Virtual International Gender Studies（VINGS）の挑戦

大学教育におけるトランスカルチュラリティとジェンダー研究の試み

前　みち子

前みち子教授は、ドイツ、ザールラント州立大学で1985年に博士号を取得（最優秀博士号論文）。マールブルグ大学日本研究センター研究員を経て、1993年よりデュッセルドルフ大学日本研究科教授。1999年からは同大学東アジア研究所所長を務め、日独比較ジェンダー研究、ジェンダーと異文化間問題、トランスカルチャー研究とジェンダー、また日本の近代化過程における公共圏問題と文化アイデンティティのジェンダー分析などの分野において、日本語とドイツ語による多数の論考を発表している。最近の著書に*Frauenbewegungen weltweit. Aufbrüche, Kontinuitäten, Veränderungen*（『世界の女性運動――成立、継続性、変容』2000年）、*Diverses*（『多様なもの』2004年）などがある。

前教授は2004年５月から６月までお茶の水女子大学ジェンダー研究センター客員教授として赴任。本稿は５月21日に行われた公開講演会での報告をもとにご寄稿頂いた。

はじめに

日本同様ドイツの大学教育においても、近年さまざまな改革が実施されている。ボロニア協定[1]によって制度的にはBachelor（学士）、Master（修士）制度やCredit Point制の導入を通してヨーロッパ内での大学制度の互換性がはかられるとともに、国際化と学際性に重点が置かれている。しかしながら専門化の進む今日、通常の授業のなかで、このような目標を達成することはなかなか容易ではない。2000年から2004年にかけて４大学（ハノーファー、ビーレフェルト、ボーフム、ハーゲン）の共同プロジェクトとして申請され、多数の他大学のジェンダー研究者をも交えてジェンダー研究のネット上の授業、Virtual International Gender Studies（VINGS）が実現された。VINGSは国際性、学際性ばかりでなく、欧州連合の目標であるジェンダー・メインストリーミング[2]を充たし、さらにインターネット上の授業という、メディア時代を先取りするものであり、その意味で大学教育における新しい挑戦とも言えるものである。ジェンダー教育を女性支援政策の一環として行うのではなく、逆にジェンダー教育を新しい技術と内容を組み合わせた先端教育として行うという意味では、2000年７月から10月までハノーファー市で行われた国際女性大学と同じ意図を持つものであり、国際性と学際性をジェンダー教育において実現する意味では、それをさらに発展させたものとみなすこともできる。VINGSは2003年のプロジェクト終了後、ドイツ連邦教育・学術省によってジェンダー・メインストリーミングにおけるベスト・プラクティス賞を授与された。

以下にこのプロジェクトの概要を紹介するとともに、とくにこれからの教育にぜひとも必要と思われるジェンダーと文化理解をテーマにしたコース「グローバル時代の異文化間コミュニケーションとジェンダー」を詳しく扱いたい。

このコースでは、近代化の枠のなかで国民統合プロセスとの密接な絡み合いによって規定されてきた

「文化」と「ジェンダー•コンセプト」を取り上げることによって、いわゆる「異文化間コミュニケーション能力」(異文化という概念はその用語自体、自文化と他文化という区別を前提としており、閉鎖的な文化コンセプトを基礎においている点で問題のある概念であると言える。) とジェンダー•センシビリティを高めることを目的にしている。グローバル化の動きが国民国家の枠組みを崩壊させつつある今日、この動きの中で文化とジェンダーのトランスカルチュラルな解釈が可能になりつつある。このコースは、文化研究とジェンダー研究にパラダイム・チェンジをもたらす新たな可能性をも探るものである。

1　ドイツの大学と大学改革

ドイツの大学は規模の大きい州立総合大学を主体とし、研究と教育の自由、研究と教育の相互関係などを理念とする研究・教育機関であり、そのレベルは基本的にすべて同等とされてきた。入学資格は日本の高等学校レベルに相当するギムナジウムで実施されるアビトゥアと呼ばれる卒業試験に合格することであり、大学への入学試験はなく[3]、教育の機会均等を目指すため授業料は課されてこなかった。国際化、またヨーロッパ統合の過程のなかで、これまでのそのようなドイツの大学教育のなかでの問題点、例えば大学中退者や長期在留学生の率が高いこと、卒業生の年令の高さや、大学教育の効率や研究機関としての質が問われ、改革が進められるようになった。

1－1　ドイツの大学

ドイツでは教育はそれぞれの州政府の管轄となっているため、大学は州立総合大学が基本であり、実践を中心とする各種の専門大学がそれを補う形になっている。近年私立大学も創立されつつあるが(2003年現在で95校)、州政府からの多大な資金援助が運営基盤になっており、完全に独立した私立大学はほとんどない。大学の総数は2003年では365校であるが、そのうち州立総合大学は100校、工学、商学など実践主体の専門大学は162校、芸術大学は52校、行政専門大学は29校、神学専門大学は16校で教育専門大学は６校となっている。大学への進学率は40％程度、学生全体の70％は州立総合大学就学者で、残りの30％がその他の大学で学んでいる。ドイツでは学生のレベルでは男女の割合はほぼ平等と言える。女性の割合は学生全体の約47％で新入生では2002年には50％を越えているが、上にあがるにつれて博士課程レベルでは約38％、教授資格試験合格者レベルで約22％、教授レベルでは約13％（そのうち正教授と呼ばれるトップレベルでは約９％）となっており、各種の女性支援政策にもかかわらずドイツの学術分野での女性の進出がいかに難しいかを示している。学術分野は依然男性中心の世界となっている。

1－2　ドイツの大学における改革の目標と方向

ドイツの大学は学問研究の自由、研究と教育の相互関連などを重視してきたが、それまでエリート的であった大学制度を1970年代からの学生数の増加に対応する制度として変革する決定的政策が取られてこなかった。しかしながらヨーロッパ統一、グローバル化する世界で大学教育が問題視され、ドイツでも近年さまざまな大学改革が進められはじめた。これまでの州政府（学術研究省）の権限を減らして大学の自治を強化し、それぞれの大学が特性を生かしながら、大学間の競争によってより質の高い研究と教育を実現することが大きな目標とされている。なかでも国際化は重要な目標とされ、これまでのMagister（日本の修士課程にあたるが、特に人文科学系の科目の最初の修了資格）や Diplom（とくに自

然科学系の最初の修了資格）に代わって3年制のBachelorと2年制のMaster制度が導入された[4]。例えばDiplomは堅実な内容とレベルの高さで定評のある修了資格ではあったが、Magisterともども大学での最初の修了試験であり卒業まで5年近くかかるため中退者などが多く、3年間で少なくとも最初の大学修了資格の取れるBachelor制度が推進されることになった。その他、これまで煩雑で構造のわかりにくかったMagister課程のカリキュラムに代わって、何時間かの授業をまとめてそれぞれ意味あるまとまり（モジュール）にすることによっていくつかの学科の構造をわかりやすくし、カリキュラムの組織化をはかるモジュール制や、European Credit Transfer System（ECTS）を導入して単位互換性によって学生の国際的な移動を可能にすることや、国際的ネットワークによる研究や教育課程（とくに外国の大学との共同博士課程創設など）の実現などが試みられている。新しい学科の導入に際しては、専門機関による評価が義務化され（さらに5年毎にくり返し審査が行われる）、定期的な自己評価・外部評価が義務づけられることによって教育の質が常に問われることになった。大学改革全体の大きな目標としては大学の恒常的近代化が挙げられている。これにはさまざまな内容が挙げられるが、連邦政府はその一環としてジュニア教授制度を導入した。ドイツの大学では教授として採用されるために教授資格試験に合格しておらねばならず、この試験の合格者の平均年令が（とくに人文科学で高く）40才以上であったため、家庭との両立をはかる女性にとって不利な制度となっている。そこで優秀な成績で博士課程を修了した者に教授資格試験なしで、6年間教授として採用されほぼ同等の権限が与えられるジュニア教授制度が設けられて若い研究者の自立がはかられている。同じように近代化の一環として大学の民主化とジェンダー平等のためにジェンダー・メインストリーミングに関するさまざまな政策が重要な役割を果たす。

2　VINGSとは？

2－1　VINGSの概要

このように大学改革のためのさまざまな方策が導入され、計画されるなかでジェンダー研究者たちの共同プロジェクトが企画され、実現されることになった。これは直接に大学改革を目的に開発されたプログラムではないが、さまざまな観点から改革のための重要な契機を含んでおり、ジェンダーの視点からなされた大学改革の実践とみなすことができる。

VINGSとはVirtual International Gender Studiesのことでドイツ連邦政府の教育におけるニューメディア導入プログラムの一環として、連邦教育・学術省のプロジェクト資金によってインターネット上のジェンダー教育が行われた。VINGSは4大学（ハノーファー、ビーレフェルト、ボーフム、ハーゲン）と多数の他大学のジェンダー研究者のネットワーク・プロジェクトとして成立し、2000年から2004年にかけて実施され、継続が予定されている。受講生はVINGS参加大学と参加研究者の属する大学の学生とハーゲン・ヴァーチュアル大学の登録学生で授業はネット上の授業を主体として、対面授業と組み合わせて行われた。VINGSはジェンダー研究を学ばせるとともにメディア利用能力を身につけさせるという二つの目的を達成するために計画され、実施された。カリキュラムはアクチュアルなテーマを扱い、学際性と国際性に重点を置いて企画された。

メディア教育においては自律に重きをおいて学ぶ姿勢と学ぶ過程そのものを重視すること、メディア教育の強みをそれぞれの内容と目的にあった形で使うことなどがとくに考慮された。ジェンダー教育に

新しいメディア技術を使った授業を導入することで、とくに女性たちに先端技術を身につけさせることと、ジェンダーを意識した形でのメディア技術の使用を心がけた。また授業内容を学際性と国際性を考えた形で提供することと、学際性と国際性をメディア技術の可能性をフルに利用した形で実現することなどがプロジェクト製作上とくに配慮された。

メディア技術のインフラストラクチャーはハーゲン・ヴァーチャル大学とビーレフェルト大学が受け持ち、技術の利用についての指導とサービスはビーレフェルト大学のチームが受け持った。

2－2　プロジェクトの背景

このプロジェクトを立ち上げるにあたっては、その背景にドイツ最大の州であるノルトライン・ウェストファーレン州の「女性学・ジェンダー研究ネットワーク」がある。これは1986年にノルトライン・ウェストファーレン州女性研究者グループの提案で、当時の学術大臣アンケ・ブルンによって設立されたジェンダー研究者のネットワークで、現在ノルトライン・ウェストファーレン州の大学のさまざまな分野に属する44人の教授たちからなっており、そこで働く若手研究者たちのネットワーク・グループもある。このネットワークの強みはさまざまな学際的研究・教育プロジェクトが立ち上げやすいことと、ここから若手研究者育成と支援が持続的な形で行えることである。またハノーファー大学は、ニーダーザクセン州の(とくに社会科学に重点をおいた)ジェンダー研究の拠点として重要な大学であり、VINGSプロジェクト立ち上げにあたっては州を越えたネットワークが実現した。

2－3　VINGS の大学改革との関連

では VINGS は大学改革の一環としてどのように位置づけることができるだろうか。VINGS はジェンダー研究をその枠組みとしていることから大学と大学教育の民主化とジェンダー平等化を促進し、それによって大学の近代化に寄与することができる。またその内容と形式において国際性と学際性が重視されていることから、この面でもテーマに重点を置く様々な学科の横断的な視点が可能になる。そしてジェンダー・メインストリーミングという課題を、今日ほとんどすべての職業分野において必要とされるメディア能力開発と組み合わせた形で学ぶことができる。VINGS はそのように、さまざまな目的を統合した形で行う革新的な教育形式と言える。また教育内容がモジュール化されている（いくつかの授業をまとめて意味ある一つのモジュール単位をなしている）ことから、モジュールの自由な選択と組み合わせによって受講者がそれぞれの目的に合わせて個人的にコース設計をすることができる。

3　VINGS 全体のプログラム

VINGS プロジェクトは基礎段階 1 と 2 を経て本段階に入り、さまざまな重点テーマを持つ学際的に組織されたモジュールが選択できる構成になっている。プロジェクト全体には社会学を主体に法学、政治学、経済学、文化学、地域研究など多岐にわたる専門領域の研究者25人が参加してカリキュラムが作成された。コース指導と補佐にはさらに多数の研究助手や学生助手が加わって、受講生の質問や、インターネット技術上の問題に迅速に対応できるような体制が取られた。コース全体はマスターコース（日本の修士課程に相当する）を想定して作成されており、16コース（くり返し提供された授業をふくめて22コース)、45時間(週単位)分の授業が提供された。実験的な授業であったため参加者の人数制限があっ

たが、全体でおよそ300人近くの受講生があった。コースによってはロバート・コンネル（Robert Connell）やジュディス・ローバー（Judith Lorber）など国際的な研究者とのチャットを含むものもあり、受講生にとって刺激的な形式・内容がもりこまれた。このように多数の学際的かつ国際的な研究者の大規模なネットワークによるカリキュラムは、普通の大学の授業では実現できないネット上の授業の大きな強みを発揮したものと言える。

VINGS全体のカリキュラムは基礎の第一段階でネット環境になじませ、授業において必要なさまざまな技術を身につけさせることと、一般的な国際ジェンダー研究への入門が与えられた。基礎の第二段階においてはVINGSの主要な4つのモジュールについての入門コースが提供された。そして本段階においては、この4つのモジュール内のさまざまなテーマがそれぞれ1コースとして、大学の一学期分の授業として行われた。以下に挙げたモジュールの内容を見てもわかるように、現代社会におけるアクチュアルなテーマが選ばれており、学際的に多角的な観点から考察されるように構成されている。学際性と国際性を生かした内容にするために、事前に何度もワークショップが持たれ、授業内容と教育方法ついて討議された。

4つのモジュールの内容は次のとおりである。

●モジュールA：グローバル化、ヨーロッパ化、地域化とジェンダー
●モジュールB：ジェンダーと労働の関係における社会的変容
●モジュールC：身体、性、健康
●モジュールD：ジェンダー関係と生活様式の変容

モジュールはいくつかのコースを意味のあるひとまとまりにしたものであり、それぞれのモジュールには次のようなコースが含まれていた。

●モジュールA：グローバル化、ヨーロッパ化、地域化とジェンダー
　1．グローバル化、ヨーロッパ化、地域化とジェンダー
　2．国際関係における戦争、対立、安全と平和
　3．法、契約とジェンダー：グローバルなダイナミズムと地域での交渉
　4．国際的なパースペクティブの中の女性運動の政治社会学
●モジュールB：ジェンダーと労働の関係における社会的変容
　1．女性たちの労働自伝
　2．労働と福祉国家 —— 労働、福祉と社会政策
　3．性別役割分業の社会史と未来
●モジュールC：身体、性、健康
　1．近代の身体
　2．無身体？　サイバー・ボディとサイバー・フェミニズム
●モジュールD：ジェンダー関係と生活形式の変容
　1．共同生活の法的問題
　2．生活形式と生活動態の近代化
　3．法、契約とジェンダー：グローバルなダイナミズムと地域での交渉

これら 4 つのモジュールのほかに領域横断モジュールとして2つのモジュールが提供された。それはモジュール「フェミニズム認識批判の戦略」と以下に紹介するモジュール「グローバル時代の異文化間コミュニケーション能力とジェンダー」である。

4　トランスカルチュラリティとジェンダー：グローバル時代の異文化間コミュニケーション能力とジェンダー

ここでは VINGS プロジェクトにおいて2003年から2004年にかけての冬学期に執筆者が担当して実施された領域横断モジュール「グローバル時代の異文化間コミュニケーション能力とジェンダー」を紹介したい。このコースのコンセプトは執筆者によるもので、コース指導と実施には執筆者の他に教育学専攻の研究助手スザンネ•クライツ-サンドベリ（Susanne Kreitz-Sandberg）と社会学研究者でアラブ地域専攻のスザンネ•クロナート-オトマン（Susanne Kroehnert-Othman）があたり、さらにモデル受講者として実施の前に実験的にコースを受講した学生助手のユリア•シュミッツ（Julia Schmitz）も受講生の指導補助に加わった。

4－1　コンセプト：文化とジェンダーの相互関連と脱構築

このコースは文化コンセプトとジェンダー・コンセプトの関連と相互関係をさまざまな文化圏とその歴史のなかで探るもので、時間軸と空間軸のなかでそれぞれのジェンダー・コンセプトの恣意性と構築性を明らかにし、それによってその脱構築を図るものである。さらにその分析過程のなかでそれぞれの文化圏の境界を越えるトランスカルチャーな次元が可視化される可能性をも探究する。

4－2　参加研究者

参加研究者は地域研究(アラブ文化圏、アメリカ、スペイン／南アメリカ、ロシア、南アジア、日本)を重点とした社会学、社会人類学、文化研究、文学、教育学の専門家であるジェンダー研究者 9 人(デュッセルドルフ、ボーフム、ボン、ギーセン、ビーレフェルト大学)で、ビーレフェルト大学の技術指導チームがそれに加わった。

受講者は多数の応募者の中から25人（うち 1 人は日本からの受講生；男子学生は 3 人）が選ばれた。基礎知識が必要なため、中間試験（学部課程修了にあたる）を終えて専門課程に入っているさまざまな専門分野の学生に限られた。綿密な指導を行うことが必要なためそれ以上の人数の参加は不適切と判断された。

ネット授業の始まる前にデュッセルドルフ大学で対面授業が行われた。午前中、全員の自己紹介があり、その後教官たちによる授業目的、内容と授業方式についての説明が行われた。午後はメディア使用上の技術的な説明があり、それを使ってのさまざまな実地練習がビーレフェルト大学のチームの指導で行われた。

4－3　プログラム

ドイツの大学での学期に合わせた16週間のプログラムで、入門、理論的基礎解説のあと、さまざまな文化圏について具体的な例にそって分析が行われた。

まず1週目に入門として一般的な解説を行ったあと、3週間にわたって理論的な基礎作りがなされた。その際、近代化過程における国民国家、文化、ジェンダーがどのように絡み合って相互に規定しあったか、またこの西洋近代化のコンセプトがどのように非西欧文化圏に影響を及ぼしたかが扱われた。このコースでは異文化間コミュニケーション能力を養うとともに、それをテーマとして扱うため、それが学際的な専門領域の絡まりあいの中でそれぞれどのように理解され理論化されているのかについて紹介された。そして文化学（Kulturwissenschaft）での新しいパラダイムであるトランスカルチュラリティが何を意味しており、このコースの中でどのような意味をもつのかについてはドイツの哲学研究者であるウォルフガング・ヴェルシュ（Wolfgang Welsch）のテキストを使って議論された。

第5週から第7週まではアラブ、USA、ラテンアメリカの3つの文化圏の中からそれぞれの受講者が一つの文化圏を選び、グループを作って共同研究作業を行った。それぞれのグループが選んだ文化圏についての課題をおえた後、お互いに他のグループを選んだ参加者のためにそれぞれの文化圏についてプレゼンテーションによる紹介が行われた。その後それぞれのプレゼンテーションの内容と形式についてチャット形式によって全体会で討議され、評価された。10週目にはこれまでの締めくくりとして3つの文化圏についての疑問点や問題点などの総括的な議論が行われた。11週から14週までは東欧、日本、アジアの3つの文化圏が、今度は順次扱われ、15週目に疑問点などが議論され、最後の16週目に全体の総括が行われた。

4－4　授業の進行方法

大学での授業にそって上記のように16週分の授業内容のテキストがあらかじめ準備されており、受講生たちは1週間ごとに新しいテーマに取り組んだ。テキストにはさまざまな概念や、人物・事項についてのリンクが付与されており、さらに情報が得られるようになっている。毎週テーマごとにいくつかの課題が準備されており、学生たちは次の週の始めまでに課題に答えてコメントや小論文を提出する。教師たちは翌週の始めまでにそれに対するコメントをネット上に掲載する。その間も疑問点について個々に教官と電子メールでコンタクトを取ることもできるなど、きめ細かい指導方法が取られた。

4－5　ネット環境

授業の進行に際しては、ネット環境上のさまざまな可能性をその機能に応じて利用することができる。例えばいろいろな概念や人物･事項について「ウェブサイト」を使う。また疑問点やコメントを「フォーラム」に掲載し、他の受講生と意見（テキスト形式）を交わすことができる。また特定の時間を規定して参加者があるテーマについて「チャット」を利用してリアルタイムで同時に議論することができる。「BSCW（Basic Support for Cooperative Work）―サーバー」は、参考資料となるさまざまなテキストを保存し、利用するのに便利である。その他「電子メール」や、さまざまな「リンク」などを効果的に利用してそれらの主要機能を補う。

4－6　コースの目的とコンセプト

このコースの目的は単にさまざまな文化圏についての知識と理解を深めるだけでなく、文化とジェンダー・コンセプトの関連を理解し、自分の考え方の基礎にする。また、新しいメディアを使いこなすだけでなく、自分の立場、見方、考え方、文化的偏見について常に自省的であり、相手の立場、見方、考

え方、文化的背景についての理解能力を身につけ、コミュニケーション能力を開発する。さらに、メディア上の情報について判断し批判的な距離を保ちながら利用できる能力を身につけるように訓練する。

5　トランスカルチュラリティとジェンダー研究

5－1　国民国家・文化・ジェンダーの相互関連

近代化を押し進めるなかで国家形成と国民統合は中心的な役割を果たしてきた。この国民統合の過程のなかで国民国家、文化とジェンダーは相互に規定しあいながら形成された。国民国家形成はさまざまな意味をもち、多様な局面を含んでいるが、何よりもまずそれぞれ異なった歴史的条件のもとで社会的文化的に構築された集団アイデンティティの一形式と見なされている。それは今日ではもはや不可避の現実としてではなく、政治プロセスと社会的文化的変容の結果であり、国民国家アイデンティティは政治と文化の間の緊張関係における集団性の構築として理解されている。国民国家とジェンダーは両方とも、機能分化の進んだ近代社会へと移行する危機的な状況の中で、差異を形成することによって社会・文化的秩序を維持するために重要なアイデンティティを与えるものとして構築され、その際差異を説明するために「文化」という概念が利用されたと言える。国民化の過程は国民の統合の過程であるとともに、誰が国民であり、誰が国民でないか、つまり統合と排除のプロセスでもある。外部に対しては「文化」の違いによって境界線が引かれ、国民国家内部では「ジェンダー」の差によって男性の優越が保証されることになった。

文化は本来、それ自体ハイブリッドで、他のさまざまな文化と影響しあって常に変容しつつある。ところが国民国家の境界内部ではしばしば文化は純粋で単一的で、ある民族あるいは国民に固有で独自のものであると考えられている。さらにある文化はその内部でのジェンダー規範を規定し、保守的な立場を維持するために利用されている。同様にジェンダー秩序も外と内に対し、文化・社会体制を維持するための防波堤として利用されている。女性たちは内に対しては男性の優位性を維持するための境界線、外に対しては自己文化を他文化と区別するための自己文化の守護者であり、継承者としての役目を担わされている。そのためジェンダー規範は、特に女性の場合道徳的な基準と結びつき、境界線を超えることが困難にされている[5]。そこで文化とジェンダーの構築性とその相互関連を明らかにし、脱構築することによって両者を国民国家の枠付けから解放することが必要である。そうして初めて文化とジェンダー・コンセプトの新しいパラダイムを発見し、展開することが可能になる。

9.11テロ以来ますます影響力を増しているサミュエル•ハンチントン（Samuel Huntington）の、衝突と葛藤に基礎を置き、そこに帰着せざるを得ない文化モデルを否定する新しい文化コンセプトから出発し、さまざまな文化圏について文化とジェンダーのあり方を分析し、脱構築することにこのコースの意味がある。

5－2　インターカルチュラリティと多文化コンセプト

異文化あるいは間文化（インターカルチュラリティ）コンセプトはそれぞれの文化を閉鎖的で自己完結的な領域として想定するもので、そのような文化が平行して存在しているという考え方である。

また多文化コンセプトはさまざまに異なった文化が一つの社会の内部に併存している場合を意味し、単一社会・単一文化という多くの社会でのコンセプトと違って、多様性を認め、それぞれの文化が等価

値を持つものであることを強調する立場である。しかしながらこの場合にもインターカルチュラリティ・コンセプト同様、自文化と他文化という伝統的な対立の構図は崩されないままである。というのも、多文化社会内部のそれぞれの文化はこれまで通り、それぞれ均質で他と区別される自己完結的で閉鎖的なものであると想像されている。そのため文化間の境界を越えるには至らない。ヴェルシュが指摘するように、このコンセプトの場合、却ってこの文化間の境界を基礎として自文化の価値を認めさせることを目的としているとも考えられる。

インターカルチュラリティ・コンセプトはこのような多文化コンセプトに対し、諸文化「間」の問題を扱うため、少なくとも文化間の交流と対話を強調する点では重要な意味を持っているとも言える。

5－3　トランスカルチュラリティとは何か？

これに対しトランスカルチュラリティ・コンセプトは新しい文化解釈を展開する試みであると言える。文化はここでは最初から混交したハイブリッドで透過的なもの、そして混交を許容するものとして理解されている。つまり、この場合には他の文化についてだけでなく自文化も単一、均質などではなく、トランスカルチュラルな特性を持つものであるという視野が開かれる。

5－4　ジェンダーと文化理解

次にジェンダーと文化コンセプトの間にどのような構造的平行関係があるのか、見てみたい。ジェンダーという概念は社会的、文化的に構築されたものであり、それによって差異とアイデンティティが築かれる。これは例えば、ある文化がそれによって規定されたジェンダー関係によって判断されることにも現われている（例えばイスラム文化圏はその女性差別的な構造のため、遅れた反動的な社会としてネガティブに見られ、西欧文化における基本的に平等的な女性の扱いのため、進歩的でリベラルな社会としてポジティブなイメージで見られる）。ジェンダーは文化によって、それぞれ全く違ったふうに定義され、実践されている。そして、それはそれぞれの文化の相対性、つまり、それぞれの文化の変化、変容可能性をも意味している。ジェンダー研究においては、一見自然なものと見える差異もある特定の文化の特定の時期に支配的だった考え方によって作られた構築物である、という事実を認識することが重要な課題とみなされている。そこでジェンダー研究によって、「ある文化に閉じ込められている」状況の克服が可能になる。トランスカルチュラルな関係は特に女性たちにとって、ある特殊な文化によって規定されながら、その文化の決定権からは全く閉め出されているというのが、どういうことなのかを自覚させ、そしてそのような文化の境界線を越える可能性を意味している。

このように文化とジェンダーとは密接に関連しあっている。ジェンダーと文化の認識において、しばしば過った印象が支配している。つまり二元的、二分法的に設定された差異の意識である。男性と女性とはそのような差異として意識され、自文化と他文化との対立において自覚される。両方のケースにおいて、自己の領域から他者を排除するという同じメカニズムが作用している。自己のネガティブに思われる特性は、他者にイメージ投影され、自己（男性）を上位に、他者（女性）を下位に置くという序列づけが働く。

ジェンダー研究においてもトランスカルチュラリティ研究においても、目的とするところはこのような二分法の克服に貢献することである。それによって初めて、ジェンダー・センシビリティと結びついたインターあるいはトランスカルチュラル能力を発達させることができる。それにはさまざまな立場と

の対話を常に重ねていくことが必要である。ネット上の教育は、そのような、差異の問題が自由に扱われる、開かれたコミュニケーションの場として利用することができるかもしれない。

6　文化圏の例

以下にコース「グローバル時代の異文化間コミュニケーションとジェンダー」において、6つの文化圏での文化とジェンダーの問題がどのように扱われたのかを紹介する。

6－1　アラブ文化圏

エドワード・サイード（Edward Said）がその著書『オリエンタリズム』で明らかにしたように、他文化の研究に関わる研究領域はその成立史において、またその認識論的、方法論的基礎において差異のディスコースに自覚的である義務がある。

ヨーロッパ近代の成立期には、自己の社会と文化についての多くの記述が、オリエントを対立物とし、それとの境界線を引くことによって成り立っていることが証明されている。シリア生まれの文学者であり作家のラナ・カバニ（Rana Kabbani）はその著書『東洋という神話（Europe's Myths of Orient)』のなかで、ヨーロッパで作られたエキゾチックなオリエントの例を挙げ、さらにオリエント人のオリエント化とジェンダーの関連をも示している。ヨーロッパ近代の芸術と文学においては、オリエントにおけるジェンダー関係についての幻想が自己の構築にとって中心的な役割を占めている。アラブ世界におけるジェンダー不平等についてのテーゼの信ぴょう性はともかく、不平等なジェンダー関係が現在、文化的差異を構築するための政治的手段として使われていることは明らかであり、このコースではその関連を分析している。

現在、グローバル化は冷戦後の新しい権力構造において、オリエンタリズムの新しい最盛期を意味しているかに見える。女性学とジェンダー研究は政治手段化されたアラブ・イスラム圏における文化とジェンダーをめぐるディスコースの脱構築への可能性を持つものとして、特別な役割を果たすことができる。それはオリエント人のオリエント化の議論において過去においても決定的な批判と自己批判、また理論的究明を行ってきた。このコースではそれを紹介し分析する。

6－2　USA：USA における Gender—Race—Culture：境界とネットワーキング

アメリカの場合、gender、race、culture の問題が扱われた。ジェンダーは常に race という概念を通して理解されることから、このコースではまず1週間目に19世紀の gender と race の構築の例を分析することから始めている。歴史的に作られたアフロ・アメリカ人女性を貶めるイメージとこれと対照的な白人中流・上流階級の「真の女性性」崇拝の関係と、そのような gender と race に規定されたイメージがグローバル化過程のなかでさらに機能化され利用されていることを、ベネトンの宣伝広告などの表象分析によって明らかにする。2週間目には文化と国家の境界づけと境界線の克服の過程を扱う。gender と race による規定とよく似た位置づけが文化と国家に関する境界づけにも見られ、文化と国家の境界は絶対的なものであることが強調され、文化的・国家的空間は単一、閉鎖的なものとされる。しかしながら文化はさまざまな接触、交流あるいは対立を通して定義されるものであり、統一的な全体として考えることはできない。また境界線は閉鎖的なものではあり得ないことを分析した後、閉鎖的な文化空間

から出発し、それを政治空間と結びつける文化概念の問題性が明らかにされる。

つまりこのコースではgender、race、cultureの持つ政治的起爆力を明らかにするとともに、その基盤にある自己と他者という区別と位置づけを問題視する。それによって対話能力を促進するとともに、他の文化を想像するとき、そこに常に自己の投影が伴っていることと、自己が常に他者によっても規定されているのだという意識を養うことを意図している。

6－3　ラテンアメリカ（メキシコ）：トランスカルチュラルなモデルとしてのラテンアメリカ

今日ラテンアメリカ文化と呼ばれるものは、文化接触と移動の結果成立したものである。コロンブスによる新世界のいわゆる「発見」は、グローバル化時代の始まりでもある。それがアメリカ原住民の支配によって起こったにしても、それはインディアン文化とスペイン文化の遭遇であり折衝であった。つまり、トランスカルチュラルな過程は、ラテンアメリカをその始まりから特徴づけるものであった。

支配関係と創造的なトランスカルチュラルの形態は両方とも文化関係だけでなく、ジェンダーの差異を特徴づけるものでもある。このコースでは、この両面価値的な文化過程とジェンダー関係の問題性を、メキシコを象徴する二人の女性──すなわち征服者エルナン•コルテスへの貢ぎ物として贈られたアステカの王女マリンチェと、さまざまな相反する要素を一身に集中し、ジェンダー問題を自己の芸術のテーマにしたフリーダ・カーロ──を扱うことによって明らかにしている。

6－4　東欧（ロシア）：ロシア連邦におけるジェンダー関係と変容

このコースでは2つの目標があげられている。一つにはロシア連邦におけるジェンダー関係への洞察が得られることと、もう一つにはジェンダー構築がどのように社会の構造とある社会の「解釈地平」(Deutungshorizont)を反映しているかを示すことである。ジェンダー構築はそれが作られる社会に依存し、またその社会に大きな作用を及ぼす。ここでは女性と男性がロシアの社会において、自己像との関係のなかでどのような女性性と男性性を創造しているのか、そしてそれがまたロシア社会の文化的解釈の地平に規定されていることを見る。

すべての象徴の構築はその社会の文化的解釈の地平の一部をなしている。そこで、ここで扱われるテキストを通して3つのレベルが明らかになる。つまり、ソビエトとロシア社会の構造、ソビエトとロシア社会の解釈地平、そしてその社会で生活する人々の自己解釈のレベルである。ここではそれを2つの時間軸、つまり70年間存続したソ連時代と12年来続いているポスト・ソ連の、変容しつつある現在のロシア社会を考慮しながら分析する。

6－5　アジア：文化的差異との協議：アジア的パースペクティブ

アジアに存在する、とてつもなく大きい文化的多様性のなかに共通点を探すとすれば、文化的遭遇と、その際成立する世界中の人間との交流過程における位置づけの形式に見出される。その位置づけが外からの役割規定や、表象や投影に対抗して起こる反応として成立するとき、その共通点はもっともはっきりする。そのような自己の位置づけは、ジェンダー関係との関連において特にはっきり現れる。

またそれは女性の権利に関する領域においても現れる。女性運動家やアジア市民社会の活動家たちは何十年にもわたって、西洋的なコンセプトとして理解されている「人権」がアジアのコンテキストのなかで、どのようにして実現できるのかという問題ととりくんでいる。女性の権利をめぐるアジアでの議

論を考える時にはまた、アジアにおける市民社会の多様な位置づけも明らかになる。人権問題においては、アジア的位置づけがあるわけではなく、むしろ多くの多面的な意見や行動上の策戦の違いがあるだけである。スリランカの社会人類学者ダリニ・ラジャシンガム-セネナヤケ（Darini Rajasingham-Senanayake）は、「アジア文化」などという概念に還元することのできないアジアの文化的多様性を表現するために、「アジアは存在しない」と言っている。

このコースでは外部と内部への位置づけの問題を二段階にわけて扱う。第一段階では、ミルセア・エリアーデ（Mircea Eliade）とメトレイ・デヴィ（Maitreyi Devi）の文学的対立を例に、ジェンダー構築において西洋と東洋における他者像と相互の役割振り当てがどのように行われるかを分析する。第二段階では人権、特に女性の権利の問題が扱われる。アジアでの著名な男性と女性の人権擁護者たちのテキストをもとに、現在アジアの女性ネットワークにおいて問題になっているジレンマを分析する。

6－7　日本：越境とトランスカルチュラリティ：日本の近代化における国民国家・文化・ジェンダー連関の克服

このコースは、トランスカルチュラリティとジェンダー研究を結びつけることによって比較文化研究に新しい方法が生み出せるのではないかという試みでもある。

19世紀半ばから始まった日本の近代化は、西洋との葛藤によって始まり、これに対抗するための国民国家建設という形をとった。それは西洋とアジアの間で、まず西洋に対して東洋を確立させ、東洋の中で覇権を握るという二重のアイデンティティ確立の過程として実現された。そのなかで西洋と日本の伝統から新しいジェンダー秩序が生み出され、それは象徴的な意味でも現実においても、新しい国家と国家に規定された国民文化において中心的な意味をもって利用された。このコースではそのような国民国家・文化とジェンダーの構築性を明らかにし、またその密接な連関を解明することによって、脱構築することを目的とする。また、国民国家を越え、国民文化に規定されたジェンダーを脱構築する実践として、慰安婦問題に関して民衆法廷である「女性国際戦犯法廷」を実現したVAWW-NETジャパン（Violence Against Women in War Network Japan）の運動などを、トランスカルチュラルな意識と新しいジェンダーのあり方を探る例として分析する。

7　総　　括

7－1　コース全体についての自己評価

●ネット上の授業の長所と短所

ネット上の授業については、長所と短所が同一の事実の両面であることが多いので、その長所をうまく使って、短所を補い利用する必要がある。ここではまず一般的によく知られたネット上の授業の長所と短所を簡単にまとめたあと、実際の授業体験をとおして得られたあまり知られていない利点と問題点を指摘し、そこからネット上の授業の新しい利用可能性を探ってみたい。

●長所

○時間と空間の制限を受けずに、学習の時と場所を選ぶことができる。

○学習の方法を自分にあった速度や時間配分など個性的に選択できる。

○ビデオフィルムや映像など視覚化によって複雑な内容を具体化し、理解しやすくできる。

○自立した学習が可能である。
○時間をかけて自省的なやり方で学習することができる。
○距離的に離れた受講生どうし、あるいは専門家とのコミュニケーションが可能である。
○学習内容を学ぶだけでなく、メディア利用能力を高めることができる。

●短所
○アクセスが保証されていなければならない。
○教師によるコントロールの可能性が制限される。
○自己学習能力のない受講生にとって困難が大きい。
○ほとんどすべてのコミュニケーションが文字言語によるため時間的負担が大きい。
○技術的、内容的問題解決に時間がかかる
○チャットや電子メールによるコミュニケーションが容易であることから、内容が浅薄になりやすい。

●表現・コミュニケーション能力の促進

インターネット上の教育は、文字による絶えまないコミュニケーションであるため、相手を理解し、自分も他人に理解されるような形で表現するという能力が養われる。

●相互作用

インターネット上の教育はコミュニケーションによるため、教える側も教えられる側も相手の意見によって、学ぶ点や影響される点が多い。言語によるよりも相互作用の度合いが高い。

●個性の発達と熟考の可能性

授業を通して気づくことは参加者の答え方が普通の授業におけるよりもずっと多様だということである。それは、授業ではすぐ数人の活発な参加者によって議論の方向が決められてしまうことや、また授業を担当する教官や講師等の意見や考え方によっても方向が作用されやすく、多様性が失われてしまうことによるためと思われる。それに対し、ネット上の授業では参加者が個性的に時間をかけて自分の考えを自由に発展させ、まとめあげることができる。コースディザインや、質問設定は講師によるものでも、参加者がコースの形成に参与し、影響を及ぼしやすい。講師による性急な介入の可能性が制限される。

●対面授業では無視できない視覚的な差異が無化されることによって、ネット上の授業は比較的自由なコミュニケーション・フォーラムとして利用することができる。

●性差別と外国人差別の問題の平行性

ネット上の授業では個性を生かした参加が可能であり、対面授業で生まれやすい差異化やハンディキャップが差し引かれ均衡が生み出されやすい。例えば二重の差別を受けやすい移民の女性の参加者というような場合、言葉のハンディ、あるいは女性であることから、消極的と見られたり、消極性が求められていたりする場合、ネット上の授業ではこのような差異が無化され、問題にならなくなるため自由に参加しやすい。

●トランスカルチュラリティとジェンダー研究の目的

ジェンダー研究においてもトランスカルチュラリティ研究においても、目的とするところは自己と他者、男性と女性といった差別をもった二分法の克服に貢献することである。それによって初めて、ジェンダー・センシビリティとそれと結びついたインターあるいはトランスカルチュラル能力

を発達させることができる。そのためにはさまざまな立場の人間との対話を常に重ねていくことが必要である。ネット上の教育は、そのような、差異の問題が自由に扱われる開かれたコミュニケーションの場として役に立つかもしれない。

●境界を越えるコミュニケーション

インターネットを使っての教育は空間的にかけ離れ、文化的に全く違う背景を持ち、年令も人生経験も全く異なる人々を結びつける大きな可能性を持っている。そうしてトランスカルチュラルな対話が支障なく行われる可能性が開かれる。

●アクセスの問題

これは一般的によく知られた問題であるが、これまで述べたさまざまな利点に対し、まず誰がインターネットを使えるのかという疑問を忘れてはならない。誰にでもアクセス可能なコミュニケーション空間をどうやって作りだすことができるのかは、インターネット教育のこれからの課題であると言えよう。

7－2　学生のコースについての意見と評価

このコースには25人のさまざまな大学からの受講者があり（１人は社会人；学生のうち３人は男子学生；そのうち２人は最後まで残った)、コースの途中でもチャットや電子メールなどを通してコースについての感想を聞く機会はあったが、終わりに近い時期にこのコースについて学生評価の意味でアンケートによる意見調査が行われた。このアンケートは非常に詳しく尋ねるもので量も多かったが、参加した８人のうち７人が詳しい回答を出した。以下にその結果をまとめた。

●授業に参加した動機

たいていの参加者はそれ以前にネット上のコースを受けた経験はなかった。コースに参加した動機は、テーマが面白そうであり、内容的にさまざまな文化圏についての知識が得られること、ジェンダー研究についての関心が満たされ、文化概念の批判的考察ができる、またジェンダー研究とオンライン授業の組み合わせに関心を持ったものなどがあった。特殊なケースとしては福岡でドイツ語を教えているドイツ人女性の場合で、自分のドイツ語のコースに取り入れたいテーマとして参加したというものであった。さらにオンライン授業への関心や、自由な時間配分などの参加理由も挙げられた。

●技術上の可能性の長所と短所

いろいろな技術上の可能性の長所と短所については、次のような意見が聞かれた。チャットは賛否両論で、肯定的なものは議論がいきいきしており、直接的な授業内容などについての個人的意見交換ができ、また他の参加者の意見からも学ぶことができることなどがあげられた。その一方、多人数でのチャットは非常に早く進行し、ゆっくり考える暇がないことや、意見と答えが交差して混乱するなどの短所をあげるものが多かった。フォーラムはゆっくり考えて書くことができるので、意見交換にはもっとも適しており、BSCW―サーバーはいろいろな資料が使えて便利であり、もっといろいろな形で利用すべきだったとの意見があった。またグループ作業をする課題があったが、多人数での時間の調整と電子メールなどでのやりとりに時間がかかることから、難しいという意見が多く、せいぜい２～３人のグループが理想的であり、グループ作業にもっと時間の余裕があった方がいいとされた。

●この授業がインターネット上のコースとして行われたことについて

この授業がネット上で行われたことについては、10人ものさまざまな大学の様々な専門領域の研究者の授業と指導を受けることはこのような形でのみ可能であったというものや、世界中の人間と交流できることの利点、時間と場所に関係なく、自分にあった形で作業ができたことの利点や、すべてのデータがあとで読めることなどがあげられた。が、その反面、すべてが文字化されることから、書かれたテキストが完全なものに見えることへの懸念も指摘された。また内容的に非常に密度の高い授業で、議論が尽きないため、もっと対面授業で議論したかったという希望も述べられた。またネット上のコミュニケーションで相手が見えないため、偏見がもたれにくいという意見もあったが、またその反面書式でのコミュニケーションで自発性が失われる点も指摘された。

●異文化間コミュニケーションについて

異文化間コミュニケーションについて何を新たに学ぶことができたかについては、文化概念がそれぞれ手段化されていることへの意識が高まったこと、自分の属する社会内部へのトランスカルチュラルな視点が生まれたこと、またさまざまな文化の構築性を自省的・批判的に見、考えられるようになったこと、そしてそれによって、文化間の境界づけによるのでなく、差異を承認することのできる新しい巡り逢いの空間が成立することへの観測が指摘された。

●インターカルチュラリティとジェンダーの関連について

インターカルチュラリティとジェンダーの関連については女性差別が自国の文化伝統によって説明され、根拠づけられることから、文化規範によるジェンダー・コンセプトを批判的に見るためにインターカルチュラリティ能力が必要であること、ジェンダー規範や役割は文化によって規定されるが、文化形態もそのジェンダー関係によって形作られることから相互関連が指摘された。

●インターカルチュラリティとトランスカルチュラリティの違いについて、またトランスカルチュラリティ・コンセプトの限界について

インターカルチュラリティとトランスカルチュラリティの違いについて、またトランスカルチュラリティの限界についての質問では、次第に明らかになる文化のトランスカルチュラルな性格を指摘することは重要であり、純粋な文化など存在せず、接触、交流と相互影響がそれぞれの文化を規定していることが指摘された。またトランスカルチュラリティがより現実の状況に近いものであり、規範的というよりは記述的なものであるので、「コンセプト」よりは、説明的な「パラダイム」という概念を使った方がよいという指摘もあった。トランスカルチュラリティは文化の解放性や、ダイナミズムを表現し、文化間の境界づけを克服する可能性を開くものであり、その限界もこの点の裏面に指摘された。つまり、文化間の差異や境界があいまいになり、文化間の共通性にも関わらず存在する葛藤や争いに対処するには、さまざまな文化間の相互関係や対話を強調し重視するインターカルチュラリティのコンセプトが必要であることが指摘された。

●国際的なジェンダー研究における異文化間コミュニケーション能力の意味

国際的なジェンダー研究において異文化間コミュニケーション能力がどんな意味を持つかについては、ジェンダー研究を国際的なレベルで行う際、異文化間コミュニケーション能力が必ず必要であること、ジェンダー規範は近代社会においては文化によって根拠づけられ、手段化されているため、それぞれの文化を代表する人間は、もっとも葛藤のあるジェンダー関係について自己批判的、オープンに対話する必要があることなどが指摘された。学術研究一般についても異文化間コミュニ

ケーション能力が必要であることが次の点で確認された。自分の偏見を克服し、他人の意見をオープンに受け入れること、他人の考え方や方法をまず認め、それをさらに発展させる方向で考えること、他の考え方を尊敬するだけでなく、お互いにともに批判的に討議しあうことなどである。またこのコースのやり方として、異文化間コミュニケーション能力とジェンダー研究を組み合わせたことでジェンダー研究に対する関心が高まったことや、普段意識せずにいる自分自身の考え方を概念定義などで分析することによって、意識化させることもでき、またさまざまな学問領域にもそれぞれ独自の文化があり、それも異文化間コミュニケーション能力によって克服できる見込みが生まれたなどの指摘があった。

●コース全体についてポジティブな点とネガティブな点についての感想

コース全体についてポジティブな点とネガティブな点についての感想は、まず技術的な面では非常に時間のかかる作業であること、すべてが文字化されなければならないためよけい時間がかかるが、その反面、自分の考えをまとめるために非常にいい練習になったこと、また普通の授業よりずっと多くのことが記憶に残ったことなどが指摘された。また時間を自由に使うことができるため、それぞれのテーマにゆっくり時間をかけ集中することができた点も挙げられた。内容の面では、テーマは非常に面白かったが、読まなければならないテキストの量が多く、特にはじめの理論の部分が難しかったことが指摘されたが、ほとんどは、テーマの多様性や、それぞれのテーマの専門性にもかかわらず多角的であること、またさまざまな研究領域からの多大な情報が得られ、大きな刺激があったことを指摘していた。

●自分の将来や将来の仕事にとってどのような意味があると思うか

このコースが自分の将来や将来の仕事にとってどのような意味があると思うかについては、自分の仕事の方法に役に立ったというもの、修士論文のテーマを見つけることができたというものや、多くの刺激を受け、自分の仕事に結びつける可能性が見えてきたというものや、文化概念について細かい理解が得られ、普通には得ることができなかったような、さまざまな文化圏についての知識が得られたことが挙げられた。また文化を自省的に扱うことによって、他のことについても応用できる能力が開発できたことが指摘された。このコースの授業は回を重ねる度に面白くなったことや、他の人の意見を注意深く聞き(読み)、限界を越えてコミュニケーションが行われたことは、大きな印象を与え、このような授業のありかたが多大な可能性を持つものであることがわかったなど、最後まで粘り続けた参加者にとっての実りは大きかったことを物語っていた。

●改善のためのヒント

最後にこのコースを改善するためのヒントについては、コースのコンセプトが非常に高く評価された反面、時間割りが密で、多くの内容を盛り込んだために時間の余裕がほとんどなく、もう少しゆとりが欲しかったことが挙げられた。また少なくとも最後の授業を対面授業にして、全体についてもっと議論したかったことなどが指摘された。またさまざまな文化圏についての授業をそれぞれの文化圏の代表者に受け持ってもらうこともできるのではないか、という指摘もあったが、これはこれからこのようなコースを国際的に行う時のためのヒントとしてうけとめることができる。

7－3　終わりに

初めての実験で学生だけでなく、教師の側も新しく学ぶことが多くその意味でも非常に刺激的な実験

であったが、苦労も多いだけに実りも大きい試みであった。また授業を英語で行うなどして日本の大学や研究者をはじめ、国際的な共同プロジェクトとして、今後これをさらに発展させることを考えていきたい。

注

1　ボロニア協定とは1999年に欧州連合加盟国によって批准されたヨーロッパ圏の大学制度を統一するための協定で、2010年を目処に国際的に承認された学位制度と3段階のBachelor、Master、Doctor（学士、修士、博士）過程の導入、授業の単位認定のための国際的に比較可能なcredit pointという点数制度の導入、全ヨーロッパで有効な教育の質についての基準設定とその評価方法の開発などの実現が目標とされている。

2　ジェンダー・メインストリーミングは女性問題を特殊な、女性にだけ関わるものとして扱ってきた女性政策と違い、ジェンダーに関する問題をあらゆる政策、行政分野において常に主流として扱うことを意味し、ジェンダー観点を政治行動・決定の基準とする立場を意味する。

3　医学など特定の学科についてはNumerus claususと呼ばれる制度によって入学学生数の制限が定められている。

4　ドイツでは大学入学資格を得るための最終学校であるギムナジウムまでの教育期間が13年間であるため、日本の学士制度にあたるBachelorは3年間となっている。

5　そのようなある文化圏の守るべき核としての女性たちの役割から、戦争の際に敵国女性を集団暴行することが特別な効果を持つことになる。

参考文献

Angerer, Marie Luise; Dorer, Johanna (Hg.) (1994): *Gender und Medien, Theoretische Ansätze, Empirische Befunde und Praxis der Massenkommunikation: Ein Textbuch zur Einführung*. Wien.

Appelt, Erna (1999): *Geschlecht – Staatsbürgerschaft – Nation: Politische Konstruktionen des Geschlechterverhältnisses in Europa*. Frankfurt a.M.; New York.

Arnold, Patricia; Gerhard Zimmer (Hg.) (2004): *E-Learning. Handbuch für Hochschulen und Bildungszentren; Didaktik, Organisation, Qualität*. Nürnberg.

Baacke, Dieter et al. (Hg.) (1999): *Handbuch Medien: Medienkompetenz – Modelle und Projekte*. Bundeszentrale für politische Bildung, Bonn.

Baacke, Dieter (2001): *"Was ist Medienkompetenz?"; Medienkompetenz in Theorie und Praxis,* hrsg. von der Gesellschaft für Medienpädagogik und Kommunikationskultur. Bielefeld.

Bahktin, M. M. (1986): *Speech Genres & Other Late Essays*. Austin.

Beinzger, Dagmar et al. (Hg.) (1998): *Im Wyberspace – Frauen und Mädchen in der Medienlandschaft*. Bielefeld.

Benhabib, Seyla (2002): *The Claims of Culture. Equality and Diversity in the Global Era*. Princeton.

Bronfen, Elisabeth; Benjamin Marius, Therese Steffen (Hg.) (1997): *Hybride Kulturen. Beiträge zur anglo-amerikanischen Multikulturalitätsdebatte*. Tübingen.

Castells, Manuel (2002): *Das Informationszeitalter Teil 1, Der Aufstieg der Netzwerkgesellschaft*. Opladen.

Castells, Manuel (2002): *Das Informationszeitalter Teil 2, Die Macht der Identität*. Opladen.

Castells, Manuel (2002): *Das Informationszeitalter Teil 3, Jahrtausendwende*. Opladen.

Cummins, Jim und Dennis Sayers (1995): *Brave New Schools: Challenging Cultural Illiteracy Through Global Learning Networks*. New York.

Devi, Maitreyi (1994): *It Does Not Die: A Romance*. University of Chicago. Chicago.

Drechsel Paul; Bettina Schmidt; Bernhard Gölz (Hg.) (2000): *Kultur im Zeitalter der Globalisierung. Von Identität*

zu Differenzen. Frankfurt am Main.

Eagleton, Terry (2000): *The Idea of Culture*. Oxford.

Eliade, Mircea (1998): *Das Mädchen Maitreyi*. Frankfurt a.M.

Faßler, Manfred (1997): *Was ist Kommunikation?* München.

Giesen, Bernhard (Hg.) (1991): *Nationale und kulturelle Identität: Studien zur Entwicklung des kollektiven Bewußtseins in der Neuzeit*. Frankfurt a.M.

Harcourt, Wendy (Hg.) (1999): *women@internet – creating new cultures in cyberspace*. London/New York.

Huntington, Samuel P. (1996): *The clash of civilizations and the remaking of world order*. London.

Kerres, Michael (2001): *Multimediale und telemediale Lernumgebungen. Konzeption und Entwicklung*. München.

Kirkup, Gill; Prümmer, Christine von (Hg.) (1997): Distance Education for European Women. The Threats and Opportunities of New Educational Forms and Media. In: *The European Journal of Women's Studies*, 1997, Vol. 4, Issue1, Feb, S. 39–62.

Kleimann, Bernd; Klaus Wannemacher (2004): *E-Learning an deutschen Hochschulen. Von der Projektentwicklung zur nachhaltigen Implementierung*. Hannover.

Kreutzner, Gabriele; Schelhowe, Heidi; Schelkle, Barbara (2001): Globales Lernen und Interaktion: Die virtuelle Internationale Frauenuniversität (vifu) In: *EB-Forum Beiträge und Berichte aus der evangelischen Erwachsenenbildung*. Nr. 1.

Löhrmann, Iris (Hg.) (2004): *Alice im www.underland. E-Learning an deutschen Universitäten*. Bielefeld.

Mae, Michiko (2002): Transkulturalität und Genderforschung. In: *Zeitschrift für Germanistik Bd*. 3, S. 482–487.

Metz-Göckel, Sigrid, Schmalzhaf-Larsen, Christa und Belinszki, Eszter (Hg.) (2000): *Hochschulreform und Geschlecht-Neue Bündnisse und Dialoge*. Opladen.

Moser, Heinz (2000): *Einführung in die Medienpädagogik. Aufwachsen im Medienzeitalter*. Opladen.

Pasero, Ursula; Landschulze, Maren (2001) *Gender und Informationstechnologien im Kontext der virtuellen ifu*. Universität Kiel: Zentrum für Interdisziplinäre Frauenforschung.

Planert, Ute (Hg.) (2000): *Nation, Politik und Geschlecht. Frauenbewegungen und Nationalismus in der Moderne*. Frankfurt a.M.; New York.

Said, Edward W. (1978): *Orientalism*. Penguin Books. New York.

Schlehe, Judith (Hg.) (2001): *Interkulturelle Geschlechterforschung. Identitäten – Imaginationen – Repräsentationen*. Frankfurt a.M.; New York.

Schorb, Bernd (1995): *Medienalltag und Handeln – Medienpädagogik in Geschichte, Forschung und Praxis*. Opladen.

Schulmeister, Rolf (1997): *Grundlagen hypermedialer Lernsysteme. Theorie – Didaktik – Design*. Oldenbourg etc.

Shimada Shingo (1994): *Grenzgänge – Fremdgänge. Japan und Europa im Kulturvergleich*. Frankfurt a.M.; New York.

Thimm, Caja (2000): *Soziales im Netz: Sprache, Beziehungen und Kommunikationskulturen im Internet*. Opladen.

Thomas, Alexander (2003): Interkulturelle Kompetenz – Grundlagen, Probleme und Konzepte. In: *Erwägen, Wissen, Ethik* (*EWE*), Jg. 14, Hft. 1, S. 137–150 und S. 221–228.

Warschauer, Mark (1997): *Computer-Mediated Collaborative Learning: Theory and Practice*. Modern Language Journal 81(3), p. 470–481.

Welsch, Wolfgang (1997): Transkulturalität. Zur veränderten Verfassung heutiger Kulturen. In: I. Schneider, Ch. W. Thomsen (Hg.): *Hybridkultur. Medien, Netze, Künste*. Köln.

Welz, Frank (1999): Geist oder Bit? Neue Medien in der sozial- und kulturwissenschaftlichen Lehre. http://www.zmk.uni-freiburg.de/Online_Texts/Welz_Geist_oder_Bit.pdf

Wieman, Anneke (2001): Organising Virtual Conferences. Lessons and Guidelines. http://www.ftpiicd.org/files/research/reports/report2.doc

Gender Issues from an Outsider Psychologist's Perspective

Rhoda Unger

ローダ・ケスラー・アンガー教授は、1966年にハーバード大学（米国）より実証心理学で Ph.D.を取得後、モントクレア大学などで長年教鞭を取り、現在はブランダイス大学女性学研究センター研究員（Resident Scholar, Women's Studies Research Center, Brandeis University）を務めている。アンガー教授は、1970年代初期のフェミニズム興隆に積極的に関わり、心理学の分野へのジェンダー概念の導入の重要性を訴え、社会的に構築される性差という社会学的視座を実証心理学に積極的に採り入れた。

アンガー教授の主な著書には *Representations: Social Constructions of Gender*（1989年）、*Women and Gender: A Feminist Psychology*（1992年）、*In Our Own Words: Readings on Women and Gender*（1997年）、フェミニスト心理学の展開の歴史を自己内省的に分析した *Resisting Gender: Twenty-Five Years of Feminist Psychology*（1998年）、また編著として *A Handbook on the Psychology of Women and Gender*（2001年、邦訳『女性とジェンダーの心理学ハンドブック』2004年）等がある。

本稿は、外国人客員教授としてジェンダー研究センターに赴任された際（2004年6月）のご経験をもとにご寄稿頂いた。

Before I traveled to Japan as a visiting professor at the Institute for Gender Studies of Ochanomizu University, I studied some of the statistics about the relative position of women and men in Japan. These statistics are easily available in English on the web and are quite disturbing from a feminist perspective (see, for example, http://www.gender.go.jp/women2001/s1.html; http://www.sg.emb-japan.go.jp/JapanAccess/women.html; http://www.gender.go.jp/english_contents/women2004/statistics/s-index.html). I found that:

- Salaries for Japanese women are on average about 65 percent of that of their male co-workers. This is one of the largest gender gaps in the industrial world.
- The gender discrepancy is most prominent among wage earners in the 7 million yen per year bracket, which is considered the benchmark for guaranteeing an independent lifestyle.
- Only 3% of women, compared to 24.4% of men, earned this recommended salary.
- Japan ranks 41st on the Gender Equality Measure (GEM), a measure developed by the United Nations that assesses women's participation in society. The index uses four criteria - the ratio of seats women hold in parliament, the ratio of female administrators and managers, the ratio of female professionals and technical workers and the income women earn.
- Women hold only about 9% of managerial positions (compared to about 45% in the U. S.).
- Female candidates in the House of Representatives accounted for 14.4% of all candidates and

7.3% of those elected in the June 2000 general elections.

- Women comprise 6.8 percent of the membership of local assemblies and 6.4 percent of those in local prefecture government.

These are economic and political indicators of women's lower status in society as compared to men. As a psychologist, I was more interested in data on social relationships and realities. The data that most interested me were those on the relationship between the family and work roles of women and men. Some of the facts I found in this area were also disturbing (see, for example, Curtin, 2002; Survey on Time Use and Leisure Activities. 2001):

- A report by the prime minister's office noted that Japanese men spend less than half an hour a day on child-rearing and household chores, even when their wives work. In contrast, women in full-time employment spent 3 hours and 18 minutes per day on household chores.
- While Japanese women account for only 35 percent of paid working hours, the report said, they shoulder more than half of the total work of society when unpaid housework is included.
- Japanese women are largely responsible for the care of elderly parents in a society where the average lifespan for women is almost 85 years and that of men is more than 79 years.

However, the most serious problem related to gender confronting Japan today is the sharp decline in its birth rate. This problem was frequently discussed by both the media and my colleagues during my stay. In 2004, the average number of births per woman was 1.29. This figure is lower than those of any other country in the developed world (Head, 2003). This low birth rate is produced in part by women's postponement of marriage and child birth. The divorce rate has also risen sharply and many more women are choosing to remain single. Conservative estimates suggest that more than one woman in four over age thirty is single (Curtin, 2003). However, some newspapers report a much larger figure: "The percentage of women in their late twenties who have not married has risen from 30 to about 50 in the last 15 years" (Tolbert, 2000).

These statistical data only tell us what women do, but not why they do it. As a feminist social psychologist, I am interested in the question of how social, economic, and political inequalities influence individual choice and behavior. I know, however, that people are not always aware of the situational context that influences their behaviors. Indeed, people often deny situational influences when explaining their own behavior although they may recognize such factors when explaining the identical behavior in others. This is known by social psychologists as the "fundamental attribution error."

When I returned to the United States, I found myself wondering whether as an outsider in Japan, I might be in a good position to understand the way situational variables have influenced young women's choice to remain single and childless. What have Western feminist researchers learned that may help understand these behaviors? One important factor is the great inequality between women and men's work and family roles. But, I have also identified a number of other social psychological phenomena that I believe are related to the decline in childbearing. These include sex segregation at many levels of Japanese society; attitudes about intensive mothering;

attitudes about the integration of work and family roles, and the problems of individualism within a communal society.

Unfortunately, there is not a linear relationship between these psychological and socio-structural phenomena. Instead, attitudes and behaviors both reflect and construct gender inequities. Neither society nor psychology can be changed in isolation from each other.

The presence of a large number of single and childless young women in Japan represents a fascinating psychological puzzle in terms of both antecedents and consequences. In the rest of this paper I will identify some of the psychological factors that appear to influence women's choices to delay marriage and childbearing and discuss the consequences of such decisions on women's attitudes and behaviors. I will also discuss the implications of their choices for society as a whole. And, finally, I will discuss briefly whether these psychological factors are unique to Japan or may be predictive of social trends in other developed countries.

Sex segregation in all aspects of society

One of the aspects of Japanese society that is most noticeable to a Western observer is the extent to which it is sex segregated. Males and females seem to exist in two different spheres. Some of this separation is due to the definition of appropriate gender roles. Although gender roles were also dichotomized in the United States before the so-called feminist revolution of the 1970s, the definition of work and family roles as male and female domains is much sharper in Japan today than it is in the United States and other developed countries. This is due, in part, to the culture of its work world. Traditional Japanese employment patterns mandate long hours, unpredictable transfers to other cities, and the expectation of social activities after work with one's fellow workers which exclude spouses or partners.

Most of these fellow workers are male because changes in the sex distribution of positions in business have been slow. Few women are on career tracks because of norms involving seniority and life time employment, the lingering impact of protective legislation that "protected" women from night shifts and overtime, and stereotypes about the roles of women in the work force. Women are still frequently employed as "office ladies" who do clerical work, serve tea, and have limited chances of promotion. Thus, women and men have little opportunity to develop informal relationships at work or to become friends with each other.

This pattern of sex segregation begins early. Even when they attend mixed sex schools, children tend to remain in same sex groups for sports and leisure activities. Even when my husband and I saw teenagers together in groups during visits to cultural sites, they did not appear to interact with members of the other sex. Throughout our stay in Japan, most groups we observed in restaurants were single sex. Even on weekends, when we saw family groups with children, it was often grandparents and not parents who were accompanying the youngsters.

It was also rare to see couples of any age in professional contexts. During the period that I

was a visiting professor at the Institute for Gender Studies at Ochanomizu University, two other scholars from outside of Japan visited the institute—one from India and the other from Israel. Although each of us was accompanied by her husband, I never met a husband of any of my Japanese colleagues during the time I was in Japan.

Even academic contacts appear to be sex segregated. During my time at Ochanomizu, I met only one male psychologist interested in gender issues and he was concerned about the problems of feminized males. At the one meeting of the board of the Institute for Gender Studies that I attended, the men sat on one side of the table and the women on the other (although I was told this was not always true).

Stereotypes about the characteristics of women and men justify and maintain patterns of sex segregation. For example, when the Nissan plant opened in 1961 several dozen women were hired—but only to sew seat covers using old-fashioned sewing machines. As sewing became more automated, the job was shifted to men. Nissan has added a few women to its assembly line recently, but gender stereotypes about women and work persist. For example, a Japanese newspaper quoted a male personnel manager at the Nissan plant, who stated that women add "vitality" to the assembly line. "The workplace becomes more cheerful," he added, saying that men behave better and the factory has become cleaner (French, 2003)."

The content of gender stereotypes and attitudes about women's family roles

In general, gender stereotypes in Japan and the United States do not differ in content or kind. However, gender stereotypes in Japan appear to be more intense, focus more on motherhood, and there is greater agreement between women and men about the acceptability of gender-biased beliefs. For example, a 2002 poll found 47% supporting and 47% opposing the statement, "Husbands should work outside the home and wives should take care of their families (Curtin, 2003)." There was no significant difference between women and men in these attitudes. Similarly, although a cross-national study found that Japanese respondents were about in the middle of the sample in terms of sexist attitudes, the attitudes of women and men in their acceptance of hostile and benevolent sexism was more similar than in the other societies studied (Glick & Fiske, 2001).

Men and women in Japan are also strongly supportive of the need of infants for intensive mothering. In a 2001 poll, 57% of women and 55% of men in the survey's child-rearing group agreed with the statement "When children are small it is best women devote themselves to child-rearing and wait until the child is older before returning to work." Some views were even more conservative. 36.6% of the individuals sampled thought women should only return to work once their children have grown up; 9.9% stated that they should only work until pregnancy; and 6.2% said they should quit when they marry. There is intense social pressure for mothers to be involved in every aspect of their children's lives (particularly in their schooling). And, mothers are blamed if anything goes wrong.

Women are caught in a double bind between the demands of childcare and the demands for total loyalty to one's job or company. One newspaper recounted the story of a woman who abandoned a career in marketing after similar experiences in two companies. She took leave for three days to look after a sick child. "After that I was not included in new projects," said the woman, who spoke on condition that she not be identified, "and after that I felt they saw me as an unreliable person. I finally decided that if I work in a company, I must understand the company's spirit, which means I couldn't feel comfortable taking maternal benefits (French, 2004)."

It is difficult for women to resist conflicting social demands. A saying that was told to me several times and applied to independent women is "deru kugi wa utareru '-the' nail that sticks out will get hammered." This phrase was used in a recent newspaper story about Princess Masako who has been caught up in a double bind involving motherhood and the desire for a model of a strong modern woman (Head, 2004). In comments made on his 44th birthday, the heir to the Japanese throne said his wife was suffering from the accumulated burdens of motherhood, her official duties and the relentless pressure to produce a second, male heir to the throne. She has been widely publicized as becoming psychologically depressed and physically ill from stress. Princess Masako gave up a promising diplomatic career to marry the crown prince... Many Japanese feminists had hoped for change at the highest levels because Princess Masako was regarded as a role model of a strong woman who "stuck out." Instead she has become a cautionary tale for women who wish to maintain individuality and independence as well as marry and have children.

Although close to 70% of women say they want to be able to work and have a family, female employment continues to follow the traditional pattern of women giving up their jobs between their late twenties and mid-thirties in order to raise children. Partly because of rigid gender roles, women with higher levels of education and income are less likely to marry than similar women in the U. S. or Sweden (Ono, 2003).

The single woman in Japanese society

As noted earlier, the choice not to marry has become a popular alternative for many Japanese women. This choice is influenced by economic as well as psychological considerations. Psychologically, it is difficult for most women to resist the stress involved in dealing with socially defined double binds. And, if mothers are willing to accept some level of societal disapproval and work part time, state supported child care is scarce and baby sitters are expensive. Because of the high cost of housing and the small size of apartments available in cities, three-generation families in which grandmothers provided support with childcare have also become less common.

Many Japanese women expect a drop in their standard of living when they marry and have children. On the other hand, most (more than 70%) single women live at home with their parents, pay relatively little rent, and their disposable income has helped to ameliorate the stagnant

Japanese economy. Some media accounts suggest that their opinions and lifestyle define a kind of Tokyo yuppie devoted to leisure and luxury (Tolbert, 2000). Their lifestyle is also sex segregated. These single women tend to socialize primarily with female friends.

Women's decision to remain single is often viewed negatively. Single women in their twenties and thirties are often targeted as selfish. In one extreme example, they have been labeled "parasite singles" by one sociologist because their relatively affluent life style is supported by remaining at home with few domestic responsibilities and paying relatively low rent to parents. He noted that many more single men than women are living on their own and stated that: "Guys want to get married so they don't have to do the housework they've been doing all along (Tolbert, 2000)." If such views are common it is understandable why women are not eager to marry.

Women are also particularly likely to be blamed for the falling birthrate. Former Prime Minister Yoshiro Mori, a member of a government commission charged with finding solutions to the population crisis, was widely quoted as saying the main reason for Japan's falling birthrate was the over-education of its women. And, a top aide of Prime Minister Koizumi's was recently quoted as saying that often women who are raped deserve it, while a legislator from the governing party said, approvingly, that the men who carried out such acts were virile and "good specimens." The latter comment came at a seminar about the falling birthrate (French, 2004)...

These remarks and labels are ways of blaming women for the ills of society. But individual choices are constrained by society. As long as women remain economically and socially unequal to men, it will be almost impossible for women to combine a career and children. Few societal mechanisms exist to help them do so, they receive little help from husbands with whom they rarely interact, and are condemned as poor wives and mothers when they attempt to maintain their careers. It is not surprising, therefore, that few of my colleagues at Ochanomizu were married and even fewer had children.

On the other hand, there are positive rewards for remaining single. Although their salaries are not as high as those of men, women who remain at home have a considerable amount of disposable income which they use to buy name brand clothing, eat out in restaurants, and travel at home and abroad. The sex segregated nature of Japanese society makes it easy for them to find female companions to share these activities so they see little reason to marry. Unlike the United States, they will not be subject to a declining pool of eligible men if they decide to marry in their thirties. And, since few Japanese marriages are companionate and sexual relations outside of marriage are socially acceptable, there seems little reason for Japanese women to marry at all unless they wish to have children. Moreover, as the number of women in their late twenties and early thirties continues to grow, those who choose marriage and childbearing will deviate more and more from the normative behaviors of their female peers.

Individualism and nonconformity in a communal society

Single women in Japan appear to be pioneering a model for individualism and nonconformity within a communal society. They appear to form groups that deviate from past cultural norms but which conform to norms within their peer group. Many single women appear to be conforming in their nonconformity. For example, Japanese women sometimes dye their hair, but the reddish-blonde color seen most frequently seems to differ little from one woman to another. Concerns about appearance and a growing problem with eating disorders also seem to be widespread (Ito, 2001; Tanaka, 2001). And, finally, shopping for designer clothing and other aspects of a materialistic life style may have helped the Japanese economy but may not be predictive of psychological health.

The portrayal of Japanese women on television appears to encourage psychologically unhealthy behaviors. This is, of course, not simply a Japanese problem as media images of women have been found to be remarkably similar across cultures (Crawford & Unger, 2004). Like ads in the U. S., women in Japanese TV ads are more likely than men to be portrayed as youthful and beautiful (Anima, 2003). And, although some studies indicate that an equal number of women and men now appear in prime time commercials, gender stereotypes in setting, product type, and voice-overs remain (Bresnahan et al., 2001). Clinical psychologists are troubled by women's greater concern with weight and the increasing numbers of young women with eating disorders (Kawano, personal communication). They point to the pernicious role played by the mass media in constructing an unrealistically thin body image in young women.

The images of women found in Japanese pop culture are more disturbing. Cuteness, eroticism, and violence are the cornerstones of anime and manga. These forms of pop culture also encourage women to be both childlike and sexual. "Lolicom" (Lolita complex) themes are a staple of the Japanese pop culture consumed at home and abroad (McNicol, 2004). Many anime and manga products feature sexy school-girl heroines. Some extreme varieties of lolicom manga are clearly pedophilic pornography. Such images are considered sexually attractive by many Japanese men. Japanese society as a whole shows "little recognition of the abuse involved, let alone exploitation." Commentators point out that media reports fret about immoral and out of control young girls, but barely consider the issue of why older men are paying for sex with schoolgirls in the first place.

Sexual relationships between adult men and women have become more difficult in recent years. Clinical psychologists report lack of libido even in recently married couples and a rise in affairs between affluent single Japanese women and men from Southeast Asia who they meet on trips abroad (Kawano, personal communication). The women claim that such men are less sexist than men in Japan, but other psychological issues need to be explored. Are these women reaching out for companionate relationships which are denied to them by a gender segregated society? Or, are they attempting to reverse the power dimension in their relationships with men? Given the homogeneous nature of Japanese society, it seems unlikely that these relationships will develop

into successful long-term partnerships.

Adolescence and psychological disorders

Because of their lack of financial and familial responsibilities, peer groups of single women appear to manifest some aspects of adolescence—including a need for sexual exploration. But, adolescence is also a period of vulnerability to many kinds of psychological distress. Sources of distress that have been identified in Western societies include coming to terms with one's adult body; uncertainty about the transition into adult roles, and peer pressure to conform to the norms of one's group (Crawford & Unger, 2004). In Japan, cultural demands for communal responsibility also intensify during this period. One may ask, therefore, whether some of the psychological issues of unmarried young women are similar to those found in adolescent girls?

At first glance, problems of the two cohorts seem to be quite different. Nonconformity—and outright rebellion—take more extreme forms in younger girls (and boys) in their attempts to escape cultural demands for communal responsibility. Some of these acts of rebellion among adolescents were extensively covered by the news media while we were in Japan. Many of these problematic behaviors took place in middle and high school.

Schools are important sites for the socialization of cultural norms about communal responsibility. But they have also become sites of alienation and violence. Incidents of violence on school grounds have increased fivefold in Japan over the past decade. Violence by children under 14 has risen particularly rapidly. One study by a children's research institute found that as many as 30 percent of high school and middle school students had experienced sudden acts of rage at least once a month (Faiola, 2004).

Unlike the situation in the United States, youth violence is not related to poverty and female-female incidents of violence are not uncommon in Japan. Aggression is more often initiated by high status children and directed against atypical or nonconforming peers. The smaller gender differences in physical aggression in Japan than in the U. S. is surprising. Unlike the U. S., however, media aimed at girls can have a great deal of violence. For example, children can view popular anime, such as "Gunslinger Girl," a tale about murderous cyborg schoolgirls in plaid miniskirts (Faiola, 2004).

One killing that shocked the country occurred while we were in Japan. It involved an 11-year-old girl who killed a close girl friend with a box-cutter. The girl was an avid fan of "Battle Royale," a popular teen movie turned Internet game in which students kill one another through blood sport. Although the girl is still undergoing psychological evaluation, she is believed to have been set off by a seemingly minor offense. The victim had called her "overweight" and "prissy" on a website (Faiola, 2004)

However, some indicators of rebellion and alienation do take different forms for teenage girls and boys. For example, an estimated hundreds of thousands of Japanese students are suffering

from a behavioral disorder known as *hikikomori*—sometimes called "school refusal." They refuse to go to school and some are unable to leave their homes or cope with daily life, according to specialists and sociologists who have studied the phenomenon. There are gender differences in the ways such students (mostly in middle- or high-school) spend their time. Boys are more likely to spend their time at home playing computer games whereas girls tend to spend time in groups at shopping malls. Although the phenomenon has not been studied systematically, authorities claim that thousands of teenagers, mostly girls in Japan's large cities, have entered into what authorities describe as voluntary prostitution, marketing themselves to adults through Internet sites to earn money for designer handbags and brand-name clothing (Faiola, 2004). We do not know whether these latter behaviors are an attempt to model older women or a manifestation of a similar desire for a materialistic lifestyle which they cannot yet afford.

Tying this all together

Do all of these social, structural, and psychological processes relate to each other? They appear to interact in a complex fashion. At the structural level, more men than women have been negatively affected by the struggling Japanese economy. At the same time, more women have entered the work force and despite the fact that they earn less than men, they have more income and greater educational and career opportunities than preceding generations of Japanese women. The increasing overlap of male and female roles conflicts with traditional views of male power and the social order. These trends may contribute to the greater separation of the sexes although Japanese society has always been more sex segregated than Western cultures.

Gender segregation in Japanese society has made companionate male-female relationships difficult to develop and maintain. Both women and men socialize in single sex peer groups. Because they are more likely to remain at home if they are unmarried, young women have more disposable income than comparable men even though their salaries are, on average, lower than those of their male peers. In Western societies, single women are stigmatized and often have difficulty finding friends with whom to socialize (Crawford & Unger, 2004). In Japan, single women do not encounter such social difficulties and may also have more money with which to finance a comfortable and independent life-style. Therefore, they feel free to postpone marriage and childbearing longer than women in Western societies do. The lifestyle of many single women has some of the characteristics of an idealized adolescence—free from familial and financial responsibilities. The completion of schooling also frees them from overt demands to conform to communal needs as well.

However, this protracted period of remaining single also makes women vulnerable to a number of psychological risks. Media images present a young woman who is both childlike and sexually enticing (McNicol, 2004). Such images may explain the increasing rate of eating disorders and depression found in this cohort. They may also fuel the growing anger and

aggression found among teenage girls.

Young women are the major targets of blame for the precipitous drop in the birth rate which has accompanied their choices about marriage and childbearing. Perhaps reactively, there have been numerous attempts recently to distinguish men from women. Some of the comments made recently by male public figures (mentioned earlier in this paper) appear to confuse aggressive male sexuality with masculinity. The sexualization and dichotomization of male and female bodies as well as their gender roles are also evident in the representations in anime and manga as well as other forms of popular culture.

There has been little attempt to understand the societal forces that underlie apparent individual choice. Some of these issues could be clarified by more research on the psychology of women and gender, but Japanese psychiatry appears to follow a medical model and few male psychologists appear to be interested in gender issues. Instead the government has opted for an individualistic approach which advocates greater communication between men and women, but seems unclear about how to facilitate this process. Some of my colleagues at Ochanomizu humorously recounted attempts by the Japanese government to sponsor courses designed to teach men how to relate to women. Of course, any attempts to increase dialogue is laudable, but given the complex and often unconscious dynamics involved, it is likely that little will be accomplished with such policies.

Nevertheless, there are some reasons for optimism. First, Japan has relatively little class inequality. This means that those who seek change can focus on gender inequality more than in societies where a great deal of poverty exists and poor people lack access to many social services. Second, there has been an increase in gender egalitarian attitudes in both sexes. However, women and men have more similar sexist views than do men and women in most other countries studied (Glick & Fiske, 2001). Third, there has been a growth of individualism among women and more toleration of nonconforming lifestyles. However, this is a double-edged sword because it is driven by materialism and is partially responsible for a dramatic decrease in the birthrate and future economic and social upheaval. Finally, interest in feminism is strong and growing. A number of women and gender programs have been inaugurated by Japanese universities and many feminist texts have been translated into Japanese (c.f., Unger, 2004). The four lectures I gave on the psychology of women at the Institute for Gender Studies of Ochanomizu University were well attended and the audience appeared to be stimulated by them.

It is also important to acknowledge that ideas can flow in both directions. My brief encounter with gender issues in Japan has taught me much about gender issues in the United States. It has reminded me that women (and men) do not exist in a societal vacuum. Visions of change in women's lives must take into account the societal impact of the ways individuals choose to live their lives. Personal freedom without social responsibility is not a viable feminist choice!

I have also learned that similar outcomes do not necessarily have similar causes. The birth rate has also dropped precipitously in the United States as well as in many European countries. But in these Western societies it has not been accompanied by a major decline in pair bonding.

Women postpone marriage and childbearing, but tend to leave their parental home and live with male partners. It is important to explain what accounts for such cultural differences although I suspect they are related to the relatively better economic situation of Western women and the greater social stigma associated with remaining single as well as the lower rate of sex segregation in comparison to Japanese society.

Finally, I have learned that comparisons across cultures are important because they enable us to avoid biological explanations for so-called gender differences. Physical aggression among females appears more common in Japan than it is in the West. But, violence in the media directed toward girls and female adolescents is also more common in Japan. What is the role of the popular media in creating gender differences? This question can be phrased in another way too. What is the role of the popular media in creating similar negative psychological symptoms among women in many cultures? A focus on women's attractive bodies is remarkably similar across cultures while masculinity remains more culturally specific. The growing incidence of eating disorders and other symptoms of depression in Japanese women is a wake up call for studies of these phenomena in other societies. In short, feminist collaboration among and across cultures may help us all to avoid future problems involving the interface between the individual and social aspects of gender.

References

Anima, A.N. (2003). Gender stereotypes in Japanese television advertisements. *Sex Roles*, 49, 81-90.

Bresnahan, M.J., Inoue, Y., Liu, W.Y., & Nebashi, T. (2001). Changing gender roles in prime-time commercials in Malaysia, Japan, Taiwan, and the United States. *Sex Roles*, 45, 117-131.

Crawford, M. & Unger, R.K. (2004). *Women and gender: A feminist perspective*, 4th edition. New York: McGraw Hill.

Curtin, J.S. (September 24, 2002). Changing attitudes toward gender roles in Japan: 2002 snapshot. *Social Trends #8*.

Curtin, J.S. (July 11, 2003). Family trends in 2002: Part two－Population data shows declining birthrates, fewer marriages and more divorces. *Social Trends #41*.

Faiola, A. (August 5, 2004). Japanese youths' rage fuels wave of violent crime. Popular culture seen as factor. *Washington Post*.

French, H.W. (July 25, 2003). Japan's neglected resource: Female workers. *New York Times*.

Glick, P. & Fiske, S.T. (2001). An ambivalent alliance: Hostile and benevolent sexism as complementary justifications for gender inequality. *American Psychologist*, 56. 109-118.

Head, J. (December 3, 2004). Japan sounds alarm on birth rate. *BBC News*.

Head, J. (February 23, 2004) Japanese princess "exhausted." *BBC News*.

Ito, Y (2001). Development of gender identity in female adolescents: Self-esteem and degree of satisfaction with their physique. *Japanese Journal of Educational Psychology*, 49, 458-468.

McNicol, T. (April 27, 2004). Does comic relief hurt kids? Is the eroticization of children in Japanese anime a serious social problem or just a form of rebellion? *Japan Times*.

Ono, H. (2003). Women's economic standing, marriage timing, and cross-national contexts of gender. *Journal of Marriage and the Family*, 65, 275-286.

Survey on Time Use and Leisure Activities (2001). Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications.

Tanaka, Y. (2001). A study of eating behavior and the drive for thinness among senior high school students in Tokyo. *Japanese Journal of Counseling Science*, 34, 300-310.

Tolbert, K. (February 10, 2000). Japan's new material girls: "Parasite singles" put off marriage for good life. *Washington Post*.

Unger, R.K. (2004). Editor. *Handbook of the psychology of women and gender*. Japanese edition, Kyoto: Kitaohji Shobo.

ヒジュラ：ジェンダーと宗教の境界域

国弘　暁子

In India, *hijras,* who are neither men nor women, named in various traditional indigenous terms, have been represented as sexual deviants since the colonial period. From the late 1980's onwards, they have been taken up and discussed in the literature of gender studies. One of the most debated issues is whether or not they represent the third sex/gender in a non-western society. Contrary to this trend of gender studies which concentrates on their bodies, this essay attempts to focus on their religious practices, in Gujarat, and to analyze their identity building as devotees of the Hindu Goddess. Through castration, they have transcended men's gender status and become like women; however, this new gender identity cannot guarantee them the same status as women in Indian society. In short, they are standing on the boundary of gender. In the sacred sphere, which allows *hijras* to identify with the Hindu Goddess, the gender ambiguity of hijras may be acceptable and understandable for others. As devotees of Hindu Goddess, they are constantly practicing religious rites and constructing their identities in relation to others. As a result, the status of *hijras* temporarily rises and becomes central in the sacred sphere, like that of renouncers who detach themselves from worldly concerns.

キーワード：ジェンダー、両義性、宗教性、サブカルチャー、現世放棄

１．はじめに

インドのヒジュラ hijra とは、男でも女でもなく、世俗社会の規範を捨ててヒンドゥー女神へ帰依する人々を指し、独特のパフォーマンス（しぐさ、女装、しゃべり方等）を共通項とする擬似的親族共同体を構成する人々を指す名称である。何らかの身体的同一性（生まれながらの半陰陽など）を備えておらず、そのメンバーの大半が去勢を通じて所与としてのジェンダーの超越を計る。さらに、インド社会における「男性」「女性」というセックス／ジェンダーカテゴリーとの差異化を企てることにより、女神のバクト bhakt（帰依者、崇拝者）としてのアイデンティティを構築している。しかし、西洋近代的思考の眼差しにより、ヒジュラはジェンダー化された身体をもつことが前提とされ、その結果、西洋における性的逸脱者と同様に表象されてきたという歴史をもつ。

ヒジュラ hijra という名称は今日学問領域一般に通用する用語であり、インド全土に存在するものとして想定されている。しかし、ヒジュラという名称はインド全地域でみられる共通語では決してない。本研究の対象地域のグジャラート州では、ヒジャダ／ヒジャド（hijada 複数形／hijado 単数形）、パワイ

ヤ／パワイヨ（paavaiyaa 複数形／paavaiyo 単数形）[i]、ファトダ／ファトド（faatda 複数形／faatdo 単数形）というヒジュラに相当する三つの民俗語彙が見られ、よって、ヒジュラという名称は学問領域における便宜的な用語として一人歩きしてしまっているといえる。事実ヒジュラは、19世紀後半から1980年代にかけての論文、雑誌等においては、ヒジュラ hijra（Russell, Bahadur, Lal 1916; Opler 1960; Salunke 1976; Kroeber 1989）、ヒジュダ hijda（Faridi 1899; Enthoven 1922）、ヒジャダ hijada（Shah 1961; Patel 1988）、パワヤ pavaya（Bhimbhai 1901; Enthoven 1922）など様々な名称で登場していた。ヒジュラ hijra という表記が初めて学術論文に登場したのは人類学者モーリス・オプラー（Morris Opler）の論文（1960）においてであり、90年代に入りアメリカの人類学者セレナ・ナンダ（Serena Nanda）の民族誌 “Neither Man nor Woman: the Hijras of India”（1990; 1999）が出版されて以降、ヒジュラ hijra という英表記がインド全土の共通語として定着してきた感がある。ナンダはマハラシュトラ州ボンベイ市で調査を実施しており、ヒジュラ hijra という表記はその地域の言語に基づいたものとも推測できる。しかし、同じマハラシュトラ州におけるヒジュラの歴史を研究したローレンス・プレストン（Laurence Preston）は、ヒジュラ hijra とは音声に基づいた表記であるとし[ii]、現地語に即したヒジュダ hijda という英表記を文中で用いている（Preston 1987）。つまりヒジュラ hijra という英表記は、元来はマハラシュトラ州で使用されている語の音声表記であり、後に学問上の公用語と化したと考えられる。

グジャラート語彙にはヒジャダ／ヒジャド、パワイヤ／パワイヨ、ファトダ／ファトドという三つの名称が存在するが、そのうちファトダ／ファトドは口語としての使用頻度が高く、多少軽蔑の意味合いも含む。一方、ヒジャダとパワイヤという名称は、一般の人々の間で用いられることもあるが、グジャラートのヒジュラの間では、ヒジュラ・コミュニティー内部を区分するサマジ samaj（連合）の公式名称として機能している。サマジとはカースト内婚単位を示す場合もあるが、ヒジャダとパワイヤのサマジに関しては連合という意味で捉えるのが適当と思われる。パワイヤ・サマジ（連合）は主として北部、及び北西部グジャラートの村落に住む者たちの連合、そしてヒジャダ・サマジ（連合）は南部グジャラート村落の連合を指す。居住する村落名称を尋ねることにより所属するサマジ（連合）も自明となるが、村落名称以外にも、個人名を見ることでどちらのサマジに属するかを見分けることができる。パワイヤ・サマジ（連合）に所属する者の場合、頭あるいは後ろに paavaiyaa と記し、個人名と師の名を列記する。そして両者の名前の語尾としてデ de またはデヴィ devi（女神）を付ける（e.g. paavaiyaa 名＋de　師の名＋de）。ヒジャダの場合も個人名と師の名前を列記するが、両者の名の語尾にはクンワル kunvar（独身女性を意味する語）を用いる（e.g. 名＋kunvar　師の名＋kunvar）。パワイヤとヒジャダは外見からも多少区別がつき、どちらもインド女性の様相ではあるが、パワイヤはヒジャダのように口紅をつけるといった華美な格好をしないとパワイヤは言う。またパワイヤの中には、ヒジャダはパワイヤを源として派生し、イスラム教徒となり、それ故自分たちよりも下であると見なす者もいる。本研究は、ヒンドゥー女神寺院で知り合ったパワイヤと生活を共にした参与観察を実施し、そこから抽出されたデータが研究の土台を成すものである。そのため筆者は、パワイヤによるヒジャダ・サマジ（連合）の宗教生活に関する発言を今の段階では検証することはできない。しかし paavaiyaa とはサンスクリット語起源、hijada はアラビア語・ペルシア語起源をもつことからも[iii]、ヒジャダとイスラム教との関連は完全に否定できないと言える[iv]。パワイヤ・サマジ（連合）に属する者とヒジャダ・サマジ（連合）の者は、互いのサマジ間を行き来することは通常可能であり、メンバーの中には擬似的親族の絆を結んでいる者もいる。

しかし、2003年12月に再度現地を訪れた際、パワイヤ・サマジ（連合）と一部を除いたヒジャダ・サマジ（連合）間の関係悪化のために両サマジ（連合）間の行き来は途絶えていた[v]。

本稿では、ヒジャダ／ヒジャド、パワイヤ／パワイヨ、ファトダ／ファトドというヒジュラに相当するグジャラートの民俗語彙が存在する事実を踏まえつつも、これまでの学問領域の中でヒジュラという名称による表象の歴史的流れをも考察対象とするため、今日一般に認知されているヒジュラという用語を以下は採用することとする。その上で、パワイヤ・サマジ（連合）に属するヒジュラ側の視座と、ヒジュラの存続を支える村落社会側の視座の両方を捉えた参与観察データをもとに、ヒジュラのジェンダーと宗教性についての考察を行う。ジェンダー規範が及ばない宗教的次元において、男でも女でもないヒジュラが、他者との絶え間ない交渉によりヒジュラとしてのアイデンティティを構築していく様を分析していく。まず第二章では、先行研究におけるヒジュラのジェンダーに関する議論の問題点を指摘し、そこからヒジュラの宗教性に関する議論へと導く。第三章において調査地の概要を述べた後に、第四章にて女神のバクト（帰依者）としてのヒジュラが形成するサブカルチャーの存立構造について論じる。第五章では、ジェンダーの境界線上に立つヒジュラが、自らの宗教性を前景化することにより、いかに自らのアイデンティティを構築するかについて考察を行う。

2．学問領域におけるヒジュラ

2．1．性的逸脱者としてのヒジュライメージ

19世紀の西洋で性科学が誕生し、それにより生み出されたヘテロセクシュアル、ホモセクシュアルといった範疇は異常な性を排除することに結びついていたが（Foucault［1976］1990）、そのような西洋近代的思考は、英国植民地支配下のインドにも影響を及ぼしていた。非西洋の他者は西洋の類的言語により範疇化され、その結果として、性的逸脱としてのラベルを宛てがわれたものには、支配者側の道徳的規範に乗っ取って矯正されるか、あるいは排除される道しか残されていなかった。例えば、インド古典文学作品の中には同性愛的モチーフを扱ったものが見られたが、英国植民地時代において、それらの作品は新たにもたらされた基準のもとに書き換えられたという歴史的事実が検証されている（Vanita 2002; Kugle 2002）。ヒジュラに関しても例外ではなく、西洋からの支配者によりヒジュラは性的逸脱者として捉えられ、排除する手段がヒジュラに対して講じられた。1987年以前のインド西部における徴税官や商人等が残した資料を取り扱ったローレンス・プレストンは、「公共における礼儀正しさ（public decency）」という名目の下、東インド会社の役人が、性的に逸脱したヒジュラを公共の場から追放していくに至る過程を分析している（Preston 1987）。

植民地時代には様々なカースト研究的な刊行物が編纂されており、その中でヒジュラもコミュニティーの一つとして登場している。それらによれば、ヒジュラとはヒンドゥー教徒、あるいはイスラム教徒のどちらかであり、去勢をした男性として描かれている（Bhimbhai 1901; Faridi 1899; Russell 1916）。インド独立以降も、ヒジュラが逸脱した存在として主題化される傾向は引き継がれ、主として性に係わる観点から、制度化された同性愛者 institutionalized homosexuals（Carstairs 1958）、両性具有者 hermaphrodites（Opler 1960）、去勢者コミュニティthe eunuch community（Mukherjee 1980）、

去勢をした異装者 eunuch-transvestites（Jani and Rosenberg 1990）などと表象されていた。

2．2．ジェンダー研究に登場するヒジュラ

1980年代後半に入り、アメリカの人類学者セレナ•ナンダ（Serena Nanda）が、ジェンダー研究の領域においてヒジュラの存在を取り上げる。ナンダは、〈制度化された同性愛者〉というヒジュラに負わされた表象を否定し[vi]、ヒジュラが男でもなく女でもないというジェンダーの曖昧さに着目した（Nanda 1999, p.12）。ヒジュラ研究に着手する以前のナンダは、文化とジェンダー役割という問題に関心をもち、1970年代はアメリカのゲイ・レズビアンカップルを対象とした調査を実施していた。文化的多様性への関心から、インド社会におけるヒジュラの存在にも注目するようになり、1980年代に入り、インド・ボンベイのスラム地域において本格的なヒジュラ研究に取り組むようになった（Nanda 1992, p.9）。そして、ヒジュラ側の視座を取り入れた研究を長期に渡って成し遂げた。ナンダの民族誌 “Neither Man nor Woman: the Hijras of India”（1990; 1999）（訳書『ヒジュラ：男でも女でもなく』、1999年）は、人類学的研究に大きく貢献したとして評価されている（Cohen 1995, p.276; Hall 1995, p.29）。ナンダの民族誌の特徴は、四人のヒジュラのライフヒストリーがそれぞれ独立した章を成している点で、その最終章では、インド以外の文化にも存在する〈代替的ジェンダー役割 alternative gender roles〉が取り上げられ、それにより西洋における二元的ジェンダー枠組みの普遍性に挑戦しようとする。ナンダによれば、西洋文化は制約を課すキリスト教の影響を受けているために寛容性に欠けるが、一方、インドのヒンドゥー教やイスラム教の文化は、〈制度化された第三のジェンダー役割 an institutionalized third gender role〉をも吸収してしまう受容力をもっている（Nanda 1985, p.50; 1999, pp.19-20）。またナンダは、ヒジュラの去勢がもつ意味を重視し、そのプロセスについて詳細な記述や、去勢の文化的意義の分析も行っている。ナンダによれば、ヒジュラを真のヒジュラたらしめるものが去勢であり、ヒジュラが女神の信徒として宗教儀礼を担う上でも去勢が重要なファクターとなっている（Nanda 1999, p.24）。ナンダが調査対象としたボンベイのスラム地域に住むヒジュラは、売春を主たる生業としており、ヒジュラが売春に頼らざるを得ない要因は二つの歴史的背景にあるとナンダは述べている。ナンダは次のように言う。独立以前のインドにおいて、ヒジュラは地方王権より土地や特別な権利を受け取っており、また、ムガル宮廷で多くのヒジュラが採用されていたために、次第に確固たるサブカルチャーとして台頭した（Nanda 1992, p.12）。しかし独立後は地方王権が廃止されたためにパトロンからの収入源がなくなり、ヒジュラの経済状況は悪化した（Nanda 1985, p.49）。その上、ヒジュラの超自然的な力を否定するような西洋的価値観の普及も進み、また少子化も加速し、生命誕生の祝福儀礼を行うという女神の仲介者としての正当な生業も成り立たない状況にある。よってヒジュラは売春に頼らざるを得ない状況に追い込まれたとナンダは主張する（Nanda 1985, p.49; 1996, pp.414-415; 1999, pp.48-52）。

ナンダの数々の論文において、〈西洋文化〉対〈非西洋文化〉という異文化比較の姿勢が一貫して見られるが、おそらくその傾向は、彼女がかつてアメリカ社会のゲイ・レズビアン研究に従事していたという彼女自身の経験に基づくものであると思われる。ナンダはその異文化比較により、西洋文化圏には存在しないもう一つのジェンダー役割を担うヒジュラを浮かび上がらせ、西洋の二元的ジェンダー枠組みの普遍性に挑戦しようと試みる。ヒジュラの役割は文化的多様性のモデルを提供するものであり、そのモデルを提示することにより、伝統的に規定されたセックス／ジェンダーの二元的範疇が文化的構築で

あることが証明され、また、既存の規定カテゴリーに適合しない個人を受け入れるための柔軟性が西洋人に与えられるであろうと、ナンダは考える（Nanda 1996, p.417; 1999, p.149）。ヒジュラに関する具体的データの開示により、西洋に見られる二元的ジェンダー規範の普遍性を覆そうとするナンダの企ては一見成功したかのように見える。西洋の二元的ジェンダー規範が文化的構築物であることを証明するために、インド以外にも見られる第三的なジェンダー役割を取り上げ、〈代替的ジェンダー役割〉という議論を立ち上げた。しかしナンダは、ヒンドゥーの歴史的神話に立ち返り、ヒジュラの正統性を見極めようとするその行為によって、〈第三のジェンダー〉としてのヒジュラ像を実体化し、そのためにヒジュラに係る重要な問題をはぐらかしてしまう結果を招いていると思われる。ヒジュラ自身が語る「男でも女でもない」という表現を、もう一つのジェンダーという概念に安易に結びつけるのではなく、その発言の意図するところを丹念に汲み取り、インドの社会文化的環境に立ち戻ってその発言を文脈化する必要があろう。

ナンダの民族誌以降、第三のジェンダーというカテゴリーを用いたヒジュラ理解を踏襲する記述も見うけられるが（e.g. Lakshmi and Kumar 1994, p.71）、しかし、ヒジュラを第三なるものとする見方に否定的な議論が登場する。例えばアヌジャ・アグラワル（Anuja Agrawal）は、ヒジュラに関する文献研究を行うことを通じて、ヒジュラを第三のジェンダーとして確立させる要素を探り出そうと試みるが、その結論部において、ヒジュラがどこまで第三のジェンダーとして規定できるかという問題に疑問符を提示している。アグラワルはまず、インド社会が代替的ジェンダーをも吸収してしまう寛容な社会であるとする見方に対して否定的な意見を述べる。ヒジュラは去勢により適切な身体を取得するという犠牲を払うことが要求され、また女性のような外見のヒジュラとして生きる道しか許されない点を考慮すると、はたしてインドが代替的ジェンダーの存在を認める寛容な社会といえるのだろうかと疑問を投げかけている（Agrawal 1995, p.292）。その上でアグラワルは、第三のジェンダーというものの存在に関しても否定的見解を見せる。ヒジュラが取り入れている文化的シンボルは、女性的あるいは男性的女性的要素の混合であり、その混合によるシンボルからは、ヒジュラが二元的ジェンダー枠組みの外部というよりもむしろその内部に存在していると言えると主張する（Agrawal 1995, p.292）。ヒジュラの文化的シンボルに関する指摘により、インド社会におけるジェンダーの複数性そのものを否定するにはいたらないかもしれないが、第三のジェンダーが他の 2 つのジェンダーからどの程度独立したものなのかということが問われるべきであるとアグラワルは述べている（Agrawal 1995, p.292）。

インドのヴァナラシで調査を行ったローレンス・コーエン（Lawrence Cohen）は、ヒジュラとジャンカ Jankha、そしてオマーンのトランスセクシュアル・カテゴリーのハンニース xanith の 3 つのグループを対比させ、性差という問題について論じる。コーエンによれば、インドのジャンカとは広くはゼナナ zenanas とも称される女装の男性を指す名称で、去勢を行わない点でヒジュラとは異なる。そのジャンカのアイデンティティを追究することにより、インドが三つのジェンダー・システムをもつ社会であるという安易な理解を覆すことができるとコーエンは考える。ジャンカとヒジュラとは時として対立することもあり、その際にヒジュラは、去勢をしていない男性のジャンカに対抗して、自らを男でもなく女でもない第三的なものとして明確にジャンカから区別する（Cohen 1995, pp.286-287）。しかしコーエンは、ヒジュラを第三なるものとして実体化することに対して批判的な意見をもつ。ヒジュラを

単に性的な存在としてとらえるのではなく、性差の問題が、父系、世代、経済といった序列を生み出す他の社会的差異と関連していることに着目することが重要であると提言する（Cohen 1995, p.295）。

コーエンの提言を引き継ぐ形でヒジュラの研究を行ったのがガヤトリ・レディ（Gayatri Reddy）で、彼女は南インドのハイデラバード市においてヒジュラの参与観察を実施している。レディは、ヒジュラのアイデンティティを様々な観点（例えばセクシュアリティ、ジェンダー、クラス、宗教）から探ろうと試みるが、それぞれのテーマがある程度独立した形で議論が進められているため、互いの関係性を見えにくくしてしまっていると言える。ヒジュラのジェンダーに関して論じる章においては、ヒジュラは男でもなく女でもなく、しかしそのどちらでもあるような中間的な性であるという着地点で終えてしまっている。レディは〈第三のジェンダー〉という概念を否定しているが、しかし、その概念とヒジュラを中間的な性として捉える彼女自身のスタンスとはさほど違いはないと言える。ヒジュラを「男性」と「女性」から成り立つジェンダー枠組みの内側に据えるか、その二元的ジェンダー枠組みの外脇に据えるかという僅かな違いでしかないのである。

以上、ヒジュラというテーマは、これまでジェンダーの問題にすべて回収されているために議論の進展が何ら見られていない。ジェンダー研究の領域でヒジュラを取り上げたナンダは〈第三のジェンダー〉という概念を提唱し、それは後に複数の学者により否定されるが、しかし、ヒジュラが男でもなく女でもないというナンダの着眼点が追究されることなく、ヒジュラに係る議論は「男性」「女性」という二元的ジェンダー枠組みの内部に差し戻されてしまっている。本稿中のヒジュラの文化に関する第五章で提示する擬似的親族関係や、身近な他者と結ぶ擬似的兄妹関係等に関する調査データによれば、ヒジュラは「男性」「女性」の両方の役割を担っており、確かに二つのジェンダーにより構成される枠組み内部を行き来していると言える。しかし、ヒジュラの宗教的実践に着目すると、ヒジュラを二元的ジェンダー枠組のみで捉えることが難しくなる。つまり、女神への帰依者とされるヒジュラが、宗教的実践により聖と俗の境界域と切り結ばれる時、ヒジュラは男でもなく女でもなく、人々を二分化するジェンダーの次元を超越したところで生きられていると言える。よって、ヒジュラに関する研究には、ジェンダー次元の考察だけではなく、あの世とこの世が交わる宗教の場への着目が不可欠であり、ジェンダーの境界線と聖と俗の境界線との接点において見せるヒジュラの〈両義性〉が重要な意味をもつのである。

２．３．名付けの暴力と他性の言語

ヒジュラと称される人々が抱える〈両義性〉の問題は、ジェンダーのみが焦点化される研究姿勢が見えにくくしているのみならず、観察者の言語行為そのものによっても覆い隠されてしまっていると言える。つまり、被観察者たちが彼岸において行う日常的実践に関して、観察者が自らの尺度に照らし合わせ、自らがもつ近代タクソノミーを用いた安易な理解を提示するために、ヒジュラが未だに性的逸脱者のイメージを背負い続けなければならないのである。学問領域において、これまでヒジュラという語で名付けてきた観察者側の言語行為を、今一度検証すべきではないだろうか。

先述の通り、ヒジュラという語はグジャラート語彙には見られず、それに相当する三つの民俗語彙のヒジャダ／ヒジャド、パワイヤ／パワイヨ、ファトダ／ファトドが存在する。この三語は完全な同義語

ではなく、微妙な意味の違いや、土地ごとの使用頻度差などの複数性を有している。おそらく、グジャラート語圏以外の地域においてもこのような現地特有の語彙が複数見られるはずであり、それを除外視するかたちで「ヒジュラ」と一言で総括してしまうことで生じる問題は不可避であると思われる。しかしここでは、そのような複数性の問題ではなく、根本的な次元で生じる別の問題について考えてみたい。それは、ジャック・デリダ（Jacques Derrida）のいう〈原＝エクリチュールの暴力〉、つまり「差異の中に絶対的な呼びかけ符号を刻み込み、それをクラス分けし、宙吊りにする」暴力の問題である（Derrida［1967］1972, p.227）。デリダによれば、反復可能な固有名詞によってある人物を名付けることは、その人物の固有性を抹消し、差異システムの中に主体を暴力的に構成することとなる。それは、言語特有の根源的暴力であり、我々が言語を使用する人間である以上この暴力は不可避である（高橋 1998, pp.126–128）。この名付けの暴力が、人間が社会生活を営む上で必要不可避であるならば、ヒジュラという名詞でもって我々が超越的な書き込みを行う以前に、すでに現地の人々の間でもこの根源的暴力が振るわれていることになるだろう。言い換えれば、ヒジュラに相当するヒジャダ／ヒジャド、パワイヤ／パワイヨ、ファトダ／ファトドという名詞の存在が、名付けるという根源的な暴力が現地において既に振るわれていることの証となろう。それらの民俗語彙は、「男性」と「女性」という二つのカテゴリーから排除された者に対する名称であるため、差異システムの中に暴力的に主体を構成していることにつながるのである。よって、ヒジュラという学術用語を用いずして民俗語彙を採用したとしても、学問領域における暴力性の問題は依然未解決のままである。

しかし、概念上に民俗語彙が存在することと、その民俗語彙が実践で用いられるかどうかは、別問題として取り扱うべきである。なぜなら、グジャラート語彙体系の中に見られる三つの名称は、日々日常の会話には限られた文脈以外は登場しないからである。グジャラートではヒジュラに相当する主体に対し、しばしば「マーシ mashi（母方叔母・伯母、また目上女性一般に対する呼称）」あるいは「マタジ mataji（女神）」という別の名称で代用する。ある名称が他の名称によって置き換えられるというこの現象には、その名称が元来持っていた意味内容に別の意を付与し、その別の意が元の意味に取って代わるという代補的働きを見ることができる（Battaglia 1999, p.120; 高橋 1998, pp.86–87）。つまり、「男性」「女性」から排除される意味内容をもつ三つの名称で認識されていた主体が、「マーシ」「マタジ」という代用により呼ばれる時、その主体が元来備えていたイメージ上に別の意味が付与され、そこに新たなイメージをもった主体が誕生するのである。名付けの問題について論じるデボラ・バタグリア（Debbora Battaglia）は、ウェブ・キーネ（Webb Keane）の研究[vii]を引用しながら、代用された名前によりもたらされるアイデンティティについて以下のように述べている。

『代用された名前は本当の名前の否定であるだけでなく、しばしばそれ以外のことも示している…』（Keane 1997, p.137）。同時に、代用のアイデンティティは、彼らが引き出したい、彼らにとって好ましいアイデンティティの質を示すかもしれない。そして回避的な行動ではなく、積極的な行動を明らかにする（Battaglia 1999, p.125）。

ヒジュラに関して言えば、「マーシ」「マタジ」という語による代用は、呼ばれる側のヒジュラにとって明らかに好ましい質をもたらしている。目上の女性、そして超自然的な聖なる存在に対して用いられ

る名称による代用であるため、当然その代用にはある種の敬意が含み込まれている。よって、「マーシ」「マタジ」という名称により呼ばれるヒジュラは、そこに居合わす他者よりも（たとえ一時的であっても）優位な立場を有していることになる。

この「マーシ」「マタジ」という語は、「ある事象がある性質ともそれとは正反対の性質とも有意に結びつくことがなく、この二つのどちらでもないものとしてしか定義しようのない第三の性質と結びつく」という〈両義性〉を示しており、マルク・オジェ（Marc Augé）は、この〈両義性〉の領域にある言語を〈他性の言語〉と称している（Augé［1994］2002: pp.127–128）。〈他性の言語〉が作動する状況下では、男でも女でもないヒジュラは排除されることなく、「マーシ」「マタジ」という名付けを通じて女神のバクト（帰依者）として受け入れられ、ある種の敬意（畏怖）の態度が示されるのである。つまり、ヒジュラが他者にとって受け入れ可能となるのは、「男性」か「女性」か、あるいは「中間的な性」か、といった分類法による近代的思考が働く状況下ではなく、タクソノミーの排他的効果を無化する〈他性の言語〉が作動する場面においてである。〈他性の言語〉の効力により、ヒジュラの〈両義性〉は巧みに宗教的次元に結びつけられ、ヒジュラは他者にとって受け入れ可能な存在となるのである。要するに、学問領域においてヒジュラと名付けてしまう言語行為は、暴力的に主体を構成する行為であり、反復可能な名詞により繰り返し持ち出される性的逸脱者というイメージが、ヒジュラと称される人々が抱える〈両義性〉を奪ってしまう結果を生む。差異システムの中の名称が現実社会では他のものによって代用されていることの意味を重視し、ヒジュラと称されてきた主体の宗教的実践を、彼岸の知と経験に基づいて丹念に分析する必要があろう。この課題は、バタグリアが提唱する〈開かれた主体〉という概念にも係ってくる。〈開かれた主体〉とは、主体が常に多様な他者に対して開かれていること、つまり他者との尽きることのない交換により主体がアイデンティティを構築していることを含意しており（Battaglia 1999, p.118）、この概念を導入することにより、調査者側がヒジュラをジェンダーの次元にとどめてしまうリスクを減らす。本稿では、今日学問領域において一般的に用いられるヒジュラという名称を採用しながらも、ヒジュラと称される主体をジェンダーの次元のみに位置づけることなく、宗教的環境において展開される他者との絶え間ない交渉の様を分析していく。

3．調査地概要

本研究の主な調査地域となるA町は、インド、グジャラート州の中心都市アーメダバードの北部に位置する。長距離バスや鉄道等の交通の便も良く、ここ数年の間には高速道路状況も改善され、今日では都心からのアクセスが容易になったといえる。A 町は古くに建立されたヒンドゥーB 女神の寺院があることで知られており、グジャラート州内の数ある巡礼地の一つに数えられる。女神寺院とバス停留所、そして鉄道の駅をつなぐ長い歩道は市場として発展し、女神の縁日である満月の日や、吉日とされる木曜日と日曜日には、長い歩道市場もいつも以上に活気づく。A 町の周辺村落に住む住民たちは、寺院参拝目的の他にも、寺院周辺に発展した市場での買い出しのためにも A 町を訪れる。つまり A 町は、信仰の中心地であるだけでなく、経済の中心地としての役目も果たしているといえる。ヒンドゥー女神寺院周辺の居住地域には参詣者のための簡易宿泊施設がカースト別に建てられており、町中には遠方からの短期滞在者が多く存在する。筆者も調査開始当初は寺院すぐ裏にある高位カーストの一つが運営する簡

易宿泊所に特別料金を支払って宿泊していたが、後に寺院での参与観察中に知り合ったヒジュラの家に宿泊するようになった。女神寺院で働く人々は、2003年 1 月の調査時点では100人ほど存在していた。女神寺院は現在グジャラート州政府の管轄下にあり、ブラフマン司祭、そのアシスタント、寺院の経理担当、警備員、そして清掃人などはみな州政府の役人により雇用されている。それらの正規雇用人以外にも、寺院裏門付近の境内には、体に障害をもった人々や、カマリヤ kamaaliyaa の男性、そしてヒジュラが寺院を訪れる参詣者を待ち構え、参詣者から得られる金品によって生計を立てている。カマリヤとは、かつて女神寺院が地方政権により管理されていた時代に、女神寺院の収益の一部を得る権利を保持していたコミュニティーおよびそのメンバーをさす。1972〜73年にカマリヤの権利が政府により廃止され、他に生活の糧をもたないカマリヤの一部は寺院境内にて乞食を始めたと言われる。カマリヤは常にヒジュラの周辺に立ち、ヒジュラがダクシーナ dakshinaa（布施）を受け取った後に、自らも要求に出る。カマリヤはその服装から正統ブラフマンと混同され[viii]、既にブラフマンにダクシーナ（布施）を渡した参詣者からはしばしば支払いを拒否されてしまう。そのため、共にいるヒジュラの方からも「マタジ（この場合はヒジュラ）とカマリヤは同じである」と、参詣者にダクシーナ（布施）の支払いを促してもらう。カマリヤとヒジュラとは互いに親類縁者的存在であり、ヒジュラの死後はカマリヤがその死体を運ぶ役目を担い、ヒジュラは死に係る儀礼執行後にカマリヤに対して贈与を行うというしきたりがある。女神寺院で見られるヒジュラは常時10人ほど存在し、A 町近郊の村落に構える家から毎朝寺院に通っている。女神寺院を訪れる参詣者から得られるダクシーナ（布施）がヒジュラにとっての主たる収入であり、それぞれの家ではヒジュラの師とその弟子とがその収入をもとに共同生活をしている。A町のB女神寺院はヒジュラにとって所縁のある場所としても知られており、女神寺院刊行物や路上で売られる女神神話小冊子の中にはその由縁を語る逸話が載せられている。以下はその要約である[ix]。

かつてこの地に住んでいたヤクシャyaksha（神の財宝管理人）は、ウィヤンダル vyandal（英訳はユナック eunuch、生殖能力のない者を指す）であったシカンディShikhandi（叙事詩マハーバーラタの登場人物の一人）を哀れに思い、自らの師の許可無しにこの地の水[x]で沐浴をさせ、彼に男らしさを与えた。それを知ったヤクシャ（神の財宝管理人）の師は、自分の許可なく行った勝手な行動に対して怒りを覚え、呪いにより自分の弟子をウィヤンダル（生殖能力のない者）にしてしまった。ヤクシャが師に許しを乞うと、ヤクシャ（神の財宝管理人）の師は、彼がこの地において、ウィヤンダルという現世放棄者として人々に崇められるように取りはかった。

以上のような逸話から、この女神の地はヒジュラのスタン stan（居住地）となったとされる。沢山の参詣者が訪れる女神の縁日には、地理的にさほど遠くない地域に住むパワイヤ連合内のヒジュラが金銭を稼ぐために何十人と訪れ、寺院付近に家をもつヒジュラの家に数日の間宿泊することもある。寺院に参詣者がほとんど見られない時期には、ヒジュラは遠方の村落を訪れ、収穫を終えた農家から穀物をもらって回る。以上のように、ヒジュラは主として宗教的場面に自ら赴き、あるいは天からの恵みを授かった農村を訪れ、そこで得られる金銭や穀物により生計を立てている。世俗の人々の経済活動に頼って生きているヒジュラであるが、しかしヒジュラとは世俗社会の規範を一旦捨てた存在であり、その規範が及ばない領域において独自の文化を発展させている。次の第四章では、ヒジュラが女神のバクト（帰依者）としてのサブカルチャーを形成することを可能にする宗教文化的背景について論じる。

４．ヒジュラのサブカルチャー

４．１．サブカルチャー論

英国のサブカルチャーについて論じたディック・ヘブディジ（Dick Hebdige）は、サブカルチャーを、支配イデオロギーに向けて間接的に表現される抵抗のスタイルとして捉え、支配イデオロギーを否認しながらも再生に貢献すること、つまりアルチュセールの言う「歯を食いしばる調和」と、サブカルチャーとを対峙させる（Hebdige 1976, p.132）。この調和と抵抗の対比は、グジャラート社会におけるバイロ baaylo とヒジュラの差異と比較し得るものである。ヒジュラが支配イデオロギーへの不服従を表明するサブカルチャーを形成している側で、その逆に、「歯を食いしばる調和」状態に留まっているのがバイロと称される人々である。バイロとは一般に、ナヨナヨとした歩き方をし、甲高い声で話す男性を指して使われる語であり、さらに語の説明を人々に求めると、男性器が機能を果たさずに女性との夫婦関係を築けない、あるいはその関係に耐えられない男性であるという返答がかえってくる。バイロ男性は既成のジェンダー規範への服従を拒否しながらも、資本主義が主流となる世俗社会の中に留まり、自らの手で生計を立てて生きている。一方ヒジュラは、世俗社会の規範を捨て、聖なる次元に生きる場を求め、世俗の人々からの施し物に頼って生きているのである。

サブカルチャーという用語を用いてハイデラバード州のヒジュラについて論じるガヤトリ・レディは、パンティpantis（男っぽい男）に対峙するコティkotis（女っぽい男、パンティを求める男）というサブカルチャーを想定し、その中にヒジュラを位置づけている[xi]（Reddy 2000, p.18; pp.50–53）。ハイデラバード州のコティとヒジュラとの関係同様に、グジャラート州のバイロとヒジュラとの間にもある種の連続性が見られ、両者間にはっきりとした境界線は引き難いと言える。それは、バイロ男性の中にはヒジュラと親しく接触するものも見られ、とりわけ若年者の場合はヒジュラの弟子となることが多分にあり得るからである。しかし上述のように、バイロは主流文化の中で「歯を食いしば」りながらも調和を保って生きており、ヘブディジの言う抵抗のスタイルをもった生き方をしていない。一方ヒジュラは、世俗の人々と同じ社会を共有しながらも、世俗社会のジェンダー規範に抵抗し、周縁部において独自のサブカルチャー的スタイルを形成している。よって、〈ジェンダー規範における模範的な男性〉対〈バイロ／ヒジュラ〉というよりは、むしろ〈バイロ〉対〈ヒジュラ〉という対比が、ヘブディジによる〈カルチャー〉対〈サブカルチャー〉の関係に相当するものと言える。社会の周縁に生きるヒジュラは、主流文化の部分的要素を盗用しながら独自の文化を発展させ、他の人々と同じ社会を共有しながらも、その抵抗のスタイルによって不調和音（ノイズ）を発し続けているのである。以下はバイロからヒジュラを区別する要素、つまりヒジュラのサブカルチャーを構成する要素について、ノイズとアプロープリエーションというキーワードを用いながら論じる。

４．２．ノイズ

ヘブディジのサブカルチャーに登場する〈ノイズ〉とは、連続の中の妨害、不自然なものを指しており、この〈ノイズ〉という語により、パンクといったサブカルチャー的スタイルの象徴的秩序（親文化）への挑戦をヘブディジは表現している（Hebdige［1979］1986）。インド社会におけるヒジュラも、パンク同様に、主流文化における模範的なスタイルに反した奇異な存在であり、また時として、世俗の人々

の日常生活に凶事をもたらすかもしれないという理由から、世俗社会にとってのノイズ的存在と言えよう。さらにヘブディジは、〈ノイズ〉となるサブカルチャーのもつ風変わりなスタイルが、必ずしも持続可能ではない点を指摘している。サブカルチャー的スタイルの秘密の部分が、より大きな文化的、商業マトリックスの中に位置づけられ、説明のつくものにされてしまうと、そのサブカルチャー自体は弱体化してしまうのである（Hebdige 1979, p.130）。しかし、インドにおけるヒジュラのサブカルチャーは、多くの人々にとっては未知の部分が未だに多く、依然として廃れることなく、人々から畏怖の念をもたれ、一定の距離間を保たれながら維持されている。その背景には、ヒジュラにとっての文化的受け皿となるイデオロギー、つまり現世放棄の実践を理想と掲げるブラーマン的イデオロギーが関与していると考えられる。ある男性インフォーマントが、「マーシは乞食遊行をしているからサドゥーsaadhu（現世放棄者）同様だ」と、筆者に対して語ったように、ヒジュラを一般の現世放棄者（renouncer）と類比した存在として捉える見方がある。グジャラートにおける現世放棄者たちは、サドゥーsaadhu、バヲbaavo、バワジ baavaji、ブラフマチャリ brahmachaari 等と称され、シヴァ神やラーマ神といった男神のバクト bhakt（帰依者、崇拝者）であるとされる。サドゥー（現世放棄者）はそれぞれが属する宗派によりその様相も規律も異なるが、大抵の場合は一目でサドゥーと人々から認識される格好をしており、乞食遊行等により生計を立てている。つまりサドゥー（現世放棄者）たちは、世俗人から常に一線を画す生き方をしているにもかかわらず、世俗社会に生きる人々の経済活動に頼らざるを得ない。サドゥー（現世放棄者）と同様に、ヒジュラも世俗社会の人々の経済活動に頼りながら、ヒンドゥー女神のバクト（帰依者）として生きる。ヒンドゥー女神寺院に通うヒジュラたちは、乞食遊行をせずして寺院にて参詣者を待ち伏せし、通り過ぎようとする参詣者からダクシーナ（布施）を受け取る。ヒジュラもサドゥー（現世放棄者）も世俗の人々に依存しながら生きているが、しかし、そのどちらも社会規範に背を向け、そこから逸脱した存在と言える。かつて人類学者のルイ・デュモン（Louis Dumont）[xii]が描いたように、主流文化の規範から外れた現世放棄者を、世界外の存在として、世界秩序を担う側の在家ブラーマンの対立項に見立てることは容易ではある。しかし、現世放棄者の逸脱的特徴は、世界外の存在であることを示すというよりは、むしろ現世放棄者の外部に表出される究極的価値の現れとして捉えるべきものである[xiii]（Heesterman 1981, pp.251-252）。ヒンドゥー社会のイデオローグである在家ブラーマンの間では、現世放棄の実践は至上の価値として捉えられていることからも（Madan 1987, p.2）、在家ブラーマンにとっての理想を実践する現世放棄者たちを、〈在家ブラーマン〉対〈現世放棄者〉という二項対立図式では捉え難い。さらに、関根氏が指摘するように、現世放棄者が〈内化された供犠 internalized sacrifice〉を通じて生成し続ける聖なる力により、ブラーマンを中心とする世俗社会の秩序が維持されている点を考慮すれば（Sekine 1989, pp.39-45; 関根 1995, pp.129-134）、サドゥー（現世放棄者）はブラーマン中心世界の外部に生きるのではなく、むしろ同じ世界内における聖なる次元の中核を成すと言える。このようなサドゥー（現世放棄者）と類比した存在としてヒジュラが捉えられることにより、ヒジュラも聖なる次元における中核的存在となり、よってヒジュラのサブカルチャー的スタイルは大きな文化的マトリックスの中に回収されることなく、排除されることもはばかられるのである。ヒジュラがサドゥー（現世放棄者）と同様に聖なる力を備えているということが顕示されるのは、世俗人に対する女神のアシルワド aashirvad（恩寵）の授与というヒジュラの宗教的実践においてである。ヒジュラは奇異な存在として人々に避けられる一方で、病気やトラブルなどの苦難を抱えた時、あるいは人生の門付を行う場面においては、ヒジュラと係わり合うことはむしろ吉事を招くとも捉えられており、人々は女神のバクト

（帰依者）であるヒジュラに対してダクシーナ（布施）を支払い、それにより女神のアシルワド（恩寵）を授けてもらうことを望んでいる。

女神のアシルワド aashirvad（英訳では blessing, benediction＝恩寵、天恵、天恩、祝福、加護）とは、人生を切り開くには不可欠なものとして人々に信じられており、男児の断髪儀礼や結婚などの人生の門付を行う者、子宝に恵まれない者、しゃべれない子供を抱える親などが、女神のアシルワド（恩寵）を得るためにヒンドゥー女神の寺院を参拝する。A町にあるB女神寺院では、まず本殿内部にて、女神に仕えるブラーマン祭司が銀で作られた女神の足形を参詣者の頭にかざすことによってアシルワド（恩寵）を授ける。参詣者は本殿を出ると、その裏側にある古い寺院にも参拝するが、その際に、裏側で参詣者を待ち構えるヒジュラから呼び止められる。ヒジュラに対するダクシーナ（布施）の支払いはあくまで任意であり、またダクシーナ（布施）の額にも決まりはない。しかし、人生の門付といった重要な儀礼遂行を目的とする参詣者に対しては、ヒジュラは必ずダクシーナ（布施）を要求し、また、ヒジュラ自身が定めた額以下は受け取らない。人々からダクシーナ（布施）を乞うヒジュラの態度からは、乞食行為がヒジュラにとって当然の権利であるとして見て取れる。ヒジュラは手たたきをしながら参詣者の通り道を塞ぎ、堂々と片手のひらを相手の顔前に突き出して金銭を請求する。突如現れるヒジュラを目の前にする参詣者は、ヒジュラの要求を拒否すれば将来凶事が起こるかもしれないといった不安から、あるいは将来の吉事を願う気持ちから、ヒジュラに対してダクシーナ（布施）を支払い、そしてヒジュラから女神のアシルワド（恩寵）を受け取る。アシルワド（恩寵）は神から人間に与えられるものであり、また、親から子へ、親族の年輩者から若年者へ、師から弟子へと人間から人間にも授与可能なものである。その授与は、目上の者が目下の者の頭に手をかざし、目下の者が目上の者の足にふれるといった身体の物理的接触、そして上の者から「幸せになれるよ」といった良い言葉の伝達を通じて、目上の者が自らの substance を相手方に注ぎ、相手がその substance に宿る福を受け取ることができると考えられている[xiv]。ヒジュラはこの世に存在する人間ではあるが、聖と俗の境界域に生きる女神のバクト（帰依者）であるため、そのアシルワド（恩寵）は大きいものとして信じられている。しかし、すべての人がヒジュラを女神のバクト（帰依者）と見なすわけではなく、声をかけるヒジュラを一瞥して通り過ぎ去ろうとする者も少なくない。女神寺院での参与観察中、ヒジュラからの要求を拒否する人々をしばしば見かけたが、そのような参詣者に対してヒジュラは、将来凶事が起きるとの予言めいた卑語により参詣者の不安をあおる。ヒジュラの中には、男性参詣者の性器を掴もうとしたり、自らのガクロ ghaaghro（サリーの下にはくスカート）をめくり上げるといった性にまつわる嫌がらせにより、目出たい人生儀礼の一連のプロセスを台無しにしようとする強行策に出る者もいる。人生の門付を目的とする参詣者は、将来凶事が起ることを恐れて渋々要求された金額を払わざるを得ない状況に追い込まれるのである。筆者が観察していた限り、ヒジュラに悪い予言や卑語を吐かれた参詣者たちは、十中八九ヒジュラのもとを再び訪れ、ヒジュラが望む金額を手渡していた。

以上、ヒジュラとは時として人々にとってノイズ的存在にもなるが、しかしその一方で、人々は女神のバクト（帰依者）であるヒジュラに対して畏敬の念を抱き、そして、女神のアシルワド（恩寵）の授与をヒジュラに対して望んでいる。つまり、女神のアシルワド（恩寵）の授与を担うための聖なる力を備えているヒジュラは、ダクシーナ（布施）により生計を立てることが可能であり、さらに、ヒジュラ

のサブカルチャーは、聖なる次元において優位に立たされるが故に親文化の中に回収されることなく、ヒジュラは独自の生き方を維持していくことが可能なのである。

4．3　既存システムのアプロープリエーション（流用）

ヒジュラは親文化に対して〈ノイズ〉を発しながらも、自らのコミュニティ内部では調和を保ち、複雑な人間関係や行事を円滑に運ばなければならない。そのために、親文化において既に機能しているシステムを流用し、独自のルールによる人間関係を巧みに作り上げている。流用あるいは領有と訳されるアプロープリエーションという用語は、文化人類学やカルチュラル・スタディーズにおいて、「ある社会的意味体系にある事物や記号を、別の文脈に転用し、別の意味をおわせるという、差異を含み込んで自己同化を実践する過程」として定義される（関根 2002,p.16）。この他なるものを盗用し、変形を加えるという、サブカルチャー的スタイルの形成過程を、ヘブディジはレヴィ・ストロース（Levi-Strauss）が神話的思考の喩えとして用いた〈ブリコラージュ〉概念により説明しようとする（Hebdige［1979］1986, p.103）。〈ブリコラージュ〉とは、限られた持ち合わせの材料と道具を用いて、目下の状況で必要なものを作ることをさしており（小田 2000, p.135）、そのような即興的な組み合わせによって、サブカルチャー的スタイルは新たな意味を生み出しているというのである（Hebdige［1979］1986, p.103）。サブカルチャー的スタイルのようなメッセージの発信を目的としないヒジュラの共同体形成の場合、すでに存在する道具や材料による即興製作は、円滑な人間関係を築き上げることをその目的とする。共同体内部では全く異なる文化社会的背景をもった個々人が共に生きており、その全く繋がりのない個々の人間を束ねるために、俗世界における親族体系が盗用され、多少の変形も加えられ、それが独自に作り上げられた擬似的親族共同体として機能している。つまり、内部の人間関係をスムーズに動かすための潤滑油のような役割として、既存の親族体系が流用されているのである。個々のメンバーはその擬似的親族関係が生み出す序列関係のなかに組み込まれており、その序列に係るジェンダー役割を、その場面に応じて担い分けている。

4．3．1．擬似的親族関係とジェンダー役割の流用

ヒジュラは必ず一人のグル guru（師）に仕えるが、そのグル／チェロ guru/chelo（師弟）の関係は俗世界における夫婦関係に例えられる。実際に夫婦同様の性的関係を結ぶこともあるが、あくまでそれは妻が夫のために料理をこしらえ、夫の足をもみほぐすといった従順な上下関係の例えとして受け取れる。同時に、その師弟関係は、父／息子関係でもあり、一人のヒジュラは自分の父である師を通じて、他のヒジュラメンバーとの擬似的兄弟関係を結んでいる。例えば、一人の師に仕える二人以上の弟子はホシュオ hoshuo（妻どうし［俗語・卑語］）であり、又、グル・バイ guru-bhai（師・兄弟）でもあり、師の死後は兄弟で財産を分け合う。グル・バイ（師・兄弟）関係にあるヒジュラに師事するそれぞれの弟子どうしの関係もグル・バイ（師・兄弟）となる[xv]。自分の師のグル・バイ（師・兄弟）は、カカ・グル kaka-guru（叔父／伯父・師）と称され、自らの師同様に敬わなければならない。師の弟子の弟子はポウトラ poutra（孫）と呼ばれ、ポウトラ（孫）の下はドトラ dotra、オルカ oruka、ウルカ uruka、ブルカ buruka と続く。要するに、それぞれメンバーは、一人の師を祖先として形成される擬似的父系リネージの構成員としての立場を確保している。それぞれの家にはナヤク nayak（チーフの称号）をもつヒジュラが必ず一人存在し、そのヒジュラが亡くなるとそれに準ずる立場の者にその称号が受け渡される。マンミ

mammi（母）となる人物は擬似的父系リネージの外部に設けられる。その母にとって娘となるヒジュラはマメル mameru などの贈与を母方から受ける。俗世界におけるマメルとは、嫁いだ娘の子供の結婚の際に、娘の母方叔父・伯父の家から送られる贈与を指す。古参のヒジュラに弟子の他にリネージ外部の娘がいる場合、自分の弟子と娘の関係は兄妹となる。その娘の弟子は、自分の師（娘側）の兄弟に当たる人物をママ mama（母の兄弟）と呼び、逆に、兄弟側に師事する弟子は、師の姉妹をフォイ foi（父の姉妹）と呼ぶ。自分の姉妹にあたるヒジュラの師が亡くなった際には、兄弟として葬式のための赤いサリーなどの衣装を用意する。以上、ヒジュラは師をもった時点で夫のもとに嫁いだ妻という女性のポジションを持ち、それと同時に、息子としての立場を用いて師のリネージメンバーと関係を築いている。母に当たる人物は擬似的父系リネージの外部に存在し、結婚した娘同様に、その母や母の弟子たちから贈与を受け取る権利を有している。つまり、本来は血の繋がりもなく、また男女の区別もないヒジュラの共同体であるが、そこに既存の親族体系を流用することによって、一見バラバラなメンバーどうしの間に夫婦、親子、兄弟、祖父・孫といった序列関係と、贈与の義務も生じる。多様な人間たちの間に生じる義務の観念によって、本来はバラバラであった人間たちが巧みにつなぎ止められているといえる。

４．３．２．近隣住民との関係

ヒジュラは近隣に住む世俗の人々と親しい関係を維持するために、隣人たちと擬似的兄妹関係を結ぶことをしばしば行っている。相手が男性である場合はヒジュラは姉妹として、相手が女性である場合には兄弟としての役割を演じる。よくある例は、良好な関係にある近隣の男性に姉妹がいない場合、ラクシャバンダン rakshaabandhan[xvi] の祭日にラクディ raakhdi（腕飾りのひも）を結ぶことによりヒジュラがその男性の姉妹となり、折々の際に贈与や会食を交わす。その男性にとって、ラクディによる姉妹となったヒジュラの弟子は、その兄弟にとって姪となる。姪となったその弟子は、その男性を母方叔父と呼ぶ。その関係は良好な限りにおいて、弟子から弟子へと代々継承される可能性を持つ。

ヒジュラの家の近隣住民は、若いヒジュラを「ベン bhen（女きょうだい、女性一般に対する呼称）」、年上のヒジュラを「マーシ mashi（母の姉妹、あるいは目上の女性一般に対する呼称）」と呼びかけ、通常どこでも見られるような近所付き合いをしている。とりわけ、女性が台所等の用事や相談事のためにヒジュラの家を出入りすることが多く、一見女性どうしの付き合いをしているようにも見受けられる。しかし、筆者と女性たちの会話の最中、ヒジュラのジェンダーに関する話題に触れると、ヒジュラとなった人々とは「男でしょ」、あるいは「かつては男だった」という発言も聞かれ、そこから彼女たちがヒジュラを男性の延長線上に見ていることがわかる。しかし、彼女たちはヒジュラを目の前にする時は、決してそのような認識を表に出すことはぜずに「ベン」「マーシ」と呼びかけるのである。

４．３．３．特定男性との親密な交際―ガル・ワラ garu－wala（家の人＝夫）の存在

擬似的兄妹関係以外にも、ヒジュラの中には特定の男性と密接な係り合いを持つ者も見られる。年輩のヒジュラの場合、男性（夫）とは比較的表立った付き合いをしており、男性の方がヒジュラの家に毎晩のように足を運ぶ。一方若年ヒジュラの場合、男性（夫）の存在が師弟間で喧嘩を生じさせることがあるため、男性（夫）との関係を周囲の人々には知らせるものの、自らのグル（師）やまた他のヒジュラには内密にしていることが多い。ヒジュラの間では、外部の男性と親密な関係を結ぶことを公認して

いるわけでは決してないが、その関係が直接的な原因でメンバーが罰せられることはあまりなく、皆暗黙の了解をしているといえる。ここで留意しておきたい点は、ヒジュラが特定の男性と結ぶ親密な関係は、周辺住民には半公認の情事として受け取られおり、そこには同性愛という認識は見られないということである。男性を受け入れるヒジュラは、同性愛者として非難されることなく、同性愛者という理由で周囲の人々から嫌悪感を抱かれることもない。ヒジュラと関係を持つ男性の側も、近隣の人々から同性愛者であると見なされることはなく、日頃は妻子ある世帯主という顔をもっているケースも多い。もちろんそのような認識は、近代プロジェクトにたずさわる人々のものとは異なっている。例えば、エイズ撲滅のための国家プロジェクトを遂行する事務局の職員たちは、ヒジュラと一般男性との関係を同性愛であると認識しており、エイズを蔓延させる中核的存在と見なすヒジュラに対してコンドームの使用を説いて回っている。

以上、ヒジュラのコミュニティ内部では、既存の親族体系が流用されているために、世代差、そして男女差といった差異に基づく序列体系が即興的に築き上げられ、メンバーどうしが巧みにつなぎ止められている。さらに、近隣住民との関係にも同様な手法が用いられていることがわかる。ヒジュラは「男性」「女性」という二つのジェンダー役割を担い分けることが可能であるが、しかしそれは、あくまでも人間関係を円滑にするためのヒジュラの戦術であり、ヒジュラのジェンダーを規定する要因にはならない。ヒジュラとは、男でも女でもなく、ジェンダー規範からかけ離れた存在であり、女神のバクト（帰依者）としてのアイデンティティを築いていかなければならない。次の第五章では、ヒンドゥー女神寺院で見せるヒジュラの宗教的実践、そしてコミュニティ内部での日常的実践について分析を行い、ヒジュラのジェンダーと宗教性との関わりについて論じる。

5．ヒジュラのジェンダーと宗教性

第二章において、ヒジュラというテーマがジェンダーの問題に回収されてしまい議論の進展がみられていないと筆者は指摘したが、本章ではその打開策として、ジュディス・バトラー（Judith Butler）による行為主体に関する議論を取り上げる。バトラーは行為主体とジェンダーの関係について以下のように述べる。

ジェンダーをものまねとして理解することは、どのような意味をもつのであろうか。仮面やペルソナを身につけるという意味なのか、「装着」に先んじて「己」が存在し、その己は最初はジェンダー以外のものであるという意味なのだろうか。あるいは、この粉飾（マイム）、つまりこのものまねは、どうでもいいような策略というよりはむしろ「己」を構成する前提条件として作用し、「己」に先立ち、「己」を構成するのだろうか。…確かに、ジェンダー規範を引き受ける「己」は存在しない。逆に、この主体構成がジェンダー規範を正当化するような先んじている作用によっているところでは、ジェンダー規範の引用は「己」として資格を得るために必要である、つまり「己」として生存するために必要なのである（Butler［1995］1997, pp.164-166）。

男としてのジェンダー規範を自ら捨てたヒジュラは、「己」として資格を得るために何を引用する必要

があるのであろうか。ヒジュラはインドの女性と同様な格好をしているが、しかし、それは女になるため、あるいは女として「パス」するためではない。ヒジュラとアスリ asli（本物の）女性との類似性の背後には、両者は異なる存在であり、さらに、ヒジュラの女性らしさはアスリ（本物の）女性であることには劣るという潜在的認識が常に存在する。ヒジュラの女性らしさというものは、ヒジュラとして身につけるにふさわしい程度のものに限られており、新参ヒジュラが限りなく女性的になろうとする努力を表面化すると、他の古参メンバーからはそのような努力に対する非難が浴びせられる。ヒジュラは「己」として存在するために、女性規範の引用ではなく、後述するようなヒジュラの規範を引用することが求められるのである。その要求は時には古参メンバーによる暴力を伴うこともある。ヒジュラは男性としての地位を捨てて女性のような様相を身につけるが、しかし女性になりきることはない。ヒジュラ・コミュニティの一員となるために、ヒジュラとして生きるために、ヒジュラとしての独特なパフォーマンスを遂行せざるを得ないのである。生まれながらのヒジュラは存在していない。以下は、ヒジュラがヒジュラとなるべく実践する行為について分析を行う。

5．1．限りなく女性的になろうとするヒジュラ

ヒジュラは女性のようにサリー、ブラウス、ガグロ ghaaghro（サリーの下に着用するスカート状のもの）を身にまとい、長い髪を結い上げ（新参者は黒い布やサリーで頭部を隠すか付け毛を用いる）、眉やヒゲの手入れをし、眉間にビンディ bindi（飾りのシール）をつけ、腕には色鮮やかなブレスレットをはめ、耳には高額な金のピアスを複数つけ、足には重量のある銀のアンクレットを複数はめている。最近では、耳にたくさんのピアスをつけ、太い銀のアンクレットをはめる女性を都心部で見かけることはほとんどなく、また地方であっても一部の高年齢女性だけに限られる。よって、そのようなファッションは女性にとっては時代遅れといえるが、新参ヒジュラの間では、高額な貴金属を身につけるファッションが依然として憧れの的となっている。自分の師を亡くしたヒジュラは、世俗社会の未亡人同様に、身につける衣装に制約が課せられる。まず喪中の場合、母方兄弟にあたるヒジュラから送られた赤いサリーを着用する。喪が明けると、生涯に渡って白色や黒色、青系色のサリーのみを着用し、色鮮やかなブレスレットをはずして銀の腕輪をはめ、眉間からビンディをはずす。お祝い時に眉間につけるチャンド chando と呼ばれる赤いパウダーの印は、眉間ではなく右手甲につける。

ヒジュラの中には当然濃いヒゲが生えてくるものもいるが、必ずしも毎日手入れを行っているわけではない。女神寺院の縁日での出来事であったが、寺院で警備にあたっていた二人の男性警察官が、一人のヒジュラがヒゲを生やしていると指摘していた。その発言を耳にしたヒジュラは、その場を立ち去ろうとしていたにもかかわらずすぐさま警察官のもとに引き返し、「（女神に捧げた）線香の粉を口の周りに15日間すり込んでいるといずれ自然と落ちてしまうのだ」と、強い口調で語った。このように「己」を男と見なす者に対して、ヒジュラは自分が女神と近接関係にあることを証明する語りを行い、女神のバクト（帰依者）としてのアイデンティティを主張する。ヒゲが生えてこないといった発言は、筆者がヒジュラと出会った当初はしばしば耳にしたものである。しかし、実際に何もしていないにもかかわらずヒゲが生えてこなかったり、顔に線香の粉をぬっているわけではなく、その発言はあくまでも自己防衛、あるいはアイデンティティ構築を目的として他者に発せられる表現であるといえる。ヒジュラは家に戻ると自宅の門を閉め切り、よその人が家の中に入ってこない状況においてヒゲの処理をしている。

カミソリは基本的に使用しないらしい。ある別のヒジュラも筆者に対し、自分はカンク kanku（儀礼に使用する赤いパウダー）を擦り込んでいるからヒゲは生えてこないと語っていた。ところがそのヒジュラは別の場面で、「（自分は）濃いヒゲが生えてくるのだけど、あんたはどうか？」と、筆者に尋ねてきた。筆者は自分がカミソリで処理していることを伝えると、そのヒジュラは少々驚きを見せ、筆者の発言内容を自分の師にも伝えた。するとその師は筆者に対して、「（カミソリで剃っていると）そのうち長いヒゲが生えてきてとぐろを巻くよ。そしたら誰もあんたと結婚してくれないから」と、筆者に対してカミソリの使用中止を促した。カミソリを使用しない習慣は師からの指示であったのであろう。口回りに生やすヒゲは男性らしさの象徴といってもよいものであり、多くのインド人男子は思春期を迎えた頃から口ひげを生やし始めている。男であることを捨てたヒジュラがヒゲを生やさないのは当然のこととであり、ヒジュラとして他者から承認を得るためには男性性を示すものをすべて否定し続けなければならないのである。

ヒジュラの中には女性のように豊かな胸を持つものも多く見られ、人々の前でダンスを披露する際、両肩を揺らす動作によってふくよかな胸を誇張する。豊かな胸は太っているためだけではなく、何らかの人工的手段によるもののようである。若手ヒジュラの中にはその豊かな胸に憧れを持ち、胸を大きくするための注射や飲み薬、マッサージクリームなどを使用するなどの努力を密かに重ねている者もいる。薬の使用を周囲のヒジュラに漏らさないために、筆者に薬を調達させようとする者もいた。ヒジュラが故意に女性のような胸をもつことは、ヒジュラの近隣住民女性には否定的に見られている。ある日、近所の女性たちは、新参のヒジュラに対して「コキラマーシ（ある先輩ヒジュラの名前）は薬をたくさん飲んで女性のようになったけど、あんたは（薬の服用を）やめときなさい。ただ女神にお願いしなさい」と、助言を与えていた。それは、ヒジュラのもつ女性らしさはあくまでも女神により与えられた超自然的なものであり、人為的努力は避けるべきであると近隣女性たちが考えていることを示している。ヒジュラ自身も、ヒジュラとは女神の命のもと、女神の奇跡的な力によって誕生した存在であると語っており、そのため近隣女性たちも、ヒジュラの女性性は女神により与えたものでなければならないと考えるのである。

5．2．手たたき

女神の帰依者であるヒジュラは、人々の面前で両手のひらを叩き付けて、大きな音を響き渡らせ、自ら「マーシ mashi」「マタジ mataji」であると名乗る。手たたきという行為は、自分がヒジュラであることを人々に認識させるためのサインとなる。日常会話の中で手たたきのジェスチャーをするだけで、一般の人々の間でも、それはヒジュラを意味するものと容易に理解される。大きく両手のひらを叩き付ける行為は、一般の人々の前で、ヒジュラとしての資格を受けること、つまりヒジュラになることを可能とする。その逆に、ヒジュラでない者がヒジュラの真似ごととして手たたきをすることは、ヒジュラにとってパロディ的脅威となりうる。女神寺院境内にて、筆者がある一人のヒジュラから遊び半分で手たたきの仕方を教わっていた時のことである。周囲にいた参詣人たちはおもしろがってその光景を見物していたが、しかし他の数人のヒジュラからは女子はやってはいけないと止められた。それはおそらく、女性である筆者が手たたき行為を真似ることが、ヒジュラを揶揄し、ヒジュラの存在自体を揺るがすものと映ったためであろう。手たたきという行為は、ヒジュラがヒジュラとなるための前提条件として作

用するものであり、ヒジュラとなるべき人でない人が手たたきを真似ることはヒジュラとしてのアイデンティティを傷つけかねない。ヒジュラの存在そのものを危うくさせる行動をとったため、筆者はヒジュラから反感を買うこととなったのである[xvi]。もちろん、ヒジュラの手たたきを真似る行為がタブーとされない特異な例もある。それはあるヒジュラの実妹のケースで、彼女はたびたび皆の前で両手のひらをたたいてみせるが、その行為を咎める彼女の親類縁者やヒジュラはいない。ヒジュラとなった者の中には生家の人間と完全に絆を断っている者もいるが、ヒジュラとその身内の人間との接触を禁じる規律があるわけではない。そのため、その実妹はたびたび実兄のもとを訪れており、そして彼女はヒジュラどうしの揉め事にも意見するなど、実兄を介して他のメンバーと交流をもつ。彼女が手たたきを真似ることが許されるのは、彼女がヒジュラ世界に精通し、メンバーの延長線上に置かれた存在であることが承認されていることとして受け取れるだろう。要するに、手たたきの反復行為は、その行為を反復する「己」と他のメンバーとを近接させる作用を備えており、外部に対する共同体内の同一性をつくりだすような共通項としての働きをもつ。そのため、ヒジュラのメンバーと同じ土俵に立つことを許される実妹の場合、彼女の手たたき行為を咎める者は誰もいないのであろう。しかし、ヒジュラとなるべき人でない女性として認識されている筆者の場合は、手たたきを真似ることは決して許されないのである。

5．3　去勢の文化的意味解釈

ヒジュラコミュニティーの中には、ファルス（男根）を保持するもの、去勢によりファルスを捨てたものの両者が存在する。ヒジュラ自らがそのガグロ ghaaghro（サリーの下に着用するスカート）を持ち上げない限り、外部者にはその内状はわからない。去勢儀礼はヒジュラのメンバーたるに相応しい地位を与えるが、メンバーに加わるための条件、あるいはイニシエーション的意義があるわけではない。自分の師となるヒジュラの元でガグロ（スカート）をはかせてもらうことが新参者にとっての初めての通過点と言えよう。ガグロ（スカート）をはいた新参者は、自分の師とその他の弟子たちと共同生活を始め、家の中の仕事をおそわり、手たたきといったヒジュラとしての仕草やしきたりを徐々に学んで行く。数カ月後、あるいは数年後、新参者が去勢儀礼を受ける意思を固めた時、手術は内密に実施される。去勢後約40日間は家の中にとじこもり、その後、結婚式同様に盛大な儀礼を行う。去勢は女神の加護の下で行われるため危険ではないとヒジュラ自身は語るが、しかし中には命を落とす者もいる。去勢儀礼を実施するかどうかは、その受け手となるヒジュラの意思に係る問題である。去勢前のヒジュラが他のメンバーから性器のことでからかわれたり、何らかの嫌がらせを受けることはよくあることであり、そのような周囲からのプレッシャーも去勢儀礼に踏み込む決意に作用している点は否めないであろう。もちろんメンバーの中には、周囲に何と言われようと自分は去勢しないと表明する者もいる。では、周囲からのプレッシャーに影響されたにせよ、何故多くのヒジュラが危険を承知で去勢儀礼に臨もうとするのであろうか。去勢手術を数ヶ月後にひかえた若手ヒジュラはこう答える。「金をもらいに出かけると、常識知らずの野蛮なやつがいて、（自分たちを見て）男みたいだと言う。すると（自分たちは）ガグロを持ち上げて女みたいだと（相手に知らしめてやる）。だから（去勢儀礼は必要）」。この若手ヒジュラの言う「女みたい」という表現は、女性の身体とヒジュラの身体という異なるものの間に見られる類似性を示す直喩であるが、同時にこの表現は、異なる二つの身体が、男性の身体から区分されたファルスを所有しない身体というカテゴリーにより括られることで、隣接性をもったメトニミー（換喩）的関係となることをも示している[xvii]。さらに若手ヒジュラの発言からは、ファルスの不在がヒジュラとして他者から承認

を受けるための必要条件であることがうかがえる。では何故そのような条件がヒジュラに対して課されなければならないのだろうか。

ヒジュラ同様にファルスを否定する現世放棄者たちは、ファルスによるセクシュアリティを排除すべく自らを訓練する。彼らはファルスを否定しながらも、しかしファルスを所持しており、その点においてヒジュラとは異なる。苦行思想において、「精子の中に含まれる性的力は、スピリチュアルなものへと方向転換でき、実に頭の中に蓄積することが可能である」とされ（Flood 1996, p.65）、それとは逆に、少数派ではあるが、ファルスによる性交を通じて解脱を目指そうとするタントリックな一派も存在する。よって現世放棄者たちはそれぞれの目的のために、ファルスを保持しなければならないのである。一方、ヒジュラのファルスは全くの不在である。ファルス不在のために、ヒジュラは通常の男性のように性的活動にかかわることが不可能である。このファルス不在によるセクシュアリティの放棄が、ヒジュラが現世放棄者として他者から承認を得るための条件になると考えられる。現世放棄者が実践するセクシュアリティの放棄とは、ヒンドゥー教におけるタパス tapas（禁欲生活、苦行実践、禁欲的な実践）となり、このタパスという禁欲的な実践が、創造と破壊をもたらす超自然的な力を生み出すと考えられている（Zaehner［1962］1966, p.42）。このような創造力をもたらす禁欲主義というパラドックスと関連させて、セレナ・ナンダは、ヒジュラが女神の恩寵を与える力を得るのは去勢のためであり、去勢されたヒジュラのファルスが創造力あるタパスの具現化であると主張する（Nanda 1999, p.30）。要するに、ヒジュラの去勢という儀礼はタパス実践の証であり、長年苦行を積んだ現世放棄者と同様に超自然的な聖なる力を獲得し、敬意と畏敬をもって接するべき存在に昇格し得るのである。ヒジュラのセクシュアリティ放棄は、ヒジュラが他者から承認を得るためには必要不可欠な条件となり、他の現世放棄者と同様に、ヒジュラは生殖エコノミーの外部に位置づけられるのである。言い換えれば、現世放棄者のファルスによるセクシュアリティは他者には受け入れ難いものなのであり、セクシュアリティ放棄の事実を公に知らしめるためにかなり長い期間の修行生活を経る必要がある。一方ヒジュラの場合は、去勢という手段がヒジュラのセクシュアリティを放棄させる。ファルスによるセクシュアリティというものは、生殖エコノミーのなかでは価値あるものと考えられるが、その圏外においては、セクシュアリティの否定こそが他者の眼差しにより求められるものなのである。

ヒジュラのセクシュアリティの否定、つまりファルスの不在は、ヒジュラがガグロ（スカート）を持ち上げる行為を通じて人々は確認することができる。しかし、ヒジュラがガグロ（スカート）を持ち上げようとする行為を目にした時、人々はガグロ（スカート）の中を凝視するどころか、その光景から目を背けようとする。筆者もヒジュラのガグロ（スカート）の中を見せられた経験が何度もあるが、初めてガグロ（スカート）の中を見せられた時は、その光景を自分の目に焼きつけるどころか意図的に避けてしまった覚えがある。ヒジュラがガグロ（スカート）を持ち上げる行為は一瞬の出来事であり、たとえ眼を背けずにガグロ（スカート）の中を凝視したとしても、そこにファルスの不在をはっきりと確認することは難しいであろう。そして不在を確認するどころか、その逆に、よく見えていないはずの身体上に何か性的なものを知覚してしまうと考えられる。それは露出狂を目の前にしたときの反応と同様で、ヒジュラのガグロ（スカート）の中を見せられた人々は、ファルスが存在しないはずの部位に何か不確かではあるが性的なものを知覚し、そのために、反射的に顔を背けてしまうのであろう。ヒジュラのガ

グロ（スカート）を持ち上げる行為についてある男性に質問したことがある。「何故人々はヒジュラがスカートを持ち上げる行為を嫌がるのか」と、質問すると、「(家族のいる前で見せられることは）恥ずかしいことだよ。性にかかわることはインドの家族の間ではタブーだからね」と、その男性は答えた。また別の男性は単に「醜いから」とだけ答えた。これらの発言は、ヒジュラがファルス不在の身体を見せているにもかかわらず、その男性たちがガグロ（スカート）の下に隠れた身体をセクシュアルなものとして捉えていることを示唆している。つまり、ヒジュラの去勢実践の事実を知らない人々は、ファルス不在であるはずのヒジュラの身体上に、依然としてファルス的なものを知覚しており、そのためヒジュラのジェンダーは男性の延長線上にあるとして見てしまうのである。所与のジェンダー放棄の証しとして用いられたファルスであるが、しかしファルスのイメージは見知らぬ他者の眼差しにおいて、残像としてヒジュラの身体上で現前しているといえる。一方ヒジュラの側も、自らのガグロ（スカート）の内部を露出することが、人々に対する性的嫌がらせにつながることを承知している。よってそのパフォーマンスは、「己」を女神のバクト（帰依者）と見なさずしてダクシーナ（布施）の要求に応じない者に対する脅迫行為として用いられる。それと同時に、ヒジュラがガグロ(スカート)の内部を見せるパフォーマンスは、ヒジュラにとっては自らの男性性を人々の面前で完全否定するための手段でもあり得る。ある一人の年配ヒジュラは次のように語る。「一般の人々は（ガグロの中を）知らないから見せる必要がある。インドリ indri（生殖力ある器官）があれば、それは偽物のヒジャダ[xix]。インドリの有無で本物か偽物かがわかってしまう。インドリがなければヒゲは生えてこない」。つまり、インドリのないヒジュラは、男性ではないためにヒゲは生えてこない、よって本物のヒジュラなのである。ファルス不在の身体を露呈するヒジュラのパフォーマンスは、「己」を男と見下す他者に対して「己」の男性性を完全否定するためのものであり、又、「己」が本物の女神のバクト（帰依者）であることを主張するためのパフォーマンスともなるのである。

以上のように、所与としてのジェンダーを捨てたヒジュラは、非可逆的な去勢儀礼を通じて、生殖を目的としたセクシュアリティを放棄し、同時に、タパスの具現化を果たす。ヒジュラは去勢や他の手段によって、女性のような身体を手に入れようと努力するが、しかし他者からは女性として認められることはなく、またヒジュラ自身も女性として「パス」することを目的としているわけではない。ヒジュラはヒジュラとしての、あるいは女神のバクト（帰依者）としてのアイデンティティを他者に向けて主張し続けなくてはならない。サリー、ガグロ(スカート)、ブラウスの三点を着用し、ヒジュラ特有のパフォーマンスである手たたきを行い、女神のアシルワド（恩寵）を人々に与える宗教的実践を遂行する。それにより、女神のバクト（帰依者）としてのアイデンティティが構築されるのである。そのようなヒジュラのアイデンティティ主張に反し、「己」を「男性」の延長線上に位置づける他者に対しては、ヒジュラは自らのガグロ（スカート）をめくり上げ、自らの男性性を完全否定するパフォーマンスを実践するのである。ヒジュラは自らのアイデンティティを構築し、そのアイデンティティを他者に承認してもらうために、ヒジュラとしてのパフォーマンスを遂行し続けなければならないのである。

6．終わりに

ヒジュラとは、これまで学問領域において特異なジェンダーとして主題化される傾向にあったが、本

稿ではその狭いイメージを拡張すべく、ヒンドゥー女神寺院という宗教的環境において見せるヒジュラと他者との交渉を分析し、女神のバクト（帰依者）としてのアイデンティティ構築について論じてきた。女神寺院におけるヒジュラは、男でも女でもない、女神のバクト（帰依者）であり、それ故、女神のアシルワド（恩寵）を人々に授ける聖なる力をそなえている。ヒジュラの超自然的な力は非可逆的な去勢儀礼によりもたらされ、また、その儀礼によりヒジュラは所与としてのジェンダーを完全に超越することに成功するのである。ヒジュラにとっての去勢儀礼とは、この世のなかへ再度みずからを投錨しようする重大な通過儀礼であると言える。ヒジュラは男でも女でもなく、ジェンダーの境界線上に存在するが、しかし〈代替的ジェンダー〉、あるいは中間的な性として規定することはできない。それらカテゴリーはあくまで概念上でのみ有用であって、「男性」「女性」に並列するような別カテゴリーなど現実社会には存在しない。「男性」「女性」というジェンダー枠組みが生殖を目的とした異性愛規範を形作る以上、そのどちらにも当てはまらないヒジュラは、ジェンダー規範がおよばない社会の周縁に生きる場を求めるしかない。ヒジュラは社会の周辺部において、支配イデオロギーに抗するサブカルチャーを形成し、さらに自らを聖なる次元に据えることで、女神のバクト（帰依者）としての優位な地位を確保しているのである。つまりヒジュラとは、男でもなく、女でもなく、そのどちらでもない両義的な存在であり、ヒジュラの〈両義性〉が他者にとって受け入れ可能となるのは、「男性」や「女性」のジェンダー規範が及ばない聖と俗の境界域に切り結ばれる時であり、さらに言えば、「マーシ」「マタジ」という名付けの代用により、女神のバクト（帰依者）として他者から承認される時である。ジェンダーの境界線上に立つヒジュラは、近代の合理思考を跳ね返す宗教性を楯とする必要があり、女神のバクト（帰依者）として他者から認められることなくして、ヒジュラのサブカルチャーは存立不可能なのである。

（くにひろ・あきこ／お茶の水女子大学人間文化研究科博士後期課程）

掲載決定日：2004（平成16）年12月7日

＊本研究のデータは、2000年11月から2004年4月までに断片的に行った通算11ヶ月間に及び現地調査によるものであり、そのうち2001年、2003年、2004年の調査は、財団法人日本科学協会の笹川科学研究助成、および公益信託澁澤民族学振興基金の大学院生等に対する研究活動助成によって実施したものです。

注

i　グジャラート語を厳密に英表記するために母音aを二つ重ねる表記aaを用いたが、それは長音を示しているのではなく、a一つに比べてaaの場合は母音がはっきりと発せられるということを示す。よってpaavaiyaaに対するカタカナ表記は、パーワイヤーではなくパワイヤとする。以下aaを二つ重ねる英表記に対するカタカナ表記に関しても同様の理由である。

ii　ヒンディー語やグジャラート語を母国語としない者にとって、ネイティブが会話の中で発するdaをraと聞きとることはよくあることと思われる。

iii　以下三冊の辞書を参照。［Gujarati-Gujarati辞書］　Jodnikosh, Ahmedabad:Gujarati Vidyapith, (1929)1995；［Gujarati-English辞書］ An Etymological Gujarati English Dictionalry, New Delhi: Asian Educaiton Services, (1904) 1993；［Gujarati-English辞書］ The Modern Gujarati-English Dictionary Vol.1,2, Gandhinagar: the Government of Gujarat, (1925)1989.

iv　Reddyの報告によれば、彼女が調査を実施していた南インド・ハイデラバード市のヒジュラはイスラム教徒である。

v　ひとりのヒジュラによれば12ヶ月ほど前から交流がないとのことであった。

vi　Morris Opler は雑誌 American Anthropologist の編集部に宛てた書簡（1960）の中で、George Morrison Carstairs の研究を批判しているが、その書簡の中で Opler も、Carstairs による「制度化された同性愛者」という表象を否定している。

vii　Keane, W. Signs of Recognition: Powers and Hazards of Representation in an Indonesian Society. Berkeley: University of California Press, 1997

viii　寺院でヒジュラと共に参詣者を待ち構えるカマリヤ男性は、上下白色の衣装を身にまとい、肩にはオレンジ色の布をかけている。一方ブラフマンの服装は、その役職によっても異なるが、白色の上着を着用し、赤色の腰巻きを身につけ、あるいは肩に赤色の布をかけている。

ix　女神寺院刊行物と小冊子に載せられた逸話の結論部分には多少の違いが見られ、本稿に載せた要約は女神寺院刊行物の逸話をもとにまとめたものである。

x　かつてこの地にあったとされる泉の水には女性を男性に変身させる力があったと女神神話の中で語られている。

xi　Reddy は本文中で、あくまでも議論上での範疇化であると付け加えている。

xii　Dumont, L. *Homo Hierarchicus: the Caste System and Its Implications*, The University of Chicago Press, 1980（1966）.

xiii　ヒーステルマンは、在家ブラフマンと現世放棄者の両者は供犠祭式を根幹とするヴェーダ的伝統に端を発するという二者の連続性の主張を行い、デュモンの二項対立議論に対する反証を挙げている（Sekine 1989,p.42）。

xiv　譲渡可能なアシルワド（恩寵）に関する議論は、Babb（1983）の論文を参照。

xv　日本の親族関係でいえば従兄弟となるが、グジャラートでは従兄弟に相当する語がなく、すべて兄弟と表現される。

xvi　ヒンドゥー歴のシュラワン shraavan 月の前半15日目（８月頃）に行われる兄妹間の祭り。姉妹たちは、兄弟の右手首にラクディraakhdi と呼ばれる飾り紐を結びつけて、兄弟の長寿を祈る。そのお返しに、兄弟は姉妹にギフトを送る。実の兄弟がいない場合、兄妹同然に育った近所の男性にラクディを送ることもある。

xvii　ヒジュラと共に手たたき行為をしていたことに対して、筆者は高位カーストの知人からもひどく叱られた。その家の主人は筆者の顔を見るなりものすごい剣幕で捲し立て、最後にはこの村から出て行くように筆者を怒鳴りつけた。その怒りの感情は明らかにヒジュラによる怒りとは別の次元に端を発していた。この知人は筆者が相応しくない規範を引用していた光景を目にし、そこから不快感と怒りを覚えたのであるが、彼の感情を逆撫でした現象の背景には、単純に「女」と「ヒジュラ」という違いの問題だけでなく、別の差異も関係していると考えられる。筆者は女であると同時に、外国人であり、高等教育を受けている学生という肩書きをもっている。高位カーストの人たちが筆者を知人として迎え入れる際、当然後者の要素も考慮に入れていたはずであり、筆者が高位カーストにも並ぶ地位や規範を捨てて、ヒジュラの真似ごとをしていため、男性は怒りを感じたのであろう。この場合、筆者はヒジュラの行為を真似ることでタブーを犯したわけだが、このタブーの境界線は「女」という単独要素で形づくられていたわけではなく、高位カーストの規範によりもたらされた境界線が作用していたのである。

xviii　小田亮氏のメタファーとメトニミーの変換に関する議論を参照（1994, pp.28-23）。

xix　この語りの発言者であるヒジュラはパワイヤ・サマジに属しており、ヒジャダ・サマジに属する者を下に見ている。そのため、偽物であるヒジャダという表現を用いていると考えられる。

参考文献

Agrawal, Anuja. “Gendered Bodies: The Case of the ‘Third Gender’ in India.” *Contributions to Indian Sociology*（n. s.）. 31, 2.（1995）: pp.273-297.

Augé, Marc. *Pour une Anthropologie des Mondes Contemporains*. Paris: Les Editions Aubier, 1994.（マルク・オジェ

『同時代世界の人類学』森山工訳、藤原書店、2002年。）

Babb, Lawrence A. “The Physiology of Redemption.” *History of Religions*. 22, 4 (1983): pp.293-312.

Battaglia, Debbora. “Toward an Ethics of the Open Subject: Writing Culture in Good Conscience.” In Henrietta L. Moore ed. *Anthropological Theory Today*. London: Polity Press, 1999.

Benavides, Gustavo. “Modernity.” In Mark C. Taylor ed. *Critical Terms for Religious Studies*. Chicago: The University of Chicago Press, 1998.

Bhimbhai, Kirparam. “Pavayas.” In James M. Campbell ed. *Gazetteer of the Bombay Presidency*. Vol. IX, part I, Gujarat Population, Hindus. Bombay: Government Central Press. 1901.

Burghart, Richard. “Renunciation in the Religious Traditions of South Asia.” *Man* (N.S.)18.(1983): pp.635-653.

Butler, Judith. *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*. New York & London: Routledge, 1999.（ジュデス・バトラー「セックス／ジェンダー／欲望の主体（第一章）」荻野美穂訳『思想』第1号、第2号（1994）：pp.113-133、pp.121-143、『ジェンダー・トラブル――フェミニズムとアイデンティティの攪乱』竹村和子訳、1998年）。

――――. *Bodies that Matter: On the Discursive Limits of “Sex”*. London and New York: Routledge, 1995.（「批判的にクィア（最終章）」クレア・マリィ訳『現代思想』第25巻第6号（1997）：pp.159-177）。

Carstairs, G. Morrison. “Hinjra and Jiryan: Two Derivatives of Hindu Attitudes to Sexuality.” *British Journal of Medical Psychology*. 29 (1956): pp.128-138.

――――. *The Twice — Born: A Study of a Community of High — Caste Hindus*. Bloomington: Indiana University Press, 1958.

Cohen, Lawrence. “The Pleasures of Castration : The Postoperative Status of Hijras, Jankhas and Academics.” In Paul R. Abramson and Steven D. Pinkerton eds. *Sexual Nature Sexual Culture*. Chicago and London: The University of Chicago Press, 1995.

Derrida, Jacques. *De la grammatologie*. Les editions de Minuit. 1967.（ジャック・デリダ『根源の彼方に――グラマトロジーについて』足立和浩訳、現代思想社、1972年）。

D’Emilio, John. “Capitalism and Gay Identity.” In Ann Snitow et al. eds. *Powers of Desire: The Politics of Sexuality*. New York: Monthly Review Press, 1983.（ジョン・デミリオ「資本主義とゲイ・アイデンティティ」風間孝訳『現代思想』第25巻第6号（1997）：pp.145-158）

Enthoven, R.E. *The Tribes and Castes of Bombay*. Bombay: Government Central Press, 1922.

Faridi, Fazlullah Lutfullah. “Hijda.” In James M. Campbell ed. *Gazetteer of the Bombay Presidency*, vol. IX, part II, Gujarat Population, Musalmans. Bombay: Government Central Press, 1899.

Flood, Gavin. *An Introduction to Hinduism*. Cambridge: Cambridge University Press, 1996.

Foucault, Michel. *The History of Sexuality: An Introduction*. Penguin Books, ［1976］ 1990.

Hall, Kira Anne. “Hijra/Hijrin: Language and Gender Identity.” UMI Dissertation Services, 1995.

Hebdige, Dick. *Subculture: The Meaning of Style*. London: Methuen & Co Ltd., 1979.（ディック・ヘブディジ『サブカルチャー――スタイルの意味するもの』山口淑子訳、未来社、1986年）。

Heesterman, J.C. “Householder and Wanderer.” *Contributions to Indian Sociology* (N.S.), 15-1&2 (1981): 257-271.

Jani, Sushma, and Leon A. Rosenberg. “Systematic Evaluation of Sexual Functioning in Eunuch — Transvestites: A Study of 12 Cases.” *Journal of Sex and Marital Therapy*, 16-2 (1990): pp.103-110.

Kinsley, David. *Hindu Goddesses: Visions of the Divine Feminine in the Hindu Religious Tradition*. Delhi: Motilala Banarsidass publishers, ［1987］ 1998.

Kugle, Scott. “Sultan Mahmud’s Makover: Colonial Homophobia and the Persian — Urdu Literary Tradition.” In Ruth Vanita ed. *Queering India: Same-Sex Love and Eroticism in Indian Culture and Society*. New York and London: Routledge, 2002.

Kroeber, Arthur R. “Half Man, Half Woman: Studies Prompt Re-appraisal of Hijras.” *Far Eastern Economic Review*. March 2 (1989): p.76.

Lingis, Alphonso. *Foreign Bodies*. New York and London: Routledge, 1994.

Madan, T.N. *Non-Renunciation: Themes and Interpretations of Hindu Culture*. Oxford and New York: Oxford University Press, 1987.

Merleau-Ponty, M. *Phenomenology of Perception*. London: Routledge, [1962] 1992.

Mukherjee, J.B. "Castration — A Means of Induction into the Hijirah Group of the Eunuch Community in India: A Critical Study of 20 Cases." *The American Journal of Forensic Medicine and Pathology*. 1. 1 (1980): pp.61-65.

Nanda, Serena. "The Hijras of India: Cultural and Individual Dimensions of an Institutionalized Third Gender Role." *Journal of Homosexuality*. 11. 3/4 (1985): pp.35-54.

————. *Neither Man nor Woman: The Hijras of India.* Belmont, CA: Wadsworth Publishing Co, 1990; 1999.（セレナ・ナンダ『ヒジュラ――男でもなく女でもなく』蔦森樹、カマ・シン訳、青土社、1999年。）

————. "The Third Gender: Hijra Community in India." *Manushi*. 72.(1992): pp.9-16.

————. "Hijras: An Alternative Sex and Gender Role in India." In Gilbert Herdt ed. *Third Sex, Third Gender: Beyond Sexual Dimorphism in Culture and History*. New York: Zone Books, 1996.

小田亮『構造人類学のフィールド』世界思想社、1994年。

————.『レヴィ＝ストロース入門』ちくま新書、2000年。

Opler, Morris E. "The Hijra (Hermaphrodites) of India and Indian National Character: A Rejoinder." *American Anthropologist.* 62 (1960): pp.505-511.

————. "Further Comparative Notes on the Hijra of India." *American Anthropologist.* 63, 6 (1961): pp.1331-1332.

Patel, Haribhai G.. "Human Castration: A Study of the Hijada (Eunuch) Community of Gujarat in India." *Man and Life*. 14, 1-2 (1988): pp.67-76.

Preston, Laurence W. "A Right to Exist: Eunuchs and the State in Nineteenth-century India." *Modern Asian Studies.* 21,2 (1987): pp.371-387.

Reddy, Gayatri. "With Respect to Sex: Charting Hijra Identity in Hyderabad, India." UMI dissertation services, 2000.

Russell, R.V., Rai Bahadur and Hira Lal. *Tribes and Castes of the Central Provinces of India*, vol.3. London: Macmillan Press, 1916.

Salunke, G.R. "Cult of the Hijras." *The Illustrated Weekly of India. August* 8 (1976): pp.16-21.

関根康正『ケガレの人類学――南インド・ハリジャンの生活世界』東京大学出版会、1995年。

————.「アプロープリエーション」綾部恒雄（編）『文化人類学最新術語100』弘文堂、2002年。

Sekine, Yasumasa. *Theories of Pollution: Theoretical Perspective and Practice in a South Indian Tamil Village*. Tokyo: Institute for the Study of Language and Culture of Asia and Africa, 1989.

Shah, A.M. "A Note on the Hijadas of Gujarat." *American Anthropologist*. 63 (1961): pp.1325-1330.

高橋哲哉『現代思想の冒険者たち　第28巻　デリダ－脱構築』講談社、1998年。

竹村和子「資本主義社会とセクシュアリティ――[ヘテロ] セクシズムの解体へ向けて」『思想』第879巻第 9 号 (1997)：pp.71-104。

Vanita, Ruth. "Introduction." In Ruth Vanita ed. *Queering India: Same-Sex Love and Eroticism in Indian Culture and Society.* London and New York: Routledge, 2002.

Zaehner, R.C. *Hinduism*. London and New York: Oxford University Press, [1962] 1966.

米軍統治下沖縄の助産婦による避妊普及活動とその変容

――「リプロダクティブ•ヘルス/ライツ」の萌芽から「家族計画」へ――

澤田　佳世

Abortion and contraception were illegal in post-war Okinawa under U.S. military occupation, a period when the Eugenic Protection Law was not enforced because of the strong opposition from the U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands. While illegal abortion played a significant role in the Okinawa's fertility transition under U.S. military control, contraception came to play a greater role under the ban after the mid-1960s.

This paper explores the politics behind the diffusion of contraception in Okinawa under U.S. military occupation, focusing on the birth control movement by Okinawan midwives as a dawn of the local concept of "reproductive health and rights." The paper mainly highlights the following three points: (1) the reality and the reasons for illegal abortions of Okinawan women, (2) the relationship between unwanted pregnancies and the U.S. military presence, and (3) the reasons and the process of the diffusion of contraception after the mid-1960s in Okinawa. I analyze the oral histories of Okinawan midwives, obstetricians, and family planners at the time, as well as archival documents, to provide a clear picture of the birth control movement by local midwives for the cause of Okinawan women's "reproductive health and rights," and how this movement was transformed phase by phase into a "family planning" movement.

キーワード：米軍統治下沖縄、「リプロダクティブ•ヘルス／ライツ」、「家族計画」、助産婦、ヤミ中絶

一般的に避妊に対する意識は低く、七〜八人生むのはざらで、十二、三人も珍しくはなかった。また反対に、妊娠してから仕方なく人工妊娠中絶をするのも多く、八回も掻爬（そうは）したという人もいた。全く母親の体のことなんか、考えられていなかったわけだ。受胎調節で生みたいときに生むことができれば、いかに多くの女性の健康が守られることか（森山 1980、p.333）。

はじめに

冒頭の文章は、琉球助産婦協会第四代会長（1964-67年）をつとめた森山シズの語りである。戦後、沖縄女性が経験していた生殖の「問題」を憂えた森山シズは、1963年に東京で受胎調節実地指導員の資格

を取得した。

戦後、米軍統治下におかれた沖縄では、日本本土とは異なり優生保護法が制定されていない。正確に言うと、戦後急上昇した自然増加率と人口の急増を背景に、「過剰人口」とヤミ中絶の氾濫を問題視した琉球政府[1]は、1955年12月に人口問題研究会を設置し、50年代半ばから人工妊娠中絶と避妊の合法化を求めて優生保護法の立法化を画策している。琉球政府立法院で審議が重ねられ、1956年８月31日付けで行政主席・比嘉秀平の署名を得て、優生保護法は沖縄でも公布されるはずであった。しかし、署名予定日の前日となる８月30日に、琉球列島米国民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands: 以下、USCAR）[2] モーア（J. E. Moore）民政副長官が署名を拒否し、米国民政府布令第158号「一九五六年琉球政府立法第四十二号『優生保護法』の廃止」を発令した。優生保護法は、公布前日に無効となったのである。この「廃止」は、「過剰労働力」とその共産主義への傾倒を脅威としながら海外移民に解決策を求めようとするUSCARの「人口問題」への視角、米国側の宗教観とUSCAR高官夫人たちの強固な反対を背景に実現された（澤田 2003a, 2003b）。言い換えれば、米軍統治下の沖縄では、明治時代に制定された刑法堕胎罪（1880年制定、1907年改定―現在）が存続する中、戦前の国民優生法が有効で、原則として「健全者」の中絶や避妊、不妊手術は禁止されていたのである[3]。

しかし、産むことが法的に「強制」されている状況下で、1950年代から1960年代にかけて沖縄の出生力は急速に低下した。沖縄の合計特殊出生率は、1955年の4.45から1965年の2.99へと減少している（沖縄県企画調整部 1982）。出生抑制に用いられた主な手段は、1960年代半ばまではヤミ中絶であり、1960年代半ば以降は避妊となったことが確認されている（澤田 2004）。

ここに様々な問いが生じてくる。中絶も避妊も非合法である状況の中、ヤミ中絶はなぜ、どのようにして行われていたのか。その需要の背景にある望まない妊娠は、米軍統治という沖縄固有の戦後体制とどのように関係していたのか。さらに、1960年代半ばに一体なぜ、どのようにして避妊が普及しえたのか。

本稿の主たる目的は、合法的な中絶と避妊へのアクセスが制限される中、助産婦の避妊普及にむけた交渉と活動の展開に注目し、米軍統治下の沖縄で1960年代半ば以降、避妊が普及した背景とその過程を探求することである。その際、1990年代半ばに人口開発政策議論の舞台で公式化された「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」という概念を分析の視座としてとりいれる。具体的には、避妊普及をめざした助産婦の問題意識と活動の始まりを、ローカルな文脈で織り成されてきた「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念の萌芽として捉え、避妊が普及する過程でその概念が「家族計画」運動へと回収されていく諸相を分析していく。

本稿の構成は、以下のようになっている。第一に、本稿が用いる分析概念である「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」について、その公式化の変遷と定義、問題を整理する。ここで、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念が未だ系統化されていない時代に、沖縄で展開された避妊普及活動を、なぜ「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念の萌芽として分析する必要があるのかを説明する。第二に、米軍統治下における出生抑制に対する需要の背景として、望まない妊娠と出産、ヤミ中絶のありようを概観する。第三に、助産婦の避妊普及交渉の始まりと沖縄家族計画協会設立の経緯を明らかにする。第四に、受胎調節実地指導員による「家族計画」普及活動とその浸透の様子を捉え、最後に、助産婦の避妊普及活動とその展開を、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」という分析概念を用いて考察する。

本稿で助産婦の避妊普及活動に注目する理由は、以下のとおりである。筆者はフィールドワークを通じて、米軍統治下の沖縄で、避妊の普及に助産婦[4]が一定の役割を果たしていたことを確認した。人口学・

人口研究の研究蓄積によれば、1952年の優生保護法改正によって受胎調節実地指導員制度が確立して以降、日本本土でも、開業助産婦が受胎調節実地指導員として戦後出生力転換期における避妊普及に大きく貢献したとされる（国際協力事業団・国際協力総合研修所 2003）[5]。ただし、そこでの助産婦は、国家の人口政策や衛生行政と密接に関わり、国が個人の性や出産の問題に介入していく際の単なる「媒介者」として位置づけられる傾向が強い。近年、ジェンダーの視点に基づいて性と生殖の歴史の掘り起こしを行っている荻野（2001、2003）や田間（2003、2004）が、日本の「家族計画」普及に関係する多様なアクターとその利害関係を分析する中で、受胎調節実地指導に対する助産婦の主体的な協力や職業上の葛藤があったことを明らかにしている。しかし、助産婦が、国策としてトップダウン式に展開される受胎調節実地指導の末端の担い手として位置づけられていることに変わりはないように思われる。一方、優生保護法が制定されていない沖縄では、受胎調節実地指導員の法的位置づけはなく、助産婦の避妊普及にむけた問題意識と活動を日本と同じ歴史的文脈で論じることは不可能である。

本稿で注目する助産婦は、戦前の産婆養成所で専門教育を受けた「新産婆」である。戦後は1950年に「産婆」から「助産婦」と呼称を変えた。その後、米軍統治の中で助産婦の資質向上をはかるための「再教育」を受講し、その業務を母子保健の領域まで拡大していった[6]。当時の助産婦たちは、産婦人科医を含む医療従事者が不足する中、お産を通じて地域の女性たちと密接な信頼関係を築いていたといえる。沖縄では1960年代後半まで、助産婦の立合いによる出産が過半数を占めている。沖縄県『衛生統計年報』によると、1960年には75％、1965年で63％が助産婦によるとりあげである。1960年には全体の約80％の出産が自宅で行われ、1968年に病院・診療所での出産数が全体の半数を超えるまで、助産所と自宅での出産が過半数を占めている。また、1965年に沖縄家族計画協会が設立され受胎調節実地指導員制度が体系化されて以降は、受胎調節実地指導員として、沖縄における避妊普及の中心的媒介者となっている。

本稿では、これまで明らかにされてこなかった米軍統治下における沖縄女性の生殖経験を掘り起すため、文字化された歴史資料と統計資料に加え、助産婦ら関係者への聞取り内容を貴重な口述資料として分析対象とする。調査地域は沖縄本島である。調査の実施期間は、2002年10月、2003年２―３月と７月である。主な分析資料は、①当時の開業助産婦３名、産婦人科医２名のインタビュー記録[7]と現在は既に他界している開業助産婦（森山シズ、我謝光子、小嶺光子）らの生活史料、②政府刊行物と各種新聞資料、③元沖縄家族計画協会理事の屋嘉勇から提供された協会の活動記録に関する未刊行資料である。

１．「家族計画」から「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」へ

「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」は、1994年のカイロ国際人口開発会議（International Conference on Population and Development, ICPD）で採択された行動計画（カイロ行動計画）の支柱をなす概念である。性や生殖に関する選択が、国際社会や国家、文化、家父長制などの統制を受けることなく、個人、とくに女性の自由意志に基づいて行われなければならないことを主張する。この概念は、1995年に北京で開かれた第4回世界女性会議で女性の権利として明確に位置づけられ、現在もなお国際的な人口開発政策の主要課題となっている。

人口開発政策議論において出生抑制を表す概念は、1950年代以降、「産児調節」から「家族計画」へ、そして「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」へと変化した。

人口転換の段階に入り出生率が低下を始めた20世紀初頭の欧米では、19世紀に隆盛したマルサスの人

口論と新マルサス主義の枠組みを超えて、女性の解放を求めて産児調節運動に取り組む女性たちが登場した。米国のマーガレット・サンガー（Margaret Sanger）は、「バース・コントロール（birth control）」という新語をつくった代表的指導者である（Potts 2003）。イギリスではマリー・ストープス（Marie Stopes）が、望まない妊娠を防ぎ、女性の身体を自らコントロールするための手段として産児調節を提唱した（Stillman 1982）。

しかし、女性解放と女性の身体の自主権を求めた産児調節運動は、第1次世界大戦後に国家レベルで専門化・制度化される中で、「産児の制限という否定的な響き」（村松 1992）を払拭し「家族計画」運動へと名称を変えていく。1930年代末から40年代初めに起こった「バース・コントロール」から「家族計画（family planning／planned parenthood）」への運動名の改称は、運動の核心となるイデオロギーが、「女性の解放」から「意思決定の統一主体としての家族の強調」へと移行したことを示している（Dixon-Mueller 1993）。サンガーらの運動は、国民の質的改良をめざす優生学的・エリート主義的な動きに回収され、トップダウン式に限られた「家族計画」サービスを提供する国際的人口政策の時代への道を開くことになった（Hartmann 1987）。

第2次世界大戦後、開発途上地域における「人口爆発」が西側先進諸国にとって世界秩序を乱す脅威として「問題」視される中、「家族計画」運動は、単一体としての家族内における受胎（妊娠）の調節を主要理念に、明確な数値目標をかかげた人口抑制政策として国際的に展開されるようになる。第2次大戦後の国際的人口政策の主な担い手となったのは米国である。1952年にはロックフェラーⅢ世（John D. Rockefeller III）により人口評議会（Population Council）が設立され、インドのボンベイではサンガーを共同会長に国際家族計画連盟（International Planned Parenthood Federation, IPPF）が組織された。米国政府が1966年にUSAID（U.S. Agency for International Development）を通じて公式な「人口援助」を開始して以降は、途上地域における「家族計画」プログラムに対する「援助」は飛躍的に増大していく（Sinding 2003）。こうして、1960年代末から70年代にかけて、米国を中心とする西側先進諸国からの「人口援助」のもと、開発途上地域では「家族計画」プログラムの導入により、国家主導型で人口の量と質を管理する人口抑制政策が展開されていった。

しかし、カイロ会議を契機として、人口政策や性と生殖の「問題」に関する国家と女性との関係と、人口開発政策議論における「家族計画」の位置づけは大きくパラダイムを転換した。人口政策の主体は国家から個人、さらに女性へと移行し、「家族計画」による出生率の削減は、人口抑制のためではなく「女性の健康」や「女性の生活の質（Quality of Life）」向上のための手段として位置づけられるようになったのである。

ただし、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念については、その定義と理念形成過程に潜在している問題を理由に疑問を投げかける声も多い。

まず、「リプロダクティブ・ヘルス」概念についての批判は、それが規範概念であることに根ざしている。カイロ行動計画の第7章によると（外務省 1996）、「リプロダクティブ・ヘルス」とは、世界保健機構（WHO）の「健康」の定義を人間の生殖領域に適用したものであり、「人間の生殖システム、その機能の（活動）過程のすべての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好（well-being）な状態にある」ことを指す。WHOの「健康」概念に対する根村直美（2000）の哲学的批判に基づけば、この「リプロダクティブ・ヘルス」概念は二つの問題点を含んでいる。第一に、「完全に」という語を用いることで、「リプロダクティブ・ヘルス」が到達不可能な理

想や強い規範概念になってしまう可能性があるということである。第二に、「社会的に良好な状態」という定義は、国家や支配者層が「リプロダクティブ・ヘルス」を強制する可能性を生じさせ、その概念の核心をなす「個人の権利として保障される『健康』」という観点に矛盾する。こうした「リプロダクティブ・ヘルス」概念がもつ規範としての強制力は、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」を全世界に普遍的であるものとし、南の開発途上地域に対する北の先進国からの「善意」に基づく植民地主義的強制力の行使を正当化ないし助長してしまう（兵藤 2002；Dixon-Mueller 1993）。

また、「リプロダクティブ・ライツ」概念は西欧の自由主義に歴史的系譜をもち、フェミニズム運動の盛り上がりを契機に「国連女性の10年」（1975―85年）、および1985年にナイロビで開かれた第3回世界女性会議を通じて国際的な広がりをみせた（阿藤 1994）。とりわけ、第二波フェミニズム運動が興隆する中、米国でおこった「女性の健康運動」がその理念形成に大きな役割を果たしたとされる（兵藤 2002）。その結果、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念とその実践形態は、画一的に、西側先進地域から開発途上地域に「輸入」される傾向が強い。このことは、「リプロダクティブ・ヘルス」概念の定義上の問題とあいまって、欧米以外の諸地域でローカルな文脈に生きる人々が織り成してきた多様な「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念とその実践形態を覆い隠してしまう。

こうした批判をふまえた上でもなお、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念は、出生抑制のもつ意味合いを、「家族計画」という家父長制的な家族本位のものから、個々の女性の「健康」や権利に変えたという点で重要な概念であることに変わりはない。本稿ではカイロ行動計画で定義された「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念のポイントを、フェミニスト的視座から大きく以下3点に整理する。

第一に、個人、とりわけ女性の権利としての性と生殖に関する「健康」である。性や生殖に関する事柄を、人口政策の枠組みではなく「健康」という視点から捉えなおし、それを女性の権利として保障することを意味する。保障されるべき「健康」は、生殖期間に限られたものではなく、ライフサイクルにわたるものであり、母子保健や「家族計画」と同義語ではない。第二に、女性の身体や性と生殖に関する「自己決定権」とその保障である。これにより、女性は、国際社会や国家、宗教や文化、共同体や家族からの制約を受けずに、「子どもを産むか産まないか、いつ産むか、何人産むかを決める自由をもつ」（外務省 1996）ことになる。そのために、女性は、自ら選択した安全で経済的に無理のない避妊法と人工妊娠中絶に関する情報を得て、その方法を利用する権利を有さなければならない。第三に、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」の享受を実現するために、あらゆる社会の女性差別的な態度・慣習を変えていこうとする、ジェンダー平等志向である。

以下、この「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念を分析の視座にすえて、米軍統治下の沖縄で1960年代を中心に展開した助産婦による避妊普及活動とその展開を分析していく。

2．米軍統治と戦後沖縄の望まない妊娠

優生保護法が施行されず人工妊娠中絶は非合法のまま、避妊の普及に対する行政的措置もとられていない沖縄で、女性たちの生殖をとりまく状況は一体どのようなものであったのだろうか。冒頭の森山シズの語りからは、望まない妊娠と出産、中絶を繰り返す女性たちの姿を想像するに難くない。

終戦直後の沖縄では、助産婦や医師、分娩に必要な器具などが不足する中、脱脂綿すら満足になく、出産現場の環境は劣悪なものであった（福地 1984）。適切な検査や措置が受けられず、分娩時の出血や

妊娠中毒症による妊産婦死亡も多かったようだ[8]。1966年11月20日の『家族計画』では、沖縄で戦後高まりを見せる妊産婦死亡率を問題とし、母子保健に関する施策の改善が急務であると指摘されている[9]。

行政的な母子保健の取り組みは本来保健所を中心に行われるが、戦後沖縄の保健所は結核や性病などの伝染病対策に追われ、母子保健対策は二の次となっていた。1965年に母子保健に対する予算が初めて計上されたとはいえ、1966年度公衆衛生関係予算額240万ドル中、母子保健事業費の当初予算は2,187ドルとわずかであり行政上の関心は低かった[10]。避妊についても、受胎調節実地指導員の養成や保健所の広報指導などは一切行われず、政府予算も避妊具や薬品の配布、相談事業に関する予算はゼロである（琉球政府厚生局 1963）。

こうした状況下で、戦後沖縄の出生率は日本本土と比して高水準で推移するようになる。沖縄の合計特殊出生率は、1955年で4.45、1960年で3.16、1965年で2.99と徐々に減少しているが、その水準は日本の平均値と比べて高い（沖縄県企画調整部 1982）。「琉球政府国勢調査報告」で日本本土で出生力転換が完了した1960年の沖縄と日本の出生順位別出生割合をみると、沖縄では第4児の出生割合が13％と最も高く、第3児12.8％と第5児12.6％が続いている。一方、日本では第2児の出生割合が18.6％と最高値を示し、第1児の16.0％が後を追う。また、沖縄の場合、第4児以上の出生が全出生の半数を超え53.6％を占めるが、日本では第4児以上の出生数は加速度的に減少する。沖縄の女性たちの多産ぶりは顕著であったと捉えることができよう。

一方で、沖縄の女性たちは、終戦直後の生活水準の低下[11]、1950年代からの教育水準の上昇、産業・就業構造の変容、乳児死亡率の低下による子どもの供給過剰などに伴い、子ども数を減らし望まない妊娠を避けるために、出生抑制に対する需要を高めていた（澤田 2004）。

加えて、戦後沖縄では米軍統治という固有の政治体制が、望まない妊娠と出生抑制に対する需要の高まりに影響を与えている。戦後、米軍の治外法権地帯となった沖縄では、米兵による強姦や米兵相手の売買春があとを絶たず[12]、その結果としての望まない妊娠も多かった。米軍統治下沖縄で発生した米兵による女性への性犯罪件数は、警察統計として公になっているものだけでも1946年に439件、1947年に242件となっている（宮城 2004）[13]。米兵による女性への性犯罪に関する聞取り調査を行っている「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」の報告書（2004）によると、1953年に米兵に強姦された10代後半の女性が妊娠し中絶手術を受けている。しかし、こうした性犯罪について被害者となった女性が訴訟をおこしたり、その後の経過を公に語ったりすることは極めて少なく、公式統計に表れる犯罪件数ならびに中絶件数は氷山の一角である。実際にはより多くの性犯罪や売買春、そしてその結果としての望まない妊娠が、出生抑制の潜在需要を刺激していたと考えられる。以下の森山シズの語りは、出生抑制に対する需要と出生抑制手段の利用可能性がともに、政治権力に翻弄されていた当時の状況を示している。

> 米軍人に女が乱暴される事件が多く、かわいそうに妊娠する人もいた。私の所へ「おろして下さい」と、泣きついてきた娘が何人いたかわからない。それも最後の救いを求めてだった。「トラックから何度も落ちてみた」「柱に下腹部をパンパン打った」「小豆とタコを食べ合わせたら、流れるというので…」「一日中海の水につかっていた」…。さんざん自分の身体を痛めつけた後、どうしても流産しないのでせっぱつまって私の手を借りに来たのだった（森山 1980、p.329）。

避妊へのアクセスが制限される中、戦後1960年代半ばまで、沖縄の女性たちが主に用いた／用いるこ

とのできた出生抑制手段はヤミ中絶であった（澤田 2004）。当時の産婦人科医の間では、出生数と同数くらいのヤミ中絶が行われていたというのが常識であり、一日に30件から40件の中絶手術を行っていた（財団法人沖縄県予防医学協会 1978）。

実際に中絶手術を行ったのは産婦人科医であったと言われるが、中絶手術の需要に数が追いつかず、専門医になる前にアルバイトとして中絶手術を行っていた医師や医学生もいる[14]。助産婦による堕胎も行われていたようで、1956年11月14日の『琉球新報』は、堕胎致死の容疑で浦添村の助産婦が検挙されたと報じた。1960年８月13日の同新聞では、公然の秘密としてヤミ中絶が蔓延している状況と、医師による処理のほかに、助産婦による中絶手術や自分で薬を飲用した中絶が行われていると報じられている。

繰り返される非合法下での中絶手術は、女性に肉体的・精神的のみならず、経済的な負担も課している。中絶手術の費用は、妊娠３ヶ月までは８ドル、４ヶ月で10ドル、５、６ヶ月になると15ドルから20ドルというのが相場であったようだ[15]。しかし、非合法のため手術料金は医院・医師により多様であり、法外な料金を請求する医者も多く、税金を納める必要もなかったことから中絶手術で大儲けする産婦人科医もいた[16]。当時、産婦人科は他の専門科と比べると顕著に増加したようで、那覇で最初に開業した産婦人科医Ｂによると、中絶手術の需要の多さと収入の安定性にひきつけられ、産婦人科医になることを希望する医学生・研修生が多かったという。

こうして望まない妊娠や出産とヤミ中絶が繰り返される中、「てっとり早い」避妊方法として不妊手術を行う女性も多かった。1968年の数値を見てみると、沖縄では実行する避妊方法として、コンドーム（36％）と荻野式（15％）に次ぎ、不妊手術が14％と高い数値を示している（財団法人沖縄家族計画協会 1969）。日本の場合、避妊の方法はコンドーム（65％）と荻野式（37％）に集中し、不妊手術はわずか3.6％である（毎日新聞社人口問題調査会 2000）。沖縄では、日本と比してコンドームと荻野式の実行率の低さが、日本のおよそ４倍となる不妊手術の選択となって現れている。この数値は、1965年に沖縄家族計画協会が設立され受胎調節実地指導が開始された後のものであり、それ以前はさらに多くの不妊手術が行われていたと推測できる。ここで言う不妊手術とは主に女性の卵管結紮である。

不妊手術が頻繁に行われていた当時の状況を、産婦人科Ｂ医師は次のように語る。

> 悪いけれども多かったですよ。希望する人も多かった。子どもがもうこれだけでいいんですって。また妊娠して中絶、また妊娠して中絶っていうこと繰り返すのも大変だから、もうそうしてくださいって。そういう頼みがたくさんあった。罪なことといえば罪になるんですがね……。そのころはね、そうでした。永久避妊、それが一番多かったでしょうね。中絶を繰り返したくないから、永久避妊をしてくださいというのが一番多かった。

1950年代後半コザ保健所に配置され、現在は産婦人科医として勤務するＡ医師によると、中絶を繰り返す中、妊娠を確実かつ「合理的」に回避する唯一の方法として、説明を受けて中絶手術の後すぐに不妊手術を行うというのが一般的な傾向だったという。

３．助産婦の避妊普及交渉から沖縄家族計画協会の設立へ

度重なる出産にヤミ中絶の氾濫、不妊手術の多さ――こうした生殖の状況を憂慮し避妊普及の重要性

を認識した琉球助産婦協会は、1962年、USCAR 公衆衛生部に対し受胎調節実地指導員認定講習会の開催を要請した。1963年 5 月には、琉球政府厚生局からの受胎調節実地指導員認定講習会の通知（日本家族計画連盟主催）を受け、森山シズ、宮里志津子、安里セツ、浜元永子、神里慶子、石嶺初子ら六名の助産婦が、都立墨東病院で九日間の講習を受けるために自費で東京へ渡っている（日本看護協会助産婦部会沖縄県支部 1981）。彼女たちは講習後、国際家族計画連盟（IPPF）西太平洋地域事務局長の片桐為精に沖縄の「家族計画」普及の状況を尋ねられた折、沖縄の女性たちの生殖にまつわる惨状を話し、避妊の普及と指導員養成の必要性を強く訴えた。

後に受胎調節指導員の講師団として来沖する国立公衆衛生院衛生人口学部長の久保秀史は、その場に同席したときの助産婦たちの熱意と意欲に富む話しぶりを次のように回想している。

> 会が［都立墨東病院での講習会］[17] 終わったあと、国電錦糸町駅にほど近い中華料理店で、沖縄の方々と会食した。この席で当時沖縄の助産婦会長であった森山シズさん、奥松文子さん、浜元永子さんをはじめ 8 名の方々から、沖縄の事情をいろいろとお聞きすることができた。お話を聞いたわれわれは、みなさんのご熱心さに強くうたれたと同時に、沖縄をなんとかしなければならないと、決心させられたのであった（久保 1978、pp.75–76）。

その後、片桐は日本家族計画連盟常任理事の国井長次郎とともに、1964年秋にテレビ放送協会の仕事で上京した前琉球政府行政主席・当間重剛に面会を求め、沖縄の「家族計画」について懇談し、沖縄家族計画協会の設立と運動の推進についての協力を強く求めている（当間 1969）。1964年12月には片桐自身が初めて来沖し、優生保護法の立法とは別に「家族計画」運動の啓蒙による正しい受胎調節の指導と普及を図る必要性と家族計画協会の設立の重要性を強く訴えた[18]。

これを受けて1965年 4 月 8 日、沖縄家族計画協会の設立準備委員会が那覇市内の琉球新報社会議室で開かれた。設立準備委員会には、当時の沖縄を代表するメディアであるラジオ沖縄やテレビ沖縄、琉球新報の代表者たち、そして各種女性団体のリーダーたちが名を連ねている。出席者は、沖縄寄生虫予防協会会長の当間重剛（ラジオ沖縄、テレビ沖縄会長兼務）、屋嘉勇（沖縄寄生虫予防協会常務理事）、池宮城秀意（琉球新報社長）、上原信孝（那覇保健所長）、嶺井百合子（琉球政府文教局社会教育課）、仲宗根郁子（沖縄婦人連合会会長）、森山シズ（琉球助産婦協会会長）、徳元初子（沖縄農協婦人組織協議会長）、金城妙子（琉球政府立公衆衛生看護学校教務主任）、山川岩美（ラジオ沖縄報道部長）、比嘉かづ子（ラジオ沖縄報道部）、親泊一郎（琉球新報販売局事業部長）、上地浩（琉球新報販売局事業部）、安里恵之助（沖縄テレビ企画部長）、山城正道（沖縄テレビ総務部総務課長）の計15名である[19]。この委員会では、協会の運営および運動推進のための IPPF からの資金援助とその持続性、USCAR による優生保護法の「廃止」と琉球政府の消極的態度が見られる中で民間団体としての活動の有効性、戦前の国民優生法が効力を持つ中で「家族計画」が合法的に進められるかどうかという実現可能性について議論がなされた。

興味深いのは、この委員会に出席した女性陣の積極的な発言である。彼女たちは、IPPF 西太平洋事務局長・片桐為精の要請を受け組織作りの外枠の議論に終始する男性陣とは対照的に、体系的な避妊普及運動の必要性を強く訴えている。沖縄婦人連合会会長の仲宗根郁子、沖縄農協婦人組織協議会会長の徳元初子、琉球政府立公衆衛生看護学校教務主任の金城妙子といった女性・女性職能団体のリーダーたちは、受胎調節指導に対する産む・産まない当事者である女性のニーズの高まりと「家族計画」運動の組

織化の重要性を主張した[20]。琉球政府文教局社会教育課の嶺井百合子もまた、「家族計画」の必要性を認めながらも対応できない政府内部の状況を説明し、民間主導型の普及活動の重要性を強く主張した。嶺井はさらに、民間で実績を作れば、事業委託するという形で政府から予算を得ることも可能なのでないかと発言している。ラジオ沖縄の比嘉かづ子は、当時の沖縄における避妊や中絶、「家族計画」の状況を記したレポートを作成し当間重剛に提出した。比嘉は、その後1965年 5 月に韓国のソウルで開かれた IPPF 西太平洋地区会議にオブザーバーとして出席した際、このレポートを報告している。同年 9 月には、ラジオ沖縄で自らが担当していた「女性ジャーナル」という番組で「家族計画キャンペーン番組」を企画し、41回にわたって「家族計画」思想の普及啓発を行った。そこでは、沖縄の人工妊娠中絶や避妊の実情、世界各国の「人口問題」や「家族計画」の実態などをとりあげ、受胎調節実地指導員や協会および行政関係者、そして一般女性たちも登場させ議論を展開している[21]。

琉球助産婦協会会長の森山シズは、急な分娩があり会議に間に合わなかったが、散会30分後に琉球新報社に来社して屋嘉勇と山川岩美と面談し、マスコミのバックアップで運動を軌道にのせてもらいたいと強く訴えている[22]。

一方、産婦人科医で後に沖縄家族計画協会副会長に就任する川平昌晄（日本産婦人科学会沖縄地方支部長）は、急患があったという理由で設立準備委員会を欠席した[23]。このことは、産婦人科医の多くがヤミ中絶を減らすことについて無関心ないし反対の姿勢を示していたことと無関係ではないと思われる。ヤミ中絶による収入が医院運営の重要な部分を占めていた産婦人科にとって、避妊の普及は格好の収入源を断つものである。1960年代半ば以降、沖縄家族計画協会評議員となり積極的に避妊普及活動に協力した産婦人科医のひとり、前出のＡ医師は、経済的な理由からヤミ中絶が減ることに不快感を示す産婦人科医が多かったと回想する。

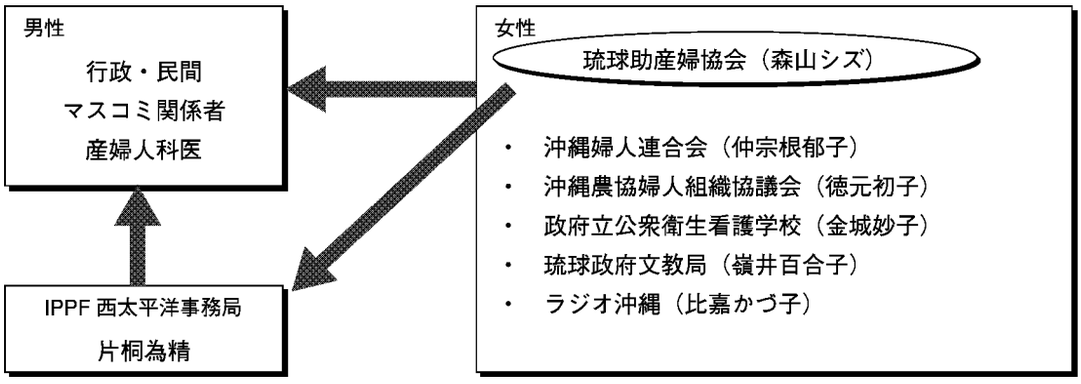
> 悪口も言われました。一生懸命家族計画をやったから、アボーション［中絶］のお金が減るって。…（省略）…いろんな恨みつらみを言われましたよ。

コザ地区の開業助産婦・安里君子もまた、助産婦たちが中心となり受胎調節実地指導の体系化を試みた1960年代半ば、産婦人科医からの反対があったことを振り返る。

> 婦人科の先生方がね、だいぶ反対しよったよ。君たちそんな呼びかけしとるから、後は本当に大変になるよとかおっしゃってたの。だけど考えてみると、婦人科の先生が「あんたがた君たちの仕事もなくなるよ」とかなんとか言ってたのに、だけど真剣に受け止めなかったね、私たち。あんまり中絶させたら本人の身体にあれじゃない［良くない］かなっていう気持ちが多くてね。

委員会での討議内容とそこに至るまでの経緯を見ると、図 1 に示すように、当事者女性のニーズに触れた女性職能団体や女性団体の代表者たちが中心となり、男性陣に対し避妊と「家族計画」普及の重要性を説き、その促進を働きかけている様子がうかがえる。行政やマスコミ、医療関係者といった戦後沖縄のエリート男性陣が USCAR の決定に順じていた中で、医療や行政、マスコミに従事する女性や女性職能団体•女性団体のリーダーたちが共に手を取り合い、IPPF と協働することで男性たちを「家族計画」普及運動の組織化にむけて動かしていったと考えることができる。そして、IPPF による男性陣への働き

図１　沖縄家族計画協会設立過程に見る女性たちの避妊普及交渉の概念図



かけの背景には、避妊の普及をめざす助産婦たちとIPPF西太平洋事務局長•片桐為精との接触があったのである。委員会はこうして、行政が消極的であるからこそ、避妊に対する女性のニーズにこたえるべく民間団体として運動を推進する必要性があるという合意に到達する。最終的には、屋嘉勇を暫定の事務局長に据え、ラジオ沖縄の比嘉かづ子を中心に協会の設立準備を進めていくことが決定された[24]。

その半年後、1965年10月２日には、琉球政府から法人認可の許可を受け、財団法人沖縄家族計画協会が発足した。設立時の協会役員は、設立準備委員会のメンバーを引きつぎながら、行政、産婦人科医、企業を巻き込み、農村の生活改善指導や教育の重要性を視野に入れた人選となっている。こうして、マクロな媒体としてメディアを利用し、ミクロな媒体として助産婦や公衆衛生看護婦[25]、医療関係者などを据えた体系的な「家族計画」普及の基盤が形作られた。

このように沖縄家族計画協会の設立経緯を見てくると、女性の生殖に関する問題を認識した助産婦たちが、避妊普及の必要性を痛感し、自ら東京での受胎調節実地指導員講習会に参加したこと、さらにUSCARや琉球政府を超えてIPPF西太平洋事務局に働きかけたことが、戦後の沖縄に避妊を普及させるひとつの契機となったと考えられる。IPPFは国際機関であり、USCARは拒否権を行使することができない。沖縄家族計画協会はIPPF西太平洋事務局の正式メンバーとなったことで、USCARや日本政府を通すことなくIPPFから直接に多額の資金援助を享受することができた。このことは協会運営上、大きな利点となっている[26]。そして、IPPFや日本の「家族計画」運動と接触する過程で、助産婦たちの避妊普及活動は、体系化された「家族計画」の普及へと意味を変えていく。

４．受胎調節実地指導員による「家族計画」普及活動とその浸透

次ページの写真１は、沖縄家族計画協会の認可設立後1965年11月29日に那覇市の琉球新報ホールで開かれた第１回家族計画普及大会の様子である。800人が収容人数の会場には1000人を超える参加者が集い、熱気にみちた意見交換が行われた。助産婦や公衆衛生看護婦、女性団体や協会関係者のほか一般の女性たちも多く参加している。中には子どもを何人かつれ、すぐにでも指導が受けられると思い参加した貧しい妊婦の姿もあったという[27]。女性が参加者の大半を占めたこの大会は、避妊の普及に対する助産婦らの意欲の高まりと、一般の女性たちの避妊に対する需要と関心の高さが形となって現れたものといえる。

写真１　第一回沖縄家族計画大会：会場を埋めつくす女性たち



資料：財団法人沖縄県予防医学協会1987『健康社会を創る―財団法人沖縄県予防医学協会15周年記念誌』より。

沖縄ではその後、沖縄家族計画協会と指導の担い手となる受胎調節実地指導員を中心に避妊の普及活動が行われていく。以下、受胎調節実地指導員の養成と、その資格を得た助産婦を中心とする受胎調節実地指導員の活動の様子を見ていこう。

４．１．日本型受胎調節実地指導員の養成

沖縄家族計画協会の発足にあたり、IPPF 西太平洋地域事務局長の片桐は、森山豊（日本母性保護医協会会長）、国井長次郎、久保秀史、近泰男（日本家族計画協会理事）とともに、「沖縄の家族計画推進方策案」を提示した。その中で、優生保護法と母子保健法がない沖縄で、「家族計画」運動を推進する際の具体的方策の一つとして、受胎調節実地指導員制度の確立とその養成を早急にはかることをあげた。1965年には、日本家族計画連盟の協力により IPPF の援助を得て、東京で開かれた受胎調節実地指導員の資格認定講習会に助産婦と公衆衛生看護婦13名が派遣されている。

しかし、東京での受講は、経済面だけでなく、職業を持つ女性たちにとって、また自らも子育て期にある女性たちにとって、望んだとしても参加は難しいものであった。「家族計画」を普及徹底するだけの受胎調節実地指導員の養成は遅々として進まない。森山シズは、上述した第１回家族計画普及大会で、沖縄の「家族計画」が遅れていると指摘した森山豊に不満を訴えた。

元東大教授の森山豊氏は、壇上で「沖縄は二十年遅れている」と、テーブルをたたきながら何度もおっしゃった。私は講演後、森山氏をつかまえて「沖縄の助産婦は戦争に協力して犠牲者も出しました。終戦になったら里子に出され、通訳を通じての勉強ぐらいで、本土から先生方を招くことも、また行って学ぶこともできませんでした」と、不満をぶちまけた。

森山氏は「責任は私たちにあるな」とおっしゃって、帰京後指導員認定の講習会を沖縄で開くよう手をうってくれたのである。当時琉球助産婦会長だった私は、三百人余りの会員の資格取得をどうするか困っていただけに、大助かりだった（森山 1980、p.334）。

このことが、受胎調節実地指導員認定講習会の沖縄での開催のきっかけのひとつとなったようである。ちょうどこの頃、日本本土では、日本家族計画連盟が日本自転車振興会に申請していた沖縄地区家族計画普及援助事業への助成金216万円が全額認められた[28]。この助成金に基づいて、琉球助産婦協会の要望を受け沖縄での指導員講習会の開催が実現した。

1966年10月１日には、日本家族計画連盟と日本家族計画協会の協力で、講師団を本土から派遣し、沖縄で第一回受胎調節実地指導員資格認定講習会が開催された。講師団として、日本の「家族計画」の大家たち、寺尾琢磨（日本家族計画連盟会長）、森山豊、片桐為精、久保秀史、荻野博（国立公衆衛生院家族計画室長）、山崎悦（東京赤羽根保健所長）、永木春雄（日本家族計画協会常務理事）、斉田栄吉（日本家族計画協会組織部長）の８名が来沖している[29]。９日間に及ぶ認定講習会では、妊娠の成立や「家族計画」と母子衛生、人工妊娠中絶・不妊手術、家族計画概論、家族計画行政と優生保護法、受胎調節の理論、一般指導と個別指導の方法などが、担当講師によって教えられた。

一般指導・個別指導の授業では、受胎調節の実地指導としてペッサリーの挿入を学ぶ際に、人体モデルを使った実習も行われている。人体モデルの人選は、助産婦たちによって行われた。第８代助産婦協会会長を勤めた許田英子によると、琉球助産婦協会の中心的存在であったベテラン助産婦たちが中心となり、米兵の相手をする「商売女」に人体モデルになってくれるよう打診したという。講習会１回につき30ドルを支払うことで協力を請い、10人ずつにグルーピングして各授業でペッサリー挿入の練習台になってもらった。

こうした中、1967年、1971年、1974年と沖縄で開かれた講習会を受講し、助産婦を中心に計469人が受胎調節実地指導員の資格を取得した（財団法人沖縄県予防医学協会 1978）[30]。

４．２．受胎調節実地指導員の活動

沖縄家族計画協会は設立後、政府に対し母子保健法や優生保護法の早期立法を強く要請する一方、受胎調節実地指導員となった助産婦や公衆衛生看護婦を中心に「家族計画」普及活動に取り組んでいる（財団法人沖縄県予防医学協会 1978）。

協会が制定した受胎調節実地指導要領では、各活動の分担が明確にされ、実地指導は20人以上を単位とする集団指導と個人指導に分けること、公衆衛生看護婦と助産婦のペアを1グループとして集団指導を行うこと、その際公衆衛生看護婦が妊娠や避妊に関する理論を説明し、助産婦が個人の要望にそってコンドームやペッサリーなどの使用法、避妊器具・薬品の販売配布を含む適切な実技指導を行うことなどが規定された。

では実際に受胎調節実地指導員たちは、どのような問題意識の下、どのようにして実地指導を行って

いたのであろうか。受胎調節実地指導員として活動した助産婦たちは、当時の状況について次のように語っている[31]。

◆実地指導の様子

中部のコザ地区(現沖縄市)で助産院を開業していた奥松文子は、保健所を中心とする女性たちのニーズに合わせた集団指導の様子を次のように語る。

> 各保健所単位で、私たちはやっていました。主に私は中部地区をやったんですよ。保健所とか、中城、沖縄市、具志川、石川、そういうところに。結局お産の経過を教えた後に、今度は産後。子どもを産みたい人、産みたくない人[に分けて]、これは最終月経日から数えて、この8日間は気をつけてくださいよと指導していました。とにかく体温計をやって、一番最低に下がったときが排卵だから、それを月々やっていて、ここだというあれがわかれば、それを3日をずらしてなに［性交］するようにとね。……希望する人はたくさん子どもを作ってください、結局堕ろすよりは、それを忠実に守って母体の健康を害しないように、そういう方法で受胎調節も考えてください､ってやったんだけど。

1966年に受胎調節実地指導員の資格を得た我謝光子は、午前中の自宅での診療と沐浴を終えると午後はほとんど実地指導のため出張していたという。隣村の婦人会から次々に実地指導の要請があったためである。我謝は、わかりやすい指導の下、進んで避妊を実行してもらえるよう願いを込めて「家族計画の歌」を作り、「婦人従軍歌」[32]の節で歌いながら指導を行った。

家族計画の歌

一、　たがいにあかるく健康で　幸福な家庭きずくには
　　婚約時代二人して　婚前指導を受けましょう
二、　基礎体温は初潮から　常に記録は忘れなく
　　良い子良い時期よい数と　計画立てて産みましょう
三、　サボリは不幸の根ですよ　辛抱強くやりましょう
　　オギノ式なら確実な　指導のもとにやりましょう
四、　お産の後は特に用心　無用心こそ失敗のもと
　　更年期だとて安心出来ぬ　五十過ぎても子は生まる
五、　妊娠中絶やめましょう　一生重荷と悔となる
　　受胎調節指導受けて　やれば出来ます二人して
六、　母子保健をモットーに　計画立てた家族には
　　光り輝く幸福が　必ず来ます朝な夕な

（我謝 1990、pp.60-61）

コザ地区で今もなお現役で助産院を開業する安里君子は、1966年に受胎調節実地指導員となって以来、集団指導や個人指導を数多く実施している。安里は、母親学級での集団指導に際し、「お帰の節はお隣近

所に家族計画のあり方を教えて上げてください」[33]と参加者に呼びかけたという。個人指導では、女性のおかれた個々の状況に応じた指導を行っている。

> ［分娩後に］子どもはねもっと欲しいの？とかいうふうに、雑談の中に。それ以上産みたくないですね、と言ったら、ああそうねぇ、じゃ産まない方法があるけどぉ、というふうな話をきいていったんですよ。初めから、あんたこうしなさいよ、じゃないんですよ。もっと欲しいのぉ？って。でも女の子だけだから男の子産むまで産みたいです、って、あぁそうねぇ、って、そんなふうな形でですね。

1950年以来現在まで、那覇市で助産院を開業している屋宜光子も、妊娠の原理や避妊についての知識がほとんどない妊産婦たちに向けて、助産院で分娩後の受胎調節指導を行っている。

> 退院する時に指導したんですよ。次のお産、計画妊娠しなさいということで。この中絶をというのはね、大変、子宮にあれです［危険です］、習慣流産を繰り返したり、いろんなあれ［障害］があるから。産んだ後に、退院の時に、家族計画指導をやるんですよ。これで［受胎調節指導用掛図］避妊法教えて。月経周期を数えさせて、それから自分の排卵を知りなさいと。これをわからない人も多かったですよ、自分の排卵。月経で妊娠してるという人が多かったですよ。今欲しくないのにできるという人は、計画的に妊娠しなさいということで。

北部地区で助産院を開業していた小嶺光子の事例は、当時の男性や姑舅世代の避妊に対する関心の低さと避妊普及の難しさを示している。小嶺は、1965年６月に東京で認定講習会を受講し、受胎調節実地指導員の資格を得た。沖縄へ戻ると婦人会の幹部と相談して、早速、同年11月にチラシを配布し、「家族計画」の集団説明会を開いたという。参加した約50名の女性たちの状況を、彼女は次のように記している。

> 一通りの説明は終り器具の紹介に移り、コンドームを取り出したとたんにワット笑い声。聞く婦人たちが恥ずかしさに顔すら上げない状態で私も熱心に紹介できず第一回は終わりました…[34]。

説明会終了後に行ったアンケートに基づいて、小嶺は、避妊を実行しない理由として、男の子を産むまでは何人も産み続けなければならないという文化的･社会的規範に加え、「器具の使用に主人の理解がない」とする女性たちの意見が多いことに注目した。そして、「これからの指導員は男性にも家族計画や受胎調節を大いに普及すべし」と考えるに至っている。名護の或る地区で開かれた成人会でもまた、避妊に対する男性や姑舅世代の避妊に対する関心の低さを痛感させられたという。

> 名護の或る区で成人会の集まりにお願いしてお話する事になり、奥さんが大切だと思ったら受胎調節器具を使用しなさい、中絶は絶対にさせないようにと器具の紹介を終わろうとする時、「小嶺さん、お話と云えばもっと良い話かと思った。…人間の生活として日課の仕事だもの、器具を使用したらセックスの意味がないよ」とおとしよりや男性の方から大変なお叱りを受けました[35]。

その後、小嶺は、集団指導より良い方法はないかと考え、最適の場所として助産院での個人指導を実施した。その利点として、分娩の際に見舞いに来る男女や姑舅に、「家族計画」とは何かを具体的かつ本人たちにプラスになるように話せることをあげている。助産院での指導の結果、集団指導の場では避妊に批判的であった姑や男性も、嫁や妻の「健康」に関心を寄せるようになり自ら相談に訪れる者も増えたという。

◆指導する避妊法

小嶺の事例にみた避妊に対する関心の男女間の温度差は、指導／選択する避妊法の違いにもなって表れている。

安里君子は、当時の夫婦間の権力関係に配慮し、避妊を望む女性が主導権を握ることのできる方法として、ペッサリーを多く利用したと振り返る。

> コンドームはまた男に強いると、あの時分はまだ男がえばっていた時代ですからね。ペッサリーが一番よく使いましたね。ペッサリーは、助産婦がサイズを測って、あんたのは何号だよって。お産するたびにちょっとね。家族計画協会から買って。そして内診する模型も買ってありましたよ。そこにペッサリーをはめてね。私のところはそのときはペッサリーが多かったですよね。これを使っている人は、男が嫌ってた人が多かったんじゃないですかね。コンドームが一番でしたから［便利という点で］。便利ではありますからね、使い方が上手になれば。

屋宜光子は、「家族計画」には夫の協力が必要不可欠であると考え、分娩後は夫側の妻の「健康」に対する関心も高まることから、夫婦を対象にそれぞれのニーズに応じた避妊法を指導している。夫の協力が得られない場合には、中絶を防ぐためペッサリーやリングの使用を勧めていた。

> コンドーム、器具を使う方法と、荻野式を併用する人と、それからペッサリーを入れる人と、リングを入れる人と。これだけありますけれども、お宅は一番何がいいかと［尋ねる］。…主人にも理解してもらわないといけない。コンドーム嫌がる人もいますからね。［夫婦一緒に指導して］そういう風にして、主人も協力させるわけです。そして、その中絶の怖さを教えないといけないですからね、夫婦ね、退院指導の時は。…主人がどうしてもコンドームは嫌だ、うちの主人はわがままで全然使わないという人は、何回もあうせ［中絶］するのは大変だから、ペッサリーやリングを入れなさいと指導したんですよ。

助産婦たちの語りと活動から見えてくるもの、それは、国家という政治権力だけでなく家庭内の生殖の意思決定におけるジェンダーと世代による非対称的な権力関係の存在、そして、そうした中で生殖――子どもを産むか産まないか、いつ何人産むか――を当事者である女性のコントロール下に置くために創意工夫をこらす助産婦たちの受胎調節実地指導のありようである。たとえば、避妊に対する夫や姑舅の関心が低ければ、女性を対象に行われる母親学級などの集団指導は意味を成さない。その場合、効果的な方法として、男性や姑舅世代に直接語りかけることのできる分娩後の個人指導を採用した事例がある。それでもなお男性の協力が得られない場合には、男性主導のコンドームではなく、女性主導で行

うことが可能なペッサリーの挿入を指導している。当事者の女性の希望如何では、産婦人科医によるリングの挿入も選択肢として提示した。そこには、「産むこと・産まないこと、いつ産むか産まないか、何人産むか否か」などを含む女性の権利に対する配慮が見られる。

4．3．「家族計画」の普及と避妊知識の伝播

最後に、戦後沖縄における「家族計画」の普及と避妊知識の伝播のありようについてまとめておこう。表1は、1968年の時点で、女性たちが何を通じて避妊を知ったのかについて、地域別の割合を示したものである。この表は、沖縄家族計画協会が当時の沖縄の避妊普及状況を知るために、1968年8月に琉球新報社企画調査室に依頼し、毎日新聞人口問題研究所の調査方式を導入して行った「第一回全琉家族計画の意識調査」の結果をまとめたものである[36]。

全体では、「沖縄家族計画協会・医療・保健衛生関係者」（以下、協会関係者）の割合が最も高く、その後をほんのわずかの差で「メディア」が追っている。「協会関係者」を構成する助産婦や医師、公衆衛生看護婦・看護婦[37]は、1965年以降、沖縄家族計画協会の「家族計画」普及活動と深く関係している個人であり、婦人会や講習会は、その具体的な普及の場である。1965年以降に避妊の知識を得たものが多いと仮定すれば、沖縄家族計画協会の活動が、避妊知識の伝播に影響を与えたと捉えることができる。

とりわけ興味深いのは地域別の数値である。中都市・小都市では「メディア」により避妊を知ったと答える者が最も多いのに対し、郡部では、「協会関係者」との接触により知識を得たとする女性の割合が最も多い。注目すべきは、「協会関係者」の中でも、助産婦の占める割合が10.5％と最も高いということである。婦人会や講習会で助産婦たちが指導していた事実を念頭にいれると、その占める割合はさらに大きくなる。出生率の高い農村地域・郡部での主要な媒介者であるということは、助産婦が避妊知識の伝播に果たした役割の大きさ物語る。また、1966年5月に知念地区婦人会で「家族計画」の講習会後に行われたアンケート調査によると、「家族計画」について指導を受けたい個人として助産婦をあげた者が52.4％と半数を超え、公衆衛生看護婦19％、医師9.5％を大きく凌いでいる[38]。

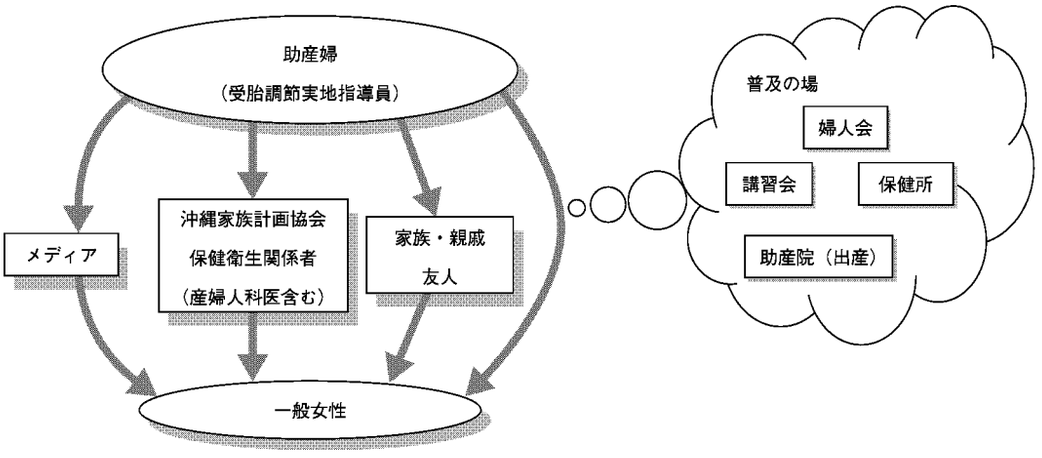
助産婦の果たした役割を評価するもうひとつの理由として、八重山地区と宮古地区における避妊普及

表1　避妊を何で知ったのか（1968年）（％）

		中都市	小都市	郡　部	計
家族・親戚・友人		31.4	30.3	25.1	28.3
メ　デ　ィ　ア		40.4	37.2	31.2	35.5
沖縄家族計画協会・保健衛生関係者	全　　体	28.2	32.5	43.7	36.2
	助　産　婦	6.1	7.1	10.5	8.4
	公看・看護婦	1.0	2.4	6.4	3.7
	医　　師	10.5	7.1	9.9	9.5
	婦　人　会	2.2	4.1	7.2	4.9
	講　習　会	3.2	5.4	6.0	5.0
	薬　　局	2.5	5.4	1.5	2.7
	保　健　所	0.7	1.0	1.2	1.0
	家族計画協会	2.0	－	0.9	1.0
計（実　　数）		100（234）	100（178）	100（332）	100（744）

注）「メディア」は、新聞、雑誌、本、映画・ラジオ・テレビの合計。最も割合が高いのは雑誌であり、中都市33.8％、小都市29.1％、郡部26.2％となっている。
資料）沖縄家族計画協会1969『沖縄の家族計画』より作成。

図2　助産婦を中心にした避妊知識の伝播をめぐる概念図



率の違いもあげておこう。筆者が両地区の家族計画協会関係者に行った聞き取り調査によると、協会設立後に加え設立前の1950年代から八重山では助産婦たちが積極的に避妊普及活動に参加していた。しかし、宮古では無資格の「トリアゲバアサン」が多く、有資格の助産婦は分娩介助での活動の場を広げることに熱心で避妊普及に関する活動には協力的でなかったという[39]。これを反映してか「1955年調査」によると、八重山の避妊実行割合は62.7％と那覇市と同値の高い水準であるが、宮古では24.7％と沖縄全土で最低値を示している。

助産婦を中心的な媒介者とする戦後沖縄における避妊の知識伝播のありようを概念化すると図2のようになる。沖縄家族計画協会の設立過程における交渉や受胎調節実地指導員としての活躍をふまえると、助産婦たちの活動が「メディア」や「家族・親戚、友人」を通じ、調査対象者の避妊知識の獲得に間接的な影響を及ぼしていたと考えることができる。戦後沖縄における避妊普及のパイオニアとしての助産婦の位置づけとメディアとの接点は、沖縄家族計画協会の設立過程からも明らかである。具体的な普及の場としては、各市町村の婦人会や保健所での母親学級、成人会や講習会などが存在していた。助産婦を中心とする受胎調節実地指導員の活動を契機として、1960年代後半には避妊の実行経験がある女性たちが半数を超えた（澤田 2004）。

おわりに

本稿では、特定の歴史的条件の中、ローカルな文脈で積み重ねられてきた「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念の萌芽とその変容を捉えるために、優生保護法が制定されず中絶や避妊へのアクセスが制限された米軍統治下の沖縄で、助産婦を中心とした避妊普及活動とその展開について、当事者の語りや貴重な歴史資料の掘り起こしによって明らかにしてきた。

ここで、米軍統治下沖縄における助産婦を中心とする避妊普及活動について、これまで明らかになった知見をまとめると以下のようになる。第一に、産むことが法的に「強制」される状況で、沖縄の女性たちは、貧困や女性をとりまく社会経済環境の変動のほかに、米兵による性犯罪などの結果として、望まない妊娠と出産、ヤミ中絶を繰り返し、出生抑制に対する需要を高めていた。第二に、女性たちが置かれた生殖のありようを「問題」視した助産婦は、女性の「健康」を守るために避妊の普及を目指した。

出生抑制の選択肢を広げることで女性の「健康」を向上させようとする助産婦の活動は、1965年の沖縄家族計画協会設立に結実する。彼女たちのIPPF西太平洋事務局への働きかけは、沖縄における避妊普及の歴史的契機を内在していると同時に、その活動が不可分な意思決定主体としての家族を重視する「家族計画」へと転換する契機ともなっている。第三に、受胎調節実地指導員となった助産婦たちは、産む・産まない当事者である女性のニーズを汲み取りながら、女性をとりまく家族・コミュニティにおけるジェンダーや世代間の非対称的な権力関係を考慮して実地指導を行った。第四に、戦後沖縄における「家族計画」と避妊知識の伝播は、助産婦ら受胎調節実地指導員を中心に、医療関係者や沖縄家族計画協会関係者、メディアや家族・友人を介する形で実現された。こうした中で1960年代半ばには、出生抑制の主な手段は中絶から避妊へと転換したのである。

最後に、本稿第1節でまとめた「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念の定義と意義に照らしながら、戦後沖縄の助産婦による避妊普及活動をローカルな文脈における「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念の萌芽として捉える理由とその限界について考察しておこう。

まず言えることは、助産婦の避妊普及活動は、いったんは女性の「健康」とその権利という視点に立っていた運動であるということである。助産婦は、妊娠・出産する女性が自らの生殖をコントロールすることができるよう、女性の「健康」改善を目的のひとつに避妊普及活動を展開していった。望まない妊娠と出産、ヤミ中絶を繰り返す女性と接する中、助産婦が追求した女性の「健康」は、国家や支配者層が規定する「社会的に完全に良好な状態」ではなく、ひとりひとりの女性がより良い状態で自立的に生きられることを意味する「その人なりの良好な状態」(芦野 2000)であったと考えられる。これは、WHOの「健康」概念にもとづく「リプロダクティブ・ヘルス」概念の定義に内在する矛盾を超えて、ローカルな文脈で紡がれてきた「リプロダクティブ・ヘルス」概念の存在を示唆している。

ただし、助産婦たちの問題意識が、「家族計画」や母子保健の枠組みを超えて、ライフサイクルにわたる「健康」を視野に入れていたかどうかは定かではない。戦死により男性の生産年齢人口が極めて少ない戦後の沖縄で、女性たちは市場における労働力として復興期を支え、厳格な男系継承主義を基礎とする家族形成規範の中で次世代を再生産してきた。こうした状況の中で、避妊によって子どもを産む・産まないに関する自らの意思決定を行使できることは、家族や社会での女性の経済的・社会的な権利の行使を可能にし、女性にとって生涯にわたる大きな意味をもつと思われる。

また、助産婦の避妊普及活動には、女性の身体や性と生殖に関する「自己決定権」への志向性を読み取ることができる。たしかに、女性の「健康」を改善するための避妊普及の背景には、繰り返される非合法下での人工妊娠中絶がいかに女性の身体を傷つけるかという問題意識の共有がある。なぜ受胎調節実地指導員の資格をとったのかという筆者の問いかけに、前出した助産婦の安里君子は「これはですね、多子の人たちは中絶につれていくから、こういうのがなんとか予防できないものか」と考えたと答えている。しかし、この問題意識は、女性の中絶の権利を否定するものではない。筆者もまた、産むことが法的に「強制」がされ、100％の成功率を示す避妊法がない中、中絶は女性にとっての重要な出生抑制手段であり、権利であると信じている。しかし、避妊という選択肢がない中で女性の中絶の権利のみが容認されることは、支配的な男性に際限なく性交できる環境を与え、性交から生じた重大な結果から免れることを容易にする。なぜそもそもヤミ中絶をする必要性が生じたのか。それは望まない妊娠をしたからであり、望まない妊娠をした理由は、性行為の多くが女性のコントロール下にない状況で行われているからである。男女間の非対称的な権力関係は、何よりも性行為において強固に表れる（マッキノン

1987)。性交の場で利用できるはずのあらゆる方法を排除し、ただ一つ利用可能な非合法の方法である中絶を女性の「選択」として位置づけることは、性交の場に存在する性の不平等を不可視化してしまう危険性をもつ。性交の結果と同時に、性交の場においても女性が自らの生殖に対する意思決定を行い、それを実現する手段を用いることができなければ、女性の「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」の享受は実現されない。助産婦たちの問題意識は、冒頭の森山シズの語りや実際の避妊普及活動をふまえれば、望まない妊娠とヤミ中絶の必要性を不可避的に発生させる、ジェンダー化された性交の場にむけられていたと考えられるのではないだろうか。

受胎調節実地指導員制度が法的に確立されていない中、家族やコミュニティを支配する家父長制的な文化的・社会的規範を考慮しながら、性や妊娠・出産に関する事柄を女性の自立に必要不可欠な「健康」という視点で捉え、それを自らの手で女性に提供しようとした助産婦の試みは、戦後1960年代の沖縄で「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念とその実践が紛れもなく芽生えていたことを示しているといえよう。

しかし、一方で、助産婦の避妊普及活動は、IPPF や日本の家族計画運動関係者、沖縄の知識人や支配者層と接触する中、まさにその活動が成果を収める過程で「家族計画」という枠組みに包摂されていった。これは、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」という個人、とりわけ女性の「健康」とその権利を基礎とする概念とその実践が、「家族計画」という家族の利益を強調する理念とその実践へと後退してしまったことを意味する。

沖縄で避妊普及が体系化された1960年代半ばは、西側先進諸国が開発途上地域の「人口問題」に強い関心を示していた時代である。IPPF の正式メンバーとしての沖縄家族計画協会の認可は、沖縄女性の生殖が USCAR という政治権力の介入をかわしながらも、米国を中心とする国際的人口政策の枠組みに組み込まれていったことも示唆している。転じて、日本に目を向けてみると、1960年代の日本は、出生率の急速な低下に伴って政府の「家族計画」への関心が後退していた時期である。国井長次郎はこの時期、「家族計画」運動が日本で「白い目で見られるようになった」と言っている（荻野 2003，2001)。沖縄は、日本における「家族計画」運動の中心となった日本家族計画協会や日本家族計画連盟にとって、新たな活動の場としての意味をもっていたと考えることもできる。

これらのことを踏まえると、戦後沖縄で展開された避妊普及活動が「家族計画」運動へと回収されていく過程についてさらに探求し、沖縄の「家族計画」普及に関与した米国、日本、沖縄を中心とする国際的・国内的な諸アクターとそれぞれの利害関係について今後明らかにしていく必要性がある。とりわけ米国の関与のしかたについては注意深く分析する必要があろう。この時期、米国は、極東地域における反共と支配体制強化の一環として東アジアの「人口問題」に強い関心と脅威を抱き、人口評議会の支援のもとミシガン大学のロナルド・フリードマン博士 (Ronald Freedman) を中心に、台湾と韓国で「家族計画」プログラムの実験的導入に着手している。「太平洋のキーストーン」と称される沖縄での「家族計画」の普及は、米国の極東政策や国際的人口政策の文脈でどのような意味を持つのだろうか。今後追究する必要がある。また一アクターとして助産婦の避妊普及活動自体を相対化し、助産婦自ら職業領域を広げていくために積極的に「家族計画」という領域に進出していった側面も検討する必要があろう。産む・産まない当事者である女性に焦点をあて、助産婦による避妊の普及活動よりも以前に女性たちがヤミ中絶を「選択」していた事実を、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」の源流として位置づけることも検討する必要があるかもしれない。

カイロ行動計画が179カ国によって採択されてから10年経った今、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念に対して、バチカンなど原理主義的国家からの反対はやむことなく、さらに2001年にブッシュ政権が誕生して以降は米国政府によるバックラッシュが盛んである。一方で、国連や国際機関、NGO などは今年2004年を「ICPD＋10」（ICPD から10年目の特別の年）と位置づけ、国際レベル、地域・国レベルで行動計画を検証し、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念とその実践のさらなる進化を目指して課題に取り組む意向である。こうした中、ある特定地域の中絶や避妊、「家族計画」の歴史を政治的・社会的・文化的な文脈の中で追うことは、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念の問い直しとともに、地域に根ざす具体的な実践方法の模索をさらに推し進めることになると考える。

（さわだ・かよ／日本学術振興会特別研究員 PD）

掲載決定日：2004（平成16）年12月7日

＊本研究は、米軍統治下の沖縄で活躍された助産婦や産婦人科医、沖縄家族計画協会や琉球政府厚生局関係者のインタビュー調査への快い協力により可能になったものである。また、本稿作成にあたり、根村直美、兵藤智佳の両氏をはじめ、お茶の水女子大学 GHS 研究会のメンバーから示唆に富む貴重なコメントをいただいた。ここに併せて深く感謝の意を表します。

注

1　1952年 4 月 1 日に琉球列島米国民政府（USCAR）の布告に基づいて発足。行政・立法・司法の三権を備えた統治機構で1972年の施政権返還まで機能した。しかしその権限は限定されており、USCAR の法令への服従は絶対であった。

2　1950年12月 5 日に米極東軍司令部が発行した「琉球列島米国民政府に関する指令」に基づいて設立。これにより従来の軍政府は廃止された。しかし、その内実は軍事占領の継続であることに変わりはなく、USCAR の設立はむしろ、沖縄の保有政策が長期化したことを示していた。USCAR の最高責任者である民政副長官（1957年 7 月以降は高等弁務官）は、琉球政府が制定した法律の施行を拒否する権限、自ら法律公布を命じる権限を有しており、琉球における全権限の一部または全部を行使する存在であった。

3　琉球政府は、1957年から優生保護法の再立法化に向けて USCAR 側と調整を行っている。しかし、1958年、59年と優生保護法立法勧告が廃案に終わると、政府の中では優生保護法と中絶、避妊に関する話はタブー視されるようになった。

4　2002年 3 月 1 日より「保健婦助産婦看護婦法」が「保健師助産師看護師法」と改められ、「助産婦」という名称も「助産師」と改称された。現在は「助産師」が正式名称であるが、本稿では戦後1972年以前の生殖に関する状況や活動、法制度を対象としているため、当時の職名として「助産婦」を用いて論じることにする。

5　戦後日本の家族計画運動の軌跡については、荻野（2003、2001）、田間（2004、2003）などを参照されたい。

6　日本「復帰」前の沖縄では、1948年に産婆の自由開業が認可され、1950年に USCAR 看護専門官のワニタ・ワーターワーズ（Wannita J. Waterworth）が着任すると、1951年4月には沖縄群島助産婦協会（1952年の琉球政府発足に伴い琉球助産婦協会と改称）が発足した。続いて、GHQ 看護顧問ケーザー女史（Josephine M. Kaser）らが USCAR 公衆衛生部に着任し、助産婦の資質向上を図るための「再教育」を開始した。1951年には、布令第三五号「看護婦養成学校法」と布令第三六号「看護婦資格審査委員会」により、助産婦の資格と養成学校が規定される。1956年には両布令を統括する形で、布令第一六二号「看護学校並びに看護婦の免許に関する布令」が発布され、助産婦の資格と養成学校、教育・業務内容がうたわれた。こうした法制度に基づく沖縄の助産婦教育の変遷については、新垣キミ子・大城弘子（1981）を参照。

7　聞取り対象者の氏名、調査時点の年齢、聞取りの場所と日付は以下の通りである。産婦人科医については社会的背景を考慮して匿名とする。開業助産婦として、安里君子（77歳、沖縄県沖縄市、自宅にて：2003年 8 月 1 日）、奥松文

子（78歳、沖縄県沖縄市、保育園にて：2003年３月27日）、屋宜光子（78歳、沖縄県那覇市、助産院にて：2003年３月４日）。産婦人科医は、Ａ氏（71歳、沖縄家族計画協会評議員兼務：2003年３月25日）、Ｂ氏（87歳、人口問題審議会委員兼務、2003年３月31日）。なお、筆者が実際に聞取りを行った対象者には、この他に開業助産婦２名、琉球政府厚生局関係者２名、沖縄家族計画協会関係者４名が含まれる。本稿ではその問題関心に沿い、上記の対象者のインタビュー記録のみを分析対象とする。

8　沖縄の妊産婦死亡率は、戦後になると急減し1950年代は日本の数値を下回る。しかし、戦後沖縄の母子保健に関する統計資料は、母子保健事業に予算が計上された1965年に初めて整理されており、特に終戦直後から1950年代の数値は信頼性を欠いている。実際、統計的な正確さが増してきた1960年代になると、沖縄の妊産婦死亡率はむしろ日本を上回るようになり、1961年には16.7（日本12.0）、1966年に12.6（同9.3）、1972年には6.0（同4.0）と相対的に高い数値となっている。なお、劣悪な衛生環境とその中での生死をかけた出産については、特に福地曠昭（1984）の「生死のかかる難産や死産」を参照されたい。

9　『家族計画』第152号、昭和41年11月20日（日本家族計画協会）。

10　沖縄県福祉保健部健康増進課『沖縄県の母子保健』による。

11　沖縄初の女医であり、琉球政府の諮問機関・人口問題審議会の会長をつとめた千原繁子によると、貧困のため産んでも育てることができないという理由から中絶を希望する女性が多かったという（沖縄タイムス社編 1980「千原繁子（医師）」『私の戦後史』第２集、沖縄タイムス社：p.230；1978「妊娠中絶」『随想 カルテの余白』若夏社：pp.217-222）。

12　戦後沖縄で多発する米兵による沖縄女性への強姦や売買春の実態については、高里鈴代（1996）、沖縄「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」（1998）に詳しい。

13　1945年に米軍が沖縄本島に上陸して後、米兵による沖縄女性に対する強姦が頻発し、米軍上陸から10ヵ月後となる1946年１月から沖縄の女性たちに混血児が生まれた。1949年時点で、米兵と沖縄女性との間に生まれた混血児人口は450人となっている（高里　前掲書、p.238）。

14　1950年代後半コザ保健所に配置され、現在は産婦人科医として勤務するＡ医師は、アルバイトとして人工妊娠中絶手術を行っていた当時の状況を次のように振り返る。「給料の話をしていいですか？その当時、［保健所勤務の医師の月給が］60ドル、Ｂ円というのがあって7,200円。タクシー運転手が100ドルくらい稼いでいるときよ。それで小遣い稼ぎをと思って行って。そこが産婦人科なんですよ。それで私は土曜日、日曜日は、そういう手術［人工妊娠中絶の手術］をね。土曜日曜で、一日最低20例くらいの手術。日曜にですよ。二つの妊娠があると、必ず半分は人工流産という時代だったですよ。」

15　『沖縄タイムス』1960年８月13日。なお、『勤労統計調査』によると、1960年の平均給与額は、５人以上の常勤を有する事業所で男性が48.6ドル、女性が28.9ドル（3月平均）、４人以下では男性35.4ドル、女性25.4ドル（6月平均）となっている。出産前の検診が一般化していなかった当時の沖縄の状況を考えると、妊娠初期の中絶だけでなく、妊娠後相当の月数が過ぎてからの中絶手術も多かったと考えられる。また、医師によっては20ドルから30ドル以上を要求する場合もあったようで、当時の平均給与額と比較しても、その経済的負担は決して少なくなかったと言える。

16　琉球政府厚生局公衆衛生課長を務め、1960年代半ばからは沖縄の家族計画普及活動に尽力した池宮喜春の聞取り調査に基づく。

17　聞取り内容の文意を正確に伝えるため、筆者が補足した言葉を［　］に入れて記す。

18　初めて沖縄を視察した片桐は、当時の沖縄の印象を次のように語り、家族計画普及の必要性を唱えた。「沖縄には、本土の優生保護法が適用されていないので、人工妊娠中絶の実態は知るすべもない。私の逢った保健婦、助産婦、産婦人科医、婦人会の人たちはみんな本土と同じように人工妊娠手術は簡単に行われていると言っていた。印象的だったのは、産婦人科医の1人が、一般の人が考えている以上に中絶手術は多いのではないかとの話だった。調べれば調べるほど私は一日も早く、沖縄の母たちは少なくとも本土の母親と同じ位に利益が与えられるべきであるとの深い感じと義務感をいだいた。日本の中の一地区として沖縄に対して早急に援助の手をさしのべなければならない点が山ほどある。」（『家族計画』昭和40年１月20日）。

19　「家族計画懇談会　議事録」（屋嘉勇提供資料）。

20　実際、1965年に那覇保健所が行った家族計画に関する実態調査によると、90％の女性が家族計画の実行を必要と感

じていながら、方法を知らない者が30％、受胎調節の話を全く聞いたことがないと答えた者が44％も存在している状況であった（『家族計画』昭和40年１月20日）。

21 「家族計画懇談会　議事録」（屋嘉勇提供資料）。

22 森山シズは、台湾研修の際に家族計画運動の関係者から推薦された避妊具を持参し説明した（「家族計画懇談会　議事録」屋嘉勇提供資料）。

23 1960年８月に産婦人科医院から送られる中絶手術後の胎児を汚物焼き場で焼却処分していた那覇市の業者が摘発され（「堕胎児焼却事件」）、那覇市美栄橋で開業していた川平産婦人科医院院長・川平昌晄を筆頭に市内の各産婦人科医院が取調べを受けた。この事件を契機に、琉球政府立法院や保健所などを中心に、母体保護や「過剰人口」の対策として中絶を合法化するため、優生保護法立法化を求める議論が再燃している。琉球助産婦協会や沖縄婦人連合会は連絡をとりあい、母体保護の目的からヤミ中絶を減らすため、全琉にわたる避妊普及運動の促進とその具体的方針を討議し発表している。しかし、産婦人科医を含む医師会から避妊や中絶に対する統一した見解は述べられていない（『琉球新報』『沖縄タイムス』1960年８月13日・14日・21日）。

24 「家族計画懇談会　議事録」（屋嘉勇提供資料）。

25 日本でいう「保健婦」は、米軍統治下の沖縄では「公衆衛生看護婦」と呼ばれていた。1972年の「本土復帰」に伴い、「公衆衛生看護婦」の名称は「保健婦」と改称されている。沖縄では1951年の保健所開設と同時に USCAR の指導で駐在制が布かれると、公衆衛生看護婦は各市町村で住民と身近に接することのできる場所に勤務場所を定めて駐在し、担当する地域の全住民を対象に保健活動を行った。駐在制は「本土復帰」後も継続したが、1994年地域保健法制定に伴って廃止されている。

26 沖縄家族計画協会設立と同時に IPPF からの資金援助が開始された。1965年には3,000ドル、その後毎年増額し、1970年には15,000ドル、1972年には25,000ドルが提供された（財団法人沖縄県予防医学協会 1978、p.63）。

27 『家族計画』昭和40年12月20日。

28 日本家族計画協会理事近泰男の聞取りに基づく。

29 『家族計画』昭和41年11月20日。

30 指導体制が整い、ようやく体系的な家族計画普及活動が踏み出された矢先の1972年、日本復帰に伴って、沖縄家族計画協会は寄生虫予防協会と合併され、沖縄県予防医学協会（現沖縄県総合保健協会）が設立された。一国としての扱いを受け IPPF から提供されていた資金援助は、1972年を最後に打ち切りとなる。日本家族計画協会の国井長次郎は、日本政府ないし日本のどこかの団体が資金援助を肩代わりすべきであると考え、厚生省にいって直談判したが拒否されたという（国井長次郎1978）。

31 1970年時点で267名の受胎調節実地指導員が養成された。そのうちおよそ8割にあたる218名が助産婦、残り49名が公衆衛生看護婦であった。

32 明治中期に作詞作曲され従軍看護婦をたたえた歌。

33 安里君子が『沖縄の家族計画』（昭和47年３月30日）に寄稿した論考「家族計画指導員はどうあるべきか」による。

34 小嶺光子が『沖縄の家族計画』（昭和47年３月30日）に寄稿した論考「地域社会の現状をみる―家族計画指導員の立場から」による。

35 文意をわかりやすく伝えるため、原文では用いられていない「　」や句読点を筆者の判断で補っている。

36 この調査は、層化三段抽出法で選出された満16歳から満49歳までの1,020人の既婚女性を対象とする記入方式によるアンケート調査であり、回収率は84％（857人）であった（財団法人沖縄家族計画協会 1969）。

37 2002年３月１日の「保健婦助産婦看護婦法」改定までは、「看護婦」が正式名称であった。現在の正式名称は「看護師」であるが、本稿が対象とする年代（戦後から1972年以前）当時の正式名称「看護婦」をここでは用いる。

38 「知念地区婦人会の集団指導アンケート結果」（1966年５月10日）による（屋嘉勇私蔵資料）。

39 宮古島で公衆衛生看護婦を務めた仲田八重子氏からの聞取りによる（2003年３月28日 宮古保健所）。

参考文献

新垣キミ子・大城弘子「沖縄における助産婦教育の変遷」日本看護協会助産婦部会沖縄県支部30周年記念誌編集委員会編『創立30周年記念誌』、1981年。

芦野由利子「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ概論」北村邦夫（編著）『リプロダクティブ・ヘルス／ライツ――性と生殖に関する健康と権利』メディカ出版、1998年。

――――.「日本におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツ政策」原ひろ子・根村直美編『健康とジェンダー』明石書店、2000年。

阿藤誠「国際人口開発会議（カイロ会議）の意義――新行動計画とその有効性」『人口問題研究』第50巻第 3 号（1994）：pp.1-17。

Dixon-Mueller, Ruth. *Population Policy and Women's Rights: Transforming Reproductive Choice*. Westport: Praeger, 1993.

福地曠昭『産婆さん』ひるぎ社、1984年。

外務省（監訳）『国際人口・開発会議「行動計画」』世界の動き社、1996年。

我謝光子『オギャーの声に励まされて――助産婦60年の記録』ぱる出版、1990年。

Hartmann, Betsy. *Reproductive Rights and Wrongs: The Global Politics of Population Control and Contraceptive Choice.* New York: Harper and Row, 1987.

兵藤智佳「人口政策におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツとトランスナショナル NGO ネットワークの役割――フィリピンの Women's Health Movement を事例として」根村直美編『ジェンダーで読む健康／セクシュアリティ―健康とジェンダーII』明石書店、2002年。

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会『沖縄・米兵による女性への性犯罪（1945年 4 月～2004年 8 月）』第 7 版、2004年。

国際協力事業団・国際協力総合研修所『調査研究「第二次人口と開発援助研究」報告書――日本の経験を活かした人口援助の新たな展開』、2003年。

久保秀史「沖縄家族計画の想い出」財団法人沖縄県予防医学協会『健康社会を創る――財団法人沖縄県予防医学協会十五周年記念誌』、1978年。

国井長次郎「ロンドンの資金援助でスタート――復帰決定の日、自宅で乾杯」財団法人沖縄県予防医学協会『健康社会を創る-財団法人沖縄県予防医学協会十五周年記念誌』、1978年。

MacKinnon, Catharine A. *Feminism Unmodified: Discourses on Life and Law*. Boston and New York: Harvard University Press, 1987（キャサリン・A・マッキノン「プライバシー対平等――ロー対ウェィド判決を超えて」『フェミニズムと表現の自由』奥田暁子、加藤春恵子、鈴木みどり、山崎美佳子訳、明石書店、1993年）。

毎日新聞社人口問題調査会編『日本の人口――戦後50年の軌跡（全国家族計画世論調査報告）』、2000年。

宮城晴美「沖縄の米軍基地問題と性暴力――『沖縄・米兵による女性への性犯罪』から見えてくるもの」第 2 回国際共同シンポジウム in Okinawa「東アジアの『占領』と『復興』を問う」報告資料、2004年。

森山シズ「森山シズ（元沖縄助産婦協会々長）」『私の戦後史』第 4 集、沖縄タイムス社、1980年。

村松稔「人口問題と家族計画」『周産期医学』22巻 5 号（1992）。

根村直美「WHO の〈健康〉概念に関する哲学的検討――その「危うさ」の考察」原ひろ子・根村直美編『健康とジェンダー』明石書店、2000年。

日本看護協会助産婦部会沖縄県支部『創立三十周年記念誌』、1981年。

沖縄県福祉保健部健康増進課『沖縄県の母子保健』。

沖縄県環境保健部『衛生統計年報』。

沖縄県企画調整部『沖縄の人口、労働力予測』（昭和57年 3 月）。

沖縄「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」編『戦後・米兵による沖縄の女性への犯罪（第 3 版）第 2 回アメリカ・ピースキャラバン報告集』、1998年。

大林道子『助産婦の戦後』勁草書房、1989年。

荻野美穂「『家族計画』への道―敗戦日本の再建と受胎調節―」『思想』925号（2001）：pp.169-193。
―――――.「反転した国策――家族計画運動の展開と帰結―」『思想』955号（2003）：pp.175-195。
Potts, David M. “Sanger, Margaret.” In Demeny, Paul G., and Geoffrey McNicoll eds. *Encyclopedia of Population*. New York: Macmillan Library Reference, 2003.
琉球政府厚生局『厚生白書－社会福祉事業十周年記念号―』、1963年。
琉球政府統計庁『勤労統計調査』。
佐藤龍三郎「リプロダクティブ・ヘルス／ライツと現代社会」阿藤誠、早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂、2002年。
―――――.「リプロダクティブ・ヘルス／ライツとは」『公衆衛生』第67巻第２号（2003）：pp.92-98。
澤田佳世「米軍統治下沖縄の出生力転換と生殖の政治学――優生保護法の『廃止』と助産婦の交渉」『女性学年報』第24号（2003a）：pp.61-80。
―――――.「米軍占領下沖縄における『人口問題』とその対策――人口をめぐる議論で〈女性〉を可視化するために」津田塾大学『国際関係学研究』第29号（2003b）：pp.77-94。
―――――.「ヤミ中絶から避妊へ――米軍統治下沖縄の出生力とその抑制手段の転換」『人口学研究』（2004年11月刊行予定、掲載の可否決定は９月末）→掲載不可の場合は、「ヤミ中絶から避妊へ――米軍統治と沖縄の出生力転換」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成15年度総括研究報告書（2004）：pp.209-235。
Sen, Gita, Adrienne Germain and Lincoln C. Chen eds. *Population Policies Reconsidered: Health, Empowerment, and Rights*. Boston and New York: Harvard University Press, 1994.
Sinding, Steven W. “Family Planning Programs.” In Demeny, Paul G., and Geoffrey McNicoll eds. *Encyclopedia of Population*. New York: Macmillan Library Reference, 200.
Stillman, Jeanne Betsock. “Birth Control Movement.” In John A. Ross ed. *International Encyclopedia of Population*. New York: Free Press, 1982.
高里鈴代『沖縄の女たち－女性の人権と基地・軍隊』明石書店、1996年。
田間泰子「少産化への軌跡―日本国有鉄道における家族計画の場合―」『大阪産業大学経済論集』第４巻第３号（2003）：pp.119－147。
―――――.「戦後日本の家族計画とリプロダクティブ・ライツ―企業の家族計画運動を中心に―」大阪産業大学産業研究所『人権概念への社会経済学的アプローチ』（産研叢書20）（2004）：pp.115-146。
当間重剛『当間重剛回想録』、1969年。
財団法人沖縄家族計画協会『昭和四四年度版 沖縄の家族計画』、1969年。
財団法人沖縄県予防医学協会「母性の健康を守る―沖縄家族計画のあゆみ―」『健康社会を創る-財団法人沖縄県予防医学協会十五周年記念誌』、1978年。
『外地国勢調査報告　第七輯　琉球政府国勢調査報告』文生書院。
『家族計画』昭和41年11月20日、昭和40年12月20日、昭和40年１月20日（日本家族計画協会）。
『沖縄タイムス』1960年８月13日、14日、21日。
『沖縄の家族計画』昭和47年３月30日（沖縄家族計画協会）。
『琉球新報』1960年８月13日、14日、21日。

青年期における男性の身体像に関する考察

藤田　智子

This study investigates the subjective recognition of male adolescents' body image using semi-structured interviews with 8 high school male students. These high school male students internalize the stereotypes of male and female body images (i.e. the male body is bigger than the female body). Their bodies are measured at school and gendered by influences of others (e.g. their mothers, sisters, friends, and mass media). They adhere to a standard of 170cm in height; at the same time they want to be taller and more muscular. Furthermore, their family members (except their fathers) evaluate their bodies. They also compete with one another in height. Therefore, they are under family and peer pressure. Conversation is held not for communication but for competition. Male bodies different from the standard image are not positively recognized. They continue to compete with one another in masculinity unconsciously. By positively recognizing the diversity both male and female bodies, we can have a better understanding of gender.

キーワード：身体像、青年期、男性、ジェンダー

はじめに

身体に対する社会的な美の基準による評価は、今までは女性に対する評価であるとされ（井上1991）、客体としての女性、即ち「他者からのまなざし」（梶田 1980）[1]によって自己規定をする女性の問題とされてきた。一方、男性の身体は「美の規準による判定を免れ隠蔽されてきた」（荻野 2002、p.371）のである。女性は、「たえず身体的な外見によって値踏みをされ続けながら成長するために、女の自己意識と外見とは引きはがすことのできない表裏一体のものと化している」（同、p.362）のに対し、男性の場合には、「身体や顔の美醜といった外見に、その人間の価値評価の基準としてきわめて低い順位しか与えないという文化的合意（『男は顔じゃない！』）が存在しており、一般に自我意識と身体との結びつきが女よりもはるかに希薄」（同、p.369）であるとされてきたのである。上野千鶴子の言葉を借りるならば、「産業化とともに男性には『生産への疎外』が、女性には『生産からの疎外』が起きた……男性には効率的で生産的な身体がわりふられ、その結果、男は美から疎外された。美は女性の独占物になった」（上野1995、p.4-5）のである。

荻野美穂は、「男＝普遍、女＝特殊という知の枠組み」のもとでは、「とかく身体＝女の身体と理解されてしまうおそれがある」ことを指摘した上で、次のように論じている。

> 身体の問題に関心を持った男性の歴史家は男の、すなわち自らの身体を対象として取り上げる方向へではなく、またしても女の身体へと向かうことになりがちである。……「女の身体を問題にしてきた歴史を問題にする」という形をとってはいるが、結局そこで対象化されているのはあいも変わらず「他者」の身体、男にとっての客体としての女の身体なのであって、男自身の身体性には解析の目は向けられず、身体＝女という前提は微動だにしない。（荻野 2002、p.114）

美の規準よる評価の対象としてだけでなく、研究の対象としても、男性の身体へ目は向けられず、女性の身体のみが扱われてきたのである。

上野は「客体としての身体」に関して、次のように指摘する。

> 「美」と同時に、「客体としての身体」もまた、女性に排他的にわりあてられた。現象学的な知によれば、身体は主体にとって「客体」として発見され、そのことをつうじて主体と外界との媒介となっていくが、性別二元制のもとでは女性が過度に客体としての身体へと疎外されるのに対し、男性は自分自身の「身体からの疎外」を経験する。（上野 1995、p.5）

さらに、荻野は、男性の身体はいまもなお、かつて女性の身体がそうであった以上に、予断と神話に満ちた暗黒の世界のままにとどまっていると述べた上で、「社会集団として、ジェンダー・カテゴリーとしての男の歴史」が書かれうるためには、「研究者自身が自らの性はいかなる『歴史的素材によって織りあげられている』のかをたえず自問しつつ、これまでの歴史観や世界像を新しい目で整理しなおしていく覚悟が必要」であるとする。さらに、整理しなおすことによって、男性が「身体をも含めた形で歴史化されていくか否か」ということが女性史の今後にとっても重大であるとする。それは、次のように考えられるからである。

> 女の歴史がこれまで語ってきたことばが歴史学全体の共通言語として理解されるようになり、女性史が現在のゲットー状態から脱け出しうるかどうかは、「男」もまた普遍的・抽象的な「人間」ではなく「女」と同様のジェンダー現象であることが、どれだけ広く深く認識されていくかにかかっているからである。そうした相互的な視点が伴わないかぎり、過去の、あるいは私たちが現在生きている歴史の基本的動因としてのジェンダーの働きを総体として可視化していくことは、結局は望み難いのではないだろうか。（荻野 2002、p.120）

男＝理性／文化、女＝肉体／自然という二項対立図式において、もっぱら身体性に閉じ込められながら、自らはその身体について語る自由を持たなかった女性にとって、女の性と身体の疎外が歴史的にいかに形成されてきたか、そして女性自身がどのように性や身体を語る言葉を見つけていくかという問題に答えを求める作業は、女性の身体とは自然でも所与でもなく独自の歴史を持つ文化的、社会的産物、すなわち制度であることを明らかにしてきた。だが、男性の身体は対象とされず、客体としての女性の身体のみが存在し続けるのであれば、やはり不十分であろう。「語られない男性の身体」というのもまた、文化的、社会的に形成されたものに他ならないからである。

青年期の特徴のひとつは、自己の身体への評価が内面と深く結びつき、自尊感情を大きく規定するこ

とであるとされる（山本・松井・山成 1982)。そして、青年期においても、自己の身体への評価と自尊感情の結びつきが特に女性において顕著であること（山本・松井・山成　1982 など)、各身体領域の重要度は性別による違いがあることから身体の果たす役割が男女で異なること（中島・太田 1980）などが指摘されている。青年期女性にとっての身体の意味が強調されてきたのである。

欧米での青年期における身体像に関する研究においても、肯定的な身体像（body image）は高い自尊感情（self-esteem）や、より肯定的な自己概念（self-concept）と関連があること（Mendelson et al. 2002; Tiggemann and Wilson-Barratt 1998; Guiney and Furlong 1999 など）が明らかにされている。また、自己の身体を不満足だと思う傾向は、青年期において最も高くなり、特に女性において、社会的な理想の女性身体像から遠ざかりうるため顕著であり、男性は青年期に筋肉が増えることによって社会的な理想の男性身体像により適合するため、自己の身体像への評価は高くなること（McCabe　et　al. 2002）などが明らかにされている。だが、身体像に関する研究は主に女性に関して行なわれており、それは、特に体型やサイズに関する女性への社会的圧力は、男性に対する圧力よりも顕著であるということが一般的に合意されているからである（Grogan and Richards 2002)。

上野は、「思春期病理というもののジェンダー差が、相対的に縮小してき」たことを根拠に、「男たちも身体的・外見的な価値とかパフォーマンスが他者から値踏みされる時代になった」のだと論じている（上野 2002a、p.78-87)。上野のいうように、思春期病理における「ジェンダー差」は縮小してきているかもしれない。男性の身体も客体として存在するようになったかもしれない。だが、自己の身体への評価が自尊感情と深く結びつくとされる青年期に関しても、男性が自己の身体をどのように認知しているかを分析した研究はほとんど見受けられない。青年期においても、問題とされるのは、やはり女性の身体なのである。文化的な変化により、男性におけるエクササイズや健康的なダイエットの助長への関心は高まっているが、男性が自分自身の身体、すなわち自己の身体像をどのように認識しているかや、男性において身体のどの部分に満足や不満足を感じているかはほとんど明らかにされていないのである（Grogan and Richards 2002)。

だが、荻野（2002）が指摘するように、女性の身体のみを扱うのでは、ジェンダーと身体の関係を論じるのに不十分であると考えられる。また、ジェンダーという知は「日常知」[2]と関連づけて捉えることができる（浅野 1996)。だが、日常知は必ずしも自覚的に捉えなおされ理論化されたものではない。伊藤公雄が「自分の性としての〝男性性〟というものを、客観的に相対化する作業が、どうも男性の方には弱い」（1996、p.24）と指摘するように、男性の身体に関する日常知もまた、男性自身によって相対化され、自覚的に捉えなおし、理論化することはされておらず、ジェンダー研究者によってもなされてこなかったといえるであろう。

そこで、本論文では、自己の身体への評価が自尊感情に強く結びつくとされる青年期にある高校生の男性に対するインタビュー調査を通し、その身体像の認知のあり方を検討する。青年期の男性が、日々の生活の中で、自己の身体像をどのように認知しているのかを示すことを通し、男性の身体を可視化することが目的である。つまり、「日常知」である男性の身体に関する「語り」を捉え直し、青年期における男性の身体像の認知のあり方を理論化することを目指す。

1．身体像の定義

身体像は、他者と関わり、社会化されていくことで形成されていく（依田 1979）。他者とは、家庭内における人間関係という私的なものと、学校での教育および友人関係、マスメディアなどの公的なものを含む（船津 1995，多賀 2001）。ポール・シルダー（Paul Schilder）の言葉を借りるならば、対人関係、環境、時間因子を含む「三次元のイメージ」である（Schilder 1935＝1987）。身体像は可塑的であり（Gorman 1969＝1981）、他者との関わりにおいて、身体への評価が行われ、身体像の重要な部分として内在化される（依田 1979）ものなのである。

また、「身体と社会」という問題設定の中には、身体の社会性と社会の身体性が含まれる。その際、人間存在が身体としてしか世界の中で呈示されないとする現象学に依拠する（井上・富永 1991）。

本研究において、身体像といった場合、以上の意味において用いる。

2．研究の方法

(1) 研究の方法と意義

本研究は1章で述べた身体像の定義より、現象学に基づく。また、身体像は他者との関わりにおいて形成されることから、象徴的相互作用論にも基づく。

象徴的相互作用論に立って実証研究を行うときに焦点が当てられるのは、個人が自分の行為やとりまく環境に与える主観的な意味である（Uwe 2002＝2002、p.23）。また、ハーバート・ブルーマー（Herbert Blumer）によると、象徴的相互作用論では次の「三つの明快な前提」を踏まえるものである。

> 第一の前提は、人間は、ものごとが自分に対して持つ意味にのっとって、そのものごとに対して行為するというものである。……第二の前提は、このようなものごとの意味は、個人がその仲間と一緒に参加する社会的相互作用から導き出され、発生するということである。第三の前提は、このような意味は、個人が、自分の出会ったものごとに対処するなかで、その個人が用いる解釈の過程によってあつかわれたり、修正されたりするということである。（Blumer 1969＝1991、p.2）

象徴的相互作用論のこのような立場は、身体像の認知のあり方を分析するのに最も適していると考えられる。

象徴的相互作用論の立場にたち、主観的なものの見方を分析するために、方法論的アプローチとして主観的理論をとる。主観的理論は、人々の主観的視点と彼らが経験や出来事に与える意味に焦点を当てたり、また事物、行為、出来事などの意味を志向したりする研究方向である（Uwe 2002＝2002、p.25-26）。その手法として、インタビュー形式をとる。インタビューにあたっては、半構造化インタビューを用いる。半構造化インタビューは、回答の自由度が高く、調査対象者の主観的視点に容易にアプローチできる手法（多賀 2001; Uwe 2002＝2002）だからである。

(2) 調査の概要

今回の調査では、東京23区内に在住かつ在学する高校生である男性8名を対象として、一対一の半構

造化インタビューを行った。対象者は、知人、都立高校の家庭科教員などから紹介してもらい、更にその友人やアルバイト仲間から協力者を募った。

インタビューでは、1章で述べた身体像の定義に基づき、「自分の身体で嫌なところや、もっとこうなったらよいなと思うところはあるか」「友達や家族と身体についての話をするか。また、普段どのような話をするか」「雑誌やテレビで身体に関するものを見たことはあるか。また、普段、どのような雑誌やテレビを見るか」などの質問項目を中心に、自己の身体をどのように認知しているかを、身体に関する他者との関わりを交えながら、自由に語ってもらった。

〈表Ⅰ　調査の概要〉

調査時期	2002年（平成14年）4月から7月
調査対象者	東京23区内に在住かつ在学している高校生　男性8名
調査対象者の選定	スノーボールサンプリングによる有意抽出
調査場所	コーヒーショップ、家庭科準備室、知人宅のリビングなど
調査方法	半構造化インタビュー。一対一で行い、時間は一人30分から2時間

(3)　データの性質

本研究に用いるデータの性質については、いくつかの考慮すべき点がある。

まず、データの「代表性」についてである。「ジェンダーと外見の関係や男性性の特徴には生活をしている地域や本人の年齢によって大きな違いが存在することも考えられ」(須長 1999、p.25)、またスノーボールサンプリングを用いたため、ある程度偏ったサンプルであることは否めない。だが、年齢や生活している地域を限定したのは、個人がどのように身体像を認知しているかを明らかにする上で、地域や年齢による差が少ないほうがよいと判断したためである。また、データの信頼性に関してもいえることであるが、対象者とラポールを構築するためには、信頼できる紹介者があいだに入るということは有効な方法であると考えられる。

ただ、あまりにも同質の対象者となるのを防ぐため、サンプリングの際は、紹介者を複数にすること、同じ紹介者であってもできるだけ異なるつながりの対象者を紹介してもらうことで、対象者の生活圏が極力重ならないようにした。対象者のうち、同じ学校に通う者はおらず、対象者同士が、基本的に日常的なつながりを持っていない。

本研究の目的は、今まであまり対象化されてこなかった、「男性の語り」を客観的に相対化することであり、データの代表性を過度に追及することは、今回の調査に関してはさほど重きをおいていない。もちろん、データの限界性を考慮した上で、限定的な解釈、あるいは先行研究や他の資料との総合的な判断を心がけた。

次にデータの「信頼性」についてである。本調査では、インタビューという形をとっているため、対象者のバイアスや忘却、記憶違いなどによって、誤った情報を報告してしまうかもしれない。だが、本研究では、対象者の「日常知」という「主観的現実」を明らかにすることを目的としており、「勘違いや忘却はデータを歪めるものであるというよりも、それ自体がデータとしての対象者の主観的現実」(多賀2001、p.78)であるとする立場にたつ。また、質問項目を設定しておくことに対し、対象者の主観的現実を歪めることになるという批判があるかもしれないが、「生活のどの側面を把握し、解明しようとしてい

るのか」という「調査者の主体的な構え＝視点があってはじめて、それに呼応する対象のある側面が姿を浮かび上がらせてくる」（谷 1996、p.7）のだと考えられる。つまり、インタビュー調査において得られたデータは、「『語りの場』において創造されたまぎれもない『社会的現実』」であり、「聞き手と語り手の相互作用を通じて構築された、両者の共同作業の産物としての、語り手の主観的現実」（多賀 2001、p.79）なのである。

表 2 に、調査対象者の詳しい属性などを示す。

〈表 2　調査対象者の概要〉

	学年	年齢	学校の属性	家族構成	身長（cm）	体重(kg)
Ⅰ	高 2	16歳	都立・共学	父・母・兄・姉	178	82
Ⅱ	高 3	17歳	私立・別学	父・母・弟	170ちょっと	50.5
Ⅲ	高 3	17歳	都立・共学	父・母・弟	172	56
Ⅳ	高 3	17歳	私立・共学	父・母・姉・祖母	171〜2	53〜4
Ⅴ	高 2	16歳	私立・共学	父・母・弟	173	69
Ⅵ	高 2	16歳	私立・共学	父・母・姉・妹	170	60
Ⅶ	高 3	17歳	私立・別学	父・母・姉	181	67
Ⅷ	高 3	17歳	都立・共学	父・母	171〜2	52

※ 身長、体重は、本人が述べた数値である。

3．青年期における男性の身体像の認知

以下、インタビュー調査を基に、青年期の男性が、日々の生活の中で、身体をどのように認知しているのかを検討していく。

⑴　非対称的な身体像

一般的な男性、女性の身体に対して、青年期の男性はどのようなイメージを持っているのだろうか。まず、男性の身体に対する発言をみていく。

①「大きな男性」という身体像

高校 3 年生の男性である II は、自分の理想の身体像について、次のように述べた。

> II：背が高くて、身体のバランスがとれた人。……最低でも75くらいは欲しいんですけど……あんまり背がでかいっていうのも、変な感じなんで。まあ、でかくなっても180、までぐらいがいいですね。……やっぱバランスがいいのがいい。いやあ、体格っすね。この身長でも、この身長でこの体重って人でも、すごいバランスがとれた人もいるだろうし。腕とか足がすごい細くてお腹だけすごい出てて、この体重って人もいるかもしれないし。（高 3 ）

II の場合、男性の理想の身体像において、背と体格が重要視されているようである。体格というのはバランスのよさであり、背が極端に高すぎるのも、肉の付き方が偏っているのもよくないと思っている。

背と体格というのは、今回の調査ではどの男性にもみられた発言であり、男性の身体において、背が高いということと体格がよいということは、理想の身体像として、かなり内面化された基準であると考えられる。また、II自身の身長が170㎝強であり、これぐらいは欲しいという願望とともに語られていた。

IIIも高校3年生の男性であるが、彼は、女性からみた男性というものを、強く意識していた。

III：なんか、最近の、女性がみる男性って、なんか、昔は、こう、ワイルドみたいな感じだったのが、なんか、今ちょっと変わってきてると思うんですよ。人によると思うんですけど、全体的にみてみるとなんか、こうなんか。細い人とか、細い人っていうくくり自体がおかしいですけど。〔肌の〕色〔が〕黒い人だったら、〔肌の〕色〔が〕白い人〔のほうがいい〕みたいな。ちょっと、偏りが出てきてると思うんですよ。（高3）

と、IIIは男性の身体に対する最近の女性の評価について語った。そのような価値観からみると、現在の自分の体型は、「薄いんですよ。首から下が、ちっちゃい、どうなんですかね。女の子みたいって言われますね。女の子に。肩とか手とか、あとウェストとかもすごい細いし、なんか。ほんと、女の子みたいな体型なんですよ」と思っているが、「女の子にしてみたら、これが悪いことだとは思ってないと思うんですよ。『あ、やだ』とかじゃなくて。羨ましい対象にみられるんですよね」と認知していた。だが、あくまでも、最近の社会の傾向に対する客観的な認識であり、自分自身が、女性から「羨ましい」と評価されることに関しては、「それは、はっきり言って微妙なんですよね。なんか」と言い、決して、「喜びたくはない」と続けた。自分としては、やはり「もうちょっと普通になればいいんですよ。男として。普通に」と思い、「ワイルド」で「ガタイがいい」というものが男らしい理想の身体であると述べた。

今回の調査において、男性が男性の身体について語る場合、そこには常に自己の身体についての意識があり、自分はどうなりたいのかという理想の身体像と同時に、自分の現在の身体がどのような状態であり、どのような評価を受けるのかということを含めた上で発言していた。

②　「小さな女性」という身体像

では、青年期の男性からみた、女性の好ましい身体像はどのようなものであろうか。

IIIは女性の身体に対して、主に身長に関して次のように語った。

III：そりゃ、ちっちゃいほうが、大きいよりは。いや、別に高くてもいいんですけどね。高い人だと、釣り合わなくなっちゃうんですよ。たとえば、もともと168とかその辺の人が、ヒールを履いたりするじゃないですか。そうすると、175とかいっちゃうじゃないですか。3、4とか。そうすると、なんか、やっぱ。あ、そうですね。この女が悪いとかじゃなくて、自分に戻ってくるんですよ。俺は、こんな身体で。自分がもっと背が高ければって。でも、やっぱり、女の子からしてみると、160ぐらいって、普通じゃないですか。今の時代って。女の人からしても、僕ぐらいの身長でも、全然、それぐらいでいいみたいな。言う人って多いんで、だから、いいのかなって。自分が、どうなのかな、〔女性の身長が〕高いほど、やっぱ、〔自分と身長が〕変わんないわけじゃないですか。自分が情けない。ダサいって思うんだ。……あとは、体型ですね。……僕的に、僕がこういうふうな体型だと、全然、別に痩せてはないんですよ。手とか、足の

先とか細いけど。痩せてはない。で、その……。だから、体型がいい人。ガタイがいい女の人とか見ると、僕、自分に返ってくるんですよ、また。何で、逆になれよみたいな。……釣り合いで、釣り合いで考えて、あの……。多分、無意識のうちに考えて、あ、この人はあんま、僕とは合わない。付き合わない。て決めると思う。多分、自分の気づかないところで。（高３）

Ⅲは、172㎝、56㎏の自分の身長および体重と比較して、自分の体型と釣り合いがとれているかどうかが女性の身体について重要であると考えているようである。「今の時代、女性で160㎝あるのは普通」と言いながらも、やはり自分の身長と比較したとき、自分の身長とあまり差がないと、自分が情けなく思えるため、女性の背が小さいほうがよいと思うのである。

Ⅲの場合、自分の隣に並ぶ女性の姿を思い描き、自分より、小さくて細い女性の姿というものを、好ましい女性の身体像として認知しているようであった。あくまでも、「自分の」問題であると主張するように、背が高い女性が「悪い」と思うのではなく、自分を情けないと思いたくない、すなわち自分が劣位にいると感じたくないのである。

高校２年生の男性Ⅴは、さほど女性の身体について身長にはこだわらず、あまり小さすぎるのも嫌だと言い、「この〔自分と女性との身長の〕差があるとなんか困るじゃないですか。……なんか、なんか、ちょっと、嫌。そんな、見下してるみたいで嫌じゃないですか。」と言う一方で、次のようにも語った。

Ⅴ：やっぱ、でかいほうが、いろいろと。いいっす。遊ぶときとか。女の子と、遊ぶときとか。身長が。相手が、ブーツとか履いてて、同じとか嫌じゃないですか。と、もっと〔自分の身長が〕でっかいほうがいいなって。……〔自分のほうが〕ちょっと、ちょっと高いぐらい。（高２）

と、やはり、自分と比較して、身長差がありすぎるのも嫌だが、自分のほうがちょっと高いくらいがちょうどよいと考えていた。身長が女性と「同じとか嫌」であり、自分の身長より低いという前提において、高いほうが好ましいというだけなのである。

Ⅱは「ちっちゃい」という表現を用いて、次のように語った。

Ⅱ：ちっちゃい人。ちっちゃい人です。やっぱ、ちっちゃいほうがいいですよ。……ちっちゃければ、ちっちゃいほど。……やっぱ、なんか、ぎゅっとした時とか、ちっちゃいと、なんか「よしよし」って感じで。ま、それは、やっぱ人によって違うだろうし。……あ、でも、痩せてんのは嫌ですね。すごい痩せてんのは嫌ですね。本人は、すごい痩せてて、それが、自分でいいだろうって思ってるかもしれないっすけど、すごい、そういうのは嫌ですね。無理やりなダイエットとかしてて、めっちゃ細いとかは。そこまでしなくてもいいんじゃないか、みたいな。（高３）

自称170㎝ちょっとの身長であるⅡは、痩せ過ぎていることへは嫌悪感を示しながらも、身長が「ちっちゃく」、自分が「よしよし」と女性の頭をなでることができる構図を望ましいと思っている。

なぜ、男性は自分より背の低い女性の身体像を好ましく思うのであろうか。そのように思う理由を、Ⅲは次のように語った。

Ⅲ：やっぱ……。やっぱり……。昔から、そういう姿をみることが、父親のほうがでかい、母親のほうが小さい。そういうイメージがついてるんで、そういうもんだと思って。そういうもんじゃないとも思うけど、やっぱり。あと、みんな、「そういう身長じゃないよ」って言いますけど、やっぱり、人間意識しますよね。（高３）

Ⅲには、はっきりとした理由があるわけではないけれど、男性のほうが大きくて、女性のほうが小さいという構図が自然なものであるという認識があるといえるだろう。その際、自分の両親の姿がモデルとなっていた。また、「身長は関係ない」という言説があることも知っているが、それは建前であり、皆、身長を意識しているはずだという認識を持っていた。

自分の身長が170㎝であるⅥも、女性の身長について、家族との関係を交えて次のように語った。「〔家族は〕みんな、背高くて。お姉ちゃんも68あって。妹も、まだ中３なんですけど、66あって。お父さんも75以上ある。78」という家族環境にあるため、姉から「『男ならもうちょっと、伸びとけよ』みたいなこと言われ」たり、女性の同級生から「もうちょっと背が高かったら」と言われたりしたことで、背がもっと高くなりたいとは思っていた。しかし、女性の身長に関しては、「うちにいるの〔自分の姉と妹〕が、結構高いし、あんまり〔女性が〕背が高いのは気にならない」と語った。

つまり、女性の身体像に関して、身近な他者、特に家族の姿がモデルとなっていると考えられる。

今回の調査の中では、大きな男性と、小さな女性という身体像が、青年期の男性において、認知され、内面化されていることが、確認された。

マスコミでは、華奢な男、細い男、ユニセックスな身体というものがクローズアップされ、身体のジェンダー差が縮小しているかのようにいわれるが、今回の調査においては、そのような身体像は理想あるいは好ましいものとしては認知されていなかった。あくまでも、背が高く、体格がよいのが、男性の身体であり、背が小さいのが女性の身体として、認知されていた。

その理由のひとつとして、〈家族の姿〉という、マスコミに接する以前の刷り込みが考えられた。また、それらは絶対的な基準というよりも、自分の身体に対して、異性の身体が大きいか小さいかということが判断基準となっていた。自分の身体像との比較において異性の好ましい身体像を規定しているといえるであろう。

自分の身体を変えるにも限度がある。男性は自分が劣等感を抱かなくて済むように、自分より小さな女性を好む。身体の非対称性は深く内面化されていると考えられる。

だが、大きな男性と小さな女性といっても、Ⅱのように、単純に小さければ小さいほどよいと考える者もいれば、Ⅴのように、自分より小さいほうがよいが、小さすぎるのは「見下しているようで嫌だ」と考える者、Ⅵのように、自分の姉や妹は女性としては背が高いので、自分は背が高くなりたいとは思うが、女性の身長はさほど気にしないという者がいたように、その意識には少しずつ差異がある。この３人は皆、170～173㎝の身長であり、彼ら自身の身長の差異によるものではない。Ⅵが家族の姿から、背の高い女性を普通であると認識しているように、身近な他者の影響によって、男性らしい身体像、女性らしい身体像を描き、自己の身体像に対して劣等感を抱いたり、抱かなかったりすると考えられる。

⑵　数値化され、ジェンダーに絡めとられていく自己の身体像

ここまでは、今回の調査において、大きな男性と小さな女性という構図を青年期の男性が内面化して

いることをみてきた。では、そのような非対称性をもつ男女の身体像を前提として、自己の身体像をどのように認知しているのだろうか。

①　自己の身体を語る

まず、自己の身長についての発言に注目する。高校３年生の男性IIは中学３年生の時に部活を辞め、インタビュー当時はアルバイトにいそしむ日々を送っていた。同じく高校３年生の男性Ⅷは陸上部に所属し、部活中心の生活をしていた。

II：今、70ちょっとですね。「ちょっと」って書いといてください〔メモをとる研究者に対して〕。70と70ちょっとは、ちょっとやっぱ違うんで。〔71とか72ではないのかという問いに対して〕71ぐらいですね。ははは。でも、70じゃないですよ。71ですよ。（高３）

Ⅷ：171センチ。１センチは、いってるから、１～２センチぐらいと。（高３）

両者とも、170㎝にこだわっていることがよくわかる。IIはメモを取ろうとした研究者に対して、「170」ではなく、「170ちょっと」と書いて欲しいと要求している。171㎝や172㎝ではないのかという研究者の問いに対して、強いて言えば171㎝であり、170㎝ではない、すなわち、170㎝以上は確実にあることを主張した。Ⅷは171㎝と言った後に、171㎝は超えているから、171㎝から172㎝であるとわざわざ訂正している。これらの発言からは、170㎝を超えているかが非常に重要視されていること、１㎝でも高いほうがよい、１㎝でも高くみせたいという気持ちがあることが読みとれる。

身長が170㎝を超えているかが重要視されていることは、自己の身体への評価を述べた、次の発言からも明らかである。II、Ⅷと同様に、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは実際の身長が171～173㎝であった。なお、ⅢとⅣは高校３年生の男性であり、Ⅴは高校２年生の男性である。

Ⅲ：まあ、僕、今、172なんですけど。……172っていったら、まあ、べつに。まあ、平均、ぐらい。……160だったら悩みますね。眠れませんですよ。〔自分の身長は〕72ですけど。ちょっとそうですね、60は、ちょっと。今のぐらいだったら、まだ許せるかなって。〔70切ってしまうと〕ダメですね。相当悩みますね。（高３）

Ⅳ：170、１～２ぐらい。もうちょっと欲しかったかなぐらい。……これでもたぶん、結構、普通かもしんないんっすけど（高３）

Ⅴ：今、173センチぐらい。……自分だけちっちゃいの嫌だなって。……そんなちっちゃくもないけど、大きくもないし（高２）

Ⅲの「まだ許せる」、Ⅳの「普通かも」というように、多少自信はないようであるが、一応は現在の自分の身長をよしとしているようであった。Ⅴの「ちっちゃくもないけど大きくもない」というのが、素直な自己の身長への評価なのであろう。Ⅲは170㎝を切って、160㎝台だと眠れないほど悩むであろうとも語っている。身長がもっと高ければという希望は持ちつつも、一応170㎝は超えているということで自分自身を納得させていた。

以上の結果からは、青年期の男性では身長170㎝というラインを超えているかどうかが自己の身体につ

いて語る際に重要になっていると考えられる。

だが、そのラインを超えていれば、満足だというわけでもないようである。もっとこうなりたいという願望を、ほとんどの者が抱いていた。

② 自己の理想の身体像

青年期の男性においては、身長と体格に関して理想の身体像が述べられた。

Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵの発言を取り上げる。彼らはともに、170～173cmの身長であった。

Ⅱ：最低でも75くらいは欲しいんですけど。……身長は、でかいほうがいいっすよ。（高3）
Ⅲ：もうちょっと欲しいなって。175～6。まあ、あと3センチぐらいですかね。（高3）
Ⅳ：170後半ぐらい。……マッチョ憧れなんで。マッチョになってみたい。（高3）
Ⅴ：身長がもっとほしい。今、173センチぐらい。あと、10センチぐらい。……でかいほうがいい（高2）
Ⅵ：背がもうちょっと。75ぐらい。……筋肉質な人が〔理想〕。（高2）

Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵは、175cm以上の身長で、筋肉質な身体を理想の身体像として描いていた。1節で自己の身体を基準に男性と女性の身体を比較していることを指摘したが、女性より大きな身体という基準だけではなく、175cm以上で筋肉質な身体という基準があることがわかる。その最低ラインが、前項で述べたように、170cmの身長ということになるのだろう。

身長についての数値的な観点が非常に重要視されていた。前項でも、自己の身体について語る際に、170cmにこだわる様を取り上げたが、このように数値にこだわるのはなぜであろうか。その背景として、赤ん坊のときから、身体を測り、記録し、比べ、分析されてきた歴史、および、学校教育における身体測定の歴史が挙げられるだろう。

今日、子どもの身体測定は、「教育の基礎としての個々の児童の心理発達の把握を位置づけ、さらにその基礎」（朝日新聞社・全日本健康推進学校表彰会 1998、p.309）となるものと捉えられており、その目的は「単に健康管理だけに求めず、健康指導の基礎、今日風に言うなら健康教育としての意味」（同）をもつとされる。そのように位置づけされる身体測定に対し、山下大厚は次のように指摘している。

> 私たちは普段ア・プリオリに、身体を測定することや、それに用いられる尺度について、客観的で無色透明なものだと考えている。しかもそれらは、解剖学的身体構造から演繹的に導きだされる客観的な測定の道具であるのだと。しかし、その成り立ちについて繙けば、身体を測定する眼差しの裡に、明確な政治的意図を見出すことができるのである。（山下 2001、p.3）

つまり、イアン・ハッキング（Ian Hacking）が論じたように、統計によって得られた数値が、一種の社会的リアリティを構築し、逆に対象に対して統制力を持つようになるのである（Hacking 1990＝1999）。

このような数値によって身体は測定された後、学校教育の現場では、1㎜単位で背の順に並ばされる。瀬地山角（2001）は、この背の順で並ばされたことに対する苦痛と、それから開放された時の安堵感を

語ると同時に、身長を「あれほど可視化して並べるというのは、何の合理性もないどころか、成績を廊下に張り出すのと同じような効果を持っている」（瀬地山 2001、p.30）とも述べている。

身体測定によって身体は数値化され、標準化されることによって、個々人の身体はこの標準化された身体と比較され、孤立した、操作される対象／客体と化すのである（山下 2001）。

中島宣行・太田鉄男（1980）や斉藤誠一（1985）が明らかにしたように、青年期において女性ではバスト、ウェスト、ヒップ、ふとももも、体重など、男性では身長が重要視される。身体はジェンダー化されており、関心の対象となる部位が男性と女性で異なるのである。また、海野弘（1998）が指摘したように、メジャード・ボディ（計測された身体）、つまり身体が計測され客観的に目に見えるものとなることで、女性はダイエット産業へと組み込まれていった。一方で、身長というのは見えやすく、日常生活においてごまかし続けることは困難である。瀬地山（2001）が指摘したように、背の順で並ぶという形で序列化も行なわれる。身体が数値化されることにより、男性の身長へのこだわりはよりいっそう強化されると考えられる。

また、理想の身体像として、具体的な有名人の名前などではなく、「背が高い」「筋肉質な」といった形容詞で語られていた。理想の身体像である著名人たちを「羨ましい」と思ってはいるが、「それに影響されることはあっても、それになりたいとかはないですけど」（Ⅲ：高３）といったように、理想はあくまでも理想と思っているという発言がみられた。また、Ⅳ（高２）は「格好いいと思うのは。同年代だと、堂本剛とか」であると言い、「〔背は高くないけれども〕ファッション性とか」が好きであると語った。

つまり、自己の理想の身体像としては、マスメディアに描かれるビジュアル的な像よりも、数値的な認識がより重要であるといえるであろう。

１節で、女性の身体を自己の身体を基準として比較し、大きな身体が男性であり、小さな身体が女性であるという、身体の非対称性を内面化していることを指摘した。自己の身体に関する語りからは、男性自身が、その価値基準を内面化し、もっぱらその基準で自己の身体を評価していることがわかった。

⑶　自己の身体像と家族及び友人との関わり

ここまでは、自己の身体像および理想の身体像の語りにおいて、「男ならば……」「女ならば……」という意識をみてとることができ、今回の調査において、青年期の男性がジェンダー・ステレオタイプの身体像をもっていたことを確認してきた。では、このような身体像は、どのように形成されていくのであろうか。身体像は、他者と関わり、社会化されていくことで形成されていくとされる。１節で、両親や姉妹の姿がモデルとなっていることを指摘したように、身近な他者の影響が強いと考えられる。そこで、家族および友人との身体に関する会話がどのように認知されているかに注目する。

母親や姉から、身長に関して言われることが多いという発言がみられた。

Ⅳ：僕を見て、〔母親が〕しょっちゅう言ってますけど、身長とか、体重。ぼくめっちゃ軽いんですよ。そういうこともよく言われます。……「あなた、何でそんな細いの」って。「バカやろー」っつって。そのまま逃げて。……「身長伸びねえか」とか、嫌味たらしく言ってくるんで。（高３）

Ⅴ：〔母〕親がすごい言うんですよ。……嫌ですね。それで、背、もっと、伸ばしたいなって思ってるんで。……「全然伸びないわね。どうすんの、あんたそんなにちっちゃくて」て。（高２）

Ⅵ：身長もうちょっと伸びないかしらねとか言われますね。お母さんとか、お姉ちゃんとか。……「男ならもうちょっと、伸びとけよ」みたいなこと言われますね。（高3）

Ⅶ：家族とは。身長しか言われません。身長だけですね。そのからだに関しては。服装は、別に自分で勝手に決めてるんで。特にない。（高3）

Ⅳ、Ⅴ、Ⅵは170〜173cmの身長であり、Ⅶは181cmである。本人の実際の身長と関わりなく、男性の場合は家族との会話において、身長が話題となるのであろう。更に、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵの場合は、「もっと伸びない」のか、「ちっちゃ過ぎる」のではないかといったことを「しょっちゅう」言われた経験をもっていた。

また、Ⅴは、家族構成を話す際、「弟がいるが、でかい」と述べ、弟に「抜かれると嫌」だと、はっきりと意識していた。Ⅴは、先に取り上げたように、母親にちっちゃいと言われて嫌だとも思っていた。

Ⅴ：弟が。弟でかいんですよ。今、中1なんですけど、163cm。抜かれると嫌ですね。

高校2年生のⅤは現在173cmであるが、5歳下の弟との身長の差が10cmであることに危機感を感じていた。

高校3年生のⅡも中学3年生に弟がいるが、

Ⅱ：そこ〔身長を競い合う〕までいかないですね。まだ、俺のほうがでかいんで。大丈夫ですよ。それは。そんなちびじゃないですよ。……弟も伸びてますね。いや、負けてらんないなと。（高3）

と、まだ確実に自分のほうが大きく、弟に負けるほど自分は小さくないのだと語った。「そんなにちびじゃない」という言葉には、Ⅱの「男として」のプライドがみえる。だが、「弟も伸びてますね」と続け、「負けてらんない」と、危機感を抱いていることは否めないようであった。

家族との会話で出てくるのは母や姉の姿であり、父親の姿はみえない。「オヤジとは、あんましゃべってなくて(笑)。オヤジ、ちょっと嫌いでしゃべってなくて。」（Ⅱ：高3）、「親父とはそんなに会わないんですよ。仕事とかで。」（Ⅳ：高2）というように、会話そのものが行われていなかった。同性のきょうだいとの間では身長の比較が行われ、競争相手として位置づけられていた。

母親や姉から「男ならば」という基準に基づいて評価が下されるばかりで、受容してくれる同性の存在が家庭内にないといえるだろう。これは、上野が指摘するように、「私生活から疎外された父親像、子どもと時間を過ごしても話題も共有できない父と子の断絶は、男の『宿命』ではない。むしろ近代が生んだゆがんだ『男らしさ』の産物である」（上野 1995、p.15）といえる。そして、彼らにとって、その父親の姿が「男らしさ」のモデルとなると考えられる。

「身長で負けたくない」という意識は、友人との会話においては更に顕著であった。身長に関して、あくまでも友人は競争相手として認識されていた。

Ⅱ：いや、負けてらんない（高3）

Ⅲ：身長、やっぱ、低いほうだと思うし、なんか、やっぱ、身長低いと、身長高いやつからなんか、見下されてる感じがするじゃないですか。それが、癪に障ってしょうがないんですよ。（高３）

Ⅳ：〔身体測定があって〕比べ合いしましたよ。「いや〜、負けてる」とか言って。身長と座高ですね。座高勝っちゃうと、へこみますね。〔身長は〕僕はもう、だいぶ前に止まってたんですけど。１年のころちっちゃかったやつに抜かれたりすると、やっぱ、悔しいですよね。（高３）

Ⅴ：自分が嫌っていうんですか、もっと身長があればいいなって。……負けてるようにみえちゃう。……身長で負けてたくない。（高２）

Ⅵ：この前も身体測定あったんですけど、それで……〔身長が〕勝ったとか、負けたとか。（高２）

友人との会話の中身は「勝ったか、負けたか」であり、それ以上の会話は行なわれていなかった。彼らは、身長を比較して自分のほうが低いと、「負けている」「見下されている」と感じ、そう感じることが「嫌」で「癪に障る」のである。同性同士の比較においても、自分のほうが身長が低いことを嫌だと感じ、許容し難いのであるのだから、女性よりも身長が低いことはもっと許容できないことなのであろう。

大きな男性と小さな女性という構図を前提にしつつ、更に、大きな男性の中でより大きな男性が最も好ましく望ましいものとして認識されているのである。

家族や友人との会話においては、「〔身長で負けるのは〕嫌だ」「友達には負けたくない」「負けると癪に障る」としか思えない青年期男性の姿がみてとれた。会話は「勝ったか、負けたか」であり、そこで生じた「嫌だ」といった感情を語り合ってはいなかった。男性にとって身体について語る場は、あくまでも評価され、競い合う場であると考えられる。これは、伊藤が「会話そのものが、ある種のゲームとして、競争の手段になってしまう場合も男性の場合しばしばあるよう」であり、「男性は日常生活においても、自分の気持ちを率直に相手に伝える関係レベルでのコミュニケーションに欠陥があ」ると指摘することと重なる（伊藤 1996、pp.113-114）。会話は競争であり、コミュニケーションの手段とはなっていないのである。同性はあくまでも競争相手であり、自己の身体が数値によって比較され、自分が劣位にいると感じることに苦痛を感じたとしても、それを語る場はない。語られない苦痛は存在しないものとみなされ、競争することは当然視されたままである。男性にとって、競争から抜け出すことは困難な状況であるといえるのではないだろうか。

⑷　競争としての意図的な身体加工行為

ここまでは、大きな男性と小さな女性という身体像の内面化と、理想の身体像と比較の上で、自己の身体像が認知される様をみてきた。ところで、今回の調査では、理想の身体像に近づけるために、ダイエット[3]、筋肉トレーニング、身長を伸ばすための運動や食品の摂取などの、意図的な身体加工行為が行われていることも分かった。それらの行為には、どのような意味があるのであろうか。

①　家族・友人との情報交換

意図的な身体加工行為を行う際、実行に結びつくのは家族や友人からの情報であった。

Ⅴ：友達がやってて、今だとなんか、アブトロニックってあるじゃないですか。あれは、なんか、

すげーとか言ってるけど、その身長の機械で伸びたためしがない。伸びたんだけど、すぐまた戻っちゃった。(高2)

Ⅵ：友達からなんか、筋トレの仕方とか。(高2)

Ⅴは、友人からの情報に基づき、効果があるものとないものと情報を分けていた。Ⅵは、友人から効果的な筋肉トレーニングの方法を聞き、実行していた。

雑誌やテレビからの情報は、目にする機会が多く、目にすると、とりあえず試してみるということはあっても、情報を得るために、わざわざ雑誌を買ったり、テレビのチャンネルを合わせて番組を見るということを行っている者はいなかった。コンビニエンスストアで毎日のように適当に立ち読みをする中で情報を得るというⅦの行動は、現代の都市生活における高校生の生活状況をよく表したものであろう。情報が氾濫し、能動的に情報を集めようとしなくても、勝手に集まってくる。実際に行動に結びつくかどうかは、家族や友人が試してみて効果があったかどうかの情報が判断基準となっていた。深夜の通販番組で扱われている商品名が複数の者の発言の中にみられ、マスメディアからの情報は、家族や友人と交換し共有することによって、より強化されているといえるだろう。

②　友人と一緒に行う意図的な身体加工行為

高校3年生の男性Ⅶは、効果があるかどうかといった情報の共有だけでなく、実際に友人と一緒に行うことがあると認識しており、身長を伸ばすための薬に関する友人との行動を次のように語った。

Ⅶ：友達の身長が低くて、なんか、薬を飲むとかって色々あるじゃないですか。その身長伸ばすための。そういう雑誌の裏とかに、身長法とか、いろいろあるじゃないですか。それをなんかいろいろ試したりとか、電話したりとか。電話して、それで、なんかお試し期間みたいなのあるじゃないですか。そういうの「頼もうぜ」とか、休み時間とかやりますよ。
〔その背の低い子に、「おまえ試してみろよ」と渡すという発言への、自分では使わないのかという質問に対して、〕俺、別に使わないっすから。必要ないから。そいつ〔背の低い友人〕も、伸びたいって思うじゃないですか。ちっちゃいから。だから、別に。本人は嫌がらないですよ。(高3)

Ⅶ自身は、身長181㎝であり、これは男性の理想の身体像としての身長175㎝をはるかに超えたものである。本人も自分の身長には十分満足していた。休み時間に、皆で雑誌を見ている際、電話をかけて、お試し用の身長を伸ばす薬などを手に入れようとしている。Ⅶは「ノリ」で行っているようであった。

また、Ⅶはお試し用の薬を渡された背の低い友人も嫌がってはいないと認識しているが、果たしてそうであろうか。自身の身長が170～173㎝である、Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵは次に示すように、筋肉トレーニングのほか、身長を伸ばすために牛乳を飲んだり、成長ホルモンが出るため身長が伸びやすいと人から言われた夜に走ったりするなどの努力をしていた。

Ⅱ：牛乳、前に飲んでました（高3）

Ⅳ：筋トレしてますね。腹筋とかを。(高3)

Ⅴ：牛乳は飲んでるし。……身長伸ばすために夜走ったり。（高２）
Ⅵ：夜よく走ってます。……筋トレもたまにやってます。腕と、胸筋と、背筋。（高２）

一緒に友人と楽しんで行うというよりは、一人、黙々とやっているようである。また、先述したように、170cm前半の身長に不満足ではあるが、170cmは超えていることで自分を納得させている状態であり、友人に身長で負けていることに対して、「見下されている」ように感じ、「嫌」で、「癪に障る」と認識している。そして、嫌な思いをしなくて済むように、さまざまな意図的な身体加工行為を行なっていた。身長181cmのⅦにしてみれば、身長を伸ばすための薬の試供品を友人にあげることは、好意であり、背の低い友人も背が高くなりたいわけだから嫌がってはいないと考えている。だが、それはあくまでも「より大きな男性」であるⅦの立場からの考えに過ぎないと思われる。Ⅶは自分には必要がないからと、実行することはないことからも、そのことがうかがえる。これは、江原由美子の「からかいの政治学」(1985)の論を援用し、須長史生が『ハゲを生きる』(1999)の中で〈人格のテスト〉として論じたものと同質のものであるといえよう。「見下されている」ように「感じる」だけであるので、相手に対して何も出来ず、また、より大きな男性からの「好意」に基づく行為を拒否することも出来ない。そして、身長を伸ばすという目的に一人で向かっていくしかないのである。

情報の共有は行っていても、同じ目的に向かって、一緒に意図的な身体加工行為を行うということは今回はみられなかった。情報を交換はしても、コミュニケーションの場とはなっておらず、一人黙々と筋肉トレーニングや夜中のランニングをする男性の姿がある。男性にとってはやはり、あくまでも友人は競争相手であるともいえるだろう。競争から降りることができないが故に、身体（特に身長）にこだわることに縛られているともいえるのではないだろうか。

考　察

身体の問題は女性の問題とされてきた。フェミニストたちの研究の蓄積により、女性の身体に関するジェンダーの問題は、ある程度明らかにされてきた。だが、これは同時に男性の身体の隠蔽を意味する。本論文では、男性へのインタビューを通して、男性の身体を可視化することを目的とした。

今回の事例をみる限り、青年期の男性が、大きな男性と小さな女性というように、小さくてか弱い女性の身体像の対比として、常に、大きくて逞しい男性の身体像を描いていることが確認できた。男性も、高い身長や筋肉質な体型に価値を置くという点において、ジェンダーに縛られていたのである。

さらに、家族や友人との関係をみていくと、男性は、競争するという極めて男らしいとされる行為からも逃れることができずにいることが確認できた。男性は、男らしい身体を競い合うという「男らしい」行為の中にいる為、その競争から降りることは、男らしい身体を手放すと同時に、競争という「男らしさ」を放棄することを意味するからである。今回の事例をみる限り、男性にとって、自己の身体について語ることは競争することであり、悩みを共有し合ったり、受容しあったりするなど、自己の身体像を自覚的に捉え直すことは行われていなかった。あくまでも「男らしい」身体像と自己の身体像を比較し、評価するといったように、自己の身体像と「閉じられた」関わり方をしていると考えられる。「閉じられた」関わり方をしている為、「身体」をめぐる男性同士の競争の中に居続け、「男らしい身体」に縛られ続けているように思われてならない。とすれば、男性の身体もまた、ジェンダーに絡めとられていると

みることも出来るのではないだろうか。

身体に関する問題は女性特有のものであるという日常知、およびジェンダー研究における設定そのものが、偏った見方なのであろう。「身体に対する評価は女性のものである」とすること自体、男性側からの一方的な見方でしかない。上野が指摘するように、「男性が『美から疎外』されたとき、女性は『美へと疎外』されただけでなく、その『美』の定義は男性の手中にあった」（上野 1995、p.5）とされてきたからであろう。こう述べることは、単に男性の身体も客体化され、評価されるようになってきたということを意味するのではない。身長や筋肉質な身体にこだわりながらも、男性の身体が、競争の中におかれ、男性同士の評価にさらされてきたということに対して、男性自身が客観的に相対化しておらず、無自覚だったのではないかということを意味している。

男性は、自己の身体について語るべき言葉を持ってこなかったともいえる。男性にとって、競争の中におかれることに苦痛を感じたとしても、それを口に出すことは負けを意味してきたのであろう。男性自らによって、男性の身体は不可視化されてきたのである。

これは、男性の身体に関して、一切、語ってこなかった、語られてこなかったということを意味するのではない。男性を「公と私に分裂させてその一部しか見ようとしなかったり、ステレオタイプに還元してしまう歴史」（荻野 2002、p.118）によって「男自身が自分の身体や性、あるいは性をめぐる行動を社会的、文化的産物として知的に対象化し、相対化する契機が失われて」（同）きたことを意味する。そして、可視化されていないということは、今後の変容も望めない。

取り上げた事例は、男性一般の身体像を代表するものではない。青年期において、個人の身体像が、ジェンダーにいかに絡めとられているかを描いたものである。その語りは多様性をもちつつも、「男らしさ」に縛られていた。須長のいう「鎧を脱げない男性の現実」（1999、p.205）であろう。

一方、先行研究が示すように、女性の身体もまたジェンダーに絡めとられていることは間違いない。だが、それ故に、女性の身体に関する「語り」は重要視され、「経験の理論化」（上野 2002b、p.235）が行われてきたともいえるのではないだろうか。つまり、女性は「男性中心社会の中で、これまでさまざまなかたちで自分が『女』であることと向き合い、その矛盾やそれへの対応を迫られてきた」のに対し、男性は、「男性社会を『当然』のものとして考え」てきたため、ジェンダーの問題を「学校教育の場も含めて、自分の課題として考える機会がほとんどなかった」といえるであろう（伊藤 1996、p.138）。

「男もまた現実には女とは異なる性的特徴を備えた肉体を持ち、『女』に対する『男』という形で記号化された性差の文化を生きている」（荻野 2002、p.113）のである。身体は女性だけのものではなく、男性のものでもあり、ジェンダーによって深く形作られたものなのである。女性の身体と男性の身体の両方を可視化することによって、ジェンダーの働きを総体として可視化していくことができるであろう。日常知を可視化することは、その知を変容させる、すなわち日常知をエンジェンダリングしていくことを意味するからである。

（ふじた・ともこ／お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程）

掲載決定日：2004（平成16）年12月7日

注

1　男性の自己意識では「自己へのまなざし」が中核をなすと指摘している。

2　浅野千恵によれば、「日常知（commonsense knowledge）」とは「社会の成員がふだんそれを意識せずにあたりまえのこととして使用している知識」（浅野 1996、p.27）のことをいう。

3　ダイエットという言葉を用いた全調査対象者が、食事制限を含む痩身行為をダイエットとし、食事制限を含まない痩身行為はダイエットとしていない発言を行っていた。よって、本研究では食事制限を含む痩身行為をダイエット行為とする。なお、調査時に、研究者自らがダイエットという用語を用いることはなかった。

引用・参考文献

青木紀久代『拒食と過食――心の問題へのアプローチ』サイエンス社、1996年。

アードナー•エドウィン「『女性問題』再考」山崎カヲル監訳『男が文化で、女が自然か？』山崎カヲル訳、晶文社、1987年。

朝日新聞社・全日本健康推進学校表彰会『全日本健康優良・推進学校の記録　第２巻　子どもをとりまく環境――すこやかな体づくり』港の人、1998年。

浅野千恵『女はなぜやせようとするのか――摂食障害とジェンダー』勁草書房、1996年。

Blumer, Herbert. *Symbolic Interactionism: Perspective and Method*. Englewood Cliffs, N. J. : Prentice-Hall, 1969.（ハーバート・ブルーマー『シンボリック相互作用論――パースペクティヴと方法』後藤将之訳、勁草書房、1991年）。

Boskind-White, Marlene and White, William C. Jr.. *Bulimarexia: the Binge/Purge Cycle*. New York: W. W. Norton, 1987.（マーリン・ボスキン-ホワイト／ウィリアム C. ホワイト Jr.『過食と女性の心理』杵渕幸子・森川那智子・細田真司・久田みさ子訳、星和書店、1991年）。

Bruch, Hilde. *The Golden Cage: the Enigma of Anorexia Nervosa*. Cambridge: Harvard University Press, 1978.（ヒルデ・ブルック『思春期やせ症の謎』岡部祥平・溝口純二訳、星和書店、1979年）。

Butler, Judith. *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*. New York; London: Routledge, 1990.（ジュディス・バトラー『ジェンダー・トラブル』竹村和子訳、青土社、1999年）。

江原由美子『女性解放という思想』勁草書房、1985年。

――――.「ジェンダーと社会理論」井上俊ほか編『現代社会学11 ジェンダーの社会学』岩波書店、1995年。

――――.『フェミニズムのパラドックス』勁草書房、2000年。

藤田智子「ダイエットブームの実態と背景――女性雑誌を通しての考察」お茶の水女子大学生活社会科学研究『生活社会科学研究』第７号（2000）: pp.65-80.

船津衛「『自我』の社会学」『現代社会学２　自我・主体・アイデンティティ』岩波書店、1995年。

Gorman, Warren. *Body Image and the Image of the Brain*. St. Louis: W. H. Green, 1969.（W.ゴーマン『ボディー・イメージ――心の目で見るからだと脳』村上久美子訳、誠信書房、1981年）。

Gould, Stephen Jay. *The Mismeasure of Man*. New York: Norton, 1981.（スティーヴン・J・グルード『人間の測りまちがい――差別の科学史』鈴木善次、森脇康子訳、河出書房新社、1989年）。

Grogan, Sarah and Richards, Helen. "Body Image: Focus Groups with Boys and Men." *Men and Masculinities*. 4(3) (2002): pp.219-232.

Guiney, Kathryn M. and Furlong, Nancy E. "Correlates of Body Satisfaction and Self-Concept in Third and Sixth Graders." *Current Psychology: Developmental, Learning, Personality, Social*. 18 (1999): pp.353-367.

Hacking, Ian. *The Taming of Chance*. Cambridge; Cambridge University Press, 1990.（イアン・ハッキング『偶然を飼いならす――統計学と第二次科学革命』石原英樹・重田園江訳、木鐸社、1999年）。

井上章一『美人論』リブロポート、1991年。

井上俊・富永茂樹「小特集／身体と社会 はじめに」『ソシオロジ』第36巻１号（1991）: pp.3-5.

井上輝子・上野千鶴子・江原由美子編　天野正編集協力『日本のフェミニズム７ 表現とメディア』岩波書店、1995年。

伊藤公雄「男の性もまたひとつではない」井上輝子・上野千鶴子・江原由美子編　天野正子編集協力 『日本のフェミニ

ズム別冊 男性学』岩波書店、1995年。
————.『男性学入門』作品社、1996年。
伊藤公雄・牟田和江編『ジェンダーで学ぶ社会学』世界思想社、1998年。
梶田叡一『自己意識の心理学』東京大学出版会、1980年。
厚生省保健医療局健康増進栄養課 健康・栄養情報研究会編『国民栄養の現状 平成10年国民栄養調査結果』第一出版、2000年。
————.『国民栄養の現状 平成12年厚生労働省国民栄養調査結果』第一出版、2002年。
マチウ・ニコル＝クロード「男性は文化で、女は自然か？」山崎カヲル監訳『男が文化で、女が自然か？』越智慶子訳、晶文社、1987年。
McCabe, M.P., Ricciardelli, L.A. and Finemore, J. "The Role of Puberty, Media and Popularity with Peers to Increase Weight, Decrease and Increase Muscle Tone among Adolescent Boys and Girls." *Journal of Psychosomatic Research*. 52(2002): pp.145-153.
Mendelson, Beverley K., McLaren, Lindsay., Gauvin, Lise. and Steiger, Howard. "The Relationship of Self-Esteem and Body Esteem in Women with and without Eating Disorders." *International Journal of Eating Disorders*. 31 (2002): pp.318-323.
Michael J. Duncan, and Yalya Al-Nakeeb. "Body Image and Physical Activity in British Secondary School Children." *European Physical Education Review*. 10(3)(2004): pp.243-260.
宮淑子『「女」なんていや！』朝日新聞社、1988年。
森川那智子『みんなやせることに失敗している』集英社、1991年。
諸橋泰樹『雑誌文化の中の女性学』明石書店、1993年。
村松泰子／ヒラリア・ゴスマン編『メディアがつくるジェンダー――日独の男女・家族像を読みとく』新曜社、1998年。
中島梓『コミュニケーション不全症候群』筑摩書房、1991年。
中島宣行・太田鉄男「身体意識についての研究II――大学生のボディ・カテクシス」『順天堂大学保健体育紀要』第23号（1980）: pp.1-9.
荻野美穂『ジェンダー化される身体』勁草書房、2002年。
Orbach, Susie. *Hunger Strike: the Anorectic's Struggle as a Metaphor for Our Age*. New York; London: W. W. Norton, 1986.（スージー・オーバック『拒食症』鈴木二郎・天野裕子・黒川由紀子・林百合訳、新陽社、1992年）。
————. *Fat is a Feminist Issue*. New York: Paddington Press, 1978.（スージー・オーバック『ダイエットの本はもういらない』落合恵子訳、飛鳥新社、1994年）。
オートナー・B・シェリ「女性と男性の関係は自然と文化の関係か？」山崎カヲル監訳『男が文化で、女が自然か？』三上裕子訳、晶文社、1987年。
斎藤学『家族の中の心の病』講談社、1997a 年。
————.『カナリアの歌』学陽書房、1997b 年。
斎藤誠一「思春期の身体発育と性役割意識の形成について」『教育心理学研究』第33号 4 巻（1985）: pp.336-344.
Schilder, Paul. *The Image and Appearance of the Human Body: Studies in the Constructive Energies of the Psyche*. New York: International Universities Press, 1950.（ポール・シルダー『身体の心理学――身体のイメージとその現象』稲永和豊監修、秋本辰雄・秋山俊夫編訳、星和書店、1987年）。
Scott, Joan Wallach. *Gender and the Politics of History*. New York: Columbia University Press, 1988.（ジョーン・W. スコット『ジェンダーと歴史学』荻野美穂訳、平凡社、1992年）。
————. *Gender Revisited*. 1999.（「ジェンダー再考」荻野美穂訳『思想』第898号（1999）: pp.5-34.）。
瀬地山角『お笑いジェンダー論』勁草書房、2001年。
下坂幸三『食の病理と治療』金剛出版、1983年。
————.『過食の病理と治療』金剛出版、1991年。
須長史生『ハゲを生きる――外見と男らしさの社会学』勁草書房、1999年。
ストラザーン・マリリン「自然でも文化でもなく――ハーゲンの場合」山崎カヲル監訳『男が文化で、女が自然か？』木

内裕子訳、晶文社、1987年。
鈴木裕也『彼女達はなぜ拒食や多食に走る。』女子栄養大学出版部、1986年。
舘かおる「女性学とジェンダー」『お茶の水女子大学女性文化研究センター年報』第１号（1996）: pp.87-106.
————.「ジェンダー概念の検討」お茶の水女子大学ジェンダー研究センター『ジェンダー研究』第1号（通巻18号）（1998）: pp.81-95.
————.「歴史認識とジェンダー」歴史科学協議会『歴史評論』４号（通巻588号）（1999）: pp.44-52.
多賀太『男性のジェンダー形成――〈男らしさ〉の揺らぎのなかで』東洋館出版社、2001年。
谷富夫編『ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社、1996年。
Tiggemann, Marika. and Wilson-Barratt, Elise. "Children's Figure Ratings: Relationship to Self-Esteem and Negative Stereotyping." *International Journal of Eating Disorders*. 23 (1998): pp.83-88.
蔦森樹「ジェンダー化された身体を超えて――『男』の身体の政治性」井上俊ほか編『現代社会学11 ジェンダーの社会学』岩波書店、1995年。
上野千鶴子「『オヤジ』になりたくないキミのためのメンズ・リブのすすめ」井上輝子・上野千鶴子・江原由美子編　天野正子編集協力『日本のフェミニズム別冊 男性学』岩波書店、1995年。
————.『サヨナラ、学校化社会』太郎次郎社、2002a 年。
————.『差異の政治学』岩波書店、2002b 年。
海野弘『ダイエットの歴史――みえないコルセット』新書館、1998年。
Uwe Flick. *An Introduction to Qualitative Research.* London: Sage, 2002.（ウヴェ・フリック『質的研究入門――〈人間の科学〉のための方法論』小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子訳、春秋社、2002年）。
Wolf, Naomi. *The Beauty Myth.* London: Chatto&Windus, 1991.（ナオミ・ウルフ『女たちの見えない敵――美の陰謀』曽田和子訳、TBS ブリタニカ、1994年）。
山本真理子・松井豊・山成由紀子「認知された自己の諸側面の構造」『心理学研究』第30巻第１号（1982）: pp.64-68.
山下大厚「身体測定のポリティクス――子どもの身体へのまなざしと健康優良児表彰」『年報社会学論集』第14号（2001）: pp.1-14.
依田新監修『新教育心理学辞典』金子書房、1979年。

海外就労と女性のライフコース

―― フィリピン農村部の若年シングル女性と世帯内関係を手がかりに ――

小ヶ谷千穂

This paper discusses the implications of overseas migration as domestic workers, for the life course of Filipino women migrants, especially those who are single and without children. Focusing on the transformation of intra-household gender relations, this paper analyzes the intersection of two respective time flow, the continuity of overseas employment and the women's life course including marriage and childbirth.

The women discussed in this paper started their overseas work as singles, then proceeded to marriage and childbirth in the Philippines; at the same time they continued their work abroad. For these women migrants and their household members, the negative concept of "absent mother," which is often used in the context of social problem to describe the women who migrate overseas, is seldom recalled. These women's accumulated experience of transnational migration are recognized as a certain "career" within their newly formed households through marriage, thus the continuity of overseas employment is not interrupted by life events such as marriage and childbirth. It suggests that the emergence of the women's transnational life course that balances the local gender norm and overseas work, as well as the possibility of a transnational "career" established within the new life course, gradually transforms the local gender norm itself.

キーワード：海外就労、ジェンダー、ライフコース、世帯内関係、フィリピン

１．国際労働移動における「ジェンダーと社会的移動」――世帯内関係とライフコース

本稿は、家事労働者（domestic worker）としての海外就労が、特に開始時に若年シングル（子どもなし）であるフィリピン女性のライフコースにとって、どのような含意を持つのかを検討する。

ここでの理論的関心は、国際労働移動のプロセスにおいて女性労働者が送り出し社会と受け入れ社会のはざまでどのような「社会的移動 social mobility」を経験するのかを、概念化する可能性を探ることにある。

そもそも、ジェンダー視角からの移民／移動研究においては、「移動を通して女性の社会的位置（social position）は変化するのか否か」という問いが、長い間問われ続けてきた（Tienda and Booth 1991；伊藤 1998；Hondagneu-Sotelo 1994）。しかしそれは、主流の移民／移動研究が最近までそうであった

ように、ホスト社会における「定住」を前提とした中での議論であったと言えるだろう[1]。

翻って本稿が取り上げるアジアにおける女性の単身国際労働移動は、ここ数年で非常に多くの研究蓄積を見ている。主に家事労働者としてホスト国においてきわめて制限された条件下に置かれる女性たちの、ホスト社会における役割や位置を政策や社会構造において解明する研究から、雇用主との日々の交渉実践や出身家族やコミュニティとの関係構築のあり様を記述する人類学的研究まで、この分野での研究蓄積は急速に厚みを増している（Asian and Pacific Development Centre 1989; Battistella and Paganoni 1996; Constable 1997; Parreñas 2001）。

こうした蓄積を踏まえた上で本稿では、家族を帯同しないトランスナショナルな女性の単身移動が、出身社会とホスト社会の間を地理的に移動するそのプロセスにおいて、移動する女性たちにどのような新しい社会的位置を付与するのかを、出身社会側から照射することで明らかにしてみたい。

そもそも、従来の社会移動研究におけるジェンダー差は長らく不問に付されており、ジェンダーの視点からまず女性の社会移動をどのように分析するかは、今日の社会移動研究のパースペクティヴそのものを刷新するひとつの重要な局面として国内外で広く議論が展開されている（Payne and Abbott 1990；原•盛山 1999；太郎丸 2002；橋本 2003）。「女性の位置をどのように測るか」という社会階層論•社会移動論の関心は、上記の国際労働移動研究における女性移住者をめぐる問いと、強い親和性を持つ。

たとえばロサンゼルスとローマで働くフィリピン女性家事労働者についての分析を行った Rhacel Parreñas（2001）は、彼女たちが、国際労働移動を通して経済的な地位の上昇と職業的地位の下降とから同時に生じる「矛盾した階級移動 contradictory class mobility」を経験する、と論じている。そこで問題とされるのは、「家事労働者」という出身社会では従事しない職業への「下降」移動が国境を越えた国際移動を契機に生じる、という局面である。

しかし女性の位置の変化を、職業面での変化だけで把握しようとするには限界がある。むしろ、社会移動研究におけるジェンダー視角からの批判は、「職業」という基準のみでの女性の社会的位置の把握を乗り越えようとする試みであった（Dale 1990）。

ジェンダー視角を導入することで「階層化やモビリティについての定義を拡張する」ことを目指す Angela Dale は、そのための切り口として、⑴個人を世帯内部の文脈に位置づけること、そしてそれを⑵ライフコースの観察を通して行うこと、を提示している（Ibid., pp.139-140）。

移住労働研究においても Sylvia Chant（1992）らが、「世帯戦略」アプローチを刷新する「世帯内関係 intra-household relations」への注目を喚起している。このアプローチは、移動する女性の位置を、送り出し世帯の内部関係や、それを支えるローカルなジェンダー規範との関係からとらえようとするものである。Amartya Sen（1990）の「協力的競合 cooperative conflict」関係としての世帯、という概念と親和性を持つこのアプローチでは、ジェンダーと世代、婚姻上の地位などに基づく多様な権力関係が交錯する世帯内関係が、どのように女性の移動の意思決定に影響するのか、さらには女性の移動が世帯内部でどのように評価されるのか、といった点が分析の俎上にのる。

これらの議論に依拠しながら、本稿では女性の国際労働移動――送り出し社会側から見た場合、より正確には海外就労――を、ライフコースに沿って世帯内部の関係性から分析する、という手法をとることとする。その際、以下の二つの「時間」の交差が関心の中心となる。一つは、海外就労の反復・継続、いま一つはライフコースそのものの推移である。

上述したように、アジアにおける女性の国際移動は、家族を帯同しないその「単身」性に、一つの特

徴を持っている。そこには、香港やシンガポールに代表される、政策的にホスト社会への定着を阻止し、必要な労働力ではあるが常に「一時的な労働者」であり社会的な「外部」として滞留させる、という受け入れ社会側の論理がある。しかし、多くの実証研究が明らかにしているように、現在アジアにおける女性の単身移動は、短期契約の繰り返しという形を取りながら、事実上「長期化」する傾向にあると言える。もちろん、何年を越えるとそれを「長期」と呼ぶのか、といった明確な基準を設定することは難しい。しかしながら、少なくとも契約を複数回更新し、さらには行き先国を変えながら、一人の女性が国境を越えて移動「し続ける」という状態は、珍しいものではなくなりつつある。しかし、こうした「単身での一時的滞在」の「長期化」についてジェンダーの観点から扱った議論は、筆者の知る限り多くはない[2]。

アジアにおける女性の国際移動における「時間」的側面への関心がこれまで相対的に低かった理由の一つとしては、主として家事労働者として移動する女性たちの、ホスト国における職業移動が実質的に不可能に近いことが挙げられるだろう。「住み込み」型の労働形態と雇用契約に基づく滞在資格が、たとえ時間が経過しても彼女たちのホスト国における地位を変化させない制約となっている（小ヶ谷 2001ｂ）。「矛盾した階級移動」が解消されることはないという了解が、結果として「時間」への関心を遠ざけたのかもしれない。しかし、フィリピンのようにすでに海外雇用が政策的に展開され始めてから30年近い時間を経ている送り出し国において海外労働者の社会的位置を検討しようとする時、時間的変化は大きな関心の対象となりうる[3]。

ライフコースの推移を扱う根拠については、上述の「世帯内関係アプローチ」を用いた筆者のこれまでの研究との関連で、ここで簡単に述べておくことにしたい。筆者は、女性の国際労働移動における移動者の「婚姻上の地位」の違いが、移動経験を差異化させる大きな要素の一つであるのではないかと考えてきた（小ヶ谷 2001ａ、Ogaya 2003）。特に海外就労開始時に「既婚」である、いわゆる「母」たちのそれは、相対的に女性の地位が高いとされるフィリピンにおいても根強く存在する、母親に対する二重規範――経済的貢献をする妻と、家庭にあるべき母――に亀裂を生じさせるものとして、社会的にも「問題視」されやすい。また、ローカルなレベルにあっても、実際の経済的貢献度を比較すると海外就労時の妻のほうが夫よりも収入レベルが高くとも、「世帯のブレッドウィナーは夫であり、自分はサイドライン（＝副収入）の稼ぎ手」、と自己評価する既婚女性の姿が、調査を通じて観察されてきた。

他方で、シングルで子どもを持たない「娘たち」の場合は、父親役割とされるブレッドウィナー役割を「肩代わりしている」との認知が、本人また世帯内構成員によって抵抗なく行われており、彼女たちは世帯内において相対的にフレキシブルな位置を保持していた。また、フィリピンの若年シングル女性の海外就労においてしばしば支配的とされる、伝統的な「utang na loob（＝心の中の負債。恩返しの気持ち）」概念に基づく世帯への経済貢献義務意識が、実際には「違う世界を見てみたい」「海外経験をしたい」といった個人的な動機付けと並存し、親孝行規範がしばしばこうした動機の正当化として動員されていた[4]。

こうした海外就労開始時の婚姻上の地位の違いが分岐点となるのであれば、ライフコースを通じて海外就労を反復・継続する者、具体的には開始時にシングルであり、その後結婚―そして多くは出産―を経て「既婚」「母」となった後にも海外就労を続ける女性たちにあっては、海外就労経験のとりわけ世帯内部での意味づけは、どのような諸相を見せるのであろうか。彼女たちもまた、「母」となった際には、既存のジェンダー規範によって規定された評価を海外就労に付されることになるのか、あるいは彼女た

ちの経験が「妻」「母」役割規定を組み替えることになるのか――。こうした問題関心が、本稿が海外就労の継続性とライフコースの推移という二つの「時間」の交差に着目する基盤となっている。

少々前置きが長くなったが、上記のような問題関心に基づき、本稿ではシングル時から結婚・出産後まで海外就労を継続している女性たちに着目し[5]、彼女たちのライフコースの推移と海外出稼ぎの継続・反復との関係について、代表的な送り出し国であるフィリピンの農村部における調査事例を中心に検討することにしたい。その際に準備される問いは以下である。

⑴　女性のライフコースと海外就労は、どのような相互関係にあるのか。

⑵　結婚・出産といったイベントは、女性たちおよびその世帯にとっての「海外就労」の意味をどのように変化させるのか／させないのか

⑶　海外就労の継続においてローカルなジェンダー規範はどのように関与するのか。

ここで議論の材料として用いる事例は、筆者が1998年３月以来続けている、フィリピン農村部バランガイＡでのフィールドワークに基づいている[6]。バランガイＡは中部ルソン地方（第三地域 Region Ⅲ）ヌエバ・エシハ州に位置しており、Region Ⅲは、海外出稼ぎ者の送出地域としては全国で第三位の地域である。

２．「親孝行な娘」の「結婚」選択：世帯貢献とライフ・イベントの遂行

まず、若年シングル女性たちが海外就労のさなかにあって結婚を決定した事例、およびその後出産にいたった事例を紹介し、彼女たちの世帯貢献とライフ・イベントの遂行との具体的な関係性について考察してみたい。

〈世帯貢献を凌ぐ、新しいプライオリティ：ヴァンジーの場合〉

ヴァンジー（36歳[7]。大学２年まで修了[8]）は、1993年からクウェートで家事労働者として働いてきた。海外就労を始めた当初は、地元の町役場に勤めている姉と共に世帯におけるブレッドウィナー役割を担っていた。

ヴァンジーは９人兄弟姉妹の末っ子で、地元の国立大学を２年で中退した後、隣の市の衣料品店、近隣のパンパンガ州のベーカリー、そしてバランガイＡのある町のベーカリーで働き、その後遠縁にあたる、海外就労経験のある女性の叔父にリクルートされてクウェートへ働きに出た。クウェートでは１年目は家事労働者として働いていたが、その後雇用主の下を逃げ出して現在は４人のフィリピン女性と同居し、衣料品店の店員をしている。

ヴァンジーの世帯は、父親と母親、それにすぐ上の姉夫婦とその子供２人で、ヴァンジー自身を含めて７人、３世代からなる拡大家族である。父親は、以前は９haの借地農であったが、結婚した子供たちに土地を分配したために現在は2.5haの米作農業を経営している。母親に副業はなく家事全般と孫の世話を担当している。地元役場に勤める姉はカレッジ卒で、その夫は１haの借地農である。

ヴァンジーの海外就労の決定に対しては、「フィリピンでは仕事がなく、サラリーもよくない」ので父母はともに賛成した。ヴァンジーの父親は、1998年３月の筆者との最初のインタヴュー時に、ヴァンジーからの送金がなければ「死んでしまう」、と冗談めかして話していたが、実際彼女からの送金は、食料、日常的な支出、さらには農業費用などに使われ、97年には家も新築された。

しかし、海外就労を始めて5年後の1998年末に、ヴァンジーは突如ブレッドウィナー役割を降り、代わって、「自分の結婚」のために貯蓄を始めた。そして出稼ぎ開始から9年後の2002年に、彼女はフィリピンにおいて、長く付き合っていたボーイフレンド（彼もまた、サウジアラビアで長期にわたって海外就労をしている）と結婚した。そして結婚式後すぐに、カップルはそれぞれの就労先に再び戻り、フィリピンに永住帰国する予定はしばらくないという。

ブレッドウィナー役割を担い、その後、その役割を自ら降りたヴァージーの事例は、少なくとも我々に、シングル女性の海外就労における世帯貢献ないし世帯戦略遂行という要素が、支配的というよりもむしろ比較的流動的なものであることを教えてくれる。もちろん、彼女の場合、世帯内に農業収入や姉や義兄など他の収入源が複数存在していることが、こうした行動を可能にしていることも事実であろう。しかし、そうした条件があるものの、5年間続けてきた送金を止めるということの、世帯にとっての経済的影響は少なくないはずである。それでも世帯への経済的貢献を止めたことを非難されず、彼女の「結婚資金づくり」を親に許容させられるのは、「親孝行な娘」規範に沿った98年までのヴァンジーの「実績」が、結果として彼女の世帯内位置を上昇させた、とも言えるのではないだろうか。

ヴァンジーの事例が示すように、「親孝行な娘」役割を巧みに演じる女性たちは、結婚や出産という自分たちの人生における「重要」イベント――それはきわめてジェンダー化されたものであるのだが――、の遂行もまた、忘れることはない[9]。次に、「結婚」「出産」が主要な帰国動機となった事例を見てみたい。

〈「結婚するため」の帰国：フィロメーナの場合〉

現在は結婚して1児を持つフィロメーナ（40歳）は、1994年から1997年までの独身時代、アラブ首長国連邦（UAE）でベビーシッターとして働いていた。フィロメーナは7人兄弟姉妹の上から2番目で、父親は1haの借地農であったが、現在は病気のため弟の1人が代わって農業経営を行なっている。7人兄弟姉妹のうち4人は既婚である。

出稼ぎ当時のフィロメーナの世帯は93年から病気で農業ができなくなった父親と母親、そして同じ州内の別の町のベーカリーに勤務し月に一度帰宅するすぐ下の妹と、当時ハイスクールの学生であった一番下の妹、そして父に代わって農業をやっている弟の6人からなっており、現在の構成とほとんど変わっていない。

フィロメーナは小学校卒業後、「自立したかったので自分で決めて」、単身でマニラのハイスクールに進学し、卒業後は87年から93年までの6年間マニラで工場労働者として働いていた。6ヶ月ごとの契約で、通算4つの工場で働き、最初25ペソであった日給は最終的には120ペソにまで上昇したという。93年12月に、10年間UAEで働いていた友人に仲介業者を紹介され、94年3月にビザを取得、4月に渡航した。

フィロメーナの海外就労の決断は「お金と経験の両方のため」の自己決定で、母親は「冒険すれば経験が得られる」として特に反対しなかった。

彼女の送金は、末妹の学費と、「フィロメーナからの送金を目に見えるようにするため」との母親の決断による家の改築費用などに充てられていた。

しかし1997年6月に、フィロメーナは労働契約を途中で打ち切り、フィリピンに帰国する。その理由

は、やはり同じフィリピン人海外労働者としてサウジアラビアで働いていた文通相手と結婚するためであった。彼女が学費の面倒を見ていた妹はまだ学業を終えていなかったが、フィロメーナは、「結婚する」という自身の人生設計を優先させた。

フィロメーナは結婚後すぐに第一子を妊娠・出産し、その後2000年にはバーレーン、そして2003年には台湾へと海外就労を再開していくことになる[10]。

〈海外就労と「家族計画」：マリヴィーの場合〉

37歳のマリヴィーは、1986年に20歳で海外就労を開始した。当時彼女はまだ独身であり、妹がすでにマレーシアで家事労働者として働いていた。この妹がマリヴィーに一緒にマレーシアで働くように誘った。マリヴィー自身は「自分で働いて自分のお金を作り、それを両親と分け合いたい」と考え、大学での勉強を中断してマレーシアで家事労働者として5年間働いた。農業を営んでいた彼女の両親は娘の決定に同意し、マリヴィーは、不定期ではあったが両親への送金を行っていた。

しかしマリヴィーは、「結婚して自分自身の家族を持ちたくなった」、として1991年にフィリピンに帰国する。そしてかねてからのボーイフレンドであった現在の夫と結婚し、1992年には彼との間に第一子をもうけた。

その後1994年、28歳になったマリヴィーは、同じく家事労働者として働くために今度は香港へ渡った。そこで4年間働いた後、1998年1月、マリヴィーは再びフィリピンに帰国した。今回の帰国理由は、「次の子どもが欲しくなった」、ことであった。事実、マリヴィーは帰国後すぐに第二子となる娘を妊娠・出産した後、2001年に再び香港に戻っていった。

ここでの彼女たちにとっての結婚の意味付けがきわめて多義的であることは、指摘しておかなければならない。バランガイAにおいては、特に20代後半から30代のシングル女性に対する、結婚への強い社会的プレッシャーが存在する。これは、Mina Roces (1998) が指摘するように、フィリピンにおいて広く見られる、結婚して子どもを持つことが「真の、尊敬すべき女性」であるとみなす文化的規範に支えられている(Roces 1998)。こうした文脈を考慮するならば、上記3人の女性の事例はいずれも、こうした「適齢期での結婚」に対する社会的プレッシャーへの対応とも読める。しかし他方で、彼女たちの結婚は、少なくとも親や他の家族員からの強制ではなく、それぞれが個人的に培ってきたパートナーとの比較的長期にわたるコミットメントの帰結として現れている。これは、「適正な年齢で結婚する」ことによって、フィリピンにおけるジェンダー規範から逸脱しないことを主体的に選び取る彼女たちの志向を反映しているとも言える。現実に、彼女たちは結婚を、海外就労における経済的世帯貢献に優先させているのである。

3．海外就労の反復・継続とジェンダー規範へのインパクト：二つの「時間」が交差する時

しかし、結婚によって彼女たちが属する「世帯」の編成は当然変化していく。上記の女性たちの事例が示すように、彼女たちにとっての世帯内関係は、結婚後、特に夫と子どもとの関係において重層化する。その中で、結婚・出産というライフ・イベントを遂行し終えた彼女たちが再び海外就労に戻っていく時、変化した世帯内関係における彼女たちの海外就労はどのように位置づけられるのであろうか。ま

た、そこには海外就労開始時既婚者との違いは見られるのであろうか。

マリヴィーが結婚後2年で再び海外行きを決めた理由は、「夫の収入は十分だが、万が一の備えのために」「今度は夫を助けたい」、というものだった。マリヴィーが香港行きを決めた際、夫はさびしがり、またマリヴィーが「ラヴ・シック」になってしまう、と主張して彼女の決定に反対したが、最終的には本人に押し切られる形となった[11]。マリヴィーによると、1994年から1998年までの間の香港滞在中彼女は月額11,000ペソ[12]の収入を得ており、その約90％を夫に対して毎月送金していた。送金の使途は夫婦で共同で決定していた。マリヴィーは、1998年3月の最初の筆者とのインタビューでは、この間の彼女の送金は家計の臨時支出に使われていた、と説明していた。しかし2001年10月のインタビューにおいて、最初の香港滞在時は自分自身が世帯のブレッドウィナーであった、と認めている。

実際、彼女の送金は現在夫の管理の下で世帯の主要な収入源となっている牛2頭と、やはり夫が運転するトライシクル[13]の購入費に充てられた。また、新しいテレビ、ステレオ、冷蔵庫などの電化製品購入や家の改築などが、マリヴィーの送金によって行われた。

フィロメーナの場合、2003年現在フィリピンで彼女の母親が育てているフィロメーナの幼い息子の生活費を送金しているのは、サウジアラビアで働く彼女の夫である。フィロメーナは、バーレーンおよび台湾での収入を現地で貯蓄しており、送金はしていない。しかし、「送金しない」ことをフィロメーナが家族から責められる、ということはない。

そこには、海外就労開始時にすでに「母」であり、就労期間も比較的短いバランガイＡの既婚女性たちが直面し、かつ自ら内面化しなければならなかった伝統的なジェンダー役割規範――男性が「ブレッドウィナー」で女性は「サイドラインの稼ぎ手」――はもはや、見られない。シングル時から既婚時にかけて海外就労を継続している女性たちの世帯内での地位は、「ブレッドウィナー」か「サイドラインの稼ぎ手」かといったいわば伝統的なジェンダー役割規範を基準にした評価からは、すでに独立しているのである。

こうした結婚後の彼女たちの新たな世帯編成における海外就労の意味づけは、以下に述べるような彼女たちの海外就労経験の蓄積と密接に結びついていると考えられる。

出産後に海外就労を再開した際にマリヴィーは、自らマニラの斡旋業者に応募のために出かけていき、「自分自身でそのエージェンシー（＝業者）の存在を確かめ、きちんと政府に認可されているところかどうか」を確認している。こうした慎重さは、シングル時のマレーシアでの就労・滞在経験に基づいている。また、マリヴィーが第二の就労先として香港を選んだ理由は、やはりその時香港で家事労働者をしていた妹から、「香港ではマレーシアよりも収入が2倍になる」との情報を得ていたからである。実際、マレーシアでの就労経験が評価され、マリヴィーは香港での雇用主を15日間で見つけられている。これは、同時期に香港に応募した同じバランガイＡの女性が、実際に雇用主を見つけるまでに約2年の時間を要したことと比べると、きわめて迅速であったことがわかる。

同様にフィロメーナも、バーレーン、さらに台湾へと就労先を変えていった理由として、それぞれの移動先で収入増加が見込めることを挙げている[14]。

このように、結婚の前後での海外就労の継続において、彼女たちは自分たちの経験や直接的なネットワークを通じて、次の行き先をどこにするか、またどれくらい収入を増やすことができるのか、といった情報を収集し、計算した上で移動を決定している。これは、同じバランガイＡにあって「既婚」の状態で初めて海外就労に参入する、「母」たちの多くが、中間媒介者であるリクルーターの間接的情報に全

面的に依存している点と大きく対比をなしている。

こうして蓄積された海外就労経験は――マリヴィーの場合のように、他国での就労経験が次の就労先選択に有利に働くというメリットも伴いながら――「家事労働者として働くこと」を、本人にもそして新たに編成された世帯構成員にとっても、もはや Parreñas が指摘した職業的な「下降移動」とは意味づけさせない根拠ともなっていく[15]。

また彼女たちに対しては、すでに「母」である状態から海外就労に参入する既婚女性たちがしばしばそのジレンマに苦しむことになる、「家庭にあるべき母親」役割は、ほとんど強調されない。 経済的貢献と、家庭でのケア役割という「母親」の二重役割に亀裂を生じさせる、とされる「母親の海外出稼ぎ」とは異なる側面が、ここに照らし出されている。

すなわちこの点において、海外就労の経験蓄積と、ライフコースの推移という「二つの時間」の交差が、既存のジェンダー規範を再編させていくようなダイナミズムを生んでいる、と考えられるのである。

換言すれば、シングル時から蓄積されたトランスナショナルな移動経験が、本人および新たに編成された世帯内部、特に夫を中心とする世帯構成員に認知されることを通して彼女たちの「キャリア」となっているのではないか、と考えられるのである。ゆえに、上述したような、結婚や出産といったライフ・イベント――実際それが彼女たちの「女性性 womanhood」の完成を求める志向の帰結でもあるのだが――が、海外就労の継続・反復を阻害する要因とはならないのである。

ここでいう「キャリア」とは、冒頭で触れたような、「職業」という基準のみでの女性の社会的位置の把握を乗り越え、Dale（1990）がいうところの世帯内部の文脈をも伴った、総合的な意味での女性の社会的位置を指すものとして用いている。つまり、グローバルな労働市場における「移住家事労働者」としては、職業的地位が低く位置づけられていても、送り出し社会、そして本人においても「海外就労」という形態そのものが、その職種に関わらずまず「職業」としてカウントされる。そしてそれが単なる「職業」的地位としてだけではなく、世帯内での意味づけを伴った「社会的位置」として確立されるかどうかは、本稿が試みてきたような、「２つの時間の交差」として彼女たちの国際労働移動を把握することによって、あぶりだされるのではないだろうか。逆に言うと、海外就労が「キャリア」となるかどうかは、彼女たちの、特に世帯内部における海外就労の意味づけによって規定される、ということである。

またこの事は女性たちが、結婚・出産というローカルなジェンダー・イベントの達成と、職業そのものは家事労働者として変わらずとも収入を増加させるため、あるいはよりよい労働環境の追求の結果として、渡航先を変えながら海外就労経験を蓄積していくこととのバランスをうまく取っている、とも解釈される。

もちろん、女性たちの世帯への経済的貢献が、どのような文脈にあっても最大の重要事であることは、言うまでもない。しかし、本稿で紹介してきた事例が示唆するのは、フィリピン女性にとって、海外就労がもはや「一時的で異常なこと」ではなく、上述のようなトータルな意味での「キャリア」として海外就労を確立しうるような段階に到達している、という現実の位相である。そしてまた、こうした海外就労の「キャリア」化は、彼女たちがライフコースというもう一つの「時間」の中で「既婚」という立場になっていくという意味で、結果として――条件付きではあれ――既婚女性に対するジェンダー規範やそれに基づくジェンダー関係が、再編される可能性をも秘めているのだ。

4．トランスナショナルなライフコースと「キャリア」確立の可能性：今後の課題へ向けて

本稿での議論は、既存の社会移動の観点から見れば、家事労働者として変化することのない、低い職業的地位に甘んじる「下降」移動の持続、とも解釈されるかもしれない。

しかしながら、海外就労経験の蓄積と、ライフコースの進展という「二つの時間」の交差は、彼女たちに、送り出し社会における一定の社会的位置を付与している。海外就労開始時に世帯内において相対的にフレキシブルな位置を保持していたシングル女性たちに、結婚後も既存のジェンダー規範からの相対的な自由度を高めさせるような位置を付与したのが、シングル時の海外就労の経験であった。

本稿は、トランスナショナルな移動のプロセスに参入する女性たちが、ローカルなジェンダー規範とのバランスを保ちつつ、海外就労を折り込んだライフコースを創出していることを明らかにしてきた。しかし同時に、この海外就労とライフコースの遂行によって確立されつつある「キャリア」は、結果として、徐々にローカルなジェンダー規範そのものを変化させていく可能性をはらんでいる。

冒頭での課題であった、トランスナショナルに移動する女性たちの「社会的移動」分析に接近する、という作業の基礎工事としては、少なくともこうしたローカルとトランスナショナルな文脈の接合のされ方を検討し、女性たちがその間でバランスを維持するあり様に着目する必要があることは、確認されたのではないだろうか。

こうしたジェンダー関係の再編が、世代間の海外就労の継承によって実現されつつある場合もある。筆者が別な調査地で行っている聞き取り調査では、父親の病死を機に始まった母親の家事労働者としてのイスラエルでの就労によって娘たちが教育され、その後、娘たちも次々とイスラエルや日本で就労しているケースがある。娘たちはいずれも、母や姉の送金によって学業を終え、フィリピンで結婚し子どもをもうけながら、やはり海外就労を続ける。その際の意思決定には、夫がどんなに反対しようとも、母親世代から継承されてきた「海外出稼ぎ文化」が夫―妻の世帯内関係交渉を上回り、夫婦間ジェンダー関係は、「夫＝ブレッドウィナー」というパターンとは、すでに大きく異なっている。そして、夫よりも学歴の高い妻は、自分の海外送金で自分の子どもたちを私立の質の高い学校に通わせるのである。「海外で働くのは当たり前のこと。フィリピンで働くなど、耐えられない」、というこの姉妹は、しかし2人ともフィリピン男性とフィリピンで結婚し、子どもはフィリピンで育てているのである。こうした、世代間での海外就労の継承が、子ども世代のライフコースやそこでのジェンダー規範意識の変化にどのような影響をもたらすかについては、稿を改めて論じることにしたい。

しかし強調したいのは、こうした海外就労の継続（あるいは継承）とライフコースの推移という「二つの時間」の交差が、自動的に彼女たちに一定の社会的位置を付与したり、ジェンダー規範に変化をもたらす、というほど事態は単純なものではない、ということである。家計の窮地を救うために海外就労を決断したにも関わらず、夫の反対というまさにその世帯内権力関係によって、労働契約を途中で打ち切らざるを得なかった既婚女性が、その短期の海外就労経験を振り返って、「自分の送金は夫を助ける妻のサイドラインであった」と認めることとなることは、示唆的である。短期での女性の単身移動は、伝統的とされるジェンダー規範をむしろ相対的に強く動員し、その枠組みの中で女性たちの移動を「特異なこと」として解釈させる方向に作用していくとも言えるのである。

フィリピン全体で見たとき、女性の海外就労の長期化と同時に、常に新規参入者が存在し続けていることを、忘れてはならないだろう。実際、フィリピンにおける海外労働者の「女性化 feminization」が

7割を超えているとするデータ的根拠は、新規雇用者（newly hired）数に基づいているのである。

このことは少なくとも、一定の時間を経てジェンダー規範から一定程度自由になれる段階まで到達できる層と、常にジェンダー規範からの引き戻しが背後に控えている層とが並存していることを意味する。また、どんなにその海外就労が長期化したとしても、とりわけ「母親」の状態から海外就労を開始した人にとっては、それをトータルな意味での「キャリア」として周囲に認識されることが、きわめて難しいことも事実である[16]。

また、移住女性にとっての「キャリア」の形成が、その裏返しとして、絶え間なくグローバルな「移住家事労働者」を供給し続けるプールを形成することになることも事実である（Constable 2001: p. 197）。すなわち、国際労働移動を不可避のものとする、ジェンダー化されたグローバルな社会・経済編成が、本稿で検討したような彼女たちのトランスナショナルなライフコースを「要請」しているという事も、見逃すことはできない。

海外労働者の社会移動について、フィリピンにおける関心はそれほど大きくない。また、その評価もさまざまで、新たなミドル・クラスの一つとしてカウントする論者もいれば、労働者の一形態とする指摘もある。しかし、本稿が若干でも示唆したように、ジェンダー視角を持ってのぞむのならば、海外労働者の「社会的位置」は、財産や職業、といった基準のみでは、把握しきれないだろう。海外就労を「キャリア」形成として論じるためには、海外就労開始時の彼女たちを取り巻く機会構造、国内の就労機会と海外の就労機会との選択基準の違い、教育機会の問題といった、より幅広い文脈に位置づけて論じていく必要がある。本稿は、国際労働移動を通した社会移動を検討する切り口として、特にジェンダー関係を視野に入れる上で効果的と思われる世帯内関係アプローチを取り入れたが、こうしたより広い社会・経済構造と接合させた議論は、筆者の今後の課題としたい。

（おがや・ちほ／日本学術振興会）

掲載決定日：2004（平成16）年12月7日

注

1　最近になってアメリカを中心とする移民／移動研究においては、「定住」した移民が出身社会との社会・経済・政治関係を維持し続け独自の社会空間を展開するというトランスナショナリズムの議論が盛んだが、そこでも、移民たちはホスト社会に一定程度の基盤を形成していることが前提条件となっている。このトランスナショナリズムの議論にあっては、Phizacklea（2003）や Pessar and Mahler（2003）らが、トランスナショナリズムの分析への「ジェンダー視角の導入」を提示しており、従来の移民／移動研究におけるジェンダー・パースペクティブの導入よりも時間差が少ない形で、今日のトランスナショナリズムの議論がジェンダー分析を取り入れる可能性が示唆される。

2　滞在の長期化に関しては、以下のような興味深い報告もある。Sim & Wee（2004）は、香港で働くフィリピン人家事労働者の事例から、「将来フィリピンに戻りたくない」と回答した女性たちの滞在期間が、「将来はフィリピンに帰りたい」と答えた人よりもかなり長い（それぞれ平均で前者は7年5ヶ月、後者は平均1年9ヶ月。）ことや、これまでの研究から、移住労働者の滞在が7年を越えるとその送金が減ることを、彼女たちが調査した香港のフィリピン人家事労働者の多くが外貨建ての貯蓄をしていることと結びつけて紹介している。上記の調査結果は、本稿とはやや立場を異にしているものの、時間的変化という視点を国際移動研究に持ち込むパースペクティヴは共通する。

3　関連して、海外就労が職業選択の一つとしてどのようにフィリピン社会の中に位置づけられているのか、そこにジェンダー差がどのように存在するのか、またそれが時間的にどのような変化をみせているのか、といった論点が当然生じうる。本稿では海外就労の意思決定や意味づけに世帯内関係からアプローチするため、上記のような世帯外要因と

世帯内要因との関係については、稿をあらためて論じることにしたい。

4　詳細は、Ogaya（2000）、および小ヶ谷（2001ａ）を参照されたい。

5　ここで取り上げる女性たちには、シングル時に子供はいない。しかし、シングルマザーの海外出稼ぎは、フィリピンにおいては正確な数は把握できないものの、海外出稼ぎ女性の中の１つのカテゴリーをなしている。「母親」と「娘」の間に属するシングルマザーたちが海外出稼ぎにおいて経験する多層的な「矛盾」については、Ogaya（2003）で論じている。

6　「バランガイ（Barangay）」とはフィリピンにおける最小の行政単位であるが、農村部においては、それが一つの地域的コミュニティをなしている場合が多い。実際、バランガイＡはそれにあたる。

7　本稿での女性たちの年齢は、すべて2003年８月現在のものである。

8　フィリピンにおいては、日本で言うところの「大学中退」であっても、それが「何年生までを終えたのか」というところで区別をつける傾向がある。また、大学中退は「drop out」よりも、「undergraduate」と言い表されるほうが一般的である。

9　他方でTacoli（1996）は海外就労の継続と引き換えに、結婚の意志はあるものの「非婚」を選ばざるを得ないシングル女性の存在を指摘している。

10　フィロメーナの夫は、彼女よりも先にサウジアラビアに戻っている。

11　マリヴィーが香港で働いている間、二人の子どもの世話をしているのは、80歳を越える夫の祖母である。

12　2004年８月現在で１ペソ＝約２円であるが、1994年～1998年の間は、１ペソ＝４円～７円であったと推定される。

13　トライシクルとは、モーターバイクにサイドカーをつけそこに乗客を乗せる、フィリピンで一般的な乗り物。バランガイＡは町の中心からやや離れているため、トライシクルを所有していることは、一定の収入源の保証を意味する。

14　本人は、「バーレーンはUAEより倍稼げ、台湾はさらにその３倍が稼げる」と言っている。

15　もちろんこの評価には、フィロメーナやマリヴィーの学歴や前職経験を考慮に入れなければならない。実際、彼女たちはそれぞれ、ハイスクール卒、カレッジ中退であり、フィリピン国内であっても、必ずしも学歴が高いわけではない。

16　筆者が別稿で分析したことのある、映画『Anak』における主人公ジョシーの置かれた立場は、まさにそれを象徴している。小ヶ谷（2002）、Ogaya（2004）を参照されたい。

参考文献

Anthias, Floya. “Metaphors of Home: Gendering New Migrations to Southern Europe.” In Floya Anthias and Gavriella Lazardis eds. *Gender and Migration in Southern Europe: Women on the Move*. Oxford: Berg, 2000.

Asian Migrant Centre, Asian Domestic Workers Union, Forum of Filipino Reintegration and Savings Groups, Indonesian Migrant Workers Union, Thai Women Association. *Baseline Research on Racial and Gender Discrimination Towards Filipino, Indonesian and Thai Domestic Helpers in Hong Kong*. Hong Kong: Asian Migrant Centre, 2001.

Asian and Pacific Development Centre. *Trade in Domestic Helpers: Causes, Mechanisms and Consequences; Selected Papers from the Planning Meeting on International Migration and Women*, Kuala Lumpur: Asian and Pacific Development Centre 1989.

Battistella, Graziano and Anthony Paganoni eds. *Asian Women in Migration*. Quezon City: Scarabrini Migration Center, 1996.

Chant, Sylvia and Sarah A. Radcliffe. “Migration and Development: the Importance of Gender.” In Sylvia Chant ed., *Gender and Migration in Developing Countries*. London; Belhaven Press, 1992.

————. and C. McIlwaine. *Women of a Lesser Cost: Female labor, Foreign Exchange and Philippine Development*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1995.

Constable, Nicole. *Maid to Order in Hong Kong: Stories of Filipina Workers*. Ithaca: Cornell University Press,

1997.

Dale, Angela. “Stratification over the Life-course: Gender Differences within the Household.” In Geoff Payne and Pamela Abbott eds., *The Social Mobility of Women: Beyond Male Mobility Models*. London: The Falmer Press, 1990.

原純輔・盛山和夫『社会階層――豊かさの中の不平等』東京大学出版会、1999年。

橋本摂子「〈社会的地位〉のポリティクス――階層研究における “gender inequality” の射程」『社会学評論』54(1)(2003)：pp.49-63.

Heinonen, Tuula. “Negotiating Ideal Womanhood in Rural Philippine Households: Work and Survival.” In Parvin Ghorayshi and Clarie Belanger eds. *Women, Work, and Gender Relations in Developing Countries: A Global Perspective*. Westport: Greenwood Press, 1996.

Hondagneu-Sotelo, Pierrette. *Gendered Transition: Mexican Experiences of Immigration*, Berkeley: University of California Press, 1994.

伊藤るり「『ジャパゆきさん』現象再考――80年代日本へのアジア女性流入」梶田孝道・伊豫谷登士翁編著『外国人労働者論―現状から理論へ』弘文堂、1992年。

――――.「国際移動とジェンダーの再編――フランスのマグレブ出身移民とその家族をめぐって」『思想』第886号(1998)：pp.60-88.

Ogaya, Chiho. “Gendered Migration and Supplementary Income: Mobilization of Gender Concepts in Rural Philippines.” *Journal of Asian Women Studies*. Vol.9. (2000): pp.30-43.

小ヶ谷千穂 「『移住労働者の女性化』」のもう一つの現実――フィリピン農村部送り出し世帯の事例から」伊豫谷登士翁編著『経済のグローバリゼーションとジェンダー』明石書店、2001年ａ。

――――.「国際労働移動とジェンダー――アジアにおける移住家事労働者の組織活動をめぐって」梶田孝道編『国際化とアイデンティティ』ミネルヴァ書房、2001年ｂ。

――――.「女性移民（移住女性）」伊豫谷登士翁編『グローバリゼーション』作品社、2002年。

Ogaya, Chiho. “What is ‘Social Mobility’ for Migrant Women?: A Study on the Transnational Social Mobility of Female Overseas Filipino Workers.” A paper presented at *International Conference on Women And Migration In Asia*. Developing Countries Research Center, University of Delhi, India. December 10-13, 2003.

――――. “Social Discourse towards Filipina Women Migrants”, August 2004, *Feminist Review*, Issue 77 (2004): pp. 180-182

Parreñas, Rhacel Salazar. *Servants of Globalization: Women, Migration and Domestic Work*. Stanford: Stanford University Press, 2001.

Pessar, Patricia R. and Sarah J. Mahler. “Transnational Migration: Bringing Gender In.” *International Migration Review*. Vol.37. No.3. (2003): pp.812-846.

Phizacklea, Annie. “Transnationalism, Gender and Global Workers.” In Mirjana Morocvasic-Muller, Umut Erel and Kyoko Shinozaki eds. *Crossing Borders and Shifting Boundaries:Vol.1. Gender on the Move*. (International Women’s University 2000). Leske＋Budrich, Opladen, 2003.

Payne, Geoff and Pamela Abbott eds. *The Social Mobility of Women: Beyond Male Mobility Models*. London: The Falmer Press, 1990.

Roces, Mina. “Kapit sa Patalim: Victim and Agency in the Oral Narratives of Filipino Women Married to Australian Men in Central Queensland.” *Lila: Asia-Pacific Women’s Studies Journal*. 7 (1998): pp.1-19.

篠崎香子「『矛盾した階級移動』をめぐる３つの交渉の類型――在独フィリピン人移動家事労働者の事例から―」『ジェンダー研究年報』第７号（通巻24号）(2003)：pp.31-52.

Sen, Amartya K. “Gender and Cooperative Conflicts.” In I. Tinker ed., *Persistent Inequalities, Women and World Development*. New York: Oxford University Press, 1990.

Sim, Amy and Vivienne Wee. “Labour Migration by Filipina Domestic Workers to Hong Kong: Conditions, Processes and Implications.” A paper presented at *International Workshop on “Contemporary Perspectives on*

Asian Transnational Domestic Workers." Asian Meta Centre for Population and Sustainable Development Analysis. February 23-25, 2004.

Tacoli, Cecilia. "Migrating 'for the Sake of the family?'; Gender, Life Course and Intra-Household Relations Among Filipino Migrants in Rome." *Philippine Sociological Review* Vol.44, No.1-4. (1996): pp.12-32.

太郎丸博「社会階層論とミクロ・マクロ・リンク――John H. Goldthorpe の社会移動論と合理的選択論」『社会学評論』Vol.52、No. 4．(2002)：pp.504-521.

Tienda, Marta and Karen Booth. "Gender, Migration and Social Change." *International Sociology*, Vol.6, No.1. (1991): pp.51-72.

Trager, Lilian. "Family Strategies and the Migration of Women: Migrants to Dagupan City, Philippines." *International Migration Review*. vol.18, no.4, (1984): pp.1264-1277.

Wolf, Diane Loraine. *Factory Daughter: Gender, Household Dynamics, and Rural Industrialization in Java*. Berkely: University of California Press, 1992.

在日朝鮮女性による「対抗的な公共圏」の形成と主体構築

―― 大阪における夜間中学独立運動の事例から ――

徐　阿　貴

In this paper, by examining a movement led by Korean women students (predominantly first-generation) in Osaka in 1990s, demanding the local board of education to establish an evening course for them at a local junior high school, I will explore the conditions and the process for the formation of Korean women's "autonomous" space and new identity. This case is distinctive in that while these Korean women in Japan built their autonomous space and became political actors in the public sphere, major post-war organizations of Korean women in Japan were affiliating with and contributing to male-oriented ethnic Korean organizations and movements. I will analyze the narratives of these Korean women activists in Osaka, as well as how they interacted widely with second- and third- generation Korean women, Japanese teachers, human rights activists and other social minorities. Referring to the "counter public" theory by Nancy Fraser, I will examine how these Korean women transformed their collective emerged from this event into agents of a social movement, and how a new identity was formed through this process.

キーワード：公共圏、在日朝鮮人、ジェンダー、民族／エスニシティ、主体

「はじめて夜間中学に行ったときは、こんな世界があるのかとびっくりしました。ぱっと入ったときはのみこめなかった。日本の学校なのに。それまでは仕事ばかりで家の外に出ることもなし、友だちも一人ぐらいしかいなかったです」　　（ある在日朝鮮１世女性の発言）

１．はじめに

1990年代、大阪府内のある公立中学夜間学級の生徒数が昼間の生徒数を上回り、生徒数が全国で最も多い夜間中学となった。生徒の多くは、地域に住む在日朝鮮女性[1]たちであった。行政は別の中学校に分教室を設置し、生徒の約３分の１を移動させた。分教室は設備や教員配備の点で元の夜間学級より劣っていたため、生徒たちは分教室を一つの独立した夜間学級に認可することを行政に要求する運動を起こした。この運動は、従来の見方に立てば、非識字や義務教育未修了などの問題を解決するために夜間中学の増設を求める人権運動である[2]。しかし、視点を変えて、その担い手である在日朝鮮女性に注目すると、異なった一面が見えてくる。そこには、民族とジェンダーの軸によって「家庭」という私的領域に

活動を制限されてきた、１世を中心とする在日朝鮮女性が、あらたに自分たちを中心とする公共圏を形成し、新しい主体を構築していこうとする過程をみてとることができる。

マイノリティ女性による公共圏参加および主体の構築は、ジェンダー研究領域において近年、多くの関心を集める重要な課題として認識されているが、日本ではもっぱら在日フィリピン女性を対象として研究が蓄積されてきた。これらの研究は、在日フィリピン女性が、人種・民族、ジェンダー、階級が絡み合った抑圧構造の中で、抑圧に対抗するためにさまざまな戦略を駆使し交渉する能動的な行為主体であることを明らかにしてきた。鈴木伸枝（1998）は、首都圏在住のフィリピン女性による母国文化を紹介する活動を事例として、トランスナショナルな「場」の形成を通じた多元的主体の構築過程を分析している。また邱琡雯（2003）は、川崎市在住フィリピン人妻の社会参加を例として、「相対的剝奪」の文脈から主体性構築を可能にする条件と意義を考察している。伊藤るり（2004）は、在日フィリピン女性によるトランスナショナルな結社活動を例に、シティズンシップの脱領域化における水平的局面について論じている。また小ヶ谷千穂（2004）は、移住女性組織が示唆する公的／私的領域という境界の流動性とトランスナショナルな側面について、在日フィリピン女性による組織活動の類型化のための試論という形で析出している。これらの研究は、二つのことを示してきた。一つは、移住女性が自身のために紡ぎ出す組織とその形成過程が、彼女たちの行為主体性を発揮するうえで重要な役割を果たしているという点である。第二に、この新たな主体の構築が、「母」や「妻」といった、家族という私的領域でのジェンダー役割によって強く規定されていることも示してきた。

在日朝鮮女性の組織活動は、在日フィリピン女性とは異なり、従来、男性主導の民族組織の下部団体として、上部組織が主導する運動を支援することを目標として展開される場合が多かった。「民族解放」を最優先課題とする在日朝鮮人の民族組織や家庭におけるジェンダー秩序によって、女性はこれまで自律的な運動を展開する機会から阻まれてきた。大阪の夜間中学をめぐる運動は、こうした支配的な傾向とは一線を画す希有な事例といえる。この運動では、在日朝鮮女性が自律的空間を形成し、そこで生み出された対抗言説によって新しい主体構築の機会を切り開くことに一定程度成功しているのである。

そこで、本稿では、ユルゲン・ハーバマス（Jürgen Habermas）の「公共圏」論、そしてナンシー・フレイザー（Nancy Fraser）の「対抗的公共圏」論を援用しつつ、在日朝鮮１世女性を中心とする公共圏の形成とそのなかでの新しい主体構築の諸条件を、大阪で展開された夜間中学運動の事例分析を通じて考察する。本研究は2001年11月から2004年６月の間の約４ヶ月間、夜間中学独立運動に関わった在日朝鮮女性から収集したライフヒストリー、支援した後続世代や学校関係者、地域社会の多元化を推進する運動の活動家に対するインタビュー、および夜間中学、在日朝鮮女性のための「学びの場」、デイハウスなどでの参与観察から得たデータに基づいている。

以下ではまず、「公共圏」をめぐるハーバマスとフレイザーの議論を検討し、この理論的視点に依拠しつつ夜間中学独立運動の事例を分析する。そのうえで、対抗的公共圏内部の相互作用について考察する。後者の作業は、フレイザーの公共圏モデルを補足する作業となるだろう。

２．「対抗的な公共圏」（counter public）論の検討

２－１．「公共圏」の概念――国家に対する批判的討議の空間

まず、「公共圏」（public sphere）を市民が自由に討議を行う公共の場として規定したハーバマスの議

論を見ておきたい。ハーバマスは、西欧で19世紀後半以降発達してきた書籍、雑誌、新聞等のメディアに注目し、ブルジョワ的教養層の中から公共的なコミュニケーションの場が生成していった過程を歴史社会学的に分析した。そしてこの研究のなかから、市民による自由な討議が保障された場として「公共圏」という考えを析出した。それによれば、公共圏とは、言語的コミュニケーションを媒介として政治参加が決定され、市民が自由に共通のものごとについて討議するなかで、国家に対する批判的な意見を生み出していく空間である。こうした市民的コミュニケーションは、国家装置に所属しない団体、結社とを通して、公論あるいは世論という、公権力とは異なる意見表示やオルタナティブな案の形成を可能にする。

また、ハーバマスの議論は、「基本的な分割線は国家と社会の間を分ける線」（ハーバーマス 1994、p.49）と述べているように、公共圏を、国家とは区別された、市民を中心とする公共の領域と捉え、ここに力点を置いていた。このこともあり、ハーバマスが当初に提出したモデルでは、公共圏の内部の不平等、すなわち階級や民族、ジェンダーなどの軸によって人々の間に亀裂があることが無視されていた。「自由な討議の場」への接近可能性や参加者間の関係性、利害関心の共通性に対する疑義はなく、事実上、ブルジョワ男性という市民を基準として公共圏が考えられていた。裏返して言うなら、自由なコミュニケーションの場とされる市民的公共圏は、労働者や農民などの「非自立的」男性そして女性、人種・エスニシティ、セクシュアリティなどの軸によってマイノリティとされる人々による、政治的な意見形成や意思形成への平等かつ能動的な参加を疎外し、この人々らを差異化し、あるいは他者化することにより成立してきたのである[3]。ハーバマスの公共圏論は、西欧近代政治思想におけるジェンダー不可視という伝統、あるいは男性を主体とする「市民」概念の問題性を、ある意味で体現している[4]。

このように、公共圏の概念には明らかな限界がある。しかし、ペーター・ホーエンダール（Peter Hohendahl）が言うように、ハーバマスの公共圏論は歴史的アプローチを持つことによる限界があるにせよ、その規範的な側面は、ジェンダー、人種、階級といった問題が未解決なままの状況においても、有効である（ホーエンダール 1999、pp.105-6）。本稿もまた、ホーエンダールの見解を踏襲し、公共圏の理念自体は妥当性を失っていないものと考える。

2－2．マイノリティの言論空間の形成――フレイザーの議論

これまで見てきたように、市民的な討議と団体からなるハーバマスの公共圏モデルは、市民的公衆が一定程度同質的であると想定しており、コミュニケーションから民族・人種、階級、セクシュアリティ、ジェンダーに起因するマイノリティが「他者」として排除される力学が考慮されていなかった。これに対して、フレイザー（1999）は、ハーバマスの公共圏の考え方が「批判的社会理論と民主主義にもとづいた政治的な実践にとって不可欠である」ことを認めつつも（フレイザー 1999、pp.119-120）、そのブルジョワ的、男権主義的な公共圏の概念の中心をなす、次の4つの前提に対して異議をとなえている。

① オープンな接近、参加の同格性、社会的平等が可能であること
② 包括的で単一の公共圏を、多元的な公共圏の結合より民主主義にとってより望ましいと考えること
③ 議論の対象が「共通善」に限定され、「私的な利害関心」についての議論は望ましくないと前提していること
④ 市民社会と国家の明確な分離を求めていること

このうち、2番目の異議申し立てについて、フレイザーはまず、社会的不平等が続いている状況において、包括的で単一の公共圏しか存在しないところでは、マイノリティ集団の構成員は自分たちの要求、目的、戦略について協議する舞台をもつことはないと述べる。「われわれ」の名において強者が弱者を吸収してしまうような構造のもとでは、女性、労働者、有色人種、ゲイやレズビアンのようなマイノリティ集団の構成員は、もうひとつの公共性をつくりあげるほうが有利となる。このため、マイノリティ集団の構成員は、主流的な公共圏と同時並行的に討議の舞台を作り上げ、アイデンティティ、利害関心、要求をめぐって、それを覆すような解釈を定式化する対抗的な討議を考えだし、それを流布させていく。マイノリティ集団の構成員による、このもうひとつの討議の舞台を、フレイザーは、主流の公共圏に対する下位の「対抗的な公共圏（Subaltern couterpublics）」と呼んだ。対抗的な公共圏という、支配集団に監視されることなくコミュニケーションを行える状況において、マイノリティ集団の構成員はようやく自分たちの考えを表現する正当な声や言葉を見つけ出すことが可能となるのである（フレイザー1999、pp.137-140）。

対抗的な公共圏は、アイデンティティの政治をマイノリティの側にとって有利に展開するうえで、きわめて重要な意義をもつ。マイノリティ集団は、支配的な公共圏では言説の資源において劣位にある。これに対して自分たち自身の言説が優勢である空間の創出は、支配者によってマイノリティ集団に貼り付けられた否定的な要素を肯定的なものに捉え直すなど、アイデンティティの再解釈や再定義の実践を可能とする（齋藤 2000、p.14）。

対抗的な公共圏は、マイノリティ集団による討議の場であると同時に、主流の公共圏に意見を投げ返し全体に拡大させていく面ももっている。つまりそれは閉じた言論空間ではなく、より広範な公共圏への志向性を持つものとして想定されるのである。さまざまな公共圏が相互作用を行い多元的に競争しあう状況は、分離主義に向かうという懸念をおこすかもしれない。しかしフレイザーは、単一的で包括的な公共圏よりむしろ、多元的な公共圏（a multiplicity of publics）の方が、参加における同格性の理念をより実現すると主張している。

このように、フレイザーの議論は、マジョリティとマイノリティの政治を考慮しつつ、ハーバマスの公共圏論をより現実に即した形で修正するものといえる。対抗的な公共圏の概念は、マイノリティ集団が形成する言論空間を、マジョリティによる排除の結果という、否定的で受身的な現象として切り取るのではなく、マイノリティ集団構成員の行為主体としての能動的な局面を捉えることを可能にするものである。

他方で、フレイザーの議論ではマイノリティ集団の構成員がつくりだす対抗的な公共圏が、当初のハーバマスの公共圏モデルと同様に、単一的で同質的なものとして捉えられているという限界もある。だが、対抗的な公共圏も広範な公共圏と同様に、内部に異質な要素を含んでおり、それらの相互作用によって成立している多元的なものとして捉えられないだろうか。

以下では、在日朝鮮女性を主たる担い手とした夜間中学運動を、対抗的な公共圏モデルに依拠して分析していく。

３．事例の概要

３－１．夜間中学における在日朝鮮女性

本稿で検討する事例は、大阪で90年代前半から８年余りにわたり行われた、夜間中学分教室の独立校化を、教育行政に求める運動である。

まずはじめに、夜間中学で学ぶ在日朝鮮女性について概観しておこう。１世や高齢の２世である在日朝鮮女性の多くは就学経験がなく、日本語はもちろんのこと、朝鮮語の読み書きがほとんどできない。このため、公立夜間中学や市民ボランティアによる自主夜間中学で学ぶ生徒には、在日朝鮮女性が多い[5]。

本稿で検討する公立夜間中学とは、「義務教育の年齢（満15歳）を越えており、中学校を卒業していない者のうち入学を希望する者に対して、夜間に中学校教育を行う」ことを目的としており、夜間中学が設置されている地域の教育委員会が運営する教育機関である[6]。夜間中学は2002年現在、首都圏と関西圏を中心に35校あり、生徒数は3,031名である。生徒の多くは、義務教育を修了できなかった日本国籍者、戦後中国その他のアジア地域から引き揚げてきた人々、帰国移民、ニューカマー外国人、そして在日コリアンであり、まさに日本の近現代史における人の移動を反映している。生徒数全体に占める韓国・朝鮮籍者数は808名（26.6％）である。韓国･朝鮮籍者数が全国でもっとも多い大阪府の場合、夜間中学に在籍する生徒の数が1,832ともっとも多く、その中で韓国・朝鮮籍者が占める割合は624ともっとも多い。大阪府の夜間中学生徒は、年齢層別にみると60代以上の高齢者が多く、男女別では男性542人、女性1,370人である[7]。これらの統計が示すように、大阪の夜間中学では、高齢在日朝鮮女性生徒の比率の高さが際立つ。

３－２．Ｔ中学校夜間学級独立運動について

次に資料を元に、Ｔ中学夜間学級独立運動の概要を述べる。大阪にあるＣ中学夜間学級は1970年代初頭に開設され、在日朝鮮人の集住地域に位置していることにより、設立当初より在日朝鮮人の生徒が多数を占めていた。開設３年後には、在籍生徒数160余名のうち韓国･朝鮮籍である生徒は全体の97％を占め、全国の夜間中学の中でももっとも高い比率になっていた。1990年代に入り、Ｃ中学夜間学級の在籍生徒数が400名に近くなり、昼間部の生徒数よりも多くなったことをきっかけとして、地域住民の間で夜間学級の規模の適正化が緊急に対処すべき課題として認識されるようになった。そのような中、Ｃ夜間中学の在籍生徒数が昼間部の在籍生徒数を上回っていると新聞で報道された。報道後、Ｃ中学昼間部生徒の保護者で構成されるＰＴＡは、教育委員会に対して、生徒数の逆転現象に対して策をとるよう求めた。

これを受けて、新聞報道の翌年に教育委員会は、近隣のＴ中学の空教室を利用して夜間学級の分教室を開設し、Ｃ中学夜間学級生徒のうち約120名を分教室に移動させた。また入学資格や修業年限に関する規定を厳しくし、在籍生徒の数を制限した[8]。ところで、新たに設置された分教室は、独立した夜間学級ではなかったため、設備が劣ったり教員数が少ないなどの問題があり、Ｃ夜間中学と比べて生徒が学ぶ環境が悪化した。

夜間中学の生徒会では、こうした行政措置に対する生徒の不満が凝集された。生徒会の決定により、生徒たちは分教室の独立校化に向けて、教育委員会に要請活動を行なうこととなった。夜間中学生徒会は、教委の訪問や座り込み、ビラ配り、署名などを行った。また、卒業を余儀なくされた生徒のために、

公立夜間中学にかわるものとして、高齢の在日朝鮮女性を対象とする夜間の学びの場が設立された。この新しい学びの場は、日本人教師や在日朝鮮人の後続世代のボランティアが教師となり、地域の人権運動家を代表として運営されることとなった。

運動開始後８年たった2000年初頭に、分教室の独立校化が認可され、正式にＴ中学夜間学級となった。ところで、独立校化とほぼ同時期には、高齢の在日朝鮮女性を対象とするデイハウスが、夜間の学びの場に関わった在日朝鮮女性たちの要望によって開設されている。この施設は、地域に住む高齢者の自立生活を支援する「街かどデイハウス支援事業」に認定され、公的な財政援助による非営利団体として運営されている。このデイハウスでは、在日朝鮮２・３世女性、およびニューカマー韓国人女性が運営スタッフとして関わっている。以上が運動の現在に至る大まかな経緯である。

４．分　　析

筆者は2001年11月から2004年６月の間の約４ヶ月間、夜間中学独立運動に関わった在日朝鮮女性からのライフヒストリーの収集、運動を支援した在日朝鮮後続世代や学校関係者、地域の人権運動家に対するインタビュー、および夜間中学、新しい学びの場、デイハウスなどにおいて参与観察を行った。在日朝鮮女性のライフストーリーは、夜間中学独立運動に積極的に関わり、かつ、現在も新しい学びの場やデイハウスに参加している人々を対象として、14人から収集した。年齢は70代以上、世代的には２世が１名いる他、全員が１世である。１世の調査協力者の渡日年齢は、８歳から27歳である。大部分が無年金者であり、このために半数以上が内職やパートなどの仕事に就いている。家族構成は、５名がひとり暮らしであり、その他は夫や息子家族と同居している。

４－１．在日朝鮮女性の周縁化と夜間中学

在日朝鮮のとりわけ１世女性は、日本の主流的な公共圏において、言語・文化を異にする民族的マイノリティとして、かつ女性であるために疎外されている。たとえば身近な地域政治の場である町内会には、在日朝鮮人も住民として参加はしているが、役職に就くことはあまりないとされている。インタビューに答えた在日朝鮮女性の多くは、町内会が主催する新年会や老人会など催物に参加すると答えたが、それらの場ではメンバーとして根づいているとは言いがたいようであった[9]。

在日朝鮮女性は、民族的な運動組織においても、女性であるために周縁化されがちである。戦後在日朝鮮女性は､民族組織と密接なつながりを持つ女性団体[10] として結集し､民族組織の運動方針を支援してきた。他方、公立夜間中学は、民族組織との関連がない公的な教育機関である。夜間中学に在日朝鮮人、特に１世の女性が集まる理由は、日本語の読み書きができないために苦労してきたからであり、日本での民族差別の体験とも結びついている。しかし、なぜ在日朝鮮男性ではなく、女性なのか。ここでは、ジェンダーの要素について検討する。

第一に、在日朝鮮１世女性の圧倒的多数が非識字であるのは、男性と比べて女性は、学齢期に就学する機会を奪われる傾向があったからである。在日朝鮮１世は母語を朝鮮語とするため、男女ともに日本社会では言語文化的な障壁と直面している。しかし、植民地下朝鮮および日本において在日朝鮮人の多くは貧困階級に属していたとはいえ、限られた資源から子どもへの教育投資を行う際は、男性が女性より優先されるのが普通であった。また女性が「嫁に行く」のに文字はいらないという考えや、女性が文

字を知ると「家に災いが起きる」とする考えもあった。このため在日朝鮮1世女性は学齢期に正式・非正式を問わず特定の教育機関で学んだ経験が少なく、日本語と朝鮮語ともにまったく読み書きができない人が多い。

在日朝鮮1世女性の夜間中学生徒は、人生の多くの場面で文字の読み書きができないことによる不便や差別を味わってきた。非識字という状況は、彼女たちの活動範囲を限定し、他者――とくに男性家族成員――に依存せざるをえない立場に置く。そうした経験が、在日朝鮮1世女性たちが夜間中学で学ぼうとする背景にある。彼女たちは、新聞や回覧板、手紙などを自分で読みたい、役所や金融機関で人手を借りずに手続きを行いたい、さらに新聞やテレビを理解し、日本社会に参加したいという思いを語っている。

> C「(夜間中学入学前) ほとんど家の中だけの生活でした。家の中ではウリマル (朝鮮語) だけで、日本語はわかりませんでした。新聞の見出しぐらいしかわからない。テレビ見てもつまらないし。でも政治に興味がある。国会中継見るのが趣味です。わからないときは主人に聞きました。わからないのが胸が苦しくて、小さいとき学校に行けばよかったと後悔しました」

第二に注目できるのは、夜間中学で学ぶ在日朝鮮女性の多くが60代以上の年齢である点である。それは、彼女たちのライフコースの視点から説明していくことができる。学校教育を受けられなかった在日朝鮮女性は、「文字を学びたい」という気持ちを抱えつつ、日本での生活の大半を、「妻」あるいは「母」として、家事・育児、および家内工業や内職、パートなどの労働に追われて過ごしてきた。学ぶ意欲があるにもかかわらず文字を学ぶことが物理的に不可能であった彼女たちは、子どもの独立や結婚、夫との死別の後にようやく時間と自己決定という二つの自由を得て、念願であった文字を学ぶために夜間中学の門をたたき、「生徒」となることを選ぶのである。

> H「夜間中学は、男の人がいたら来られへん。時間が、男の人が仕事から帰ってくる時間やから。理解あるとかないとかではなく、ほっといて出てこれないです。夫を置いて出てくる人もいるけれど、自分は出られないです。末の孫が生まれてから、夜間中学に来ました。そのぐらい、自分は待ってました。(略)今は自由にしているけど、それまでは自分も言えへんかった。そのかわり、晩のご飯とか、仕事はちゃんとしています」

ただし、家庭内の再生産労働を担う役割から解放され、比較的自由の身分になれたとしても、不平等なジェンダー関係は在日朝鮮女性の行動を制限している。とくに、夫との関係は、彼女たちの家庭外での活動を直接左右する。

> D「夜間中学に行くとき、主人は怒りました。行くな、とうるさかった。主人は漢字が少しできるぐらいで、学校にはいったことがなくて、ソダン[11]には少し行きましたけど。自分が字が書けないから、ひがんでいました。夫は夜間中学には絶対入らなかったです。(略)学校から少しでも遅くなると、主人が外で待っている。授業を受けている間、(夫が学校の)外から中を見ていたこともあります。男がいるんじゃないか、と疑うんです」

私的領域におけるジェンダーに基づく権力構造の中で、女性は日常的にさまざまなことについて家族成員と交渉を行なわなければならない。壮老年期になると女性はようやく交渉において相対的に優位に立てる。それは、子育てを終え、家事の負担が相対的に減少すると、家族の中でのジェンダー規範による拘束からある程度解放されるからである。

4－2．夜間中学における在日朝鮮女性の主体構築

国籍や出身地域、居住地域、そして家族という社会単位によって分断されている在日朝鮮女性は、夜間中学においてどのような主体を構築するのであろうか。そのことは、彼女たちを中心とする「対抗的な公共圏」の形成とどのように関わっているのだろうか。

第一に指摘できるのは、夜間中学における民族的アイデンティティの再定義である。このことには、民族／エスニシティとジェンダーのふたつの局面がある。エスニシティに関していうと、C夜間中学では、韓国あるいは朝鮮籍の生徒は、原則的に民族名を使用することになっている。日常生活で数十年に亘り日本名を使用してきた在日朝鮮女性が、夜間中学に入学して初めて自分の民族名を知った、あるいは使用したという例はめずらしくないという。さらに夜間中学の教育実践は、未就学や非識字の問題を人権問題とリンクされており、人権啓発的な教育方針、授業内容、教材が多用されている。C夜間中学では、自分史の創造、社会的立場の認識、アイデンティティの確認という学習目標が設定されている。この学習目標に即して、具体的には自己表現力、歴史や人権、民族文化についての知識を増やせるようにカリキュラムが組まれている[12]。

在日朝鮮人の多くは日常生活において民族性を表に出さない生き方をしてきているが、夜間中学で歴史を学び、民族名を名乗ることを通して、日本社会における自らの位置を意識し、肯定的な民族的アイデンティティを持つように促される。

> E「自分は日本人なりたかった朝鮮人だったんです。結婚前は田舎に住んでいて、日本社会で育ちましたから。仕事や子育てで忙しくて、朝鮮人意識なんてまるでなかったんです。夜中で日本人のベテランの先生に遭い、それまでずっと日本名を使ってましたから、民族名を言えるようになるまで半年もかかりました。夜中の成果は、第一に、自分の民族を知ることでした。自分が誰か。文字よりも大切なことです。本名＝私＝民族。歴史を知ることです。夜中に行くまで知らなかったんです。(略)朝鮮人は朝鮮人、日本人は日本人、フィリピン人はフィリピン人って自分の民族を知るんです。自分が誰かがわかる。ほんで、自分がどこに立ってどこ見てるかっていうことね。それだけわかれば。字だけ書かれへんから、ていうけどそれだけじゃない」

他方、ジェンダーの局面からは、次の点が指摘できる。一般に在日朝鮮女性は、男性と異なり、誰かの娘、妻、母として一般に認知され、他者から自分の名前を呼ばれるような体験に乏しい。女性は、私的領域の外部でも家族内のジェンダー規範に縛られる傾向があるが、夜間中学では固有の民族名を持つ「個人」として扱われる体験をする。

> F「主人も、日本名と本名と両方使っていますが、済州の集まりでは、本名だけで呼ばれます。私は主人と一緒に済州の集まりに行きますが、本名で呼ばれません。「アジメ」（おばさん）になるだ

け。女だから、名前を使うところがない。夜中で初めて本名を使うようになったんです」

主体構築に影響を及ぼす第二の点として、日本語の読み書き能力という言語的な資源の獲得があげられる。在日朝鮮1世女性たちは、オーラルなコミュニケーションを通じて互いに経験の共有を行っているが、みずからを主体とするような言説を構築し、それを伝達する手段としての「文字」を奪われた状況にあった。在日朝鮮1世男性と比較して、これまで在日朝鮮1世女性が政治空間においてより不可視的であったのは、言語的資源の少なさと無関係ではないだろう[13]。

文字というメディアは、在日朝鮮1世女性にとって、共通の体験の発見を促し、それを基盤とする独自のアイデンティティを生成し、言説として流通させることを可能とする。このことをあらわすのが、夜間中学という、在日朝鮮男性がほぼ皆無の場で書かれる作文である。夜間中学生徒の作文では、民族やジェンダーによる被抑圧体験が、戦争や学校生活などと並んで題材として取り上げられることが多い。たとえば、「父親は百姓をしながら、村の漢文の先生をしていた。子どもの親たちが月謝のかわりに仕事した。私は女だからと教えてもらえなかった」「夜間のお陰で子どもたちにも話せなかったこと、友人にも話せなかったことですが文字だからこうして書けたのでしょうか」[14] というような文章である。

三点目が生徒会の役割である。夜間中学には昼間部の中学と同様に、生徒が運営する生徒会が設置されている。そこは、生徒や教師の間で、一定程度自由な討議や対等な立場が保障され、合議や多数決による代表の選出が行われる政治の場である。参与観察では、生徒会会議で生徒が次々と挙手をし、要望を雄弁に語り、拍手する光景が見られた。以下の語りは、家では全て夫に従い、「声を出せなかった」という女性のものである。

F「生徒会活動ね、入学したあくる年からやってました。でしゃばりだからどこでも行ってね。ほんでまたいきだしたらおもしろくってね。何を見ても新鮮でね、やってましたけどね」

L「はじめは級長言うて。先生が決めてくれる。それがやっぱり忙しいもん。出なあかんし、文句言われるし、ほめることないし。（それでも役員を続けた理由は）やっぱりつらいことあってもこう、外出ると、読んだり書いたりするだけでなくて社会勉強もできるねん。損することもあっても得することもあるねん。いろんなとこ行って、自分ひとりでいかれへんところ」

生徒会で実践されているような民主主義的ルールは、市民的な公共空間の規範と基本的に共通するものである。生徒会を運営するという体験は、間接的に、「市民」としての能動的な行為主体の形成を促進すると考えられる。また、在日朝鮮女性の間に「わたしたち」や「仲間」という集合意識も強化するであろう[15]。

夜間中学での学習を通じて、在日朝鮮女性はそれまで内面化されていた否定的なアイデンティティを肯定的なものに変化させ、言語による表現能力を高める。また生徒会では、ある程度自由で平等な討議による意思決定を行い、自主的な活動を行う。これらの経験を通じて、在日朝鮮女性の新しい主体が構築されるのである。夜間中学の設置を求める運動は、従来は男性主導の民族運動を支える側にあった在日朝鮮女性たちが、行為主体として地域の政治空間に参加したという意味で稀有な事例である。では、夜間中学独立運動を通じて形成された在日朝鮮1世女性たちの新しい主体とは、どのようなものであっ

たのだろうか。以下にそのことを分析する。

4－3．夜間中学独立運動にみる在日朝鮮女性の主体形成

1990年初頭から８年続いたＴ夜間中学独立運動のきっかけは、既に述べたように、Ｃ夜間中学における生徒の増加に対し、行政が生徒の一部をＴ中学内に設置された分教室に振り分けたことであった。

生徒である在日朝鮮女性らは、PTA の決定や行政措置を、民族的差別であると捉えた。そのような認識の背景には、この事件が起きる以前から、彼女たちが地域で体験してきた在日朝鮮人に対する差別的なまなざしがあった。生徒や教師の発言によると、「チョーセンのばあさんが集まってる」Ｃ夜間中学は、地域からかならずしも好意的に受け入れられていたわけではなかったという。

> Ｋ「昼間の生徒の親が、朝鮮人が多い学校はイメージが悪いと。朝鮮人に税金の無駄と。（昼間の中学に通う）子どものためということで、朝鮮人を邪魔者扱いしたんや。原点は朝鮮人差別や。日本人やったら分教室なんて、やるはずない」

> Ｌ「教育委員会の人らもなんべんも来てもろうた。うちらどれだけ苦労しているの、どんだけ先生困っているか。見にきてくれ見にきてくれ何べんも言うて、何べんも来てくれたよ。来てみれば黒板もないし、なんにもないし。モップひとつもあらへんやんか。やっぱ自分で見たらやっぱりこれ人間預かるところ違うって。(略)うちら人間やのに、なんでここでこのぐらいおらなんあかんのや」

> Ｍ「朝鮮人を人間扱いしてこなかった。開きめくら（ママ）にしたのは誰ですか、日本人じゃないですか。そう（教育委員会との交渉の場で）言ってやりました。日本人に対してなにかを要求するのは初めてのことでした。でも私たちがかわいそうだからではなく、権利のためです。税金を払っているんですから、当然です」

このように、行政による生徒の分離措置は民族差別という文脈によって解釈され、人権闘争としての運動の性格を決定づけた。生徒らは分教室の独立運動を歴史的文脈に照らして、「第二の阪神教育闘争」として位置づけた。阪神教育闘争とは、1948年の文部省通達による朝鮮人学校閉鎖令に対し、在日朝鮮人１万５千人あまりが大阪府庁前に結集し、民族教育を守るために激しく抗議を行った事件である。当時の事件の生き証人である在日朝鮮１世女性は、教委による措置が50年前の事件と重なって映ったという。在日朝鮮女性たちを突き動かしたのは、彼女たちが植民地下の朝鮮や解放後の日本で受けてきた抑圧に対する不満であった。

> Ｌ「近所の人が、（中学校に）朝鮮人が出入りするとガラ悪くなるといった。あの時（阪神教育闘争のこと）は、学校を守るために、府庁前でデモをした。近畿一円からバスが来て、はちまきして…（略）（Ｔ夜間中学独立運動は）第二の阪神教育闘争や。教育委員会の前ですわりこみをした。先生はひげぼうぼうでこじきのようになった。自分もりんごを差し入れた。みごとやった。雨降って、傘さして、のぼり出して。そのあと府庁に入り、やりだしたら最後まで命がけ。苦労が多かったけど」

長年日本社会でひっそりと生きてきた在日朝鮮女性たちは、座り込みやビラまき、行政交渉を行うことによって、地域政治に主体として参加しようとしたといえる。運動を通じて彼女たちが獲得したかったのは、独立校化による教育環境の向上であったが、具体的な要求の中には夜間学級の専用門や表札の設置が含まれていた。「民族」が焦点化されたこの運動は、地域住民に在日朝鮮女性のアイデンティティの承認を求める闘いでもあった。

E「あの、私言うたもんやな。犬でもぼちの家いうて看板があるや、表札が。私ら表札なしや。ほんでわからんと、(昼間部用の)正門から入ったらそこの公務員さんにものっすごい怒られるんだから。その表札ね、私たち朝鮮人がこれが名前。まして夜間中学は名前を大事に教えていた、本名」

「独立が決まったと聞いて、すぐに学校へ行きました。校門の表札が、「T中学校夜間学級」になっているかどうか、たしかめるためです。なっていませんでした。それから毎日、たしかめに行きました。表札が変わっていないと、独立が信じられなかったのです。表札はただの板切れではありません。わたしたちが、ここは自分たちの学校だと誇りをもって学ぶためには、表札一枚が大事です」[16]

ところで、地域の教育行政への運動を通じた政治参加の体験は、夜間中学に入学するまで、家庭をほとんど出たことのない在日朝鮮女性の内面において、どのような変化をもたらしたのだろうか。「わたしはしゃべるのがあまり上手じゃないけど、恥ずかしいとは思わなかった。いいたいことが一杯あったからです。教育委員会でたくさんしゃべりましたよ」という語りには、行政と直接やりとりすることに対する喜びや、自尊心の向上が表れている。

J「4日間座り込みをしました。取材も来ましたけど、なにも思いませんでした。みんな一緒で楽しかったです。私も生徒会長をやりました。心配もあったけど、役にたてばと思いました。家族は、生徒会長になってすごいねといいました。(夜間中学生徒会)連合で集まるときは、500人ぐらいの人前で話します。一番緊張しますし、あがってしまいます。チョゴリを着ていくこともありましたよ。堂々と」

しかし、彼女たちの政治行動は、つねに家族から支持されていたわけではない。ある在日朝鮮女性の語りからは、運動の意義を家族に理解されても、「妻」規範からはずれた行動とみなされていたことがうかがえる。

E「主人は運動に理解がありましたから、仕事をいないこと、食事のしたくができないこともいいと言ってくれました。でも嫁である自分が(運動の)先頭に立つのはダメでした。私が生徒会長ということは知らせられないです。チラシも見せなかったし、自分が出ていた新聞記事も隠しました」

聞き取りを行った在日朝鮮女性たちのほとんどは、夜間中学のことや運動について家族に話すことはあまりないと発言している。このことから、在日朝鮮女性をめぐっては、私的領域と公的領域での活動が明確に区別されており、家庭での役割を中心とするジェンダー規範が強固に作用していることがわか

る。このため、在日朝鮮女性が地域行政に対して主体として活動しながらも、そのことが私的領域における、長年にわたる不平等なジェンダー秩序を是正する方向にはほとんど作用していない。他方、独立運動は、新聞やテレビでくり返し報道されており、運動の担い手である在日朝鮮女性の中には、近所の日本人との交流の変化を、「応援を受ける」という形で感じた人がいる。このように独立運動は、地域的な共同体において、在日朝鮮女性が「朝鮮人」という民族性を持ちつつ主体性を確立する機会ともなっている。

4－5．対抗的な公共圏で行なわれる多元的な相互作用

これまで検討してきたように、夜間中学に現れた在日朝鮮女性を中心とする空間は、主流の公共圏で流布している差別的な表象に対抗する民族的アイデンティティを醸成し、かつ、女性たちがローカルなレベルにおいて行為主体として政治参加する基盤となった。在日フィリピン女性の組織活動にも見られるように、マイノリティ女性を中心とする組織形成は、否定的な表象を肯定的なものにする活動やさまざまな権利を主張する運動を可能とし、個人として活動する場合に比べて、主流の公共圏に行為主体として働きかけることをはるかに容易にする。

ところで、本稿で検討した夜間中学独立運動の事例では、日本人教師、地域で活動する人権運動家、在日朝鮮人後続世代の女性、そして夜間中学で学ぶ被差別部落などのマイノリティ集団の生徒が在日朝鮮女性に連帯し、活発に相互交流を行っている。対抗的公共圏モデルの多元性という視点から、これらの相互作用について見てみよう。

第一に、日本人教師との間における相互作用は、在日朝鮮女性が日本社会で肯定的な主体を構築する上で、もっとも重要なものであった。夜間中学に入学する以前、在日朝鮮女性にとって「イルボンサラム」（朝鮮語で「日本人」の意味）とは「抑圧者」を意味し、「チョソンサラム」（朝鮮語で「朝鮮人」の意味）と常に対置される存在であった。しかし、教師として出会った「イルボンサラム」は、単に教科を教えるだけではなく、彼女たちが置かれた社会的状況も理解しようという姿勢を持って生徒に接していた。そのような日本人との交流は、在日朝鮮女性が持っていた「民族」を軸とした「抑圧者対被抑圧者」という対立的な認識構造を変えるきっかけとなっている。そのことが、教師対生徒という対立図式はあるにせよ[17]、両者の間に横たわっている植民地支配の歴史による立場の違いを認めつつ、在日朝鮮女性が日本人とより対等な関係を新たに築いていく糸口になっている。

> F「すっごいよ、あの先生。いや、そんな歴史やったとは知らんかったわぁではなくて、声が出る、ここいくまでに。日本人にだまされた、日本人悪いってね。そういうのを受け止めるのも、教壇に立っている先生なんです。（略）びっくりしましたよ、日本人っていうことに。日本人なのになんでこんだけ知ってんねんって」

> E「日本人の先生たちは、座り込みもおんなじ地べた座りはった。私らがご飯食べへんかったら先生も食べへんかった。なんでも一緒に行動したんです。あのね、前にも後にも立たない、一緒に行動する。じっくり話を聞いてくれはった」

第二に、多元社会の実現をめざす市民運動との関わりがあげられる。T夜間中学が設置された市には、

1970年代後半より、韓国の民主化や在日外国人の人権向上を掲げた、市民ボランティアによる運動体がある。この運動体は、夜間中学の独立運動の際や、生徒に対して公共機関職員から民族差別的な発言が発せられた際に、連帯支援を行っている。また、在日朝鮮女性を対象とする夜間の学びの場やデイハウスの開設の局面で、この運動体の中心メンバーは、行政との間をつなぐ役割を果たしている。この運動体は、市が後援している国際交流フェスティバルの運営に関わっており、夜間中学運動に関わった在日朝鮮女性は国際フェスティバルにおいて、他の在日外国人住民と並んで、民族舞踊や歌を披露したり朝鮮料理の出店を行い、地域の住民としてのアピールを行ってきている。

第三に、夜間中学で生徒として学んでいる日本人や、その他の国出身の生徒らとの交流があげられる。近畿夜間中学連合会という、近畿一円にある夜間中学の生徒会の連合体は、Ｔ夜間中学独立運動の際に、組織として連帯を表明している。在日朝鮮女性は、連合会の役員を務めるなど、運営に積極的に参加してきた。毎年行なわれる連合会の行事において、在日朝鮮女性は民族舞踊を披露したり、民族文化に関連する作品を展示している。彼女たちにとって連合会という場は、非識字という共通の問題を通じて、被差別部落出身の人々や外国籍生徒などの、在日朝鮮人以外のマイノリティ集団構成員と出会う場である。そこで在日朝鮮女性は、マイノリティ集団として自らの相対化を図ると同時に、他のマイノリティ集団の構成員と連帯を結んできた。ある在日朝鮮女性は、連合会活動を通じて「初めて日本人と友人としてつきあえるようになった」と語っている。

最後に、在日朝鮮人後続世代、とくに女性たちとの交わりがある。夜間中学独立運動の最中に行われた市役所前での座り込みでは、公立学校で在日朝鮮人の児童に朝鮮の民族文化や言葉を教える民族講師や、在日の韓国籍の青年組織のメンバーが支援している。この運動をきっかけに、在日朝鮮人１世女性と後続世代の間に、従来あった女性間の年令による序列とは異なる新しい関係が生まれている。夜間の学びの場では、在日朝鮮人の後続世代が教師として教えており、またデイハウスのスタッフは、全員が後続世代の在日朝鮮女性及びニューカマーの韓国女性である。彼女たちは、日常的な接触の中で１世女性から「生きた民族文化」を学ぶ機会を得ようと考えている[18]。また後続世代女性は、１世女性が行政手続きを行ったり、地域の住民や教育施設と交渉する場面でサポート役となっている。つまり彼女たちは、１世から民族的要素を受け継ごうとする一方で、日本社会と１世女性たちの間をつなぐ仲介者的な役割を果たしている。

このように、夜間中学を核とする対抗的な公共圏は、在日朝鮮１世女性を中心としつつ、在日朝鮮女性だけではない、さまざまな要素を持つ人々が相互作用を行う場である。そこでは、相互作用を通じてマジョリティ・マイノリティという権力構造の反転や、両者の間の境界の再定義が起きている。夜間中学運動が作り出した対抗的な公共圏は、在日朝鮮１世女性を中心としつつも、決して閉鎖的ではなく、さまざまな社会的集団の構成員が互いの立場の違いを尊重しつつ、交流する場である。そのようなあり方が、地域の日本人社会や後続世代を含む在日朝鮮人社会における、女性の主体化を支えていると考える。対抗的な公共圏内部における相互作用に見るこのような多元性は、公共圏の内外を分ける境界線をよりゆるやかで開かれたものとして捉えることを可能とするであろう。

５．結　　語

本稿では、在日朝鮮女性による対抗的な公共圏の形成と主体構築に関して、大阪における夜間中学運

動を事例とし、フレイザーの「対抗的な公共圏」論を援用して分析を行った。ジェンダーにより日本の主流社会から排除され、在日朝鮮人社会でも国籍、民族組織、出身地域、家族などの境界により幾重にも分断されている女性が、等しく生徒として集まるのが夜間中学という公的な機関なのである。分析では、彼女たちを中心とする対抗的な公共圏形成過程、運動を通じて構築された行為主体について考察した。とくに最後の項では、フレイザーによるやや単一的で閉鎖的な対抗的公共圏モデルに対して、対抗的な公共圏には多元的背景を持つ人々が関わっていること、対抗的な公共圏は、これらの人びとが境界を行き来しつつ相互作用を行うことによってこそ成立しているのではないかという見方を示した。

なお、本稿では、夜間中学を核とする運動空間のみを分析対象としたために、町内会などの地域の日本人社会や在日朝鮮人民族社会などとの相互作用、そこを舞台として構築されている在日朝鮮女性の主体形成を含めた、比較的な考察ができなかった。今後は、本稿におけるこのような限界を鑑みつつ、在日朝鮮女性の主体構築のさまざまなあり方についての考察を深めていきたい。

（そ・あき／お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程）

掲載決定日：2004（平成16）年12月７日

謝　辞

本研究は、筆者が大阪で出会った在日朝鮮女性や支援者の方々、および団体に多くを負っている。長時間の聞き取りや参与観察に快くご協力くださったことに、深く感謝する。なお大阪での調査滞在は、トヨタ財団および松下国際財団の助成を受けて可能になった。

注

1　日本の植民地支配下にあった朝鮮から日本へ渡ってきた人々やその子孫については、「在日コリアン」、「在日朝鮮人」、「在日韓国・朝鮮人」など、いくつかの呼称がある。これらの呼称はそれぞれ異なる政治的立場を表しているが、本稿では、大阪の夜間中学独立運動に関わった人々による自己定義である「朝鮮人」という言葉を使うこととする。

2　公立の夜間中学設立運動は、学齢期に義務教育制度を修了できなかったり、識字の機会がなかった人々の教育に関する権利保障のために、市町村教育委員会に対し、夜間中学の存続や増設を要求する運動である。夜間中学設立運動は、1960年代後半に高野雅夫が大阪で起こした夜間中学廃止反対および設置運動を契機に、全国規模に広がった（元木・内山、1992：79-80）。在日朝鮮女性は、被差別部落出身者、日本の旧植民地からの引揚者らとならぶ、日本における代表的な非識字者の母集団である。

3　初版（1962年刊行）における議論では、公共圏の排除的性格、すなわち労働者や農民のような「非自立的」男性および女性が政治的な意見形成過程への平等な参加を拒否されていたという批判により、ハーバマスは後に修正を行っている。ハーバマスは『公共性の構造転換』1990年新版において次のように述べている。「（略）女性はたんに偶発的な要因で男性に支配されていたのではなく、政治的公共圏の構造や政治的公共圏と私的領域との関係が性差を基準に規定されていたという意味で、女性の排除は政治的公共圏にとって本質的であった」（バーバマス、1994：ｘ、傍点は筆者による）。

4　ハーバマスが1990年新版において述べているように、マイノリティ排除の中でも女性の公共圏からの排除は、単に女性によるアクセスの制限や利害関心が討議されないというだけにとどまらない。市民権や社会権などの「公的」領域における権利や契約の概念は、Pateman（1988）が論じているように、私的領域におけるジェンダー間の非対称的な関係、もしくは家父長制を基盤としている。ジェンダーが構造化されている公共圏は、女性の排除を本質としていたといえよう。

5　公立夜間中学とボランティアが運営する自主夜間中学の他に、在日朝鮮女性が日本語を学ぶ場として、「オモニハッキョ」（母親学校）と呼ばれる、主に民族系の団体が運営する教育機関がある。
6　大阪府教育委員会のウェッブサイトより。
7　「全国夜間中学校現況一覧」（『2002年度第48回全国夜間中学校研究大会大会資料』98-99頁）より。
8　夜間中学の生徒は、健康障害や就労、家庭責任などにより、一般に在籍年数が長くなる傾向にあり、1990年代初頭のC夜間中学では、在籍年数が10年以上になる生徒も少なくなかった。
9　次の語りが、在日朝鮮人の地域社会における状況を表している。F「ここは保守的なとこでして。挨拶回り行っても、〝ふん〟ていう感じで。いまだに私、新しい人やで。40年住んでも。差別が大きいんです」。
10　在日本朝鮮民主女性同盟（女性同盟）と、在日本大韓民国婦人会（婦人会）は、それぞれ在日本朝鮮人総聯合会および在日本大韓民国民団という、朝鮮半島の分断国家をそれぞれ支持する民族組織の傘下にある女性団体であり、全国に支部を持っている。
11　漢籍や習字のための入門的な教育を行なう朝鮮の私塾。
12　C夜間中学の教師による発言である。
13　在日朝鮮人だけではなく、被差別部落出身の女性も非識字の問題を抱えている。被差別部落出身女性は、全国的な進学率の低さに加えて、貧しさと女性に学問は不要とする風潮により就学期間が短い傾向にある（鐘ヶ江、2004：82）。
14　C夜間中学の生徒による作文集より。
15　生徒会は在日朝鮮女性が多数を占めるため、日本人やニューカマーなどの生徒がマイノリティ化するという問題もある。
16　T夜間中学校の独立を祝う会のパンフレットより。
17　インタビューを行った在日朝鮮女性のほぼ全員が、「先生」という存在に対する絶対的な尊敬や感謝の念をことあるごとに表わしていたことを、ここでは付け加えておきたい。
18　デイハウスでは、1世と後続世代女性との間でジェンダー規範をめぐり摩擦が起きることもある。民族文化の世代間継承とジェンダーの問題については、稿をあらためて論じたい。

参考文献

ベンハビブ、セイラ「公共空間のモデル――ハンナ・アレント、自由主義伝統、ユルゲン・ハーバマス」『ハーバマスと公共圏』（第2版）未来社、1994年（＝Seyla Benhabib, “Models of Public Space: Hannah Arendt, the Liberal Tradition, and Jürgen Habermas”, In Craig Calhoun ed., *Habermas and the Public Sphere*. Cambridge, MA and London: The MIT Press, 1992）。

フレイザー、ナンシー「公共圏の再考―既存の民主主義の批判のために」グレイグ・キャルホーン編『ハーバマスと公共圏』（山本啓・新田滋訳）〔ポイエーシス叢書41〕、未来社、1999年（＝Nancy Fraser, “Rethinking the Public Sphere: A Cntribution to the Critique of Actually Existing Democracy”, In Craig Calhoun ed., Ibid.）

ハーバーマス、ユルゲン『公共性の構造転換――市民社会の一カテゴリーについての探究（第2版）』（細谷貞雄・山田正行訳）未来社、1994年（＝Jürgen Habermas. *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*. Suhrkamp Verlag: Frankfurt am Main, 1990）。

ホーエンダール、ペーター・U「公共圏：モデルと境界」『ハーバマスと公共圏』未来社、1999年（＝Peter Uwe Hohendahl, “The Public Sphere: Models and Boundaries”, In Craig Calhoun, ed., Ibid.）。

伊藤るり「脱領域化するシティズンシップとジェンダー再編――滞日フィリピン人女性の状況から」研究代表者　伊藤るり、『現代日本社会における国際移民とジェンダー関係の再編に関する研究――女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて』（2001～2003年度科学研究費補助金（基礎研究(C)(1)研究成果報告書）、2004年。

岩上真珠『ライフコースとジェンダーで読む家族』、有斐閣、2003年。

鐘ヶ江晴彦「被差別部落出身女性たちの学校体験――東日本におけるライフヒストリー調査から」『現文研』（専修大学現代文化研究会）第80号、2004年。

邱琡雯「移住女性における主体性の構築――川崎市在住フィリピン人妻の社会参加」『応用社会学研究』第45号、2003年。

小ヶ谷千穂子「滞日フィリピン女性の社会活動の多属性――日本における『移民／移動の女性化』のコンテクストからの一考察」研究代表者 伊藤るり、前掲書、2004年。
Pateman, Carole. *The Sexual Contract*, Cambridge, UK: Polity Press, 1988.
元木健・内山一雄『改訂版　識字運動とは』（人権ブックレット37）、部落解放研究所、1992年。
齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年。
鈴木伸枝「首都圏在住フィリピン人既婚女性に関する一考察――表象と主体性構築過程の超国民論からの分析」『ジェンダー研究』第１号、1998年。
全国夜間中学校研究大会事務局　『2002年度第48回全国夜間中学校研究大会大会資料』

ウェッブサイト
大阪府教育委員会事務局教育振興室
http://www.pref.osaka.jp/kyoishinko/jidoseito/index.htm

〈研究ノート〉

セクシュアル・マイノリティとヘテロセクシズム

―― 差別と当事者の心理的困難をめぐって ――

原田　雅史

はじめに

近代化以降の日本では、同性愛を性的倒錯や変態とみなす考え方が一般の人々に浸透していった（古川 1996；Pflugfelder 1999）。人々は、同性を愛する男性をホモやオカマと呼び、笑いの対象や非日常的な存在に位置づけ、世間一般から隔離・排除してきた。その傾向は現在でも根強く残っている。

日本では近年、男性に性的・心理的に惹かれる男性に対して、従来の同性愛者という言葉よりゲイという言葉が多く使われ、「日本のゲイ・コミュニティは徐々に可視的」になっている（河口 2003a、p.112）。その背景の一つに、インターネット利用の普及があげられる。かつては、ゲイ男性は雑誌や新宿２丁目のゲイバーなど、限られた手段や空間でしか互いに知り合う機会がなかった。しかし、電子メール・電子掲示板・チャットなどのIT技術を利用したWeb上のコミュニティが発達し（McLelland 2002, 2003）、ゲイ男性が気軽に出会い、ネットワークをつくっていくことが可能となっている。

しかし、教育現場、職場、地域社会の中で、多くの人々は異性愛であることを自明のこととして社会生活を送っており、男性同性愛について語られることはほとんどない。多くの異性愛者は、同性愛に対する偏見や差別意識を持っていることが多い。

ヴェラ・マッキー（Vera Mackie）は、各国の大統領や首脳のホームページを事例にし、異性愛中心主義（heterocentric）について論じている。そこでは、オーストラリア、アメリカ、イギリス、日本の事例が考察され、大統領や首脳は政治を代表する存在だけでなく、「異性愛に基づく家族主義」を象徴していると述べている（マッキー 2003、p.123）。

異性愛主義とは、ヘテロセクシズム（heterosexism）のことである。「ヘテロセクシズムとは、異性愛ではない行動・アイデンティティ・関係性・コミュニティを否定・中傷・非難する考え方や意識体系をさす」（Herek 1995, p.321）。人々はこのような思想や思考のために、「異性愛のアイデンティティや異性愛行動が正常で正しいものであり、それ以外は逸脱し、倒錯し、異常である」と心理的に反応する（Bohan 1996, p.xiii）。「ゲイ男性に対する差別や偏見に対する法律的な規制やサポートが存在しないことは、文化的なヘテロセクシズム（cultural heterosexism）の例である」（Herek 1995, p.322）。竹村和子は、「同性愛差別は、近代市民社会の性差別（セクシズム）を前提にして、さらにいえば性差別を促進する装置として編成されたもの」と考え、「近代の抑圧的な異性愛主義をヘテロセクシズムと呼ばず、括弧をつけて［ヘテロ］セクシズム」と呼んでいる（竹村 2002、p.37）。換言すれば、性差別（セクシズム）は異性愛主義（［ヘテロ］セクシズム）を基盤にしているということである。

また、ハリウッド映画は「異性愛モデルを幸福な処方箋とし、世界中に発信している」とマッキーは述べている（マッキー 2003、p.131）。私達は異性愛だけが正しいとみなす考え方・価値観を、無意識的

に学習していると考えられる。さらに河口和也（2003ｂ）は、異性愛が意識化されていない例として『広辞苑』を取り上げている。そこでは、「同性愛」は定義されているが、「異性愛」の定義はなされていない。こうしたヘテロセクシズムが、異性愛以外の行動・アイデンティティ・関係性などを否定し、偏見を持つことにつながっていることがわかる。

グローバル化の進展とともに、レズビアン•ゲイ•バイセクシュアルの人権が国際的に認められ（Adam 1995; Adam, Duyvendak, & Krouwel 1999）、カミングアウトをする人々が増加している社会変化を考慮すれば、今後日本の教育現場、職場、地域社会も異性愛以外のセクシュアリティの問題を隔離・排除することなく、身近な問題として議論していくことが必要であろう。

そこで、本研究ではいかにゲイ男性への偏見が捏造されているかを知る手がかりとして異性愛者の心理を明らかにしたい。それを示唆するものとして、大学生のゲイに関する授業の感想文を用いる[1]。それらは、受講生から自由にゲイについての考えや授業内容について感想を記述してもらい、回収を行ったものである。なお、授業への感想の中には、セクシュアル・マイノリティへの反応が言及されている。レズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダーの人々は、ゲイ男性との関係が密接であり、ヘテロセクシズムの問題とも深く関わる。そのため、可能な限りゲイ男性に限定するのではなく、レズビアン、バイセクシャル、トランスジェンダーを含んだ議論を展開していく。回収された感想文は49名である。ここではこれらの回答の中から、本研究に関連する部分を抽出し、検討を行う。サンプル数やその抽出方法からみれば、本研究のデータは統計的に十分なものとはいえない。しかし、その内容を検討吟味することで、異性愛者の同性愛についての心理機制が明らかになると考える。以下では、教育現場、職場、地域社会の順で、異性愛者の心理について考察する。

１．教育現場のヘテロセクシズム

近年、ジェンダーフリー教育が議論に取り上げられるが、これまで学校では性別で生徒をグループ化し、男女が一組となって行動し、学習する機会が多かった。教育現場では、異性愛のみが前提となった教育内容を教えてきた。そのような場に、ゲイの子どもがいたとしても、教師や保護者はその存在に気づかなかっただろう。

また、教育現場において、ゲイの存在やそれらが抱える人権や心の問題が取り上げられることはなかった。現在の高等学校家庭科用教科書では、「フランス、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オランダなどの国々が、非結婚の異性や同性カップルなどを法的に認めている」ことが紹介され、「一人ひとりの多様な生き方を認める」流れにあることを紹介しているものもある（金田•鶴田 2003、p.28）。しかしながら、教育現場のヘテロセクシズムは根強く浸透しているのが現状である。

この結果、ゲイの子どものメンタルヘルス問題は深刻である。なぜなら多くのゲイの子どもは、思春期に自らの同性に対する欲望に気づき、ゲイであることを受け入れるための心理的危機を経験する可能性が高いからである。こうしたアイデンティティの苦悩の過程は、ゲイ・レズビアンの社会心理発達モデルとして実証されている（Cass 1979; Maguen, Floyd, Bakeman, & Armistead 2002; Troiden 1989）。それらは、自らの同性に対する性愛に気づき、苦悩を経験しながらもそれを受け入れ、次第にアイデンティティを統合させていく発達段階モデルである。異性愛のみが正常で、同性愛が異常であると見なされた社会において、ゲイの子ども達はどのように生きていったらよいか分からず、強いストレス

にさらされている。ゲイの子どもは他の子どもたちと馴染めず、いじめの対象となりやすい。

日高庸晴（2001）は、Web上でゲイ・バイセクシュアル男性のメンタルヘルスに関する質問紙調査を行い、1050人の有効回答から次のような結果を出している。全体の69.7%がいじめの現場においてホモ・おかま・おとこおんなといった言葉によるいじめを目撃し、59.6%は実際にこれらの言葉によるいじめ被害があった。こうしたいじめは、教師や保護者自身が異性愛を前提とした考え方を持っているために、問題視されにくい。

さらに、ゲイの子どもの自殺率が高いことは、多くの国々で観察される現象である（Ramsay & Tremblay 2000）。彼らは異性愛の子どもに対して違和感を覚えることが多い（Troiden 1989）。そのような状況の中で、彼らが自殺を考えることや自殺行動に走ることがある。

こうした子どもの人権・メンタルヘルスの問題を解決するためには、学校内でのゲイの子どもを支える教育支援が必要である。しかし、日本の教育現場は実際どうだろうか。伊藤悟らは、大学・高校・中学・教育機関などで同性愛を中心に人権や性教育などについて講演・授業を行っている（すこたん企画 2004）。杉山貴士らは初等中等教育の現場におけるセクシュアル・マイノリティについての授業プランを提供している（〝人間と性〟教育研究所編 2002）。岐阜大学教育学部では、「同性愛者と語る会」公開研究会を実施し、県民と同性愛者との対話を実施している（渡辺・吉田 2003）。しかし、これらは学校全体から見ればわずかな事例に過ぎない。次の学生の意見は、まさにこうした教育現場のヘテロセクシズムを示している。

> 学生１（男性）．私は（ゲイについての）お話を伺って、自分があまりにも無知であったのだなあということを本当に痛感しました。こんなにも身近なことであるのに、こんなにもふれられてこないということがショックでした。高校のときに「人種」「障害者」「部落」の差別を取り上げる「同和週間」というものがありましたが、ゲイ・レズビアン・バイセクシュアル等の問題が取り上げられた事は一度もありませんでした。大学に入学し、セクシュアリティを取り上げた授業に出会えたことで世界が少し広く見えたような気がします。これまでゲイ・レズビアン・バイセクシュアルの人たちに対して、私自身が一体どう思うのか、反感を持つのか持たないのかすら分からなかったのですが、このような機会があったおかげで普通にうまくやっていけるなと確信しました。

学生１はセクシュアリティを取り上げた授業を受講するまで、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルの問題について考える機会がなかったと述べている。ここにみられるような学校教育での学習機会の欠如が、異性愛以外のセクシュアリティが存在することを意識しにくい状況をつくっていることがわかる。差別意識が無知から生じることのよい例であろう。

そのためにも、教育現場では性的指向による差別を防止する学内規定を設け、そのことを学生が認知できるように広報することが求められるだろう[2]。そのことにより、セクシュアル・マイノリティの学生に精神的な安定がもたらされ、発達や教育上によい効果をもたらすと考えられる。

近年、ゲイ・レズビアンが抱える問題やその事情について大学の教育現場で触れられるようになってきた。例えば、国立女性教育会館の女性学・ジェンダー論関連科目データベース（2004）において、「ゲイ」をキーワードにして検索した結果、13大学29科目が見つかった。「レズビアン」の場合は５大学15科

目、「同性愛」の場合は29大学47科目であった。しかしジェンダーの場合が571大学、4012科目であるのと比較すると、これは極めて少ない数値であることがわかる。アメリカ合衆国の大学で設置されているようなレズビアン・ゲイ・バイセクシュアル研究を行うコースや専修は、日本にはない。例えば、サンフランシスコ市立大学ではゲイ・レズビアン・バイセクシュアル研究学科（Gay, Lesbian, & Bisexual Studies Department）が設置されている（City College of San Francisco 2004）。こうした大学の教育現場でのヘテロセクシズムの解消が重要と思われる。

また、大学の研究においても、ヘテロセクシズムの傾向が強い。一例をあげれば、国立教育政策研究所の教育研究論文索引検索（2004）において、論題の部分を以下の言葉で検索した結果は次のとおりであった。「ゲイ」0 件、「レズビアン」0 件、「同性愛」5 件、「ジェンダー」275件。このような中で、セクシュアル・マイノリティに関連する研究を発展させ、教育や社会に貢献していくことが求められている。例えば日本では、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルの問題をメインに扱う学術雑誌は皆無である。一方で、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル研究を専門に扱う海外の雑誌は多い。例えば、アメリカ•キンゼイ研究所の Web サイトでは、代表的なセクシュアリティに関連する学術雑誌を紹介している。そこでは、*GLQ: A Journal of Lesbian and Gay Studies*（Duke University Press）, *International Journal of Sexuality and Gender Studies*（formerly *Journal of Gay, Lesbian, and Bisexual Identity*）（Kluwer Academic/Plenum Publishing）, *Journal of Gay and Lesbian Social Services*（Haworth Press）, *Journal of Homosexuality*（Haworth Press）などのレズビアン・ゲイ・バイセクシュアル研究に関する学術雑誌が紹介されている（The Kinsey Institute for Research in Sex, Gender, and Reproduction 2004）。

学会レベルでの研究活動も重要である。稲場雅紀とダグラス・キメル（Douglas Kimmel）は、日本の精神医学や心理学の中で同性愛がどう扱われてきたか、医学論文を分析した。その結果、日本の精神医学は「世界の精神医学が同性愛を『性的逸脱』に分類しなくなった80年代以降も、この傾向から脱却していないことが判明した」（稲場•Kimmel 1995、p.157）。このように、日本の心理学者や心理臨床に携わる多くの人々は、いまだに同性愛が異常であり、性的倒錯とみなす人も少なくない。この原因は、日本の心理学や精神医学の中で異性愛を性愛の核心とする傾向が強く、レズビアン•ゲイ•バイセクシュアルについての欧米の新しい心理学や精神医学が紹介されていないためであると思われる。

一方で、アメリカ精神医学会（American Psychiatric Association）は1973年に同性愛を治療の対象から外し、正常な発達と位置づけ、アメリカ心理学会（American Psychological Association）は1975年にこれを支持した（American Psychological Association 2004）。1985年にはレズビアン・ゲイ・バイセクシュアル問題心理研究会（The Society for the Psychological Study of Lesbian, Gay, and Bisexual Issues）がアメリカ心理学会で設立されている。アメリカ心理学会は、同性愛を異常とみなした過去の考え方を改めていく責任があると考え、正しい情報の提供と教育に力を注いでいる（American Psychological Association 2004; Bohan 1996）。一方、イギリス心理学会（The British Psychological Society）（2003）では、レズビアン・ゲイ心理学分科会（Lesbian & Gay Psychology Section）を持ち、イギリスでの研究教育の支援を行っている。イギリス心理学会でも「非異性愛主義やジェンダー関連の研究、理論、臨床的実践」に力を注いでいる。このように欧米諸国の心理学会では、従来の同性愛に対する否定的な考え方を棄却し、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルの人々についての正常な心理発達理論の研究を発展させ、アイデンティティやライフスタイルを尊重していく流れが主流となってい

る。このような欧米の現在のセクシュアリティ理論や実践を、日本の心理学者はヘテロセクシズムから脱却し、受け入れ発展させていくことが求められている。

特に、カウンセリングなどの心理学的援助に関する研究教育を学会が発展させていく意義は大きい。その指針の一つが、アメリカ心理学会のレズビアン・ゲイ・バイセクシュアルの心理療法ガイドラインである。このガイドラインでは、心理学の専門家のための4つの視点に基づく16の指針が示されている(American Psychological Association 2003)[3]。4つの視点を要約すると、次のようになる。第1は、心理学の専門家は同性愛やバイセクシュアルが精神的異常ではなく、社会的偏見が心の健康に影響を及ぼすことを理解することである。第2は、心理学の専門家がレズビアン・ゲイ・バイセクシュアルの関係性を尊重し、両親や家族が抱える状況を理解するように努めることである。第3は、思春期のセクシュアル・マイノリティが抱える特有な問題や危険性を理解し、年代や障害の有無による柔軟な対応を行うことである。最後は、心理学の専門家を養成する教育研修の際に、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルの問題についての専門的な教育研修を行っていくことやそれらに対する見識を広げていくことである。このように、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルが抱える心の問題は、必ずしも同じ性的指向を持つ者が行う必要はない。臨床心理士などの教育現場の相談業務に携わる専門家が教育研修を受け、積極的にセクシュアル・マイノリティのカウンセリングに取り組むことが大切である。

2．職場のヘテロセクシズム

近年、職場のセクシュアル・ハラスメントの問題に対する認識が高まっている。そこでは男性が行う女性に対する性的な言動が主な問題となっている。しかし、異性愛の男性がゲイやゲイと思われる男性に対して行う性的な言動に対しては、問題視されることはあまりない。人々がそれらを人権問題として意識することもほとんどない。

そのため、多くのゲイ男性が職場でカミングアウトの問題を抱えている（Harada 2001; Snyder 2003)。それは、職場では特に男性同士の同僚や上司との間において、セックス・恋愛・結婚に関する話題があがることが多いからである。これらの原因は、ほとんどの異性愛者たちが男性に会えば、女性と恋愛・結婚を望む欲求を持っていることを前提として会話をしているからである。ゲイ男性は、もし自分がゲイであることが職場内で発覚した場合、職を失うのではないか、あるいは人間関係に問題が発生するのではないかといった不安や恐怖感を抱えている。そのため、ほとんどのゲイ男性は自分がゲイであることを職場の他者に隠し、異性愛者を演じている。

このようなヘテロセクシズムの結果、多くの異性愛者はゲイ男性が身近にいることを意識できないでいる。そのことが偏見や差別意識をさらに助長していると考えられる。学生2の意見はそのことを示唆している。

> 学生2（男性)．私は以前「ゲイ」と聞くと、やはり差別的な見方をしていました。日本では普段ゲイについて考える機会がほとんどないので、もっと考える機会を増やすべきだと思いました。

会社の就業規則には、ゲイ男性に対して行われるセクシュアル・ハラスメントを禁止する事柄が記述されている事例はないだろう。また、それを扱う社内の苦情処理機関もない。労働組合や労働関係機関

においてもゲイ男性の偏見や差別意識について十分な認識がなされていない。そのためにゲイ男性は自らが職場で受けるハラスメントを不服申し立てできないのが現状である。

しかしながら、雇用者がセクシュアル・マイノリティの従業員に対して、差別や偏見なく雇用機会を均等に与え、昇進や業務活動で平等に扱う姿勢を表明することが、結果的に企業の利益に結びつけることになる。セクシュアル•マイノリティの従業員を受け入れることで職場に多様性がもたらされ[4]、そのマーケットに参入するための人材を得ることになる。カーク•スナイダー（Kirk Snyder）は、ゲイマーケットに参入する上でよいイメージをもたれるのは、「ゲイの従業員をどう扱うかの評判にかかっている」と述べている（Snyder 2003, p.165）。そのため、アメリカ企業の多くはセクシュアル•マイノリティの社会的イベントに協賛し、社内でのセクシュアル・マイノリティの人権や社会保障に配慮している。しかし、企業の自助努力によってそのことを実現することは容易ではない。そのための監視機関が必要となる。

アメリカのヒューマン・ライツ・キャンペーン（Human Rights Campaign）は、1980年に設立されたレズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーの人権擁護機関である（Human Rights Campaign 2004a）。60万人以上の人たちが家庭、職場、地域社会におけるレズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーの基本的人権を守るために関わっている。彼ら／彼女らに対して平等意識を持っている政治家を支援し、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーについて一般の人たちを教育する役割を果たしている。また、それらに関する研究機関としての活動も行っている。2002年度からヒューマン・ライツ・キャンペーンは企業平等指標（Corporate Equality Index）による調査を行っている。これは企業内でのレズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーの人々への差別禁止あるいはそれらについての企業内教育の実施などを調べるもので、調査結果は情報公開された[5]。調査対象である250社のうち、全体のおよそ３分の１の企業が2002年と比較して2003年で得点が改善されたと報告されている（Human Rights Campaign 2004b）。また、95％の企業がゲイ・レズビアン・バイセクシュアル・トランスジェンダーの人々に対する差別を禁止するポリシーを持ち、特に満点であった21社がマスメディアを通じて公表された[6]。

日本において、性的指向による差別を禁止し、権利の平等を明示する就業規則を持つ企業はいったいどれだけ存在するだろうか。日本でもこうした労働問題に関する調査研究を発展させ、情報公開していくことが重要である。それがヘテロセクシズムの解消につながり、セクシュアル・マイノリティに対する偏見や差別意識を解消していくことに役立つからである。独立行政法人労働政策研究・研修機構の論文データベース（2004b）でそれぞれのキーワードで該当したものは、「ゲイ」２件、「レズビアン」１件、「同性愛」０件であった。「ジェンダー」が252件であるのと比較してセクシュアル•マイノリティに関する労働研究が極めて少ないことは明らかである。同様に、同機関の調査研究成果データベース（2004ａ）では、「ジェンダー」をキーワードとした検索では33件見つかったが、「ゲイ」「レズビアン」「同性愛」のそれぞれのキーワードでは該当するデータがなかった。これらは、日本の労働研究分野でのセクシュアル・マイノリティ研究の遅れを示す一例である。

日本では、臨床心理士や産業カウンセラーなどが企業のメンタルヘルスの専門家として活躍している。上述した学校の場合と同じく、職場のメンタルヘルスに関与するカウンセラーがセクシュアル・マイノリティの心理学的援助を行うための教育研修を受けることが不可欠となる。ルシア・A・ギルバート（Lucia A. Gilbert）とマレー・シャー（Murray Scher）は、この点に関連して次のように述べている。

> ゲイ・レズビアンのクライエントと面接するなかでカウンセラーが取り扱わなければならないとても重要な事項の一つは、内面化された同性愛恐怖を認めることである。この種の「異性愛偏見」は見えにくく、異性愛を優位に価値付け、異性愛関係を基準に使ってゲイ関係を判定することである（ギルバート／シャー 2004、p.83)。

ギルバートとシャーはカウンセラーが同性愛恐怖の感情を受け入れ、カウンセラー自身のヘテロセクシズムの心理を洞察できた事例を紹介し、スーパービジョンの必要性を論じている。同性間の性愛に対する偏見や差別意識を解消するためには、カウンセラーのスーパービジョンや教育が必要かつ重要であることを示唆している。

3．地域社会のヘテロセクシズム

地域社会では、子ども会や青年会など地域の集う場が継承されてきた。男性は就職し、女性と結婚し、はじめて一人前と見なされ、地域社会の中で夫婦や家族として関わっていくことを要求される。このように日本は、「固定的性別役割分担意識が社会や家庭で根強く、それに伴う慣行が多くの場で形成されている」(内閣府男女共同参画局 2004)。

多くの日本人は世間や世間体を重視し、一体感のある人間関係を求める傾向がある(阿部 1995；土居 2001)。ゲイであることは世間の基準から逸脱しており、世間から受け入れられず、一般の話題としてもタブーとなる。家族や本人がこうした世間を気にするために、カミングアウトができない者が多い。そのため異性愛者の中には、ゲイ男性に関する事柄をイメージできない人もいる。

> 学生3（男性)． 今まで自分の人生の中で、ゲイという存在について考えることもその存在に触れることのなかった私には、ゲイというのは遠い世界の存在であり、ブラウン管の中の存在でした。私の周りにはゲイはいないと思っていましたが、それは私が気づかなかっただけかもしれないことや、もし言えなかったというのなら、私が偏見を持った目でみていたからということもあったのかもしれないなと気づきました。

> 学生4（男性)． 私自身、在日の方々や身体障害者等のマイノリティの問題と同様に、ゲイ問題に関しても比較的偏見を持たずに考えられると思っていましたし、今もそう思っています。ただ、現在の日本社会においてはゲイの問題は他の問題と何らかの隔離がなされているように感じます。それは日本という国が伝統的に性についてタブー視してきたからと言えるかもしれませんし、問題のデリケートな性質ゆえに、社会的に表面化しにくかったのかもしれないと思います。実際問題としてもっと真剣に議論されるべき問題のはずであり、自分なりにもう少し考えたいと思います。

> 学生5（男性)．（今日、ゲイについての話を聞いて)、また違う社会を発見した感じでした。おそらく、これら以外にも多くの社会が存在すると思われます。そのような社会がどのようになっているかを知ることは考えを広げることになり、非常に有益なことだと思われますが、興味本位というか軽い気持ちで入り込むことは失礼なように思います。このように、今の日本では、興味

はあるがマイノリティとどのように接し、またそのような人をどのように知るべきなのか分からない人が多数います。このような状況が少しでも改善されるといいと思います。

学生６（女性）．自分が常に思い描いていたゲイ像がアメリカ人もしくは黒人であったことに気づかされました。私の周り（日本）にはゲイはいないものだという思いが自然と染み付いていたように思います。

学生３は、ゲイについて考える機会が一度もなく、その存在を知らなかったという。学生６はゲイが日本人にはいないと考えるくらいかけ離れた存在であったと述べている。また、学生４が述べるように、ゲイはタブー視された問題であったといえる。このように、多くの異性愛者は、ゲイの実態を知ることがないために、偏見を持つ傾向にあると思われる。さらに学生５のように、セクシュアル•マイノリティとどのように接したらよいか分からないという心理的態度が形成されていくと考えられる。

それを助長するものがメディア、特にテレビなどでのゲイ男性に関する扱い方である。テレビなどでは、同性愛者は女装や化粧をしている男性であるといったステレオタイプを作り上げてきた。女装しているのは必ずしも同性愛者ではない。だが多くの人々は、メディアで描かれている女装した男性を同性愛とみなし、それに対する嫌悪感を持っていることが少なくない。以下の学生たちの意見はこのことを示している。

学生７（女性）．私の出身地では男性らしさ、女性らしさということが今でも特に重視されている地域の一つだと思います。そういった環境の中では、特に男性が男性を愛するということに嫌悪感を抱いている人が多くいます。そして私はゲイと言われる人たちはテレビなどに出てきたりする少数の存在で、自分たちの周りにはいないのだという風に教えられてきました。自分では柔軟な考え方を持つように努力し、なるべくそう実行しているつもりでしたが、ゲイということに関してはその扉が知らぬ間に閉ざされ、タブーとなっていたように思います。

学生８（男性）．現在の日本ではまだまだゲイに対する認識は薄いと思います。それほどきっちりとした認識がないにもかかわらず、日本でテレビなどを見ていても、誤解を生じさせやすい映像が流れたりしているために、その影響でゲイの方に対する違和感を持つのだと思います。日本においてゲイというと、そのほとんどは他者やマスコミなどから伝わった情報による先入観がほとんどなのではないかと思います。私も先入観だけであった者の一人です。

学生９（女性）．日本では特に偏見の目で見られることが多いと思います。日本で人々のゲイの人に対する理解不足や間違った認識はメディアの扱い方にも問題があるのではないでしょうか。例えばTVでは昔、女装した男性が大勢登場して笑い者にするといったのがあって、それはゲイ＝オカマという認識を植え付けたと思います。今でこそ、女性の服装にあこがれる男性もいるということが分かりましたが、子どもがみたらゲイは笑われるべき存在だと思ってしまいます。

学生７・８・９の意見は、メディアの影響力を示す例である。日常生活の中でゲイ男性に会う機会が

ない人たちは、テレビや雑誌などのメディアで取り上げられる女らしさを表現した男性像にゲイ男性を投影している（学生 9 ）。日常生活で異性愛以外のセクシュアリティについて考えることがない人々は、テレビなどのメディアに登場するゲイ男性たちを見ることで、ヘテロセクシズムが強化される場合もあることがこのような例から理解される。

こうしたヘテロセクシズムを解消し、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルの人々の人権が守られ、カミングアウトが可能な地域社会を自治体は実現していくことが期待されるだろう。例えば、宮崎県都城市では、2004年 4 月、都城市男女共同参画社会づくり条例が施行された。第 2 条第 1 号には、都城市がめざす男女共同参画社会を次のように定義している。

> 性別又は性的指向にかかわらずすべての人の人権が尊重され、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいう（都城市 2004）。

この性的指向に関する条例は、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルの人々の社会参画を守るものとなっている。こうした条例は、セクシュアル・マイノリティに対して自らが異常な存在ではないことを認識させ、心理的な安定と自尊心の形成をもたらす。また、異性愛者に対してはその人権の重要性を認識させ、ヘテロセクシズムの解消につながっていくだろう。

実際には、地域社会における同性愛の差別や問題を相談できる社会システムを構築していくことが望ましい。例えば、サンフランシスコ市の事例のように、性的指向に基づく差別を相談できる行政窓口が求められていくだろう[7]。一方で、地域社会における福祉活動の中で重要な役割を果たすものは、共通の問題を抱えた人たちが話し合いで克服をめざすセルフヘルプ（自助）グループである（河野 2001）。ここではアメリカのコミュニティセンターの事例を紹介しよう。

リリック（LYRIC）は、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーのためのコミュニティセンターである。リリックは、San Francisco’s Lavender Youth Recreation and Information Center の略称である。23歳以下の若者たちが自助グループをつくり、地域社会の人々がそれをサポートしている。10代の若者は特にストレスを抱えながら、自分の性を生きていくことが多く、1988年以降リリックはそうした若者を援助している（LYRIC 2004）。具体的には、「職業訓練、指導教育、HIV 予防教育、悩み相談、キャリアカウンセリング」などを行っている。孤立しがちなレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの若者に友達を紹介したり、ソーシャル・スキルを身につけさせたり、プログラムに参加することで、アイデンティティを発達させていくことを援助している。こうした地域社会と一体となったサポートセンターは、行政だけでは十分に対応できないサービスを提供し、地域社会の様々な人々が参画しながら、ヘテロセクシズムに直面する若者を援助している。日本もこのような非営利団体をつくっていくことが期待される。

おわりに

以上、教育現場、職場、地域社会におけるヘテロセクシズムに関する一般的反応やその心理について

論じた。教育現場では、セクシュアル・マイノリティの子どもへの教育支援およびカウンセリング体制が十分に整備されていない。また、大学や学会ではヘテロセクシズムの傾向が強く、アメリカなどの欧米諸国と比較して、非異性愛や非異性愛者に関する研究が遅れている実態を示した。職場ではヘテロセクシズムの結果、ゲイ男性はストレスにさらされる傾向にある。しかし、彼らの人権を守る企業や行政のシステムが整備されていない。一方地域社会では、自治体やセルフヘルプグループのセクシュアル・マイノリティに関する取り組みが期待されている。

本論文は、ヘテロセクシズムの心理に関する研究を今後発展させていくための一つの試みである。学生の授業アンケートを引用しているが、それらは研究目的で事前に構造化して作成したものではないため、深い考察や議論ができにくい問題があるだろう。今後の課題として、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの比較を含んだヘテロセクシズムの検討が必要となるだろう。さらに、男性と女性の心理的反応の違いを考慮することで、より実態に近い形のヘテロセクシズムの心理を論ずることができると考えられる。

（はらだ・まさし／お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究支援推進員）

掲載決定日：2004（平成16）年12月７日

＊栗木千恵子助教授（現・中部大学人文学部）と授業の感想を提出して下さった同志社大学「社会科学概論」の受講生の方々に心より感謝申し上げます。

注

1　2003年５月30日、筆者は同志社大学でアメリカ社会についての講義（栗木千恵子担当）の中で、アメリカとゲイ・コミュニティについて話をした。栗木助教授の著書（1998）についても触れた。その際に回収した授業の感想文の一部から引用する。

2　国立大学法人お茶の水女子大学（2004）では、セクシュアル•ハラスメント等人権侵害防止ガイドラインの中に「その他の人権侵害とは、性、人種、国籍、年齢、セクシュアリティ(性的指向)、障害の有無などに基づく差別的な言動及び差別的取扱いをいう」と性的指向に基づく差別を人権侵害と規定し、その防止と問題解決の基本方針を示している。

3　①同性愛やバイセクシュアルに対する態度（attitude toward homosexuality and bisexuality）②関係性や家族（relationships and families）③多様性の問題（issues of diversity）④教育（education）の４つの視点からゲイ・レズビアン・バイセクシュアルの心理療法についての16の指針が書かれている。

4　日本でも平成14年５月17日、男女共同参画会議基本問題専門調査会（第11回）において、アメリカのIBMグローバルの雇用やサービスにおけるダイバーシティ（多様性）について取り上げられている（渡辺 2002）。IBMグローバルでは、様々な人種、身体障害者、ゲイ・レズビアンを積極的に受け入れ、能力が活用できる施策や場の提供に取り組んでいる。そして、雇用、教育、報酬、昇進などの業務活動において、人種•宗教•ジェンダー•アイデンティティ•性的指向などに基づく差別なしに行われていると公表されている。具体的には、IBM全体では大きく８つのグループに分けている。ブラック、アジアン、ヒスパニック、ネイティブアメリカン、ゲイ・レズビアン、男性、女性、障害者、以上の８つである。

5　これは、①性的指向による差別禁止の規定、②ジェンダーアイデンティティやジェンダー表現の差別禁止、③同性のドメスティック・パートナーの健康保険、④公にゲイ・レズビアン・バイセクシュアル・トランスジェンダーの従業員のグループを認めているあるいはそうした申し出があった場合に許可するかどうか、⑤性的指向・ジェンダーアイデンティティなどを含んだ多様性についての社内教育の実施、⑥セクシュアル•マイノリティのコミュニティのマー

ケットに参入しているかあるいはセクシュアル・マイノリティの組織やイベントに協賛しているか、⑦ゲイ・レズビアン・バイセクシュアルの人々の平等な権利のために実施している事柄があるかどうか、以上の7つの要因から得点を計算する。

6　企業平等指標が満点であった企業は以下の21社である（Human Rights Campaign 2004a）。Aetna Inc.; American Airlines; Apple Computer Inc.; Avaya Inc.; Bank One Corp.; Capital One; Financial Corp.; Eastman Kodak Co.; Hewlett-Packard Co.; IBM Corp.; Intel Corp.; J.P. Morgan Chase & Co.; Lehman Brothers; Holdings Inc.; Levi Strauss & Co.; Lucent Technologies Inc.; MetLife Inc.; NCR Corp.; Nike Inc.; PG &E Corp.; Prudential Financial Inc.; S.C. Johnson & Son Inc.; Xerox Corp.

7　サンフランシスコ市（City and Country of San Francisco）（2004）では、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・HIV課（Lesbian Gay Bisexual Transgender & HIV Division）が設置されている。性的指向、ジェンダー・アイデンティティ、HIV感染、ドメスティック・パートナーが原因で起きる雇用や公共施設における差別を調査・解決している。

参考文献

1．日本語文献

阿部謹也『「世間」とは何か』講談社、1995年。

稲場雅紀・Kimmel, Douglas C.「精神疾患単位としての同性愛――歴史的展望」『季刊　精神科診断学』6(2) 1995年：pp.157-170 .

金田利子・鶴田敦子編『家庭総合――明日の生活を築く』開隆堂、2003年。

河口和也『クイア・スタディーズ』岩波書店、2003年ａ。

河口和也「コメント」ヴェラ・マッキー『グローバル化とジェンダー表象』お茶の水書房、2003年ｂ。

河野貴代美「ソーシャル・コミュニティワーク」河野貴代美・杉本貴代栄編『新しいソーシャルワーク入門――ジェンダー、人権、グローバル化』学陽書房、2001年。

栗木千恵子『アメリカのゲイたち――愛と解放の物語』中央公論社、1998年。

国立教育政策研究所「教育図書館教育研究論文索引検索 1986-2004年版」http://www.nier.go.jp/homepage/jouhou/toshokan/index.html、2004年。アクセス日：2004年12月29日。

国立大学法人お茶の水女子大学「国立大学法人お茶の水女子大学セクシュアル・ハラスメント等人権侵害防止ガイドライン」http://www.ocha.ac.jp/gakuseibu/soudan/sekuhara/sekuhara01.pdf、2004年。アクセス日：2004年8月10日。

すこたん企画「すこたん企画の講演情報」http://www.sukotan.com/kouen_top.html、2004年。アクセス日：2004年8月12日。

竹村和子『愛について――アイデンティティと欲望の政治学』岩波書店、2002年。

土居健郎『甘えの構造』弘文堂、2001年。

独立行政法人国立女性教育会館「女性学・ジェンダー論関連科目データベース」http://www.nwec.jp/common/db_5_up.jpg、2004年。アクセス日：2004年12月29日。

独立行政法人労働政策研究・研修機構「調査研究成果データベース」http://db.jil.go.jp/cgi-bin/jsk012?smode＝srcdsp&dbname＝1E、2004年ａ。アクセス日：2004年12月29日。

独立行政法人労働政策研究・研修機構「論文データベース」http://db.jil.go.jp/cgi-bin/jsk012?smode＝srcdsp&dbname＝1F、2004年ｂ。アクセス日：2004年12月29日。

内閣府男女共同参画局「男女共同参画における各国の特徴と意識」http://www.gender.go.jp/whitepaper/h15/summary/danjyo/html/honpen/index.html、2004年。アクセス日：2004年8月10日。

〝人間と性〟教育研究所編『同性愛・多様なセクシュアリティ―人権と共生を学ぶ授業』子どもの未来社、2002年。

日高庸晴「ゲイ・バイセクシャル男性のメンタルヘルスに関するアンケートにご協力いただいたみなさんへ」http://

www.joinac.com/tsukuba-survey/、2001年。アクセス日：2004年８月14日。
古川誠「同性愛の比較社会学――レズビアン／ゲイ・スタディーズの展開と男色概念」井上俊他編『セクシュアリティの社会学』岩波書店、1996年。
都城市（2004）「都城市男女共同参画社会づくり条例」Retrieved August 10, 2004, from http://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/kikakubu/hisyoseisakuka/gender/jyorei_main.asp
渡辺大輔・吉田和子「人権教育の現代的課題としてのセクシュアル・マイノリティ――同性愛者と語る会　公開研究会の視点(1)」『岐阜大学教育学部研究報告　教育実践研究』５（2003）：pp.141-161.
渡辺善子「女性のチャレンジ支援策――日本アイ・ビー・エムにおける取り組み」http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/siryo/ki11-1.pdf、2002年。アクセス日：2004年８月14日。
ヴェラ・マッキー『グローバル化とジェンダー表象』お茶の水書房、2003年。

２．外国語文献

Adam, Barry D. *The Rise of a Gay and Lesbian Movement*. New York: Twayne Publishers, 1995.
————. Duyvendak, Jan W., & Krouwel, Andre. eds. *The Global Emergence of Gay and Lesbian Politics*. Philadelphia: Temple University Press, 1999.
American Psychological Association. *Guidelines for Psychotherapy with Lesbian, Gay, & Bisexual Clients*. Retrieved August 14, 2004, from http://www.apa.org/pi/lgbc/guidelines.html, 2003.
————. *Answers to Your Questions about Sexual Orientation and Homosexuality*. Retrieved July 20, 2004, from http://www.apa.org/pubinfo/answers.html, 2004.
Bohan, Janis S. *Psychology and Sexual Orientation: Coming to Terms*. New York: Routledge, 1996.
Cass, Vivienne C. “Homosexual Identity Formation: A Theoretical Model.” *Journal of Homosexuality*. 4. 3 (1979): pp.219-235.
City and Country of San Francisco. *Lesbian Gay Bisexual Transgender & HIV Division*. Retrieved August 14, 2004, from http://www.sfgov.org/site/sfhumanrights_index.asp?id=4581, 2004.
City College of San Francisco. Gay, *Lesbian & Bisexual Studies Department*. Retrieved August 14, 2004, from http://www.ccsf.edu/Departments/Gay_Lesbian_Bisexual_Studies/, 2004.
Gilbert, Lucia A. & Scher, Murray. *Gender and Sex in Counseling and Psychotherapy*. Boston: Allyn and Bacon, 1999.（ルシア・A・ギルバート／マレー・シャー『カウンセリングとジェンダー』河野貴代美訳、新水社、2004年）
Harada, Masashi. “Japanese Male Gay and Bisexual Identity.” *Journal of Homosexuality*. 42. 2 (2001): pp.77-100.
Herek, Gregory M. “Psychological heterosexism in the United States.” In Anthony R. D’Augelli & Charlotte J. Patterson eds. *Lesbian, gay, and bisexual identities over the lifespan*. New York: Oxford University Press, 1995.
Human Rights Campaign. *About the Human Rights Campaign*. Retrieved August 14, 2004, from http://www.hrc.org/Template.cfm?Section=About_HRC, 2004a.
————. *2003 Corporate Equality Index*. Retrieved August 10, 2004, from http://www.hrc.org/Template.cfm?Section=Work_Life, 2004b.
LYRIC. *About Us*. Retrieved August 14, 2004, from http://www.lyric.org/AboutUs.html, 2004.
Maguen, Shira., Floyd, Frank J., Bakeman, Roger. & Armistead, Lisa. “Developmental milestones and disclosure of sexual orientation among gay, lesbian, and bisexual youths.” *Applied Developmental Psychology*. 23 (2002): pp.219-233.
McLelland, Mark J. “Virtual Ethnography: Using the Internet to Study Gay Culture in Japan.” *Sexualities*. 5. 4 (2002): pp.387-406.
————. “Private acts/public spaces: Crusing for gay sex on the Japanese Internet.” In Gottlieb, Nanette. & McLelland, Mark. eds. *Japanese Cybercultures*. London: Routledge, 2003.
Pflugfelder, Gregory M. *Cartographies of Desire: Male-Male Sexuality in Japanese Discourse. 1600-1950*, Berkeley: University of California Press, 1999.
Ramsay, Richard & Tremblay, Pierre. *Bisexual, Gay, Queer Male Suicidality*. Retrieved August 12, 2004, from

http://fsw.ucalgary.ca/ramsay/homosexuality-suicide/, 2000.

Snyder, Kirk. *Lavender Road To Success: The Career Guide for the Gay Community*. Berkeley: Ten Speed Press, 2003.

The British Psychological Society. *The History of the Lesbian & Gay Psychology Section*. Retrieved August 9, 2004, from http://www.bps.org.uk/sub-syst/lesgay/history.cfm, 2003.

The Kinsey Institute for Research in Sex, Gender, and Reproduction. *Selected Journals*. Retrieved August 10, 2004, from http://www.indiana.edu/~kinsey/resources/journals.html, 2004.

Troiden, Richard R. "The Formation of Homosexual Identities." *Journal of Homosexuality*. 17. 1-4 (1989): pp.43-73.

〈研究プロジェクト活動報告〉

共同研究「ジェンダー研究情報の提供システムの研究」

増永　良文、小山　直子、舘　かおる

研究プロジェクト「ジェンダー研究情報の提供システムの研究」は、ジェンダー研究センターが2003年度より開始した新規プロジェクトである。そこでは、国内外のジェンダー関連情報源を検討の対象として、ジェンダー研究情報を有機的に組織化して、ジェンダー研究の一層の発展に資する情報分析と情報提供システムの構築を目指している。そのような目的達成のために、我々は2003年度および2004年度、ジェンダー関連の多数のサイトが構築されていることに着目をして、その Web コミュニティ分析を行う研究を推進してきた。いうまでもなく、我が国は男女共同参画社会の実現に向けて大きく動き出しているが、それに呼応して社会のジェンダーに関する意識が急速に高まっている。また1960年代に始まったジェンダー研究も時代の流れに呼応して、その姿は急速な展開を見せている。我々は、このような現象がインターネット上に展開するジェンダー関連 Web サイトがなす Web コミュニティを分析することにより、その展開の状況を捉えることができるのではないかと考えたわけである。そこで、本研究では、東京大学生産技術研究所喜連川研究室の協力のもと、ジェンダー関連 Web コミュニティの抽出と分析を行い、ジェンダーコミュニティが時代の流れと共にどのように変遷しているかを明らかにすることを試みた。本活動報告はその研究成果の一端を報告するものである。

本研究の成果は、すでに情報処理学会データベースシステム研究会・電子情報通信学会データ工学研究会・日本データベース学会共催の「夏のデータベースワークショップ」（2004年７月13日～15日、奥道後温泉で開催）や、お茶の水女子大学・日本女子大学・梨花女子大学（韓国）共催の「The 5th Joint Forum of Japan Women's University, Ochanomizu University, Ewha Woman's University for the Promotion of Education and Research in Science for Women in the 21st Century」（2004年９月８日～10日、梨花女子大学で開催）にて発表されている。特に、この The 5th Joint Forum では、増永良文が基調講演で本研究の成果を発表し、その詳細を小山直子がポスターセッションで発表して、多数の聴衆から大変興味深い研究であると賞賛された。図１は増永が基調講演を行っている様子、図２はポスターセッションで韓国梨花女子大の先生の熱心な質問に鋭意答えている様子である。また、これらは、2004年12月発行の日本データベース学会 Letters Vol.3, No.3 に、論文「Web マイニングツールを用いたジェンダー関連 Web コミュニティの通時的分析 (Diachronic Analysis of Gender-related Web Communities using a Web Mining Tool) として掲載された。内容は、Web マイニングツール Companion-を用い、「ジェンダー」を検索語として、実際に発掘したジェンダーコミュニティから、「ジェンダー」に関連した個々の



図１　The 5th Joint Forum で基調講演を行う増永

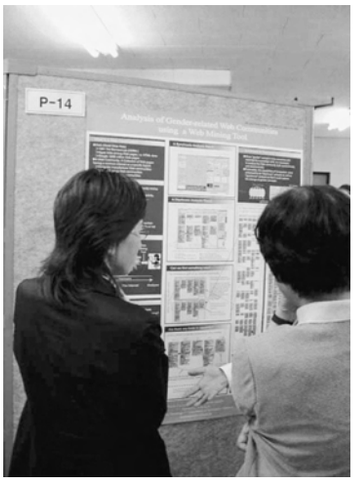


図2　The 5th Joint Forum のポスターセッションで熱心に討論に応じるところ

サイトの展開の状況を分析したものである。が、同時に、これらの一連の研究は、一見すると脈絡のないコミュニティ構成する個々のサイト羅列的表示も、特定の分野の専門家の視点をもってすれば、生々しい読み（＝分析）に応え得る意味ある羅列に転じるということ、つまり、Web マイニングという研究領域におけるツール開発の上で、コンテンツの実情を知る特定分野の研究者との連携作業が、いかに有効かつ必要かということが具体的に明らかにできた研究でもある。

さて、1999年以来毎年喜連川研究室で収集されてきた「jp」ドメインの Web アーカイブスは大量で、たとえば2003年 2 月のアーカイブは総ページ数34Million、総 URL 数82M、総リンク数338M、総シード数1487Kilo、総コミュニティ数181Kからなっている。我々は、この Web アーカイブスと、同じく東京大学生産技術研究所特任助教授の豊田正史氏らが開発した Web マイニングツール Companion- を用いて jp ドメインのジェンダー関連 Web サイトのコミュニティ分析を行った。図 3 は、1999年から2003年 2 月までの 5 年分のアーカイブスを対象に、2003年 2 月のアーカイブを基点に、発展過程ビューアとしての Companion-にキーワード「ジェンダー」を日本語で入力することで得られる、主たるジェンダーコミュニティの発展過程とそのページを示す。ビューアは、あるキーワードを与えてコミュニティの履歴を表示させることで、その発展過程を示そうと作られたものである。基本は、2003年 2 月を起点に、共通する URL の数を基軸にして、年次ごと段々に過去（左方向）に遡って、脈絡を持たせていくシステムであ

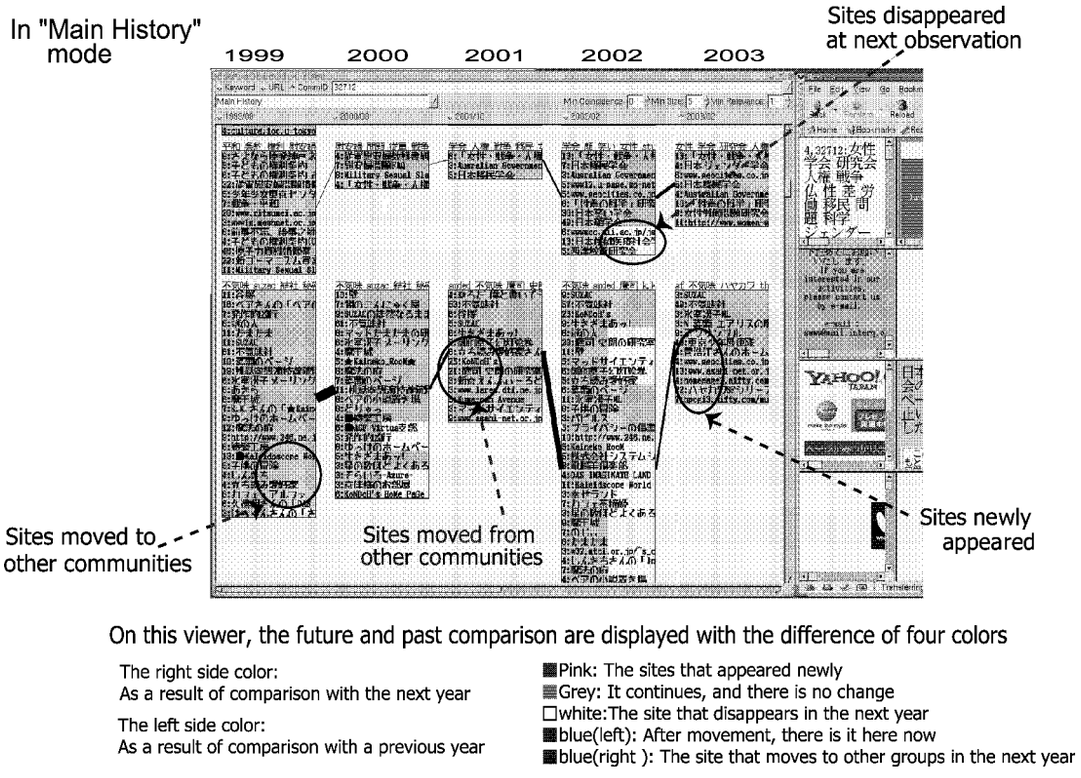


図 3　主たる「ジェンダー」コミュニティの発展過程の一部

る。基本となる「Main History」としての表示のされ方は図 3 に見るように、横並びに経年の構成 URL の数量的変化が表われる。移動したコミュニティの数が線の太さで表されている。縦方向には、ちなみに「ジェンダー」をキーワードとしてコミュニティを求めると、2003年 2 月時点で21個のコミュニティが出現する。上からの表示順だが、その位置はコミュニティが保持するキーワードの集合体内におけるキーワードの頻度によって決まってくる。キーワードである「ジェンダー」の頻度が高いほど表示ウインドウの上部にコミュニティが描かれている。そのキーワードの集合体はリンクされたアンカーテキストが切り出されたものであるが、上位の何語かがコミュニティの見出しタグとしても用いられている。過去の5回にわたる見出しとしての機能の文字列は、ほぼ同様の組み合わせとして表示されている場合が多い。これは特定のコミュニティが、過去に遡って継続されていることを認識させるのに役立っている。

さて、本研究プロジェクトでは、Web コミュニティ分析を次の 3 点から重点的に行っている：

⑴　ジェンダー研究ではよく知られている変化が、ビューア（ツール）でちゃんと捉えられているか（ビューアの実世界認識の能力）

⑵　ビューアで捉えられた変化から、今まで明確に意識されていなかったジェンダーに関わる事象の変遷を何か発見できたか（ビューアからの発見）

⑶　どう説明してよいか分からないジェンダーコミニュティの現象はないか、つまりビューアの分析機能及びそれに規定される「読み」に問題点はないか（解読法）

この活動報告では、紙面の都合上、すべてを紹介するわけにはいかないので、上記第 2 点目の問題についての分析結果をごく簡単に紹介する。

―セクハラサイトにおける過去の履歴と分裂―

「発達過程ビューア」の基本となる「Main History」としての表示のされ方は、横並びに経年の構成 URL の数量的変化が表われる。ほとんどが年々増加しているが、なかには、数量的に2003年 2 月時点で規模を縮小している場合もある。例えば「セクハラ」関連の 2 つのコミュニティがそれである。過去 4 年に遡るコミュニティ展開を見ると、この 2 つのコミュニティは他のコミュニティの過去と一致している。つまり、サイト数が縮小したかに見えるのは、最新時点において内容的に分化したためである。過去では、内容的に未分化であったために、1 つのコミュニティとしてまとまりを見せていた。これについて、より詳細にサイトの去来を描き出す「Detailed History」モードで、分化した状況の過去を見るとはっきりわかる。2003年 2 月時点には、「セクハラ」関連のサイトが、1 つは、大学関係のキャンパス・セクハラなどの組織的に同等と見られるサイトをまとまりとしたコミュニティとなり、もう 1 つは、セクハラ問題への興味関心を求めた個人的サイトが別のコミュニティとして分化したことが見てとれる。大学関係のキャンパス・セクハラなどの組織的リンク関係から、排除されたサイトというべきか、話題に特化したサイトというか表現は難しいが、分化の現実が見えてくる。もちろんコミュニティは拡大した場合に、必ずしも分化するとは限らないが、今回観察された現象を図 4 に示す。

本研究プロジェクトでは、Web コミュニティの分析ツールを用いて、ジェンダーを対象にして、Web コミュニティの発展過程をつぶさに分析している。この試みは、その分野の現象を捉えることができ、その結果、事実の追認だけでなく、これまで明確には認識されていなかった現象をも観察できたという

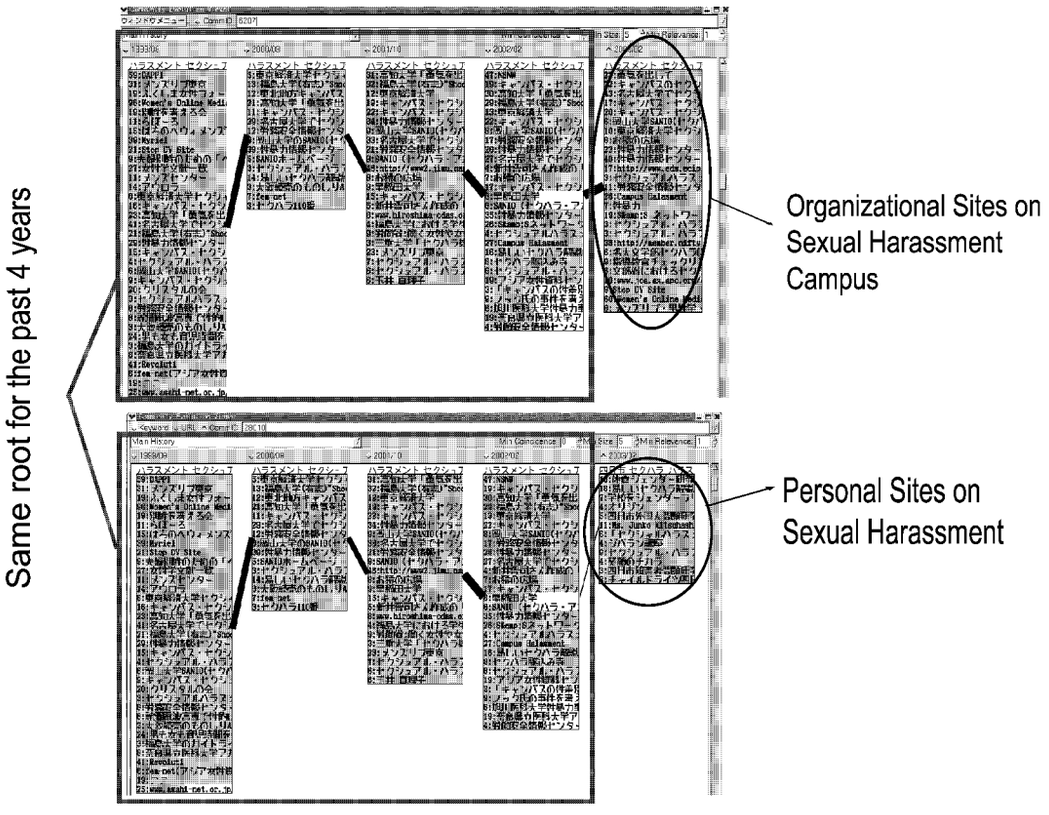


図 4　同根コミュニティ系列の分化の発見

ことで、大きな意味をもたらす。しかし、分析ツールにはそれぞれ固有の癖（＝特質）があり、それも十分に考慮しないと良い分析結果は得られない。加えて、ツールが依って立つコミュニティ抽出手法はさまざまである。それらの特徴は定かではない現状もある。今回使用した Web マイニングツール Companion- は、Web のコミュニティを検出するに際し、優秀な「リンク集」のページから、各サイトにリンクされる頻度とリンクのされ方の類似性を基準にしてコミュニティを抽出する手法を、その基盤にして開発された分析ツールである。我々が行っている共同研究は、分析ツールの特質だけでなく、そのツールが開発の基盤としているコミュニティ抽出手法の特徴や限界を認識するのに現実的に役立つはずである。そして、今後さらにツールが整備されれば、より興味深い分析結果が得られる可能性が十分にある。それには、データベース研究者とジェンダー研究者とが共同・連携して、解読を検討していくことが、最も有効な方法であることは、本研究プロジェクトの活動過程で確認している。

未筆ながら、本研究遂行に多大なご協力とご助言をいただいた東京大学生産技術研究所特任助教授豊田正史氏及び同教授喜連川優氏に感謝する。本研究は一部、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)(2)「Web コミュニティの動的分析手法を用いたジェンダー研究ポータルサイトの構築」（課題番号15300031）の補助を受けて行われていることを付記する。

（ますなが・よしふみ／お茶の水女子大学理学部情報科学科教授、
おやま・なおこ／お茶の水女子大学 COE 客員研究員、
たち・かおる／お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授）

掲載決定日：2004（平成16）年12月 7 日

〈書評〉



R.K.アンガー　編著　森永康子、青野篤子、福富譲　監訳
日本心理学会ジェンダー研究会　訳
『女性とジェンダーの心理学ハンドブック』

（北大路書房　2004年　ISBN　4-7628-2367-8　6,800円）

（Unger, Rhoda Kesler. ed. *Handbook of the Psychology of Women and Gender*. John Wiley & Sons, Inc. 2001.）

手嶋　昭子

本書は、合衆国において「女性とジェンダーの心理学」の領域で初めて出版されたハンドブックを、日本心理学会ジェンダー研究会のメンバーが翻訳したものである。本文だけで500頁を越す大著であり、女性とジェンダーに関わる多くの問題が取り上げられている。私自身は法律学を研究分野としており、心理学に関する専門的な観点からの批評を行うことはできないが、一法学研究者の視点からの紹介として、私見を披露させていただきたい。

本書の構成は、第１部「歴史、理論、方法論」、第２部「発達」、第３部「社会役割と社会システム」、第４部「ジェンダー、身体的健康、メンタルヘルス」、第５部「制度、ジェンダー、権力」となっている。第１部は、心理学の歴史においてフェミニズムがどのように影響を及ぼしてきたか、またその中で、心理学の方法論とフェミニズムの多様な理論とがどのように結びつき、ジェンダーがどのようなアプローチで研究されてきたのかが、専門外の人間にもわかりやすく説明されている。特に第２章「女性とジェンダーに関する理論的視点」において、フェミニスト実証経験主義、フェミニスト経験的研究、フェミニスト社会構築主義という３つの理論によって、同じデータが全く異なる解釈へと導かれていく例が挙げられており、各理論の違いが鮮やかに提示されている。

フェミニズムは心理学においてと同様、法学分野においても重要な影響を与えており、フェミニズム理論に触発された多くの研究が活発に行われているが、日本はもちろん、欧米においてさえ、このような研究は依然として傍流であり、研究者としてのキャリアを考えた場合にも、決して有利なテーマではない。第１章「心理学の歴史における対象・行為者・主体としての女性」では、法学と似た厳しい状況の中で、女性心理学の研究者たちが今日に至る道を切り拓いてきたことを知り、勇気づけられる思いがした。

フェミニズムの視点に立った研究を行う際に、個々の研究者がフェミニズム内の多様性をいかに理解し、自らのスタンド・ポイントを選択していくかは、決して容易ではない。このような理論上、方法論上の対立をどう考えるかについて、特に Kimball による第５章「ジェンダーの類似性と相違性：フェミニストの矛盾」が大変有益であった。これはジェンダーの類似性と相違性に関する論争について述べら

れた章ではあるが、論点の対立を排他的な二者択一ではなく、避けられない矛盾としての二分法として考えること、それぞれの立場の長所と欠点を検討することによって相互反映性を増大させること、という彼女の提案の有効性はこの論争だけに限られるものではないだろう。

私は性暴力を研究テーマとしているので、その観点から以下気がついたことを述べてみたい。まず、第18章「セクシュアリティ」であるが、この章はレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー（以下、LGBT）の視点からの心理学を扱っており、LGBT 心理学の発展、知見、心理学の主流に対する批判などがまとめられている。法学の分野では、特に日本の場合、LGBT の権利に関する問題は、あくまで例外的な人々の問題として扱われるにとどまり、法制度の根幹に前提条件として異性愛関係が組み込まれている（例えば刑法における性犯罪に関する規定や、家族法など）ことへの問題意識はごく一部においてしか表明されていない。

この章に関して残念だったことは、人間のセクシュアリティはどのように構築されるのかという問題を扱っていなかったことである。性暴力の問題の一つに、強姦神話と呼ばれる性に関する社会的道徳的規範の問題がある。たとえば、性行動において女性は受動的で、男性の攻撃的なアプローチを待っているのだというステレオタイプなイメージである。欧米や日本においてこのようなイメージが社会に広く共有され、それが人間の「自然」なセクシュアリティであると考えられてきた。この点についてフェミニズムからは次のような批判が行われている。第一に、女性は男性の攻撃的なアプローチを望んでいない、第二に仮に女性が受動的であるようにみえたとしても、それは社会において男女が支配―従属関係にあり、女性がイニシアティブを取ることは社会的な逸脱行為とされるためである、と。しかしながら、心理学においても既に研究例があるように、現実の性行動は複雑であり、上記のようなフェミニスト的理解もすべての女性のすべての性行動に当てはまるわけではない。このような人間の性行動やセクシュアリティに関する研究が本書では取上げられていなかったが、具体的な状況に応じて当事者の性行動や動機をどう解釈／評価するべきかという問題について、心理学研究が重要な手がかりを提供してくれることを期待している。

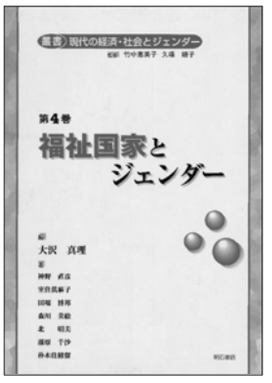
前述した第 5 章において、Kimball は親密な関係における暴力を二つのパターンに分類する研究を紹介しているが、これが私には大変興味深かった。Kimball によれば、カップル間の暴力は、パートナーの一方（ほとんどの場合男性）が、他方を支配しようとして暴力をふるう「家父長的テロリズム」と、パートナーが「特定の状況の中で起こる瞬間的な欲求不満や怒りを表出するが、家父長的なテロリズムのように相手に対する絶対的な支配をめざすものではない」「ふつうのカップルの暴力」に分けられるという。性暴力も、このような分け方ができないだろうか。刑法上、性犯罪をどのように類型化すべきか、量刑にどのような差を設けるべきかを考えるために、性暴力をその被害の深刻さによって分類することが必要となってくる。家父長的テロリズムか否か、という分類は被害の深刻さを判断する基準とならないだろうか。外形的な態様がどのようなタイプであれ、レイプの動機が相手に対する支配欲求であれば、頻繁に繰り返され、時間の経過に従ってエスカレートすることになり、被害者の人格に対する破壊的効果は測り知れないだろう。しかし、加害者の動機が、相手をコントロールすることではなく、例えば性の二重基準によって相手の性行動に対する解釈を誤った結果であるとすれば、再犯を防止することは前者より比較的容易であるかもしれない。ただし、性暴力の場合、通常の暴力と違ってカップル間で加害―被害の関係に互換性がほとんどないので、「ふつうのカップルにおける暴力」というカテゴリーが性暴力の場合にあてはまるかどうか、検討の余地がある。

第25章「セクシュアル・ハラスメント」では次のような研究が興味を引いた。セクシュアル・ハラスメントがあったかどうかを判断するため、アメリカでは「分別のある人」の視点に立って考えることが求められているが、いくつかの裁判区について「分別のある女性」の視点へ変更する新しい基準が採用された。そこで、研究者が学生等を対象に実験を行ったところ、分別ある人基準と分別ある女性基準では異なる結果が出なかったという。従来「分別ある人」の名の下に、男性の視点が暗黙のうちに採用されてきたことが批判され、特に性暴力に関しては被害者である女性の視点から判断することがフェミニズムの側から要求されてきた。この実験の結果から言えば、このような要求は意味がないことになってしまう。実験の詳細は不明だが、分別のある女性というときの「女性」に、実験参加者たちはどのような意味を付与していたのだろうか。分別のある人すなわち男性が、ジェンダー役割に従ったステレオタイプな「男性」であり、分別のある女性というときの女性がそれに対応する形でのステレオタイプな「女性」であった場合、二つの基準は相反するどころか、むしろ一致するものであったと考えられる。「女性の視点」を強調するフェミニズム法学の戦略についてより慎重な態度が必要かもしれない。

紙幅の都合上詳細は述べられないが、他にも第23章「女の子および女性に対する暴力の発達的検討」、第26章「女性、ジェンダー、法律：責任をフェミニストの立場から再考する」等からも多くの示唆を受けた。本書は心理学を学ぶ人だけでなく、心理学以外の分野を専門とする者にとっても、女性とジェンダーをめぐる網羅的な心理学的研究の概要と豊富な文献情報にアクセスできる最適な一冊である。

（てじま・あきこ／神戸女学院大学非常勤講師）

〈書評〉



大沢　真理　編

『福祉国家とジェンダー』

（叢書　現代の経済・社会とジェンダー　第4巻）

（明石書店　2004年　256頁　ISBN4-7503-1850-7　3,800円＋税）

田宮　遊子

１．はじめに

本書は、政策が前提とするジェンダー関係、政策がジェンダー関係に及ぼす影響を考慮することを重視する立場から、「日本福祉国家のあり方を比較の観点から精査」し、「90年代なかば以降の動向を踏まえて今後の進路」を展望することを目的としている（12）（括弧内の数字はページ数を示す。以下同様)。本稿では、まず各論文の概要を述べたうえで、日本が「男性稼ぎ主」型の福祉国家から依然として転換し得ない要因を各論文の分析から探る。さらに、本書が社会政策とジェンダーをめぐる研究のなかでどのような意義をもつのかを検討するために、本書と共通する政策領域を分析対象に含めて構成され、1993年に発行された社会保障研究所編『女性と社会保障』所収のいくつかの論稿を参照する。最後に、本書によって提示されたジェンダー視点による分析の知見を踏まえ、日本が社会政策の型の転換をはかるために、「男性起点」からシングルマザーという存在を起点として政策を見直し、再構成することの意義と可能性を述べたい。

本書第１部では、福祉国家の基礎構造が検討され、第２部で個別政策が分析される。各論稿は、各々の論じるテーマに関してコンパクトに先行研究をフォローしたうえで、ジェンダー視点から問題提起を行い、各論者がそれぞれの手法を用いて分析が進められる。本書の構成は以下の通り。

第１部　福祉国家の基礎構造とジェンダー
第１章　大沢真理「福祉国家とジェンダー」
第２章　神野直彦・大沢真理「財政と年金制度―ジェンダーへの財政社会学的アプローチ―」
第３章　室住眞麻子「家族家計・家計内個々人への収支配分・社会保障」
第４章　田端博邦「福祉国家と労働政策―ジェンダーの視点から―」
第２部　所得移転、社会サービスとジェンダー
第５章　森川美絵「高齢者介護政策における家族介護の『費用化』と『代替性』」
第６章　北明美「児童手当制度におけるジェンダー問題」
第７章　藤原千沙「女性の所得保障と公的扶助」

第 8 章　朴木佳緒留「ジェンダー・エクィティ実現のための教育戦略」

2．各章の概要

まず、各章の論点の概略を述べる。

第 1 章では、福祉国家研究の流れが概観される。初期の福祉国家研究では、福祉支出の総額に焦点をあてた「総支出アプローチ」によって、福祉国家は収斂するものと結論付けられた。それに対し、社会構造や各制度のあり方など、「福祉国家の『内容』」を問い、その多様性に着目したエスピン・アンデルセンを代表とする比較福祉国家研究が主流となった。しかし、福祉国家の「内容」を問う際も分析の基礎単位が暗黙裡に男性とされている限り、ジェンダーにより異なる福祉国家の機能や諸制度の成果を捉えられないことがフェミニストから指摘され、福祉国家の特徴を分析するうえで、ジェンダーは主要な分析機軸の一つであることがコンセンサスを獲得するに至っている。福祉国家の一側面である総支出に着目した第1世代から、その内容に着目することで多様性を捉えようとする福祉国家研究の登場は、各国の社会構造、各政策手段のあり方や政策の体系がジェンダー関係に及ぼす影響の差異と共通性を明らかにする、ジェンダー視点による福祉国家研究を可能にする契機となったのである。

そして、「ジェンダー分析は、日本の福祉国家の特質を解明するうえでとくに不可欠である」(23-24)という。そして本章3節以降では日本の社会政策の分析が展開されるが、ジェンダー視点からみると、日本はいまだに「妻子を扶養する男性フルタイム労働者」(11) と家事、育児、介護を無償でおこなう妻とからなる家族を前提として諸政策がつくられている。90年代以降「両立支援」型の政策が芽生え、2002年以降、型の転換への予兆がみられるものの(39)、日本の社会政策は依然として、強固な「男性稼ぎ主」型から転換しきれていない。

なぜ、型が転換するに至らないのだろうか。この疑問に対して、筆者は、2 つの点から応答している。第 1 に、政策目標に対する政策手段の不整合が指摘される。個人単位化を図るために、税制上の配偶者特別控除が廃止されたが、配偶者控除は存続し、国民年金の第 3 号被保険者制度の改革案が提示されたものの、抜本的な見直しには至っていない。また、少子化対策では、「少子化の流れを変える」ことが目標とされたものの、男女賃金格差の縮小、育児休業中の所得保障や児童手当の拡充といった重要な政策手段が採られていない。このように、「両立支援」型を志向する政策目標は掲げられるものの、それを達成するための政策手段が伴っていないことが指摘される。第 2 に、政策理念の稚拙さが指摘される。日本において、社会政策の型の転換の誘引となったのは、少子高齢化という人口構造の変化であり、それへの対応策として、女性の労働市場への一層の参入や子育て支援の必要性が認識されるに至った。これに対して、グローバル化への対応を視野に入れた社会的包摂と凝集性の原理、ジェンダー平等の実現を社会政策改革に組み込むヨーロッパの戦略が対置される。社会政策の型の転換を図ることが一見国民国家レベルの問題とのみとらえられがちであるが、世界規模の諸課題を視野に入れたジェンダー平等を志向する政策的対応が求められていることが示唆される。

第 2 章では、社会の発展の過程で、社会全体の構造にジェンダーが埋め込まれていくメカニズムが述べられる。共同体という社会システムから、自発的協力の限界を克服するために政治システムが分離し、市場社会が成立することで経済システムが分離し、社会、経済、政治システムという 3 つのサブシステムが並存するようになる。結果として、生活と生産が分離し、市場には乗らない「無償の（労働力）再

生産労働」が生じる（44）。女性は、社会システムの中で無償労働の大部分を担い、それゆえに経済システムの中で二流の労働力となり、さらにその結果政治システムへの参画も遅れるという性差別が生じる。この問題は、政治システムが「3つの政府体系」のもとで、「財政」というチャネルを通じて3つのサブシステムをつなぐことによって克服される（45-6）。3つの政府体系、すなわち、「地方政府」、「社会保障基金」、「中央政府」のそれぞれの役割は、「地方政府」が社会システム内の自発的協力の限界を克服するために無償労働を代替する「対人社会サービス」を提供し、「社会保障基金」が経済システム内のそれを克服するために賃金を代替する現金給付を提供し、「中央政府」が国民国家レベルのミニマムを保障するのである（46-8）。

日本では、社会保障基金が確立せず企業内福祉が労働者の生活保障を代位してしまったがために、男性中心の所得保障制度が維持され、また、子育てを支援する対人社会サービスが地方政府から十分に提供されてこなかったために、依然として女性の年齢別労働力率はM字型を描いている。所得保障、育児支援という具体的な課題に対して、3つの政府体系のもとでは、社会保障基金が全国民共通の賦課方式による報酬比例の年金制度を提供し、中央政府が最低所得を保障するミニマム年金を提供すること、さらに、地方政府による保育サービスの拡充に加え、子の最低生活費の保障として中央政府による普遍的で実質的な児童手当を支給することが提言される。

第3章では、まず、家計分析の動向が述べられる。家計内個々人への所得配分まで視野に入れなければ、福祉政策の成果が最終的に家計内の誰に帰着しているのか見えてこないという点から、福祉国家研究において家計の分析は、必要不可欠なものであると認識されるようになった。家計内の配分を考慮しない「単一不可分な単位」というベッカーの家計概念に対し、センは、世帯が「協力的対立」関係にあり、結果として、世帯内の女性に不利な状況がもたらされているという（68-72）。他方、日本の階層研究では、家計内の配分に着目し、夫の収入が妻の「階級所属のアップグレード効果」を果たす、あるいは、夫の収入が妻の階層上昇のための戦略的資源となっており、結果として世帯内の女性にプラスの効果があるという指摘がある（72-4）。これに対し著者は、家計内のジェンダー関係はやはり女性に不利に働くことを強調する。たとえば、児童養育費研究のなかで、子の養育費は妻への支出配分を削ってあてられること、低所得家計においてそれが顕著であること、共働き世帯では夫の収入よりも妻の収入の有無と水準が妻自身の支出配分に影響を及ぼしていることが述べられている。

第3章後半部では、日本の家計分析の結果から、男性稼ぎ主のいない世帯が生活困難に陥る確率が高いことが指摘される。こうした点を踏まえ、多様な世帯を念頭において家計内の社会保障費負担の水準を決定することの重要性など、社会保障政策への示唆が述べられる。

第4章では、高度経済成長期のケインズ主義的福祉国家から、低経済成長期の福祉国家の危機を経て、グローバル化、国際競争の激化による福祉国家の政策転換に至る過程のなかで、それぞれの段階で福祉国家が前提としていた労働政策を大枠で捉えようとする。各段階において、ジェンダー平等へむかうベクトル、ジェンダー不平等へむかうベクトルが存在し、両者がどのようなバランスで作用するかは、各国各地域の労使関係システム、労働市場政策によって異なってきたことが指摘される。

第5章では、フェミニスト福祉国家研究による「ケアする権利」を含めた市民権の議論を踏まえ、ケアする権利を保証する経路の1つとして介護の「費用化」を位置づけた上で、介護保険導入までの日本の介護政策をめぐる議論、動向が検討される。ケアの「費用化」の問題は、ケアに対して単に金銭的価値を付与するか否かではなく、その水準と内容が問題なのであり、介護義務からの自由が政策のなかに

どのように確保されているかという「代替性」が問題となることが指摘される。

第6章では、日本の児童手当制度の成立、変遷の過程における、労働運動、女性運動の要求と、それらがもたらした効果が分析される。財源構成、給付対象者、給付水準に関して、諸外国の制度に比べて特異な位置にある日本の児童手当制度成立の背景に、それらアクターの運動の負の効果があったことが明らかにされる。

第7章では、日本の公的扶助と社会手当がきわめて貧弱なものであることを明らかにすることで、社会保険方式を中心とした制度設計をとる日本の社会保障制度が、とりわけ女性にとって不十分な所得保障制度として機能していることが指摘される。母子世帯への社会手当である児童扶養手当は、母子世帯の「自立」に重要な役割を果たしているにもかかわらず、所得制限が強化されるなど、削減が進められ、社会手当の「公的扶助化」が進行している（230）。他方で、日本の生活保護制度については、その規模が相対的・絶対的に小さいこと、80年代以降の保護の「適正化」のなかで、補足性原理が、母子世帯に対してとりわけ苛烈に適用されたことが指摘される。また、近年の政策論議のなかで、生活保護制度と他制度との連携が指摘されているが、こうした論議の背後には、「生活保護を受けやすくすること」により、他の所得保障制度を縮減する土壌をつくりだすといった側面があることを筆者は指摘している（231）。

なお、第5、6、7章については、次節以降で再びふれることにしたい。

第8章では、ジェンダー•エクィティ実現のために、「自立と自律」を重要視した男女平等教育、労働教育の必要性が主張される。働く場や、生活の場でのジェンダーの再生産を問題視し、とりわけ、非制度的に行われる部分、すなわち性別役割分業を支える意識の問題について「人間くさい」教育・学習の必要性を指摘する（242）。

3．本書の意義：『女性と社会保障』との比較から

日本において、「男性稼ぎ主」型から「両立支援」型への政策転換を遅延させている要因はどこにあるのだろうか。第1章からは、政策目標と政策手段の不整合、政策理念の稚拙さが指摘された。つづく各章では、子育て支援や高齢者介護などのケア関連のサービスが不十分であること、ナショナルミニマムを保障する所得保障が手薄であること、男性稼ぎ主のいない世帯への支援が弱いことが示唆される。

このような日本の社会政策の特徴は、各章において展開される綿密な政策分析や、事例紹介にとどまらない国際比較分析によって、説得的に論じられている。こうした本書の特徴は、日本の社会政策が各論的に網羅されている1993年に出版された『女性と社会保障』[1]と読み比べることでより明確になる。『女性と社会保障』は、社会保障を所得再分配政策にとどまらず、「最広義にとらえ、貨幣による保障はもちろんのこと現物およびサービス保障までもふくめ、総合的な生活保障としてとらえることが、重要」（4）であるとの認識から、同書では非常に網羅的にさまざまなトピックスが論じられている。各制度について、「あくまで具体的に状況分析をすすめつつ、その打開の方向をさぐる」（4）という方針のもと、各論稿では、「女性の経済的自立」を阻害する制度上の問題点が指摘され、改革案が提示される。同書を通読することで、社会保障の多くの領域にジェンダー・バイアスが存在している現状をつかむことができる。一方で、こうしたジェンダー・バイアスはなぜ生みだされたのかという疑問は十分に解消しきれない。これに対し、よりミクロな政策分析が、『福祉国家とジェンダー』の各論稿では展開される。

たとえば、高齢者介護についての論じ方をみると、三上論文（『女性と社会保障』第10章）では、高齢

者自身が、高齢期に家族に依存せず経済的に自立するための具体的な政策手段として、家族介護者をホームヘルパーとして認定・雇用し、報酬を支払う「家族ワーカー認定制度」に注目している。同制度の利点は、家族介護者の機会費用の補塡と、家族関係の円満化、家族内介護の合理化を進める点にあるという（216）。これに対し、森川論文（『福祉国家とジェンダー』第5章）では、さらに踏み込んで、介護の費用化によって、家族介護者が介護義務から自由になることがどの程度保証されているか（代替性の範囲と水準）という点まで問われねばならないことが指摘されている。具体的に、日本における介護の費用化をめぐる議論の中では、標準となる介護モデルを家族におくか家族外のサービスにおくかによって代替性の範囲と水準が変化してきた。90年代は介護モデルを家族介護におき、家族介護を補塡するものとして、「主婦パート」を基準に家族介護が費用化されたが、介護保険創設をめぐる2000年前後には、介護のモデルが外部サービスにおかれることで、家族介護の費用化が市場の介護労働賃金なみを基準にして議論された。ただし、未だ家族介護モデルの影響力は強く、両モデルが錯綜するなかで費用化が論じられているのが現状であるという。

国際比較の意味についても、『女性と社会保障』と『福祉国家とジェンダー』では大きく異なっている。前者では、日本の制度が「女性の経済的自立」には不十分である点を鮮明にし、今後の政策のあり方を示す意味で「進んだ欧米諸国」の政策が紹介されていた。しかし、福祉国家研究において、単線的な収斂理論から、多様性を把握する類型論が展開されている今日、政策の優劣を単純に比較するような議論では、もはや各国各制度の特徴を捉えたとはいえなくなっている。よって、『福祉国家とジェンダー』では、各国・地域の社会的・経済的文脈によって、政策のもつ意味も変わってくること、ジェンダー平等達成のための唯一最善の政策手段というものは容易に導けるものではないことが指摘されるのである。

そのような国際比較の実践として、たとえば、子育ての費用が家族手当から児童手当へと変遷する過程が、どのような政治的文脈のなかでおこなわれてきたのかを分析した北論文（『福祉国家とジェンダー』第6章）を挙げることができる。そこでは、諸外国において、賃金の一部として賃金労働者に支給される家族手当から、それの延長、あるいは補完的な性格をもつ公的な家族手当へ移行していった流れと並行して、フェミニストからの「母性手当」の要求がおこなわれたことによって、家族手当は母親に対して支給される児童手当へと転換し得たことを跡付ける。一方で日本では、諸外国にみられるような児童手当の「推進勢力」（労働運動や女性運動）を欠いたままに政策論議が展開した結果、「父親の所得水準や職業上の立場によって、また彼が専業主婦の妻をもつか否かによって」支給されるという特異な制度が作り上げられたことが明らかにされる。北論文での国際比較の意味は、各国の社会的・政治的環境と、政策形成に影響を及ぼすアクターの政治的要求との関係性をみていくことで、各国それぞれの政策形成過程を跡付けることができることを示し、さらには、そうした分析を踏まえて日本の位置付けを浮き彫りにすることにあった。

このように本書は、「女性問題」から「ジェンダー視点」での研究へ、「社会保障制度」の分析から「福祉国家研究」へ分析のアプローチを展開することで、よりミクロなレベルから、また、日本の位置付けを相対化する国際比較の観点から、個別の制度・政策の総体としての機能がジェンダー関係に与える影響、つまり福祉国家とジェンダーをめぐるポリティクスを読み解くことまでをも可能にしている。

4．日本のシングルマザーの10年

ここで参照している二つの文献において、共通する問題認識と政策提言がみられるのが、母子世帯政策に関する城戸論文（『女性と社会保障』第11章）と藤原論文（『福祉国家とジェンダー』第７章）である。普遍的な児童手当、選別的な児童扶養手当と公的扶助の３段階の構造で母子世帯の所得保障を形成すべきという点、さらに、社会手当に重点をおき、公的扶助の比重を出来る限り小さいものにしていくべきという政策提言は共通しているようにみえる。藤原論文では、母子世帯への社会手当である児童扶養手当は、生活保護制度との関係において利点を備えていることが強調される。すなわち、①児童扶養手当が支給される分、生活保護の費用を節減できる、②稼働収入と手当の受給により、生活保護基準を超えた者を保護の対象外にできる、③留保賃金水準を低めるという意味で雇用機会拡大の効果があるという（230）。両論文が公的扶助よりも社会手当の充実を主張するのは、藤原論文でより詳細に分析されているように、80年代以降の生活保護制度における補足性原理の厳格化が、「すべての世帯類型に対して同様に機能したというより、母子世帯に対してとりわけ苛烈に起こった」（227）という共通の認識があるからである。ここにおいて共通する問題認識と政策提言は、10年間でいかに日本の母子世帯政策が前進していないかを示している。両論文で指摘されている、母子世帯の所得保障制度の基盤となる普遍的な児童手当はいまだ成立していない。むしろ、日本の母子世帯政策は、10年間で後退しているといえる。児童扶養手当のさらなる削減が進められる一方で、きわめて就業率が高いという日本のシングルマザーの特徴を踏まえずに実施されている就業支援策が、「手当から就労へ」という掛け声だけで有効性を持ちえずに空回りしているのが現状である。

室住論文（第３章）で分析されているように、日本において、ダブル収入家計の貧困率が低いのに対し、無職高齢者およびシングルマザー世帯の貧困率が高いこと、国際比較の観点からも、日本のこの傾向が顕著であり、さらに、社会保障費用の負担、社会保障給付の移転ともに低所得層に厳しい結果になっていることがわかる。つまり、日本は、男性稼ぎ主のいない世帯に冷たいだけでなく、男性稼ぎ主の貧困を回避するために効果的に設計された強固な「男性稼ぎ主」型の福祉国家であり、シングルマザーを起点としてみる限り、その型は20年間強固に維持され続けており、型の転換の兆しすらみえていないといえる。

シングルマザーは、就労とケアをめぐる女性の社会的権利を検証する際の「リトマス試験紙」であると指摘されているように（Hobson 1994）、福祉国家を分析する際、そこでのジェンダー不平等を端的に示す存在であり、本書で示されているさまざまな論点がシングルマザーを通して結節され得る。いうなれば、男性稼ぎ主型の福祉国家としての日本の「型」が転換できるか否かも、シングルマザーを起点とした制度の再設計の進展いかんにかかっているのではないだろうか。

（たみや・ゆうこ／お茶の水女子大学人間文化研究科博士後期課程）

掲載決定日：2004（平成16）年12月7日

注

1　『女性と社会保障』の目次は次の通り。序章　一番ヶ瀬康子　「現代女性の自立にむけて」、〈第Ⅰ部　現代日本社会と女性の自立〉　第１章　大沢真理　「現代日本の社会保障と女性の自立」、第２章　飯野靖四　「税制における男女の

不平等」、第 3 章　浅倉むつ子 「労働法における女性の地位」、〈第Ⅱ部　女性の労働と社会保障〉　第 4 章　久場嬉子 「家庭における労働の評価」、第 5 章　古郡鞆子 「就労形態の変化と社会保障」、第 6 章　古橋エツ子「育児・介護に対する休業保障」、第 7 章　北井暁子 「働く女性の健康問題」、〈第Ⅲ部　女性の生活と社会保障〉　第 8 章　橋本宏子 「医療保障と女性」、第 9 章　藤井良治 「年金と女性の自立」、第10章　三上芙美子 「老後の経済的自立と公的支援」、第11章　城戸喜子 「女性の自立と社会手当」、第12章　下夷美幸 「母子家庭への社会的支援」、第13章　田端光美 「女性の自立と居住保障」、第14章　大本圭野 「女性と高齢者の在宅介護」

引用・参考文献

Hobson, Barbara. “Solo Mothers, Social Policy Regimes, and the Logics of Gender.” in Sainsbury, D. ed. *Gendering Welfare States*. SAGE Publications, 1994.

社会保障研究所編『女性と社会保障』東京大学出版会、1993年

〈書評〉



羽生　　清　著

『装うこと生きること――女性たちの日本近代』

（勁草書房　2004年　229頁　ISBN　4-326-85184-8　2,500円）

小山　直子

『ジェンダー研究』の書評の対象として本書が取り上げられた理由は、あえて誤解を受けることを恐れずに言えば、そのタイトル「装うこと生きること」にあったのではないだろうか。そして、そうであるなら、我々はジェンダー的思考が「生きること」と同時に「装うこと」にも注目し始めたことを再確認させられることになる。

本書における「装うこと」と「生きること」はどのような意図をもってこのように併記されたのだろうか。日本近代の女性たちの「装うこと」と「生きること」をそれぞれ独立した形で語ろうとするためだろうか。それとも、二つを相関させながら語ろうとするためだろうか。その場合、「生きること」を明らかにするために「装うこと」を検証するのか。「装うこと」を明らかにするために「生きること」を検証するのか。それとも、二つを相関させて日本近代の女性を語ることの必然性を実証しようとしているのか。

著者は書名の由来を語ってはいない。しかし、服飾表現の詳細な考察が行われており、それらを分析のツールとして機能させることで、日本近代の女性たちの「生きること」を再構築しようという意図は明白である。本書は、津田梅子、樋口一葉、与謝野晶子、平塚らいてう、林芙美子らを主軸にすえて、日本近代の女性たちの「生きること」を捉え直そうとした研究書なのである。

そして、著者自身も「国と家からの解放を試みた女たちの近代を風俗の間から読んでみたい。言説を裏切って服装が語る真実があるかもしれない」と述べ、「言葉で組み立てる思考とは違う装いの試行錯誤。扮装や偽装も、自由や解脱に向かうに道筋の一つではないか」と述べている。その問題提起は面白い。

ただし、言葉によって「描写された服飾」から、物としての服飾を考証するだけでなく、そこに表現(あるいは表象)されるものを分析しようとする研究手法は新しいものではない。このような表現分析の手法は、もともと、女子大学の家政学や被服学系において、衣服の機能的分析を補完する目的で「表現」という視点が導入されたことから、服飾研究の一つとして発想され始まったものである。それは過去の流行現象や外見の趣向の事例研究にとどまらず、より深い人間の理解という目的をかかげて、表現の研究へと深化した。しかし、専門性の維持という壁がそうさせるのだろうが、結論の多くは、特定の人物の服装観や、装うことの意味の探求という形に収斂させてしまうのが現状である。本書には、そのような壁を越境しようとする意図がうかがえる。抽出した服飾描写とその実証的分析に、女性の生き方を語らせるという明確な方向性が認められる。このような手法は、服飾描写の抽出と収集、その読み込みの

蓄積、そして時代に対する確かな土地勘、それらすべてが揃ってはじめて可能である。ジェンダー研究に関わりながら、服飾史に出自を持つと自認する評者にとって、本書のような手法には共感するところが多い。著者の指摘は時に鋭く響く。言説として残された彼女たちの姿に、生き生きとしたイメージを付加してくれる。平塚らいてうと林芙美子が語られるとき、二人が生まれ育った頃の服飾事情が、具体的な描写として対比的に提示される。その結果、彼女たちがそれぞれに導き出した思考の必然性が見えてくるのである。

本書は下記のような章立てになっている。

Ⅰ　梅子の和装
　――鹿鳴館
　――浮雲
Ⅱ　一葉のふる衣
　――袖時雨
　――裏紫
Ⅲ　晶子の恋心
　――みだれ髪
　――或る女
Ⅳ　らいてうの袴
　――煤煙
　――青鞜
Ⅴ　芙美子の肩掛け
　――放浪記
　――細雪

五人の女性たちにとって、執着した衣、「装うこと」の意識、評判となった扮装、思い出の衣服を展開の拠点として、話題は連関して広がっていく。たとえば、アメリカ帰りの梅子は和装がうまく着こなせないのにもかかわらず、好んで和服を着用しようとしたこと。また、萩の舎の歌会にふる衣一重に身をつつんでのぞむしかなかった一葉が、六十余人の出席者のなかで最高点を採ったこと。らいてうは学生のころ袴にしても人と同じものをはこうとはせずに、自分なりに改良して着るというこだわりを見せていたこと。白い肩掛けの女学生に混じって、一人だけ黒い肩掛けで修学旅行の記念写真に写っている芙美子のことなど、それぞれの事例は一つの逸話という形式をとらずに、彼女たちの「生きること」の構成要素としてはめ込まれて語られていく。

著者はナビゲーター的立場で引用を繋いでいく。章立てに従って読み進めていけば、明治、大正、そして昭和初期にかけての女性たちの生きた現実の生活を、時系列で追うことにもなる。キーワード的見出しとして記されている作品は、彼女と活動時期が重なるとか、または深い関わりをもった男性作家のものである。同時期に対極の世界を生きた男性たちの視点による「装うこと」が配置される。引用された文献、作家の数は多い。漱石の作品からも、「らいてう」がそのモデルとされる女性の姿が、「らいてう」を語るものとして織り込まれていく。

ところで、本書のように、装うことの意識やその行為の分析から、女性の生き方を明らかにしようとする研究を、女性史家やジェンダー研究者はどのように評価するのであろうか。近代という時代に、言葉による表現において、卓越した主体性を示して生きた女性たちは、同時に、自らの「装うこと」にこだわって生きた女性たちでもあったというのが、本書が実証したところであるが、言ってみれば、これらは服飾描写を集中的に分析したところに導かれたものである。その点を批判の根拠にして、彼女らの偏った一面を導き出しているにすぎないと評されれば、実は、それに反証する術は今のところ見つから

ない。

女性たちの「生きること」を分析するのに「装うこと」というツールを選んだ段階で、答えの方向性は決まってくるからである。しかし、このような批判を生む背景に、女性研究が「装うこと」と素直に向きあえなかった過去の歴史が尾を曳いていることも確かである。

1970、80年代の女性解放運動を盛り立ててきた者が、「人間らしさ」や「女性の主体性」を回復する過程において、極力回避すべきことは「女性らしさ」という範疇で見られることであった。「女性らしさ」に属するものはすべて、その存在さえも認めようとはしなかった。「装う」という外見にこだわる意識や行為は、「女性らしさ」に属するに最たるものとして、従来、認識されてきただけに、無視すべき事柄の筆頭となった。女性科学者が、男性の科学者と同等に一人前の科学者として認知されようとして、意識的にファッションへの無関心・無頓着を装わなければならなかったという話にしたところで、理屈は同じである。

言うまでもないことだが、装うことや裁縫は近代以前の女性たちの場合、今以上に現実の生に深く関わってきた。衣料事情が異なり、そこに費やされた女性たちのエネルギーは大きい。それゆえに「装うこと」やそれに深く関わる裁縫という行為は、女性役割の象徴として、無視される運命をたどったわけである。裁縫教育を出発点とした家政学や生活科学系の領域で行われてきた「装うこと」の研究も、これらと同様に扱われ、ジェンダー枠を強化するものとして無視される領域に閉じ込められてしまったことは、文化的資源としては勿体無いことではあったが、このような文脈においては致し方ないことであったのかもしれない。本書タイトルの「装うこと生きること」に新世代到来を感じるとしたら、未だに我々は伝統的ジェンダー枠を払拭しきれない段階に止まっているということになる。

今、高校の家庭科の男女共修も10年目を迎え、女子だけが家庭科の時間に裁縫を実習することもなくなった。最近の風俗は、外見上の美的追求が女性特有のものでないことを実践として示している。「ジェンダー論」という研究領域には、外見や装いに関わる事象が課題として並ぶようになってきている。それらの研究が、身体やセクシュアリティの問題を考えるのに重要だと認識されているからである。たとえば、トランスジェンダーを分析する際に、異性装に関する詳細な考察は切り離せない。生きることへの活動エネルギーは生活のさまざまな事柄との関わりの中に生まれる。『装うこと生きること』というタイトルとその検証内容は、それらをすべて素直に認めていくべきだということを教訓として示している。

ジェンダー研究センターでは、1920年代から30年代にかけて世界的に同時発生したモダンガール現象を、アジアの植民地的近代を解き明かす高性能の分析ツールとしてとらえて、その諸相を考察の対象とする研究プロジェクトが進行している。そして、ジェンダー／セクシュアリティの視点からのモダンガールの検証も面白い結果を引き出そうとしている。「新しい女の表現しようとした自我は社会と対立的な自分勝手な小さな自我でしたけれど、モダンガールの表現しようとしている自我は社会を包み、また社会に包まれた自我なのです」というのは本書が引用する平塚らいてうの言葉であるが、モダンガールと呼ばれた女性たちの多くが時に軽佻浮薄と評された女性たちでもあった。外見にこだわって、顔も頭も最新流行に装って生きようとした女性たちである。その彼女たちが、ジェンター研究の範疇として認識されている。

そのような観点からも、今、『ジェンダー研究』の書評の一冊として、本書『装うこと生きること――女性たちの日本近代』が取り上げられたことの意義は大きいと考える。

羽生清の略歴（本書より引用）

1944年生　京都工芸繊維大学大学院修士課程修了

現在　京都造形芸術大学教授

著書　『チェコスロヴァキアの民族衣装』（共著、源流社）、『デザイナーとしての W・モリス』（R・ワトキンソン著、共訳、岩崎美術社）、『デザインと文化そして物語』『装飾とデザイン』（昭和堂）。

（おやま・なおこ／お茶の水女子大学 COE 客員研究員）

ジェンダー研究センター彙報〈平成15年度〉

（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

職名は発令時による

平成15(2003)年度　研究プロジェクト概要

	年　月　日	テ　ー　マ	報告者、評者等
夜間セミナー	「東アジアにおけるジェンダー／セクシュアリティ理論と政治の諸課題」 “Emerging Challenges to Feminist Gender/Sexuality Theories and Politics in East Asia”		
	平成15年５月28日	セミナー「ポルノグラフィと女性の性的主体性」“Pornography and Female Sexual Agency”	何春蕤（Josephine Ho）（台湾国立中央大学教授・同大セクシュアリティ研究センターコーディネーター、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：根村直美（日本大学経済学部助教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員）
	平成15年６月４日	セミナー「セックス・ワークにおけるセルフ・エンパワーメントと職業的行為遂行性」“Self-Empowerment and Professional Performativity in Sex Work”	何春蕤（Josephine Ho）（台湾国立中央大学教授・同大セクシュアリティ研究センターコーディネーター、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：水島希（セックスワークの非犯罪化を要求するグループ UNIDOS、SWASH［＝Sex Work and Sexual Health］）
	平成15年６月18日	セミナー「スパイス・ガールから援助交際へ―台湾におけるティーンエージ・ガールのセクシュアリティの形成」“From Spice Girls to *Enjo Kosai*: Formations of Teenage Girls' Sexualities in Taiwan”	何春蕤（Josephine Ho）（台湾国立中央大学教授・同大セクシュアリティ研究センターコーディネーター、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：田崎英明（大学非常勤教員）
	平成15年６月27日	セミナー「反人身売買から社会的規律へ」“From Anti-Trafficking to Social Discipline”	何春蕤（Josephine Ho）（台湾国立中央大学教授・同大セクシュアリティ研究センターコーディネーター、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：竹村和子（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科教授）
	平成15年７月４日	セミナー「アイデンティティと身体化―トランスジェンダーを構築する」“Identity and Em[bodi]ment: Constructing the Transgender”	何春蕤（Josephine Ho）（台湾国立中央大学教授・同大セクシュアリティ研究センターコーディネーター、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：三橋順子（中央大学社会科学研究所客員研究員）
	「映画にみるジェンダー化された『中国』―ポスト冷戦時代の文化政治―」		
	平成15年10月27日	セミナー「『女』の物語：激変の歴史」	戴錦華（Dai Jinhua）（北京大学比較文学・比較文化研究所教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：白井啓介（文教大学文学部教授）
	平成15年11月６日	セミナー「『扮演』の物語：女性主体の苦境」	戴錦華（Dai Jinhua）（北京大学比較文学・比較文化研究所教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：斉藤綾子（明治学院大学文学部助教授）
	平成15年11月12日	セミナー「『他者』の物語：主体・アイデンティティとジェンダー」	戴錦華（Dai Jinhua）（北京大学比較文学・比較文化研究所教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：水田宗子（城西国際大学学長）

	年　月　日	テ　ー　マ	報告者、評者等
夜間セミナー	平成15年11月19日	セミナー「『物語』の中のもうひとつの物語：ポスト社会主義時代のジェンダーと階級」	戴錦華（Dai Jinhua）（北京大学比較文学・比較文化研究所教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：高橋哲哉（東京大学大学院総合文化研究科教授）
	平成15年11月26日	セミナー「『男』の物語：ポスト冷戦時代の権力と歴史記述の中のジェンダー・アイデンティティ」	戴錦華（Dai Jinhua）（北京大学比較文学・比較文化研究所教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：坂元ひろ子（一橋大学大学院社会学研究科教授）
	「グローバル化における通文化的ジェンダー研究の意義と方法―北東アジア女性口述生活史を事例として―」		
	平成16年１月28日	セミナー「理論的仮説：『プレ-グローバリゼーション』問題から『グローバル化研究』を考える―なぜ行うか？　どのように？　何をなしとげたか？―」	李小江（Li Xiaojian）（大連大学教授・同大学ジェンダー研究センター所長、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：秋山洋子(駿河台大学経済学部教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター国内客員教授)
	平成16年２月４日	セミナー「〈方法１〉ジェンダー分析：階級/民族/国家を超えて―中国朝鮮族と南北KOREAの事例から―」	李小江（Li Xiaojian）（大連大学教授・同大学ジェンダー研究センター所長、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：早川紀代（フェリス女学院大学非常勤講師）
	平成16年２月12日	セミナー「〈方法２〉口述インタビュー：生活／生存の質を省察する―北東アジア（中国、日本、韓国）農村女性の事例から―」	李小江（Li Xiaojian）（大連大学教授・同大学ジェンダー研究センター所長、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：桜井厚(千葉大学文学部教授)
	平成16年２月18日	セミナー「〈方法３〉立場の置きかえ：多元的文化の差異、衝突、選択を提示する―旧満州（日本植民地）時代の口述生活史を中心に―」	李小江（Li Xiaojian）（大連大学教授・同大学ジェンダー研究センター所長、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：中尾知代(岡山大学文学部助教授)
講演会	平成16年３月６日	公開講演会「戦争体験とジェンダー―北東アジアの女性口述史研究から―」	李小江（Li Xiaojian）（大連大学教授・同大学ジェンダー研究センター所長、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授） コメンテーター：成田龍一(日本女子大学人間社会学部教授)、加納実紀代(敬和学園大学国際文化学科教員)、通訳：陳蘇黔
ワークショップ	特別ワークショップ(理学部情報科学科藤代研究室との共催) 「女性のエンパワーメントと語学教育」		
	平成15年７月８日	基調講演　“Development Children’s Language”	ドゥーリット・カウフマン（Dorit Kaufman）(ニューヨーク州立大学ストーニー・ブルック校言語学部助教授)
		報告　“Education and Empowerment of Migrant Women: A Case of 1st Generation Korean Women in Japan”	徐阿貴（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程）
「東アジアにおける植民地的近代とモダンガール」研究会	平成15年５月25日	“The Modern Girl in Visual Culture”	ヴェラ・マッキー(カーティン工科大学教授)
		「日本のモダンガールの多元的アイデンティティ」	バーバラ佐藤（成蹊大学教授）
		「台湾から見たモダンガールと植民地的近代」	洪郁如（明星大学専任講師）
	平成15年７月５日	「日本における百貨店の文化的機能とジェンダー・アイデンティティの形成―百貨店女性店員にみる近代都市文化と百貨店の社会史」	玉利智子（ノッティンガム・トリート大学）

	年　月　日	テ　ー　マ	報告者、評者等
「東アジアにおける植民地的近代とモダンガール」研究会	平成15年7月5日	「1920年代スペインにおける女性の断髪―『快適さ』の獲得」	磯山久美子（お茶の水女子大学大学院博士後期課程）
		「『婦女雑誌』にみる1920年代中国社会の『新婦女』」	何瑋（お茶の水女子大学大学院博士後期課程）
	平成15年9月28日	「グローバル化時代におけるコロニアル・モダニティ研究の方法論的諸問題をめぐって」	キム・ウンシル（梨花女子大学准教授）
		「奢侈と資本とモダンガール―資生堂企業史研究―」	足立眞理子（大阪女子大学教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員）
	平成15年12月19・20日	ワークショップ、資生堂企業資料館見学	
		「日本における『新しい女』と『モガ』という二つの像、概念の関係」	牟田和恵（大阪大学助教授）
		「日本の風刺漫画におけるモガの身体」	ヴェラ・マッキー（カーティン工科大学教授）
		「沖縄の近代における〈女性〉主体の諸問題」	宮城晴美（那覇市歴史資料室）
		「戦後沖縄の女性向け雑誌『沖縄婦人之友』に関する予備的考察」	伊藤るり（お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授）
		「1930年代広州における都市部サービス雇用への女性労働者の参入と美の消費」	アンジェリーナ・チン（カリフォルニア大学サンタクルーズ校 Ph.D. candidate、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究生）
		「中国における〈近代〉の異なる意味とモダンガール」	戴錦華（北京大学教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授）
		「中国における優生学的女性、半植民地主義、植民地的近代」	タニ・バーロウ（ワシントン大学教授）
「国際移民とジェンダー再編」研究会	平成15年4月6日	「フェミニズムで読む『帝国』」	足立眞理子（大阪女子大学教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員）
	平成15年4月15日～29日	APMRN（Asian Pacific Migration Research Network）/UNESCOプロジェクト「移住労働者とその家族の権利保護条約の批准状況をめぐる7ヵ国調査」への調査協力	
	平成15年5月17日	「在外コリアン研究の動向」“Beyond the Shadow of Camptown: Korean Military Bride in America”	Ji-YeonYuh（呂知娟）（ノースウェスタン大学歴史学部準教授）
	平成15年7月13日	「フランスの北アフリカ系移民の娘たちに関するゲニフ・スイラマスの研究をめぐって」“Des Beurettes aux descendantes d'immigrants nord-africains by Guenif Souilamas Nacira”	小林淳子（お茶の水女子大学大学院博士前期課程）
	平成15年11月29・30日	科研費報告書作成に向けて報告・検討のための合宿	
	平成15年12月10日～13日	インド・デリー大学国際会議“Women and Migration in Asia”（University of Delhi, Developing Countries Research Centre）	伊藤るりが基調講演者として、小ヶ谷千穂、徐阿貴、ブレンダ・テネグラが報告者として参加
	平成16年1月23日	F-GENS／A2研究会と合同研究会“Outsourcing Care Work: the Case of Migrant Women in Malaysia”	徳永理彩（一橋大学大学院博士後期課程）
		“Gendered Migration, Entitlement and Civil Action in Asia”（draft prepared for the United Nations Research Institute for Social Development）	山中啓子（カリフォルニア大学バークレー校）

	年　月　日	テ　ー　マ	報告者、評者等
ジェンダーと健康（GHS）研究会	平成15年５月10日	今後の活動の基本方針と新体制のための会議	
	平成15年６月28日	「近年のフェミニズム理論の動向とGHS研究」	斉藤正美（お茶の水女子大学21世紀COEプログラム研究員、富山大学非常勤講師）
		「生理休暇の誕生」	田口亜紗（成城大学大学院博士課程）
	平成15年９月６日	「男性性の社会学における『買春』という問い」	田中俊之（武蔵大学大学院博士課程）
	平成15年10月４日	「現代のたばこ広告にみる男性の身体と空間」	村田陽平（京都大学大学院博士課程）
	平成15年12月13日	「青年期における身体像の認知に関する考察」	藤田智子（お茶の水女子大学大学院博士後期課程）
	平成16年１月24日	「ジェンダー概念の展開とジェンダー・パースペクティブ」	斉藤正美（お茶の水女子大学21世紀COEプログラム研究員、富山大学非常勤講師）
	平成16年２月21日	「看護学におけるジェンダー／フェミニスト・パースペクティブ」	朝倉京子（新潟県立看護大学助教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員）
		「女たちが紡いだリプロダクティブ・ヘルスの歩み―米軍統治下沖縄の助産婦による家族計画普及活動―」	澤田佳世（津田塾大学大学院博士課程）
	平成16年３月13日	「現代日本における性差医療と更年期世代の生き方についての研究序説―日本における『ジェンダーの人類学』と『健康／セクシュアリティとジェンダー研究』／『ジェンダー・パースペクティブ』との接点、あるいはその接合可能性」	浮ヶ谷幸代（千葉大学非常勤講師、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員）
		「『重い生理』を語る場所―月経をめぐる文化人類学的試論―」	田口亜紗（成城大学大学院博士課程）
	平成15年11月８日	若手ワークショップ（お茶の水女子大学21世紀COEプログラムとの共催）	司会：根村直美（日本大学助教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員）
		「看護学領域におけるセクシュアリティ概念」	朝倉京子（新潟県立看護大学助教授、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員） コメンテーター：高橋都（東京大学大学院医学系研究科助手）
		「『開発』におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツ」	藤掛洋子（お茶の水女子大学大学院博士後期課程） コメンテーター：村田陽平（京都大学大学院博士課程、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員）
		「医療領域における『出生前検査』と『自己決定』」	菅野摂子（立教大学大学院博士課程） コメンテーター：田中俊之（武蔵大学大学院博士課程）
「フェミニズムと現代思想／映像表現とジェンダー」研究会	平成15年４月25日	『非常時日本』ビデオ鑑賞	宜野座菜央見（カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程）による講演
	平成15年５月26日	ハーバード・ロス監督『ボーイズ・オン・ザ・サイド』ビデオ鑑賞 報告「アメリカ映画『ボーイズ・オン・ザ・サイド』における人種・セクシュアリティの表象―黒人レズビアン、ジェーンの主体性をめぐって」	寺沢香菜子（英ウォーリック大学フィルム＆テレビジョン学部修士課程修了）による報告
	平成15年７月25日	黄蜀芹監督『舞台女優』ビデオ鑑賞 報告「第五世代以後の中国映画とジェンダー」	アンニ（法政大学非常勤講師）による報告
	平成16年１月27日	カリン・クサマ監督『ガールファイト』ビデオ鑑賞 報告「Female Masculinity in *Girlfight* (2000)」	吉田俊実（東京工科大学バイオニクス学部助教授）による報告

	年　月　日	テ　ー　マ	報告者、評者等
キャンパス・セクシュアルハラスメント研究会	平成15年４月21日／６月11日／９月19日	アメリカのキャンパスセクシュアル・ハラスメントに関する文献の購読、取り組みの検討	メンタルヘルス研究会
メンタルヘルス研究会	平成15年４月11日／５月27日／７月29日／８月24日／10月14日／12月23日／平成16年３月15日	女性のメンタルヘルスの支援システム・環境の見直しと構築について、地域社会におけるソーシャル・サポートシステムの検討	
	平成15年７月12・13日	調査票調査準備のための合宿	

21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア（F-GENS)」概要

企画	年　月　日	形　　態	テーマ、報告者、評者等
A1	平成15年10月10日	公開セミナー	「司法とジェンダー 日米比較」 【講師】マージョリー・D・フィールズ／元ニューヨーク州最高裁判所判事（米国） 【講師】長谷川京子／弁護士 【司会】戒能民江／お茶の水女子大学教授
A1	平成15年10月20日	講演会	「DV 加害者再教育の方向性 アメリカの経験から学ぶこと」 【講師】スティーブン・D・ボトキン／マサチューセッツ州・メンズリソースセンター代表（米国） 【講師】ラッセル C・ブラッドベリーカーリン／マサチューセッツ州・MOVE プログラムマネジャー（米国） 【コメント】辻雄作／男のあり方を問う会 【司会】戒能民江／お茶の水女子大学教授
A1	平成15年10月30日	講演会	「オーストリアの DV への取り組み―NGO とジェンダー政策形成－」 【講師】レナーテ・エッガー／「女性の家」セラピスト（オーストリア） 【司会】戒能民江／お茶の水女子大学教授
A1	平成15年11月３日	公開研究会	「婚外子・シングルマザー研究の現在」 【報告】田中弘子／愛媛大学教育学部教授；橋本真琴／日本学術振興会特別研究員・お茶の水女子大学博士後期課程 【討論者】須長史生／昭和大学教養学部専任講師；加藤秀一／明治学院大学社会学部教授 【司会】田宮遊子／お茶の水女子大学大学院博士後期課程
A1	平成15年12月11日	公開研究会	「国・自治体のジェンダー政策」 【講師】橋本ヒロ子／十文字学園女子大学教授 【講師】森屋裕子／ NPO 法人フィフティネット代表 【コメンテーター】陣内泰子／八王子市議会議員 【コメンテーター】大西祥世／ COE 客員研究員
A1	平成16年２月１日	公開研究会	「大学におけるハラスメントとは何か―大学院生の立場から考える」 【報告】北仲千里／日本福祉大学非常勤講師「大学におけるハラスメント―防止のためのいくつかの論点、そして構造分析を始めるために」 【報告】常葉-布施美穂／日本学術振興会特別研究員「大学院とは何か？海外大学院の事例をもとに考える」 【報告】菊地夏野／京都大学大学院博士後期課程「キャンパス・セクシュアル・ハラスメントの困難」 【コメンテーター】松本克美／立命館大学法学部教授 【司会】武田万里子／金城学院大学現代文化学部教授
A1	平成16年２月14日	若手・NGO 中心型ワークショップ	「国・自治体におけるジェンダー政策」 総合司会：戒能民江／お茶の水女子大学教授 セッションA テーマ：自治体ジェンダー政策の領域における政策立案・実施における市民の関与と協働についての報告と議論 【司会】橋本ヒロ子／十文字学園女子大学教授 【コメンテーター】大沢真理／東京大学教授 木須八重子／せんだい男女共同参画推進財団 【報告】「自治体ジェンダー政策研究の視点」大西祥世 「『男女共同参画社会基本法』への道」土田とも子 「自治体でジェンダー平等政策を推進する」米田禮子 「性の政治（ジェンダー・ポリティックス）としての男女共同参画条例にみるバックラッシュの事例」小柴久子 「男女共同参画条例のバックラッシュ対策で私たちは何を学んだか」申琪榮 「自治体のドメスティック・バイオレンス政策」ゆのまえ知子 「NPO が提案・実践するジェンダー・メインストリーミング」山本由美子 「男女平等推進コーディネーターとして」堀江節子 「地方自治体の男女共同参画施策」堀久美 セッションB テーマ：福祉など他の領域での個別政策との連関性についての報告と議論 【司会】庄司洋子／立教大学教授 【コメンテーター】北明美／福井県立大学専任講師、藤崎宏子／お茶の水女子大学教授 【報告】「自治体における子育て支援施策とジェンダー政策の関係」井上清美 「子育て経験のジェンダー差をふまえた政策策定を目指して」鈴木富美子

企画	年　月　日	形　　態	テーマ、報告者、評者等
A1	平成16年2月14日	若手・NGO中心型ワークショップ	「誰がひきこもりをケアするのか」樋口明彦 「自治体のひとり親政策」田宮遊子 セッションC テーマ：セッションA、セッションBでの報告、討論をもとにした総括的議論 【問題提起】橋本ヒロ子／十文字学園女子大学教授
A2	平成15年9月20日	公開研究会	「米墨国境地帯の軍事化と移動へのジェンダー・インパクト」 【講師】ラファエル・アラルコン／北部国境大学院大学（メキシコ）教授 【司会】伊藤るり／お茶の水女子大学教授
A2	平成15年9月27日	研究会	「在日フィリピン人の送金の現状と課題」 【講師】イサベリータ・マナラスタス／フィリピンナショナル銀行東京支店長 【司会】足立眞理子／大阪女子大学女性学研究センター教授・お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員
A2	平成15年10月25日	公開研究会	「アジアにおける国際移動とジェンダー配置」研究会第3回 【講師】安里和晃／日本学術振興会特別研究員・龍谷大学「アジアにおける外国人家事労働者の処遇に関する国際比較」 【講師】高畑幸／日本学術振興会特別研究員・大阪市立大学「在日フィリピン人の相互扶助活動と文化継承のこころみ」 【討論者】足立眞理子／大阪女子大学女性学研究センター教授・お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究協力員 【討論者】小ヶ谷千穂／日本学術振興会特別研究員・一橋大学 【司会】伊藤るり／お茶の水女子大学教授
A2	平成16年1月23日	公開研究会	「アジアにおける国際移動とジェンダー配置」研究会第4回 【報告】徳永理彩（一橋大学大学院博士後期課程）“Outsourcing Care Work: the Case of Migrant Women in Malaysia” 【報告】山中啓子／カリフォルニア大学バークレー校社会変動研究所 “Gendered Migration, Entitlements and Civil Action in Asia” 【司会】伊藤るり／お茶の水女子大学教授
A2	平成16年1月24～25日	若手中心型国際ワークショップ	International Workshop for Junior Scholars （若手研究者支援のための国際ワークショップ), Migrant Domestic/Care Workers and the Reconfiguration of Gender in Asia（アジアにおける移住家事・介護労働者とジェンダー再配置） 【講師】Brenda Yeoh（National University of Singapore） 【講師】Shirlena Huang（National University of Singapore） 【報告】安里和晃／日本学術振興会特別研究員・龍谷大学 【報告】安藤まどか／ COE 事務局非常勤職員・お茶の水女子大学 【報告】小ヶ谷千穂／日本学術振興会特別研究員・一橋大学 【報告】Femina Sagita Borualogo ／東京都立大学大学院博士後期課程 【報告】Brenda Tenegra ／お茶の水女子大学大学院博士後期課程 【報告】越智方美／ COE 研究員・お茶の水女子大学大学院博士後期課程 【報告】酒井千絵／日本学術振興会特別研究員・東京大学 【アドバイザー】足立眞理子／大阪女子大学女性学センター 【アドバイザー】伊藤るり／お茶の水女子大学ジェンダー研究センター 【アドバイザー】稲葉奈々子／茨城大学人文学部 【アドバイザー】山中啓子／カリフォルニ大学バークレー校、他
B/パネル	平成15年9月18日	研究会	「インドネシアのジェンダー統計システムの構築とその課題―インドネシア女性エンパワメント省での援助活動」 【講師】大竹美登利／東京学芸大学教授・お茶の水女子大学 COE 客員研究員 【司会】御船美智子／お茶の水女子大学教授
B/パネル	平成15年9月20日	研究会	「アジアにおけるジェンダー関連のミクロデータとその利用」 【報告】小島宏／国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長 【司会】永瀬伸子／お茶の水女子大学助教授
B/パネル	平成15年9月20日	研究会	「中国のパネル調査の可能性について」 【講師】溝口由己／財団法人家計経済研究所研究員
B/パネル	平成15年10月22日	研究会	パネル調査「家族・仕事・家計の国際比較分析研究会」第1回 【報告】永瀬伸子／お茶の水女子大学助教授「問題提起と今後の予定」 【報告】石塚浩美／お茶の水女子大学 COE 研究員

企画	年　月　日	形　　態	テーマ、報告者、評者等
B/パネル	平成15年10月22日	研究会	【報告】竹沢純子／お茶の水女子大学 COE 研究員・お茶の水女子大学大学院博士後期課程「ジェンダー統計と公開ミクロデータ」 【報告】金恵媛／立教大学講師　国別研究１・韓国（１）「高齢者の生活と扶養意識についての日韓比較」 【司会・討論者】篠塚英子／お茶の水女子大学教授
B/パネル	平成15年11月７日	研究会	パネル調査「家族・仕事・家計の国際比較分析研究会」第２回 【報告】喬暁春／中国・人民大学元人口研究所長 Gender and Family Issues in Urban and Rural China 【司会】永瀬伸子／お茶の水女子大学助教授
B/パネル	平成15年11月19日	研究会	パネル調査「家族・仕事・家計の国際比較分析研究会」第３回 【講師】丸川知雄／東京大学社会科学研究所助教授
B/パネル	平成15年11月19日	研究会	パネル調査「家族・仕事・家計の国際比較分析研究会」第４回 【講師】鄭躍軍／総合地球環境学研究所助教授
B/パネル	平成15年12月10日	研究会	パネル調査「家族・仕事・家計の国際比較分析研究会」第５回 【講師】村上直樹／東京都立大学教授「中国の企業の実態と調査･分析：10年間の変化と現状」
B/パネル	平成16年２月10日	公開研究会	「パネルデータ分析入門」〈第一部〉 【テーマ】パネル調査の実施と分析について―「消費生活に関するパネル調査」（財）家計経済研究所を通じて― 【講師】溝口由己／新潟大学経済学部助教授
B/パネル	平成16年２月18日	公開研究会	「パネルデータ分析入門」〈第二部①②〉 【テーマ】パネルデータ分析に先立ち学ぶべき統計分析手法 【講師】蓑谷千凰彦／慶応義塾大学経済学部教授 【テキスト】Gujarati, D.N., *Basic Econometrics*, 4th ed., McGraw-Hill Higher Education, 2003.（15章＆16章）
B/パネル	平成16年２月23日	公開研究会	「パネルデータ分析入門」〈第二部③〉 【テーマ】パネルデータ分析に先立ち学ぶべき統計分析手法 【講師】蓑谷千凰彦／慶応義塾大学経済学部教授 【テキスト】Gujarati, D.N., *Basic Econometrics*, 4th ed., McGraw-Hill Higher Education, 2003.（15章＆16章）
B/パネル	平成16年２月27日	公開研究会	「パネルデータ分析入門」〈第二部④〉 【テーマ】パネルデータ分析に先立ち学ぶべき統計分析手法 【講師】蓑谷千凰彦／慶応義塾大学経済学部教授 【テキスト】Gujarati, D.N., *Basic Econometrics,* 4th ed., McGraw-Hill Higher Education, 2003.（15章＆16章）
C2	平成15年10月29日	公開研究会	「科学技術史・科学技術政策とジェンダー」第１回 【報告】小川眞里子／三重大学教授･お茶の水女子大ＣＯＥ客員研究員「ＥＵの科学技術政策とジェンダー（１）」 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
C2	平成16年１月27日	公開研究会	「シービンガー研究会」第３回 【報告】弓削尚子／早稲田大学法学部助教授「18世紀における知とジェンダー」 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
C2	平成16年２月21日	国際シンポジウム	「科学技術政策とジェンダー Gender Mainstreaming Policy in Science and Technology」 【基調講演】ニコル・ドゥワンドル／ヨーロッパ連合研究総局「女性と科学」部長「ヨーロッパの科学研究におけるジェンダー平等の推進」 【パネルディスカッション】「科学技術分野におけるジェンダー主流化政策をめぐって」 【パネリスト】藤垣裕子/東京大学助教授 【パネリスト】都河明子/東京医科歯科大学教授 【パネリスト】小舘香椎子/日本女子大学教授 【パネリスト】守屋朋子/富士通 SSL 取締役
C2	平成15年10月21日	公開研究会	「シービンガー研究会」第１回 【テキスト】ロンダ･シービンガー『ジェンダーは科学を変える!?』（小川眞里子･東川佐枝美･外山浩明訳、工作舎、2002年）「第七章　霊長類学、考古学と人類の起源」

企画	年　月　日	形　　態	テーマ、報告者、評者等
C2	平成15年10月21日	公開研究会	【報告】丹野さきら／お茶の水女子大学大学院博士後期課程 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
C2	平成15年11月22日	公開研究会	「科学技術史・科学技術政策とジェンダー」第２回 【報告】小川眞里子／三重大学教授・お茶の水女子大学 COE 客員研究員「ＥＵにおける女性と科学政策　その２　―ＥＴＡＮレポートを中心に―」 【報告】吉祥瑞枝／サイエンス　コミュニケーター・東邦大学大学院理学研究科講師 「産業界における女性研究者のデータ分析とベルリン国際会議（2003年10月10日開催）の報告」 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
C2	平成15年11月28日	公開研究会	「シービンガー研究会」第２回 【テキスト】ロンダ・シービンガー『ジェンダーは科学を変える!?』（小川眞里子・東川佐枝美・外山浩明訳、工作舎、2002年）「第九章　物理学と数学」 【報告】森義仁／お茶の水女子大学助教授 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
C2	平成15年12月13日	公開研究会	「科学技術史・科学技術政策とジェンダー」第３回 【報告】小川眞里子／三重大学教授・お茶の水女子大学 COE 客員研究員「ロンダ・シービンガーの科学史・科学政策研究」 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
C3	平成15年10月29日	公開研究会	「ポストゲノム時代における生物医学とジェンダー」第１回 【報告】柘植あづみ／明治学院大学教授・お茶の水女子大学客員教授 【講師】増井徹／国立医薬品食品衛生研究所 テキスト「ゲノム研究の時代、アイスランド、イギリス、そして日本」『世界』11月号所収
C3	平成15年11月19日	公開研究会	「ポストゲノム時代における生物医学とジェンダー」第２回 【報告】仙波由加里／お茶の水女子大学 COE 研究員
C3	平成15年12月17日	公開研究会	「ポストゲノム時代における生物医学とジェンダー」第３回 【報告者】武藤香織／信州大学医学部保健学科講師
C3	平成16年１月10日	国際シンポジウム	「遺伝子・身体・女と政治－ポスト・ヒトゲノムプロジェクト時代の科学・医学をジェンダーで再考する」 【報告】Rayna Rapp ／ニューヨーク大学教授 【報告】Margaret Sleeboom ／ライデン大学アジア研究所研究員 【討論者】加藤秀一／明治学院大学社会学部教授 【討論者】増井徹／国立医薬品食品衛生研究所 【討論者】松原洋子／立命館大学大学院先端総合学術研究科教授 【司会】柘植あづみ／明治学院大学教授・お茶の水女子大学客員教授
C3	平成16年２月18日	公開研究会	「ポストゲノム時代における生物医学とジェンダー」第４回 【討論】1月10日の国際シンポジウム「遺伝・身体・女性と政治――ポスト・ヒトゲノム時代の科学・医学をジェンダーで再考する」での内容を中心に討論
C3	平成16年３月17日	公開研究会	「ポストゲノム時代における生物医学とジェンダー」第５回 【報告】柘植あづみ／明治学院大学社会学部「妊娠と出生前検査に関する女性の意識と行動―都内380通のアンケート調査結果から」
C3	平成16年１月６～８日	若手 ワークショップ	「生物医学・科学のジェンダー分析」若手研究者のための英語によるワークショップ 【報告】仙波由加里／お茶の水女子大学 COE 研究員、他の研究報告者の若手研究者は公募 【アドバイザー】Rayna Rapp ／ニューヨーク大学教授 【アドバイザー】Margaret Sleeboom ／ライデン大学アジア研究所研究員 【アドバイザー】武藤香織／信州大学医学部保健学科講師 【アドバイザー】柘植あづみ／明治学院大学教授・お茶の水女子大学客員教授
C4	平成15年12月18日	公開研究会	「『開発』と『性と生殖の健康／権利』」 【報告】奥村礼子／大阪大学大学院博士後期課程「アジアの難民問題とリプロダクテイブ・ヘルス」 【報告】谷口真由美／お茶の水女子大学 COE 客員研究員「アジアにおける10代女性の妊娠に関する調査の概要と計画」 【司会】原ひろ子／放送大学大学院教授

企画	年　月　日	形　　態	テーマ、報告者、評者等
C6	平成16年１月24日	研究会	「健康／セクシュアリティとジェンダー」 【報告】斉藤正美／お茶の水女子大学 COE 研究員
C6	平成16年２月21日	研究会	「健康／セクシュアリティとジェンダー」 【報告】朝倉京子／新潟県立看護大学助教授 【報告】澤田佳世／津田塾大学大学院博士課程
C6	平成16年３月13日	研究会	「健康／セクシュアリティとジェンダー」 【報告】浮ヶ谷幸代／千葉大学非常勤講師 【報告】田口亜紗／成城大学大学院博士課程
C6	平成15年11月８日	公開 ワークショップ	「健康／セクシュアリティ概念のジェンダー分析」 【発表者】朝倉京子／新潟県立看護大学助教授「看護学領域におけるセクシュアリティ概念」 【コメンテーター】高橋都／東京大学大学院医学系研究科助手 【発表者】藤掛洋子／お茶の水女子大学大学院博士後期課程「『開発』におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツ」 【コメンテーター】村田陽平／京都大学博士課程 【発表者】菅野摂子／立教大学博士後期課程「医療領域における『出生前検査』と「自己決定」」 【コメンテーター】田中俊之／武蔵大学博士後期課程 【司会】根村直美／日本大学助教授・お茶の水女子大学 COE 客員研究員
C6	平成15年12月13日	研究会	「健康／セクシュアリティとジェンダー」 【報告】藤田智子／お茶の水女子大学大学院博士後期課程
D	平成15年９月22日	講演会	「メキシコの女性とフォークアート」 【講師】エリ・バルトラ／メキシコ市立自治大学教授 【司会】天野知香／お茶の水女子大学助教授 【討論者】大村香苗／お茶の水女子大学博士後期課程 【通訳】伊藤るり／お茶の水女子大学教授
D	平成15年10月６日	講演会	トリン・Ｔ・ミンハ新作映画上映会＆講演会 【講師】トリン Ｔ・ミンハ／カリフォルニア大学バークレー校教授 【コメント】小林富久子／早稲田大学教授・お茶の水女子大学客員教授 【司会】竹村和子／お茶の水女子大学教授 【通訳】吉川純子／武蔵大学助教授・お茶の水女子大学 COE 客員研究員
D	平成15年11月15日	シンポジウム	「ジェンダー研究の理論と表象分析のいま―国家・資本・表象の共謀と攻防」 【報告】天野知香／お茶の水女子大学助教授 【報告】牟田和恵／大阪大学助教授 【報告】吉見俊哉／東京大学教授 【報告】大橋洋一／東京大学教授 【討論者】荻野美穂／大阪大学助教授；キース•ヴィンセント／ニューヨーク大学助教授 【司会・発題】竹村和子／お茶の水女子大学教授
D	平成15年11月18日	講演会	「ホモソーシャリティと日本近代文学」 【講師】キース・ヴィンセント／ニューヨーク大学 【司会】菅聡子／お茶の水女子大学助教授
D	平成15年11月21日	講演会	「セクシュアリティ研究と文学研究」 【講師】キース・ヴィンセント／ニューヨーク大学 【司会】竹村和子／お茶の水女子大学教授
D	平成16年１月20日	公開研究会	「ポスト国家／ポスト家族」言説のフロントー上野・西川・春日・竹村論文をめぐる応答ー 【応答者・再応答者】 上野千鶴子／東京大学 コメント：山根　純佳／東京大学大学院博士課程 西川祐子／京都文教大学 コメント：祐成保志／東京大学大学院博士課程 春日キスヨ／安田女子大学 コメント：荒井歩／東京大学大学院修士課程 竹村和子／お茶の水女子大学 コメント：井川ちとせ／お茶の水女子大学大学院博士課程 【司会】菅聡子／お茶の水女子大学

企画	年　月　日	形　　態	テーマ、報告者、評者等
D	平成16年３月10日	講演会	「戦争とジェンダー」 【講師】小森陽一／東京大学教授 【コメンテーター】高橋修／共立女子短期大学教授 【司会】菅聡子／お茶の水女子大学助教授
D	平成16年３月17日	公開研究発表会	「マッチョな男と金欠女はどこへ行く？―ポストコロニアルな文化地勢」 【発表者】越智博美／一橋大学・お茶の水女子大学 COE 客員研究員「南部の男、西部へ― 『ヴァージニアン』／共和国／男の身体」 【発表者】小林英里／お茶の水女子大学大学院･COE（RA）「女が帝都を歩くとき―リースとウルフの“部屋”」 【コメンテーター】折島正司／東京都立大学 【コメンテーター】中井亜佐子／一橋大学 【司会】竹村和子／お茶の水女子大学
D	平成16年３月17日	講演会	「父の娘と母の娘と　田嶋陽子、〈学問/感性/政治〉を斬る」 【講師】田嶋陽子
連携	平成15年10月17日	研究会	「アジア認識とジェンダー」第１回 【テキスト】「植民地として作られたアジア」『アジア新世紀２　歴史』（岩波書店、2003） 【報告】金富子／お茶の水女子大学 COE 研究員 【報告】秋林こずえ／お茶の水女子大学ジェンダー研究センター研究機関研究員ほか
連携	平成15年12月１日	公開研究会	「アジア認識とジェンダー」第２回 【テキスト1】孫歌『アジアを語ることのジレンマ』（岩波書店、2002） 【テキスト2】馬立誠「対日関係の新思考」『反日からの脱却』（中央公論新社、2003） 【報告】小浜正子／鳴門教育大学助教授 【報告】周一川／お茶の水女子大学 COE 研究員 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
連携	平成15年12月25日	公開研究会	「アジア認識とジェンダー」第３回 【報告】徐阿貴／お茶の水女子大学 COE 研究員 【テキスト】タニ・バーロウ著、徐・結城訳「ジェンダーと学術研究―アジアの再地域化を目指して」『アジア新世紀３　アイデンティティ』（岩波書店、2002） 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
連携	平成16年２月18日	公開研究会	「アジア認識とジェンダー」第４回 【テキスト1】「捕虜たちはなぜ『和解』に頷けないか：英国捕虜･元抑留者問題における齟齬の構図」（『現代思想』2000年11月号、青土社） 【テキスト2】「失われた声を求めて」（『現代思想』2001年５月号） 【報告】：中尾知代／岡山大学助教授 【司会】舘かおる／お茶の水女子大学教授
連携	平成16年３月６日	講演会	「戦争体験とジェンダー―北東アジアの女性口述史研究から」 【講師】李小江／大連大学性別研究センター長･お茶の水女子大学ジェンダー研究センター外国人客員教授 【コメンテーター】成田龍一/日本女子大学教授 【コメンテーター】加納実紀代/敬和学園大学教員

１．人事関係

１）運営委員会名簿（括弧内は在任期間）

ジェンダー研究センター長(併)　波平恵美子　(平成12年４月１日～平成16年３月31日)

文教育学部教授　石塚　道子　(平成14年４月１日～平成16年３月31日)

文教育学部助教授　坂本佳鶴恵　(同上)

理学部教授　前田ミチヱ　(同上)

理学部助教授　古川はづき　(同上)

生活科学部教授　駒城　素子　(同上)

生活科学部教授　戒能　民江　(同上)

文教育学部教授　米田　俊彦　(同上)

人間文化研究科教授　竹村　和子　(同上)

ジェンダー研究センター教授　伊藤　るり　(平成12年４月１日～)

ジェンダー研究センター教授　河野貴代美　(平成14年11月１日～)

ジェンダー研究センター教授　舘　かおる　(平成８年５月11日～)

２）スタッフ名簿（括弧内は在任期間）

センター長(併)　波平恵美子　(平成12年４月１日～)

専任教授　伊藤　るり　(平成12年４月１日～)

河野貴代美　(平成14年11月１日～)

舘　かおる　(平成８年５月11日～)

外国人客員教授　何　春蕤 (Josephine Chuen-juei Ho)
(台湾中央大学英語学部教授兼性別研究センター所長)
(平成15年４月４日～平成15年９月９日)

戴　錦華
(中国、北京大学教授)
(平成15年９月22日～平成15年12月22日)

李　小江
(中国、大連大学教授)
(平成15年12月23日～平成16年３月22日)

客員教授(国内)　川嶋　瑤子
(スタンフォード大学「女性とジェンダー研究所」研究員)
(平成15年４月１日～平成16年３月31日)

小林富久子
(早稲田大学教授)　(同上)

秋山　洋子
(駿河台大学教授)　(同上)

柘植あづみ
(明治学院大学教授)　(同上)

非常勤講師　大西　祥世　(平成15年４月１日～平成16年３月31日)

原　ひろ子　(同上)

研　究　員　戒能　民江
(生活科学部教授)
(平成15年４月１日～平成16年３月31日)

竹村　和子
(人間文化研究科教授)　(同上)

宮尾　正樹
(文教育学部教授)　(同上)

研究協力員　朝倉　京子
(新潟県立看護大学助教授)
(平成15年４月14日～平成16年３月31日)

足立眞理子
(大阪女子大学教授)　(同上)

稲葉奈々子
(茨城大学人文学部助教授)　(同上)

浮ヶ谷幸代
(千葉大学非常勤講師)　(同上)

遠藤　みち恵　(同上)
(フェミニストセラピー“なかま”主任カウンセラー)

大海　篤子
(立教大学非常勤講師)　(同上)

小山　直子
(お茶の水女子大学COE客員研究員)
(平成15年９月１日～平成16年３月31日)

小柳　茂子
(相模女子大学助教授)
(平成15年４月14日～平成16年３月31日)

川喜田好恵
(大阪府立女性総合センターコーディネーター)　(同上)

川添　裕子
(放送大学、千葉大学ほか非常勤講師)　(同上)

黒川　知美
(芝浦工業大学非常勤講師)　(同上)

酒井　順子
(エセックス大学歴史学部研究員)　(同上)

申　琪榮
(ワシントン大学博士課程)　(同上)

田澤　薫
(尚絅学院大学女子短期大学部助教授)　(同上)

中山まき子
(鳴門教育大学助教授)　(同上)

長妻由里子
（高知女子大学専任講師）　（同上）

根村　直美
（日本大学助教授）　（同上）

前田　侯子
（本学名誉教授）　（同上）

松田　久子
（元理化学研究所非常勤職員）　（同上）

廣重（三木）壽子
（横浜市立大学木原生物学研究所研究員）（同上）

村田　陽平
（京都大学大学院文学研究科博士課程）　（同上）

森本　恭代
（実践女子短期大学非常勤講師）（同上）

山崎美和恵
（埼玉大学名誉教授）　（同上）

荒木乳根子
（田園調布学園大学教授）
（平成15年10月１日～
平成16年３月31日）

研究機関研究員　秋林こずえ　（平成15年４月１日～
平成16年３月31日）

研究支援推進員　小山　直子　（平成15年４月１日～
平成15年8月31日）

原田　雅史　（平成15年９月26日～
平成16年３月31日）

教務補佐員　造力　由美　（平成14年４月１日～
平成15年３月31日）

竹内　ゆり　（同上）

花岡ナホミ　（同上）

長谷川和美　（同上）

２．会議関係

〈運営委員会の開催〉

平成15年４月14日／５月19日／６月12日／７月14日／９月16日／10月14日／11月17日／12月８日／平成16年１月19日／２月９日／３月11日

３．研究調査活動

１）センター共同研究プロジェクト

「東アジアにおける植民地的近代とモダンガール」研究

〈国際共同研究〉〈科学研究費基盤研究 A〉

〔研究担当〕

舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）

伊藤　るり（ジェンダー研究センター教授）

足立眞理子（ジェンダー研究センター研究協力員・大阪女子大学教授）

佐藤バーバラ（成蹊大学教授）

牟田　和恵（大阪大学助教授）

洪　　郁如（明星大学専任講師）

小檜山ルイ（東京女子大学助教授）

何　　瑋（本学人間文化研究科博士後期課程）

タニ・バーロウ（ワシントン大学教授）

ヴェラ・マッキー（カーティン工科大学教授）

戴　　錦華（ジェンダー研究センター外国人客員教授・北京大学教授）

金　　恩實（キム・ウンシル）（梨花女子大学准教授）

ワシントン大学「Modern Girl Around the World」プロジェクトメンバー

森本　恭代（ジェンダー研究センター研究協力員・科研費研究支援者）

〔研究内容〕

①1920年代、30年代のモダンガール現象に関する文献の収集、聞き取り調査を行った。

② Moga 研究会を開催した。

５月25日（日）ヴェラ･マッキー“The Modern Girl in Visual Culture”、バーバラ佐藤「日本のモダンガールの多元的アイデンティティ」、洪郁如「台湾から見たモダンガールと植民地的近代」の報告。

７月５日（土）玉利智子（ノッティンガム大学）「日本における百貨店の文化的機能とジェンダー・アイデンティティの形成―百貨店女性店員にみる近代都市文化と百貨店の社会史」、磯山久美子（本学大学院人間文化研究科博士課程）「1920年代スペインにおける女性の断髪―『快適さ』の獲得」、何瑋「『婦女雑誌』にみる1920年代中国社会の『新婦女』」の報告。

９月28日（日）キム・ウンシル「グローバル化時代におけるコロニアル・モダニティ研究の方法論的諸問題をめぐって」、足立眞理子「奢侈と資本とモダンガール――資生堂企業史研究」の報告。

12月19日（金）～21日（日）静岡県掛川市にてワークショップ開催。

資生堂企業資料館見学。

牟田和恵「日本における『新しい女』と『モガ』という二つの像、概念の関係」、ヴェラ･マッキー「日本の風刺漫画におけるモガの身体」、宮城晴美（那覇市歴史資料室）「沖縄の近代における〈女性〉主体の諸問題」、伊藤るり「戦後沖縄の女性向け雑誌『沖縄婦人之友』に関する予備的考察」、アンジェリーナ･

チン（カリフォルニア大学サンタクルーズ校 Ph.D. candidate）「1930年代広州における都市部サービス雇用への女性労働者の参入と美の消費」、戴錦華「中国における〈近代〉の異なる意味とモダンガール」、タニ・バーロウ「中国における優生学的女性、半植民地主義、植民地的近代」の報告。

③伊藤るり、森本恭代が『ジェンダー研究』第７号に研究プロジェクト報告「国際共同研究『東アジアにおける植民地的近代とモダンガール』」を執筆した。

「国際移動とジェンダー」に関する研究

〔研究担当〕

伊藤　るり（ジェンダー研究センター教授）

足立眞理子（ジェンダー研究センター研究協力員・大阪女子大学教授）

稲葉奈々子（ジェンダー研究センター研究協力員・茨城大学助教授）

酒井　順子（ジェンダー研究センター研究協力員・エセックス大学研究員）

徐　　阿貴（本学人間文化研究科博士後期課程）

柳　　蓮淑（本学人間文化研究科博士後期課程）

ブレンダ•テネグラ（本学人間文化研究科博士後期課程）

〔研究内容〕

①「国際移民とジェンダー（IMAGE）」研究会を開催した。

４月６日（日）　足立眞理子による「フェミニズムで読む『帝国』」の報告

４月15日～29日　APMRN（Asian Pacific Migration Research Network）/UNESCO プロジェクト「移住労働者とその家族の権利保護条約の批准状況をめぐる7ヵ国調査」への調査協力（Nicola Piper, オーストラリア国立大学）

５月17日（土）　Yuh Ji-Yeon（ノースウェスタン大学歴史学部準教授）による「在外コリアン研究の動向」の報告

７月13日（日）　小林淳子（本学大学院人間文化研究科博士前期課程）による「フランスの北アフリカ系移民の娘たちに関するゲニフ•スイラマスの研究をめぐって」の報告

11月29日（土）～30日（日）第4回合宿　八王子セミナーハウス　科研費報告書作成に向けて報告・検討会

12月10日（水）～13日（土）インド・デリー大学国際会議 “Women and Migration in Asia”（University of Delhi, Developing Countries Research Centre）に伊藤るりが基調講演者として、小ヶ谷千穂、徐阿貴、ブレンダ・テネグラが報告者として参加

平成16年

１月23日（金）F-GENS ／ A2研究会との合同研究会

徳永理彩（一橋大学大学院博士後期課程）による “Outsourcing Care Work: the Case of Migrant Women in Malaysia”の報告、山中啓子（カリフォルニア大学バークレー校）による“Gendered Migration, Entitlement and Civil Action in Asia”（draft prepared for the United Nations Research Institute for Social Development）の報告。

②海外及び国内でのインタビュー調査実施

「ジェンダーで読む健康／セクシュアリティ」研究

〔研究担当〕

ジェンダーと健康（GHS）研究会メンバー

根村　直美（ジェンダー研究センター研究協力員・日本大学助教授）

柘植あづみ（ジェンダー研究センター客員教授・明治学院大学教授）

田澤　　薫（ジェンダー研究センター研究協力員・尚絅学院大学女子短期大学部助教授）

中山まき子（ジェンダー研究センター研究協力員・鳴門教育大学助教授）

朝倉　京子（ジェンダー研究センター研究協力員・新潟県立看護大学助教授）

浮ケ谷幸代（ジェンダー研究センター研究協力員・千葉大学非常勤講師）

川添　裕子（ジェンダー研究センター研究協力員・放送大学、千葉大学ほか非常勤講師）

村田　陽平（ジェンダー研究センター研究協力員・京都大学大学院博士後期課程）

原　ひろ子（ジェンダー研究センター非常勤講師・放送大学教授）

大井　　玄（独立行政法人国立環境研究所参与）

高橋　　都（東京大学大学院医学系研究科助手）

土井　真知（内閣府男女共同参画局暴力対策専門官）

東　　優子（ノートルダム清心女子大学助教授）

兵藤　智佳（国連人口開発研究員・早稲田大学アジア太平洋研究センター客員研究員）

菅野　節子（立教大学大学院博士課程）

澤田　佳世（津田塾大学大学院博士課程）

田口　亜紗（成城大学大学院博士課程）
田中　俊之（武蔵大学大学院博士課程）
藤掛　洋子（本学大学院人間文化研究科博士後期課程）
藤田　智子（本学大学院人間文化研究科博士後期課程）
斉藤　正美（本学COE研究員・富山大学非常勤講師）

〔研究内容〕
①「ジェンダーと健康（GHS）研究会」を開催した。於：附属図書館第二会議室。
5月10日（土）今後の方針と体制についての話し合い
6月28日（土）斉藤正美（富山大学非常勤講師）による「近年のフェミニズム理論の動向とGHS研究―ポスト構造主義フェミニズム理論を軸に」の報告、田口亜紗（成城大学大学院博士課程）による「生理休暇の誕生」の報告。
9月6日（土）田中俊之（武蔵大学大学院博士課程）による「男性性の社会学における『買春』という問い」の報告。
10月4日（土）村田陽平（京都大学大学院博士課程）による「現代のたばこ広告にみる男性の身体と空間」の報告。
12月13日（土）藤田智子（本学大学院人間文化研究科博士後期課程）による「青年期における身体像の認知に関する考察」の報告。
平成16年
1月24日（土）斉藤正美（富山大学非常勤講師）による「ジェンダー概念の展開とジェンダー•パースペクティブ」の報告。
2月21日（土）朝倉京子（新潟県立看護大学）による「看護学におけるジェンダー／フェミニスト・パースペクティブ」の報告、澤田佳世（津田塾大学大学院博士課程）による「女たちが紡いだリプロダクティブ・ヘルスの歩み――米軍統治下沖縄の助産婦による家族計画普及活動」の報告。
3月13日（土）浮ヶ谷幸代（千葉大学非常勤講師）による「現代日本における性差医療と更年期世代の生き方についての研究序説――日本における『ジェンダーの人類学』と『健康／セクシュアリティとジェンダー研究』／『ジェンダー・パースペクティブ』との接点、あるいはその接合可能性」の報告、田口亜紗（成城大学大学院博士課程）による「『重い生理』を語る場所――月経をめぐる文化人類学的試論」の報告。
②11月8日（土）若手ワークショップ（本学COEとの共催）。
於：人間文化研究科棟6階大会議室（13：30～17：00）。
発表：朝倉京子（新潟県立看護大学助教授）
「看護学領域におけるセクシュアリティ概念」
コメンテーター：高橋都（東京大学大学院医学系研究科助手）
発表：藤掛洋子（本学人間文化研究科博士後期課程）
「『開発』におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツ」
コメンテーター：村田陽平（京都大学大学院博士課程）
発表：菅野摂子（立教大学大学院博士後期課程）
「医療領域における『出生前検査』と『自己決定』」
コメンテーター：田中俊之（武蔵大学大学院博士後期課程）
司会：根村直美（日本大学助教授）

「女性のメンタルヘルスの支援システム•環境の見直しと構築の研究」

〔研究担当〕
河野貴代美（ジェンダー研究センター教授）
竹村　和子（ジェンダー研究センター研究員・本学人間文化研究科教授）
川喜田好恵（ジェンダー研究センター研究協力員・大阪府立女性総合センターコーディネーター）
小柳　茂子（ジェンダー研究センター研究協力員・相模女子大学助教授）
遠藤みち恵（ジェンダー研究センター研究協力員・フェミニストセラピィ“なかま”カウンセラー）
大野　　曜（国立女性教育会館理事長）
桜井　陽子（横浜女性フォーラム館長）
榊原佐和子（めだかメンタルクリニック）
井上　直美（本学生活科学部生）

〔研究内容〕
①札幌市、北九州市、福岡市、名古屋市周辺にて地域社会におけるソーシャル•サポートシステムの訪問聞き取り調査を実施した。
②女性センター、民間開業ルーム、女性相談所、NPO法人への質問紙調査を実施した。
③メンタルヘルス研究会を開催した。
4月11日（金）、5月27日（火）、7月29日（火）、8月24日（日）、10月14日（火）、12月23日（火）、平成16年3月15日（月）
④調査票調査準備のための合宿を行なった。
7月12日（土）•13日（日）　於：国立女性教育会館

「映像表現とジェンダー」に関する研究

〔研究担当〕

小林富久子（ジェンダー研究センター客員教授・早稲田大学教授）

舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）

磯山久美子（本学人間文化研究科博士後期課程）

フェミニズムと現代思想「映像表現とジェンダー」研究会メンバー

〔研究内容〕

①フェミニズムと現代思想「映像表現とジェンダー」研究会を開催。於：附属図書館第二会議室（13：00〜17：00）

4月25日（金）『非常時日本』ビデオ鑑賞。宜野座菜央見（カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程）による講演。

5月26日（月）ハーバード・ロス監督『ボーイズ・オン・ザ・サイド』ビデオ鑑賞。寺沢香菜子（英ウォーリック大学フィルム＆テレビジョン学部修士課程修了）による「アメリカ映画『ボーイズ・オン・ザ・サイド』における人種・セクシュアリティの表象―黒人レズビアン、ジェーンの主体性をめぐって」の報告。

7月25日（金）黄蜀芹監督『舞台女優』ビデオ鑑賞。アンニ（法政大学非常勤講師）による「第五世代以後の中国映画とジェンダー」の報告。

平成16年

1月27日（金）カリン・クサマ監督『ガールファイト』ビデオ鑑賞。吉田俊実（東京工科大学バイオニクス学部助教授）による「Female Masculinity in *Girlfight* (2000)」の報告。

②お茶の水女子大学ジェンダー研究センター/富山太佳夫・小林富久子・舘かおる編『フェミニズムと知』世織書房の刊行に向け、執筆・編集作業を行なった。（成果刊行）

「大学教育とジェンダーIV」に関する研究

〔研究担当〕

川嶋　瑤子（ジェンダー研究センター客員教授）

舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）

黒川　知美（ジェンダー研究センター研究協力員・芝浦工業大学非常勤講師）

〔研究内容〕

①アメリカ合衆国の大学統計との比較検討を行ない、川嶋瑤子・舘かおる編『大学教育とジェンダー』刊行（東信堂）に向け、執筆・編集作業を行なった。

「女性と自然科学」に関する研究

〔研究担当〕

前田　侯子（ジェンダー研究センター研究協力員・本学名誉教授）

松田　久子（ジェンダー研究センター研究協力員・元理化学研究所非常勤職員）

山崎美和恵（ジェンダー研究センター研究協力員・埼玉大学名誉教授）

廣重(三木)壽子（ジェンダー研究センター協力員・横浜市立大学木原生物学研究所研究員）

舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）

小山　直子（ジェンダー研究センター研究支援推進員）

〔研究内容〕

①保井コノ資料の整理及び研究。

②湯浅年子資料の内、物理学研究以外の業績の整理及び研究。

③前田侯子が『ジェンダー研究』第7号に「加藤セチ博士の研究と生涯―スペクトルの物理化学的解明を目指して―」を執筆した。

「大学におけるセクシュアルハラスメント」に関する研究

〔研究担当〕

戒能　民江（ジェンダー研究センター研究員・本学生活科学部教授）

大西　祥世（ジェンダー研究センター非常勤講師）

上田　智子（横浜市立大学非常勤講師）

吉川真美子（本学人間文化研究科博士後期課程）

田宮　遊子（本学人間文化研究科博士後期課程）

〔研究内容〕

①アメリカのキャンパスセクシュアル・ハラスメントに関する文献（Sandler, B. & Shoop, R.（eds.）, 1997, *Sexual Harassment on Campus*, MA :Allyn and Bacon）を講読した。

②アメリカの大学におけるセクシュアル・ハラスメント防止ガイドライン等の情報収集を行なった。

③アメリカのキャンパスセクシュアル・ハラスメントに関する判例を収集し、検討した。

④日本における取り組みへの提言についての検討を行なった。

⑤「キャンパス・セクシュアルハラスメント研究会」を開催した。

平成15年４月21日（月）、６月11日（水）、９月19日（金）。

「ジェンダー研究文献のカテゴリー化」に関する研究

〔研究担当〕

小山　直子（ジェンダー研究センター研究支援推進員・本学生活科学部非常勤講師）

舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）

〔研究内容〕

①増永良文（本学理学部教授）の「Webコミュニティの動的分析手法を用いたジェンダー研究ポータルサイトの構築」研究と連携。

国内外のジェンダー研究文献のデータベースを検討対象とし、ジェンダー研究文献のカテゴリー化に関する研究を行うとともに、データベース作成のためのシステムの研究を行なった。

２）外国人客員教授関連プロジェクト

「東アジアにおけるフェミニズムとジェンダー／セクシュアリティ理論の課題」

〔研究担当〕

何　　春蕤（ジェンダー研究センター外国人客員教授・台湾国立中央大学教授）

伊藤　るり（ジェンダー研究センター教授）

河野貴代美（ジェンダー研究センター教授）

竹村　和子（ジェンダー研究センター研究員・本学人間文化研究科教授）

宮尾　正樹（ジェンダー研究センター研究員・本学文教育学部教授）

秋林こずえ（ジェンダー研究センター研究機関研究員）

長谷川和美（ジェンダー研究センター教務補佐員）

〔研究内容〕

①何春蕤教授が平成15年５月28日・６月４・18・27日・７月４日の全５回「東アジアにおけるジェンダー／セクシュアリティ理論と政治の諸課題」の夜間セミナーを行なった。於：理学部３号館701室(18：30～20：30)。参加者のべ449名。

５月28日（水）「ポルノグラフィと女性の性的主体性」

６月４日（水）「セックスワークにおけるセルフ･エンパワーメントと職業的行為遂行性」

６月18日（水）「スパイス・ガールから援助交際へ」

６月27日（金）「反人身売買から社会的規律へ」

７月４日(金)「アイデンティティと身体化―トランスジェンダーを構築する」

②何春蕤教授が年報７号に“Trans-Sexuality: Bisexual Formations and the Limits of Categories”を執筆した。

「映画研究とジェンダー理論の交差」

〔研究担当〕

戴　　錦華（ジェンダー研究センター外国人客員教授・北京大学教授）

舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）

小林富久子（ジェンダー研究センター客員教授・早稲田大学教授）

宮尾　正樹（ジェンダー研究センター研究員・本学文教育学部教授）

秋林こずえ（ジェンダー研究センター研究機関研究員）

長谷川和美（ジェンダー研究センター教務補佐員）

何　　瑋（本学大学院人間文化研究科博士後期課程）

〔研究内容〕

①戴錦華教授が平成15年10月27日、11月６・12・19・26日の全５回「映画にみるジェンダー化された『中国』―ポスト冷戦時代の文化政治」の夜間セミナーを行なった。於：共通講義棟２号館201室（18：30～21：00)。参加者のべ504名。

10月27日（月）「『女』の物語：激変の歴史」

11月６日（木）「『扮演』の物語：女性主体の苦境」

11月12日（水）「『他者』の物語：主体・アイデンティティとジェンダー」

11月19日（水）「『物語』の中のもうひとつの物語：ポスト社会主義時代のジェンダーと階級」

11月26日（水）「『男』の物語：ポスト冷戦時代の権力と歴史記述の中のジェンダー・アイデンティティ」

「戦時下満州における日中女性の口述史：その方法と理論」

〔研究担当〕

李　　小江（ジェンダー研究センター外国人客員教授・大連大学教授）

舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）

秋山　洋子（ジェンダー研究センター客員教授・駿河台大学教授）

宮尾　正樹（ジェンダー研究センター研究員・本学文教育学部教授）

秋林こずえ（ジェンダー研究センター研究機関研究員）

長谷川和美（ジェンダー研究センター教務補佐員）
何　　瑋（本学大学院人間文化研究科博士後期課程）

〔研究内容〕
①李小江教授が平成16年１月28日、２月４・12・18日の全４回「グローバル化における通文化的ジェンダー研究の意義と方法―北東アジア女性口述生活史を事例として―」の夜間セミナーを行なった。於：理学部３号館701室（18：30～21：00）。参加者のべ186名。
１月28日（水）「理論的仮説：『プレ-グローバリゼーション』問題から『グローバル化研究』を考える―なぜ行うか？どのように？何をなしとげたか？―」
２月４日（水）「〈方法１〉ジェンダー分析：階級/民族/国家を超えて―中国朝鮮族と南北KOREAの事例から―」
２月12日（木）「〈方法２〉口述インタビュー：生活／生存の質を省察する―北東アジア（中国、日本、韓国）農村女性の事例から―」
２月18日（水）「〈方法３〉立場の置きかえ：多元的文化の差異、衝突、選択を提示する―旧満州（日本植民地）時代の口述生活史を中心に―」
②平成16年３月６日（土）　公開講演会（COEとの共催）。
「戦争体験とジェンダー―北東アジアの女性口述史研究から―」
於：理学部３号館701室、参加者59名。
講演：李　小江教授
ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ：成田　龍一（日本女子大学人間社会学部教授）
加納実紀代（敬和学園大学国際文化学科教員）
通訳：陳　蘇黔

「『グローバル化とジェンダー表象』成果刊行」
〔研究担当〕
ヴェラ・マッキー（平成13年度ジェンダー研究センター外国人客員教授・カーティン工科大学教授）
舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）
森本　恭代（ジェンダー研究センター研究協力員）

〔研究内容〕
①ヴェラ・マッキー教授の夜間セミナー記録集『グローバル化とジェンダー表象（シリーズ「国際ジェンダー研究」第２巻）』（御茶の水書房）を刊行した。（平成15年11月）

「『フェミニズムで探る軍事化と国際政治』成果刊行」
〔研究担当〕
シンシア・エンロー（平成14年度ジェンダー研究センター外国人客員教授・クラーク大学教授）
舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）
秋林こずえ（ジェンダー研究センター研究機関研究員）
長谷川和美（ジェンダー研究センター教務補佐員）

〔研究内容〕
①シンシア・エンロー教授の夜間セミナー記録集『フェミニズムで探る軍事化と国際政治』（御茶の水書房）刊行（平成16年予定）に向けて編集作業を行なった。

３）センター個人研究

「視覚文化／身体／ジェンダー」
〔研究担当〕
長妻由里子（ジェンダー研究センター研究協力員・高知女子大学専任講師）

〔研究内容〕
『ジェンダー研究』に論文執筆に向け、写真による視覚表象の身体認識へ及ぼす影響、時代のイデオロギーとジェンダーとの関わりについて研究を行なった。

「女性と選挙に関する研究」
〔研究担当〕
大海　篤子（ジェンダー研究センター研究協力員・法政大学大学院非常勤講師）

〔研究内容〕
①岐阜県、新潟県、富山県、岩手県などで女性模擬議会に関する調査、新潟県で女性の政治参加に関する調査を行なった。
②研究成果を日本選挙学会、アメリカ政治学会にて報告し、日本政治学会年報、日本選挙学会紀要に執筆した。

４）学内共同研究プロジェクト

「ジェンダー規範とその作用形態に関する研究」成果刊行
〔研究担当〕
舘　かおる（ジェンダー研究センター教授）
「女性とたばこ研究会」メンバー

〔研究内容〕
①舘かおる編『女性とたばこの文化誌』（世織書房）の刊行

（平成16年予定）に向け編集作業を行なった。

5）21世紀COEプログラム

「ジェンダー研究のフロンティア―〈女〉〈家族〉〈地域〉〈国家〉のグローバルな再構築―」

●プロジェクトA　政策と公正

A1「アジアにおけるジェンダー政策とその評価に関する研究」

A2「アジアにおける国際移動とジェンダー配置」

〔研究担当〕★：リーダー、☆：サブリーダー、＿＿：事業推進担当者

★戒能　民江（ジェンダー研究センター研究員・本学人間文化研究科人間発達科学専攻教授）

☆伊藤　るり（ジェンダー研究センター教授・本学人間文化研究科人間発達科学専攻教授）

熊谷　圭知（本学人間文化研究科人間発達科学専攻助教授）

足立眞理子（ジェンダー研究センター研究協力員・人間文化研究科人間発達科学専攻非常勤講師・大阪女子大学教授）

●プロジェクトB　少子化とエコノミー

B1「パネル調査の予備的研究と実践」

B2「ジェンダー統計・ジェンダー指標」

B3「少子化と雇用・時間・空間・貨幣のジェンダー平等」

〔研究担当〕★：リーダー、☆：サブリーダー

★永瀬　伸子（本学人間文化研究科人間発達科学専攻助教授）

☆御船美智子（本学人間文化研究科人間発達科学専攻教授）

水野　　勲（本学人間文化研究科人間発達科学専攻助教授）

篠塚　英子（本学人間文化研究科人間発達科学専攻教授）

●プロジェクトC　身体と医療・科学・技術

C1「『アジア』における『身体』と『性別』認識に関する研究」

C2「科学技術史・科学技術政策とジェンダーに関する研究」

C3「ポストゲノム時代における生物医学とジェンダーに関する研究」

C4「『開発』と『性と生殖の健康/権利』に関する研究」

C5「女性の身体観と『月経・妊娠・出産・閉経』の文化的・社会的変化に関する研究」

C6「『多様なセクシュアリティ』に関する研究」

〔研究担当〕★：リーダー、☆：サブリーダー

★舘　かおる（ジェンダー研究センター教授・本学人間文化研究科人間発達科学専攻教授）

原　ひろ子（ジェンダー研究センター非常勤講師・放送大学大学院総合文化プログラム文化情報科学群教授）

柘植あづみ（ジェンダー研究センター客員教授・明治学院大学社会学部教授）

波平恵美子（ジェンダー研究センター長・本学人間文化研究科比較社会文化学専攻教授）

根村　直美（ジェンダー研究センター研究協力員・日本大学助教授）

田澤　薫（ジェンダー研究センター研究協力員・尚絅女学院短期大学助教授）

中山まき子（ジェンダー研究センター研究協力員・鳴門教育大学助教授）

朝倉　京子（ジェンダー研究センター研究協力員・新潟県立看護大学助教授）

浮ヶ谷幸代（ジェンダー研究センター研究協力員・千葉大学非常勤講師）

川添　裕子（ジェンダー研究センター研究協力員・放送大学、千葉大学他非常勤講師）

村田　陽平（ジェンダー研究センター研究協力員・京都大学大学院博士課程）

●プロジェクトD　理論構築と文化表象

D1「英語圏におけるジェンダーの文学／文化表と理論のローカル／グローバルな生産・受容・批評の分析」

D2「ジェンダーに基づく視覚表象の分析と理論」

D3「近代国民国家の形成とジェンダー表象の連関をめぐる分析研究」

〔研究担当〕★：リーダー、☆：サブリーダー

★竹村　和子（ジェンダー研究センター研究員・本学人間文化研究科比較社会文化学専攻教授）

☆天野　知香（本学人間文化研究科比較社会文化学専攻助教授）

石塚　道子（本学人間文化研究科比較社会文化学専攻教授）

菅　　聡子（本学人間文化研究科国際日本学専攻助教授）

●間プロジェクト研究事業

〔研究担当〕

事業推進担当者全員

〔研究内容〕

・ジェンダー平等指標のパネル調査

・文化表象データベース作成

・連携研究「アジア認識とジェンダー」

4．研究交流・成果公表活動

平成15年4月より平成16年3月の間の発表者及びその題目

は次の通りである。

1）研究会・講演会・シンポジウム

平成16年3月6日（土） 公開講演会

「戦争体験とジェンダー―北東アジアの女性口述史研究から―」

於：理学部3号館701室、参加者59名。

演者：李小江（ジェンダー研究センター外国人客員教授・大連大学教授）

コメンテーター：成田　龍一（日本女子大学人間社会学部教授）

加納実紀代（敬和学園大学国際文化学科教員）

通訳：陳蘇黔

2）研究委員会

平成15年4月8日（火）各プロジェクトの計画・進捗状況報告

平成16年3月15日（月）各プロジェクトの進捗状況報告、次年度の体制について話し合い

3）セミナー・ワークショップ

5月28日（水）～7月4日（金）夜間セミナー（計5回）

何春蕤「東アジアにおけるジェンダー／セクシュアリティ理論と政治の諸課題」於：理学部3号館701室、参加者延べ449名。

7月8日（火）特別ワークショップ「女性のエンパワーメントと語学教育」於：理学部3号館会議室、参加者11名。

基調講演：ドゥーリット・カウフマン（ニューヨーク州立大学ストーニー・ブルック校言語学部助教授）

報告：徐阿貴（本学人間文化研究科博士後期課程）

10月27日（月）～11月26日（水）夜間セミナー（計5回）

戴錦華「映画に見るジェンダー化された『中国』―ポスト冷戦時代の文化政治―」於：共通講義棟2号館201室、参加者延べ504名。

平成16年

1月28日（水）～2月18日（水）夜間セミナー（計4回）

李小江「グローバル化における通文化的ジェンダー研究の意義と方法―北東アジア女性口述生活史を事例として―」於：理学部3号館701室、参加者延べ186名。

4）刊行物

①お茶の水女子大学ジェンダー研究センター編・刊『ジェンダー研究―お茶の水女子大学ジェンダー研究センター年報』第7号刊行（2004年3月）

②〈国際ジェンダー研究〉編集委員会編・ヴェラ・マッキー著『グローバル化とジェンダー表象　シリーズ〈国際ジェンダー研究〉2』御茶の水書房（2003年11月）（ヴェラ・マッキー教授夜間セミナー記録集）

5．研究指導・教育活動

1）研究生・研修員

研究生：

横山　美和「19世紀ヴィクトリア朝のジェンダー考察―進化論が性差観に及ぼした影響から―」（成15年4月1日～平成16年3月31日）

陳　　欣欣（Angelina YanYan Chin）「中国人移民の歴史についての研究」（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

私学研修員：

黒澤亜里子（沖縄国際大学教授）「ジェンダーとセクシュアリティ研究」（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

皆川美恵子（十文字学園女子大学教授）「八百屋お七を題材とした羽子板誕生にみる女性文化の研究」（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

2）学部出講・大学院担当

舘　かおる

コア・クラスター：知の生成論（後期）

文教育学部：社会教育特講（前期）

生活科学部：ジェンダー論（後期）

人間文化研究科博士前期課程　発達社会科学専攻

開発・ジェンダー論コース：

ジェンダー関係論（前期）

ジェンダー関係論演習（後期）

開発ジェンダー論特論（前期）

人間文化研究科博士後期課程　人間発達学専攻

ジェンダー論講座：

ジェンダー史論

ジェンダー史論演習

伊藤　るり

生活科学部：比較ジェンダー論（前期）

人間文化研究科博士前期課程　発達社会科学専攻
開発・ジェンダー論コース：
比較ジェンダー開発論（前期）
比較ジェンダー開発論演習（前期）
開発ジェンダー論特論（前期）
国際協力論演習（集中）
人間文化研究科博士後期課程　人間発達学専攻
ジェンダー論講座：
国際女性開発論演習（１）・（２）

河野貴代美
コア科目（基礎講義）：女性問題（前期）
コア・クラスター：女性の活動とカウンセリング（後期）
生活科学部：ジェンダー論（前期）

６．社会的貢献

ジェンダー研究センター
・諸外国／国内の女性関係行政部門、民間団体（ＮＧＯの女性問題担当者等）、研究者等の視察受け入れ、日本の男女共同参画の現状等について解説

舘かおる
〈講師〉
①４月14日（月）　お茶の水女子大学附属小学校公開研究会講演「子どもの発達に応じたジェンダーフリー教育の考え方」
②８月20日(水)　静岡県男女共同参画センター　教職員のための男女共同参画セミナー　基調講演「学校教育の中のジェンダー」
③平成16年２月４日(水)　本学　アフガニスタン指導的女子教育者研修　講演「近代日本女子教育史からの提言―アフガニスタンの女子教育振興プラン策定にむけて―」
〈他大学出講〉
・埼玉大学教育学部非常勤講師（総合学習研究「女性の生き方と教育」
〈委員〉
・湯河原町男女共同参画懇話会会長「ゆがわら男女共同参画プラン」推進状況への助言（平成12年秋～平成15年８月）
・ゆがわら男女共同参画懇話会委員（平成15年10月１日～平成17年９月31日）
・農林水産省専門技術員資格試験審査委員（平成15年４月１日～平成17年３月31日）
・(財)人権教育啓発推進センター平成15年度人権啓発資料審査会（法務省委託）審査員
・日本学術会議社会学研究連絡委員会委員（平成15年10月16日～平成18年10月15日）
・日本女性学会幹事（平成14年６月～平成16年６月）

伊藤　るり
〈講師〉
①４月14日（月）　British Association for Japanese Studies 2003年度年次会議のパネルセッション Crossborder: Gender & Society においてパネリストとして講演　於：英国シェフィールド大学
②10月31日（金）　お茶の水女子大学附属高等学校　2年特設科目「国際協力とジェンダー」講義
③11月７日(金)　国際協力事業団平成15年度第２回技術協力専門家養成研修「社会･ジェンダー調査手法の実践コース」講義「開発・国際協力と社会・ジェンダー」
④12月10日（水）　インド　デリー大学 Developing Countries Research Centre 主催の International Conference on Women and Migration in Asia において基調講演
〈他大学出講〉
津田塾大学大学院国際関係学研究科非常勤講師（ヨーロッパ研究／社会組織論）
〈委員〉
・男女共同参画会議　苦情処理・監視専門調査会委員
・国立女性教育会館研究紀要　紀要協力委員(平成７年度～)
・国際協力事業団「重点課題別支援委員会（開発とジェンダー)」委員（社会学）（平成15年４月１日～９月30日）
・国際協力事業団アフガニスタン調査団（女性の経済的エンパワーメント支援分野）派遣（平成15年９月４日～13日(土)）
・外務省独立行政法人評価委員会委員（平成15年９月１日～平成17年８月31日）
・かながわ国際政策推進懇話会専門委員（平成12年度～）
・*Indian Journal of Gender Studies*（Sage Publications, New Delhi, Thousand Oaks, London）編集顧問
・*Estudios de Asia y Africa*（メキシコ大学院大学アジア・アフリカ研究センター紀要）国際編集委員会委員

河野貴代美
〈講師〉
①６月３･17日、７月１･15･29日（火）　とちぎ女性センター「平成15年度フェミニストカウンセリング講座」　講義
②６月13日・９月26日・11月21日・2004年３月19日（金）　西東京市　平成15年度女性相談事業「相談業務の研修」講

義・講演
③７月25･26日（金土）、９月25日（木）、10月23日（木） 青森市　平成15年度カダールカレッジ「ファシリテーター養成講座」講義
④９月11日（木） お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」 国際セミナー「情報社会における若者とアディクション」 コメンテーター「The Response to Dr. Peltoniemi」
⑤10月10日（金） 横浜市青葉区女性問題講座　講義
⑥10月28日（火） 横浜国立大学　平成15年度セクシュアル・ハラスメント等講演会
講演「セクシュアル・ハラスメントとキャンパス・ハラスメント」
⑦12月２日（火） 宇都宮大学セクシュアル･ハラスメント防止講演会　講演
⑧平成16年１月８日（木）大阪女子大学公開講座「女性学講演会」講演
⑨１月16日（金） 平成15年度参議院議員秘書講習　講義「コミュニケーション術―快適に働くために―」
⑩２月25日（水）～26日（木） 国立女性教育会館平成15年度「女性関連施設相談担当者実務研修」講義「女性関連施設における相談事業の意義」
分科会 B－2「DV、性暴力、性被害、セクシュアル・ハラスメント等女性に対する暴力」助言者
⑪３月３日（水） 独立行政法人国際協力機構平成15年度（国別研修）「ジェンダーの主流化政策」フィリピンからの研修生受け入れ
講義「ジェンダーの主流化と女性の就労」
⑫３月４日（木） 福山市男女共同参画センター講演会「虐待からの回復―フェミニストカウンセリングの立場から―」
講演「女性に対する暴力被害からの回復―フェミニストカウンセリングの立場から―」
〈他大学出講〉
・城西国際大学大学院非常勤講師（女性学特別講義「ジェンダーとカウンセリング」）
〈委員〉
・国際協力事業団　アフガニスタン高等教育・教員養成支援計画予備調査　派遣（平成15年５月10日（土）～16日（金））
・「DV 被害者支援活動促進のための基金」運営委員（平成14年12月１日～平成17年３月31日）
・日本フェミニストカウンセリング学会　代表理事

何春蕤
〈講師〉
①７月11日（金）～12日（土） 京都精華大学創造研究所研究会
「スティグマ化されたジェンダー主体」　講義

戴錦華
〈講師〉
①12月２日（火）～３日（水） 京都女子大学「現代中国の芸術と文化研究会」　講義

李小江
〈講師〉
①平成16年３月７日（日）～８日（月） 関西中国女性史研究会主催
「中国演劇におけるジェンダーの表象」座談会　講義
②３月15日（月）～16日（火） 奈良女子大学アジア･ジェンダー文化学研究センター設立準備委員会主催研究会「日中の大学におけるジェンダー研究組織の現況と課題」　講義
③３月19日（金） アジア女性交流･研究フォーラム主催　九州市・大連市友好都市締結25周年講演会　講演　「大連の経済開発と女性の現状―大連大学ジェンダー研究センターの活動から―」

７．文献・資料収集／情報提供／閲覧活動

１）収集資料点数

平成15年４月から平成16年３月までに収集した資料は和漢書単行本　145冊（内科学研究費分74冊）、洋書単行本129冊（内科学研究費分92冊）、その他雑誌、パンフレットなど多数。

２）主要収集資料

国際移動とジェンダーに関する文献・資料／ジェンダーとセクシュアリティに関する文献・資料／開発とジェンダー教育に関する文献・資料／女性と自然科学者に関する文献・資料／リプロダクティブ･ヘルス/ライツに関する文献・資料／アジアの女性政策と開発に関する文献・資料／女性とたばこをめぐる関係資料／韓国の女子中等教育に関する資料／韓国の女性政策に関する資料／「東アジアにおける植民地的近代とモダンガール」に関する研究資料など

３）資料提供

・読売テレビ「大阪ほんわかテレビ」「仁鶴の話のネタ」コーナーの　「校歌を歌おう！」（平成15年５月25日（日）放

映)、「童謡の知られざる秘密」(７月20日（日）放映）のために東京女子師範学校正門写真（明治８年）一葉を貸出。
・東京大学総合研究博物館「学位記展II」(７月19日（土）～９月７日（日)）の「保井コノ　はじめての女性博士」展示に協力、保井コノ資料、写真を貸出。
・産経新聞「時の絆―大正２年８月16日　日本初の女子大生誕生」(８月17日（日）掲載）のために黒田チカ写真を一葉貸出。
・スカイパーフェクTVサイエンスチャンネルの「偉人たちの夢　第87回湯浅年子」(平成16年２月５日16時～放映)のため、株式会社映像館に湯浅年子写真を貸出。
・日本の草分けの女性科学者達の映像化調査のため、『ビデオ女性科学者の群像　湯浅年子、黒田チカ、保井コノ』を貸出。
・理化学研究所広報室による「女性科学者映像評伝（仮題)」(ビデオ化及びサイエンスチャンネルでの放映)のため、山陽映画株式会社に黒田チカ資料を貸出。
・産経新聞平成16年度新連載の人物伝のため、保井コノ情報を提供。
・佐賀県三日月中学校、郷土の授業のため、黒田チカ情報を提供。

４）リファレンスサービス資料及び情報の提供・閲覧・貸出・常設展示

・コピーサービス：常時附属図書館情報サービス・情報システム係で担当
・ホームページ（和文・英文）の更新実施
・図書以外に関する情報提供
・ニュースレター「IGS通信」発行

５）図書・資料寄贈（敬称略）

掲載は、和書：寄贈者名『書名』(著者名)、洋書：寄贈者名書名（イタリック）(著者名）の順とした。

山本容代『意義ある人世に生きん』(山本容代)，島根県立北東アジア地域研究センター『北東アジアにおける中国と日本』(宇野重昭)，津田塾大学『未知への勇気』(津田塾同窓会)，河野貴代美『心的外傷の危機介入』(H・J・パラド／L・G・パラド)，柏書房『日本近代国家の成立とジェンダー』(氏家幹人他)，高良留美子『世界的にのびやかに高良とみの行動的生涯』(高良留美子)，Hayami Yoko *Gender and Modernity*（Hayami Yoko, et al.)，河野貴代美『“ポスト”フェミニズム』(竹村和子)，竹村和子・河野貴代美『“ポスト”フェミニズム入門』(ソフィア・フォカ／レベッカ・ライト)，津英阿木『妹・律の視点から』(阿木津英)，Cynthia Enloe *Maneuvers* (Cynthia Enloe)，*The Morning After* (Cynthia Enloe)，*Bananas, Beaches and Bases* (Cynthia Enloe)，*Mrs. Dalloway* (Virginia Wolf)，*A Novel About the Balkans* (Slavenka Drakulić)，Pataya Ruenkaew *Heirat nach Deutschland* (Pataya Ruenkaew)，Amaryllis T. Torres *Mga Ina Ng Bayan* (Amaryllis T. Torres, et al.)，アジア工科大学 *Guidelines on Strategies & Responses to the Needs of Burmese Migrant Women in Thailand* (Nang Lao Liang Won)，阿木津英『短歌のジェンダー』(阿木津英)，小林徹行『明治女性の殉死と文学』(小林徹行)，女性民俗学研究会『子産み・子育て・児やらい―大藤ゆき追悼号』(女性民俗学研究会)，天理大学おやさと研究所『女性と宗教』(天理やまと文化会議)，東京大学総合研究博物館『シーボルトの21世紀』(大場秀章)，こがねい女性ネットワーク小金井女性史を作る会『聞き書き集　小金井の女性たち―時代をつなぐ―』(小金井女性史を作る会)，竹村和子『かくも多彩な女たちの軌跡』(海老根静江・竹村和子)，資生堂企業資料館『資生堂宣伝史Ⅰ～Ⅲ』(資生堂)，『資生堂宣伝史総合篇／TV・CM篇／セルジュ・ルタンス篇』(資生堂)、シュプリンガー・フェアラーク東京『リーゼ・マイトナー』(R・L・サイム)，河野貴代美『フェミニスト福祉政策原論』(杉本喜代栄)，戒能民江『キャンパスのセクハラ対策―調査・紛争処理編―』(戒能民江・角田由紀子)，愛知淑徳大学ICTとジェンダー研究会『ジェンダー・女性学研究・活動におけるICTの活用実態調査・研究成果報告書』(愛知淑徳大学ICTとジェンダー研究会)，聖徳大学川並記念図書館『聖徳大学七十年の歩み』(川並弘昭)，『子どもと教育―川並弘昭先生古希記念論集―』(川並弘昭先生古希記念論集刊行委員会)

６）来館・閲覧者（抄）（敬称略、表記は記名による）

平成15年４月４日・15日　庭前瑞波（お茶の水女子大学科目等履修生)，４月８日　門田祐子（Univ. of Portland 卒業生)，相馬直子(東京大学総合文化研究科D2)，大海篤子(ジェンダー研究センター研究協力員)，４月11日　真篠久美子(東京学芸大学教育学部４年)，５月２日　廣岡郁（龍谷大学講師)，川上かつみ（放送大学職員)，５月14日　平井照水（総合研究開発機構)，中村唯(総合研究開発機構)，５月22日　島いずみ(東京都立短期大学文化国際学科２年)，佐藤美歩(東京都立短期大学文化国際学科２年)，５月30日　岩渕智広(国際基督教大学4年)，６月３日　川勝守生（東京大学大学院人文社会系日本史学博士課程)，６月３日・24日　吉池敦子（東

京大学大学院人文社会系文化資源学修士課程)，神尾美紗希(東京大学文学部歴史文化学科東洋史学３年)，６月13日・18日　武石みどり（東京音楽大学 音53)，田辺けい子（共立女子大学)，６月16日　趙葉珠（国際交流基金関西センター)，６月18日　真橋美智子(日本女子大学職員)，６月24日　植松佳子(東京大学文学部行動文化学科社会学専修課程５年)，６月25日　合亀貞雄，佐々木美奈子（放送大学大学院文化科学研究科)，７月２日　伊藤登喜子，７月３日　大場幸子(社会保険労務士)，７月８日　小宇佐祥子（高知女子大学文化学部)，７月18日　石渡裕太(東京大学文学部)，小保方絵美(慶応義塾大学４年)，７月23日　田中有紀子（横浜市立大学M1)，７月25日　薄井篤子(東洋英和女学院大学講師)，７月28日　伊ッ崎まゆみ(津田塾大学大学院)，７月30日　尾西央行(産経新聞東京本社編集局社会部)，８月４日　萩原明子(国際協力事業団専門家)，８月８日　石川百合子(産業技術総合研究所)，８月11日　中村衣里(神戸大学総合人間科学研究科M2)，８月20日　シモナ バローネ（カタニア大学)，ピエルルイジ ベリニー(Venezie大学)，８月22日　シャラリン オルバー（Univ. of British Columbia)，８月25日　酒井順子(ジェンダー研究センター研究協力員)，９月４日　尼川洋子(国立女性教育会館客員研究員)，９月12日　柳澤隆夫（大阪大学)，磯崎アンナ（University of Sheffield, England)，９月18日　澤田勝弘，９月24日　森田朋子（人間文化研究科助手)，10月10日　小林善帆（国際日本文化研究センター)，10月16　小山みずえ（上智大学４年)，高杉紗恵子（東京女子大学)，10月22日　瀬脇真里（中央大学総合政策学部)，10月27日　中西裕子（卒業生)，11月５日　長島由里（法政大学人間環境２年)，11月６日　鈴木久美子（恵泉女学園大学卒業生)，11月18日　スベータ（国際交流基金関西センター)，11月18日・21日 塙由起子（New York University)，11月19日杉山二季（東京大学大学院)，12月８日　Wendy Okamoto (Univ. of Queensland)，12月10日　スティール 若希(ジャッキー)（オタワ大学女性と政治研究センター)，12月12日　金善民（韓国淑明女子大学)，12月15日　三石のぞみ（武蔵大学４年)，12月17日　小松光宏(岩波映像)，12月22日　北村毅（早稲田大学大学院)，12月25日　加藤千香子（横浜国立大学教員)，平成16年１月８日　Tri Nuke Pudjiastuti (Research Studies of Politics, Indonesian Institute of Sciences)，１月19日・31日　サンドラ ウィルソン(マードック大学教員)，１月20日　西川祐子(京都文教大学人間学部教授)、１月21日　中村文（卒業生)，１月22日　河合淳子（京都大学留学生センター教官)，１月26日　Josefa Francisco (Women & Gender Institute, Miriam College)，１月27日正本弘子（理化学研究所)，中川幸大（山陽映画)，吉岡浩（山陽映画)，矢野倉実（理化学研究所)，菅原ひより（理化学研究所）１月30日　坂井圭子（九州大学大学院法学府)，２月３日　前みち子(デュッセルドルフ大学)，２月９日　川野有佳(城西国際大学研究員)，２月10日　鄭好善(卒業生)，２月12日　杉橋やよい(立教大学非常勤講師)，２月13日 柴久子(山口県立大学大学院)，堀久美（大阪女子大学大学院)，２月16日　大久保泰輔（筑波大学付属高等学校)，辻野和昭（筑波大学付属高等学校)，岩崎達也（筑波大学付属高等学校)，高島万梨子（筑波大学付属高等学校)，谷上絵理子（筑波大学付属高等学校)，２月20日　西山優子（荒川区立南千住図書館)，西山雅子（人間文化研究科物質科学専攻)，２月27日・３月26日　鈴木敦子(東北大学大学院文学研究科教授)，３月１日 村上薫（アジア経済研究所)，３月９日　瀬名波栄潤（北海道大学)，３月22日　江口千冬（三日月町立三日月中学校教諭)，３月23日　新川てるえ(NPO法人 Wink)，３月24日　杉江叔子（名古屋大学大学院)，佐々木敬一（日刊ベリタ記者)，３月29日　旦節子

お茶の水女子大学ジェンダー研究センター『ジェンダー研究』

編　集　方　針

1．本年報に論文、研究ノート、研究動向紹介(研究文献目録等を含む)、書評、ジェンダー研究センターの事業に関する報告（研究プロジェクト報告、夜間セミナー報告等を含む)、彙報の各欄を設ける。
2．本年報の掲載論文は、投稿論文と依頼論文から成る。
3．投稿論文は、投稿規程第4条により、査読の上、編集委員会が掲載の採否を決定する。
　3－1　投稿論文1本に対して査読は2名以上で行うこととする。
　3－2　査読者は、原則として、編集委員会のメンバー、また必要に応じて学内外の専門分野の研究者から選定する。投稿論文執筆者が本学大学院生である場合にはその指導教官を査読者に加える。
　3－3　投稿論文には番号を付し、執筆者名は伏せた状態で査読を行う。
　3－4　査読結果は共通の査読評価用紙を用い、定められた基準により評価する。
　3－5　掲載決定日を本文末に記す。
4．依頼論文、ならびにジェンダー研究センターの事業に関する報告は、編集委員会で閲読し、必要に応じて専門分野の研究者の助言を求めた上、編集委員会が掲載の採否を決定する。
5．ジェンダー研究センターの事業に関する報告のうち、編集委員会が論文として掲載することが適当であると判断した場合には、投稿論文に準じて査読を行った上、論文として掲載することがある。
6．その他各号の枚数、部数、企画等、年報の編集に関する諸事項は、編集委員会が検討の上、決定する。
7．『ジェンダー研究』に掲載された内容は全てジェンダー研究センターのホームページ上で公開される。
8．投稿論文や研究ノート等には、英文要約を添付する。200語以内とする。
9．投稿論文や研究ノート等には、その内容を的確に表わすキーワードをつける。5語以内とする。
10．翻訳投稿をする場合、原則として論文「解題」を行う。

投　稿　規　程

1　『ジェンダー研究』の内容は、女性学・ジェンダー研究に関する、学術的研究に寄与するものとする。
2　投稿者は、原則として、本学教職員・大学院生・研究生・研修生・卒業生、本センターの研究員、研究協力員、および本センター長が認める本センターの活動に関係の深い研究者（研究プロジェクト参加者、研究会報告者など）とする。
3　投稿する原稿は未発表の初出原稿とする。
4　投稿原稿は完成原稿とし、編集委員会がレフェリーによる審査の上、採否を決定する。
5　投稿申し込みをした後で投稿を辞退する場合は、速やかに編集委員会に申し出ること。
6　原稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし、図・表その他が多い場合には、執筆者による自己負担となることがある。
7　掲載原稿は、抜き刷りを30部贈呈する。なお、それ以上の部数については、あらかじめ申し出があれば執筆者の自己負担によって増刷できる。
8　原稿執筆における使用言語は原則として日本語または英語とする。日本語／英語以外の言語による投稿に関しては、編集委員会において検討する。

9　日本語については当用漢字とし、現代仮名づかいを用いる。なお、引用文等に関して旧漢字、旧仮名遣い等の問題が生じる場合には、前もって申し出ること。

10　図・表・写真および特殊な文字・記号の使用については編集委員会に相談すること。

11　原則として原稿はワードプロセッサーで入力し､原稿を印刷したもの2部とフロッピーディスクを提出すること。

12　フロッピーは、3.5インチのディスクを使用し、ラベルに氏名、論文題目、使用機種名およびソフト名を記入して提出する。本文、引用文、参考文献、注の部分を MS-DOS または TXT で読み込める形式で入力する（MS-DOS または TXT に変換できない機種を使用の場合は編集員会に相談する）。

13　図・表はワードプロセッサーによる入力ではなく、手書きでよい。ただし、ワードプロセッサーで入力する場合は同一フロッピーに別文書として入力する（MS-DOS または TXT に変換しないこと）。

14　本文、引用文、参考文献、注については、別に定める〈『ジェンダー研究』書式〉に従う。

15　翻訳の投稿に関しては、投稿者が原著者から翻訳許可の手続きを行い、許可取得後に投稿する。そのさいの費用に関しては投稿者が負担する。なお、翻訳投稿をする場合、原則として論文「解題」を行う。

16　掲載論文の著作権はお茶の水女子大学ジェンダー研究センターに帰属するものとする。転載を希望する場合には、ジェンダー研究センターの許可を必要とする。

編　集　後　記

お茶の水女子大学ジェンダー研究センター年報『ジェンダー研究』第8号が無事に刊行の運びとなった。執筆者をはじめ、査読者の方々や、編集・発行にご協力を頂いた多くの皆様に心より御礼を申し上げたい。

本号にご寄稿下さったのは、2004（平成16）年度前半にジェンダー研究センターへ海外から客員教授として赴任された前みち子教授（デュッセルドルフ大学）とローダ・ケスラー・アンガー教授（ブランダイス大学）である。お二人とも短いご滞在期間であったが、公開講演会、夜間セミナーにおいて、それぞれ興味深いご講義を頂いた。前教授は、ドイツ高等教育におけるインターネットを活用したジェンダー研究活動の試みをご紹介された。またアンガー教授は、実証心理学にジェンダーの視点を導入した先駆者として、フェミニスト心理学についてご講義された。これらの寄稿論文が、ご参加下さった方々にとっては、そこでの熱のこもった議論を想起する機会となり、また惜しくも参加がかなわなかった方々には、前教授とアンガー教授のご研究やこれらの分野における動向についての知見を深める機会となれば幸いである。

投稿論文には多くの申し込みを頂いた結果、大学院生を中心として5本が掲載された。どの論文もジェンダー研究という視座から、それぞれの研究分野において高い問題意識を提示する力作である。このような若手研究者の意欲的な研究を紹介する仕事に関わることができ、とても嬉しく思う。

２本が掲載された研究ノートにおいても、今後の研究の展開が期待されるテーマが取り上げられている。

研究プロジェクト報告は、ジェンダー研究と情報という領域横断的な共同研究が学内で行われ、また積極的に海外の研究機関にもアプローチしている様子を紹介している。

書評欄では心理学、社会福祉、服飾史におけるジェンダー研究の最新の学術書３冊が、学外も含めた研究者により書評されている。特にアンガー教授が編纂された『女性とジェンダーの心理学のハンドブック』の邦訳出版という時機をとらえられたことは喜ばしい。

何はともあれ、国立大学独立法人化後、初めての年報を刊行までこぎつけることができた。様々な形で多くの方々に支えられての年報の発行であるが、中でも、昨年度から引き続き校正をお手伝い下さったお二人の校正者には感謝の念に絶えない。

第７号に引き続き『ジェンダー研究』編集事務局を担当し、あらためて年報の意義を実感している。『ジェンダー研究』が、ジェンダー研究のみならず社会の不正義・抑圧の克服に今後も多大に貢献していくことを祈念したい。

編集事務局　　秋林こずえ（研究機関研究員）